三井住友トラスト・ホールディングス

中間期
ディスクロージャー誌
2022

SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

三井住友トラスト・ホールディングス

2022
中間期ディスクロージャー誌

目 次

CONTENTS

1 トップメッセージ

4 業績ハイライト

6 ビジネス概況

8 個人
法人
投資家
9 不動産
マーケット
運用ビジネス
10 個人のお客さまへの取り組み
11 法人のお客さまへの取り組み
12 投資家のお客さまへの取り組み
13 サステナビリティへの
取り組みについて

16 金融円滑化への取り組み

17 資料編

286 ディスクロージャーポリシー

287 当社の概要

287 格付情報

287 ウェブサイト

- 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類であり、当社のディスクロージャーポリシーに則り適切に開示しています。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

存在意義（Purpose）

信託の力で、新たな価値を創造し、
お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる

経営理念（Mission）

(1) 高度な専門性と総合力を駆使して、お客さまにとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。

(2) 信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。

(3) 信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。

(4) 個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

目指す姿（Vision）

「The Trust Bank」の実現を目指して

三井住友トラスト・グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

行動規範（Value）

私たち、三井住友トラスト・グループの役員・社員は、グループ経営理念を実践するため、以下の6つの行動規範を遵守してまいります。

お客さま本位の徹底 ー信義誠実ー
私たちは、最善至高の信義誠実と信用を重んじ確実を旨とする精神をもって、お客さまの安心と満足のために行動してまいります。

社会への貢献 ー奉仕開拓ー
私たちは、奉仕と創意工夫による開拓の精神をもって、社会に貢献してまいります。

組織能力の発揮 ー信頼創造ー
私たちは、信託への熱意を共有する多様な人材の切磋琢磨と弛まぬ自己変革で、相互信頼と創造性にあふれる組織の力を発揮してまいります。

個の確立 ー自助自律ー
私たちは、自助自律の精神と高い当事者意識をもって、責務を全うしてまいります。

法令等の厳格な遵守
私たちは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない企業活動を推進してまいります。

反社会的勢力への毅然とした対応
私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした姿勢を貫いてまいります。

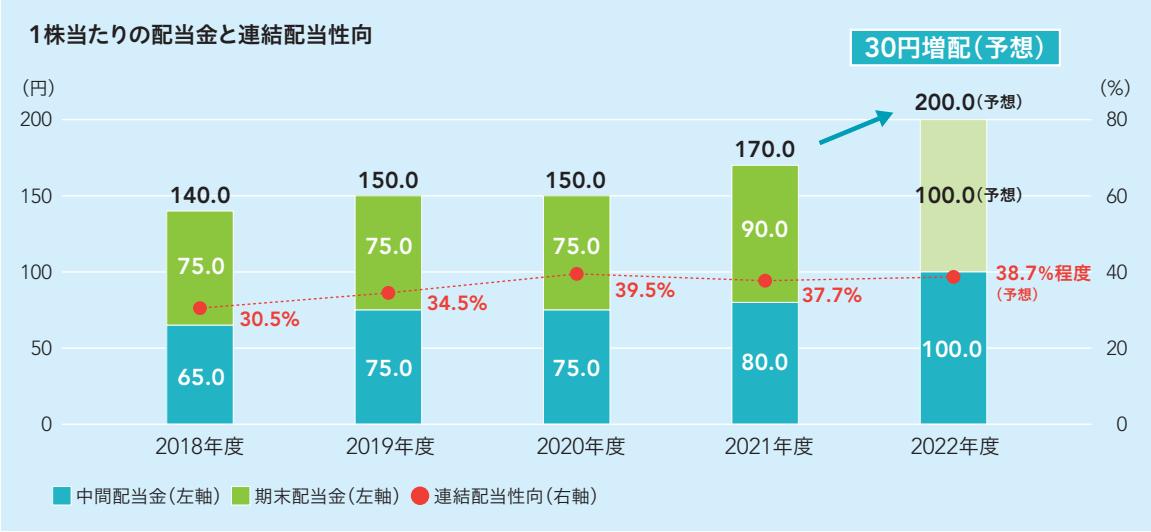
トップメッセージ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
私から、2022年度上期の業績および今後の取り組みについてご説明します。

1. 業績振り返りと株主還元について

当中間期は、実質業務純益が1,682億円、親会社株主に帰属する中間純利益が1,040億円となりました。前年同期比では、実質業務純益は62億円、親会社株主純利益は69億円の減益となりましたが、これは主に昨年度収益に寄与した市場押し上げ効果の剥落によるものです。この剥落は期初から想定していたものであり、5月に公表した今年度予想との比較では、実質業務純益、親会社株主純利益とも上期予想を上回る水準となりました。通期予想に対しても、各々54%、55%と堅調な進捗となっております。近時の経済環境は、不透明・不確実性が増していますが、株価変動リスク、信用リスク、米金利などの金利変動リスクに対しても、ヘッジや引当金などで、しっかりとした備えができています。

株主還元につきましては、5月に2022年度の普通株式の1株当たり配当金（予想）を前年度比30円増配の200円と公表致しました。当該予想に変更はなく、中間配当金につきましては、1株当たり100円としました。また、当中間期には約300億円の自己株式の取得も行いました。



2. 2022年度重点テーマの進捗について

当グループはこれまで社会課題の解決に、「信託の力」で真正面から取り組んでまいりました。現在の日本が抱える多くの社会課題に対しても「信託の力」で貢献できると考えています。社会課題の解決とともに、資金・資産・資本を循環させ、経済的な果実を適切に分配し、豊かさを次世代に承継する、これが当グループのありたい姿です。

ここでは当グループの2022年度の重点テーマのうち、「資金の好循環を加速する事業ポートフォリオの構築」「持続的成長に向けた戦略投資の推進」の具体的な取り組み、特に「人生100年時代」と「サステナビリティ」の分野についてお伝えします。

当グループは、「人生100年時代」に対応した、さまざまな信託関連の商品・サービスを提供しています。シニア層のお客さまには、セカンドライフを安心で豊かに過ごしていただけるよう認知症のリスクへの備えとなる商品・サービスを提供しています。一方、「人生100年時代」の認識の広がりとともに、幅広い世代で、安心で豊かなセカンドライフに向けた資産形成を進めたいというニーズが増えています。そのため、この上期に資産形成層のお客さまを主なターゲットとして、スマートフォンアプリ「スマートライフデザイナー」をリリースしました。預金・株式等の金融資産から年金・住宅ローンまで、資産・負債の情報を一元把握でき、将来のキャッシュフローも勘案した計画的な資産形成を後押ししていきます。

次世代へのビジネス承継を含む多様かつ複雑な課題やニーズをお持ちの富裕層のお客さまに対しては、資産運用に加えて不動産のご相続などをワンストップで提供できるようサービスの拡充を図っています。UBSグループとの協業によるUBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社は、8月で開業1年を迎えましたが、着実な成果が出ています。

「サステナビリティ」の分野については、法人のお客さまのニーズ増加を受け、引き続きサステナブルファイナンスの取り組みが堅調です。この上期には、「インパクトエクイティ投資」の取り組みを本格的にスタートさせました。これは、脱炭素化を早期に実現する技術や超高齢社会を支える創薬開発など、社会にポジティブな影響を与える事業への投資です。当グループのバランスシートを活用しながら、投資の先導役となり投資家の皆さまの資金を呼び込むことで、より大きな投資を創り出していきたいと考えています。

脱炭素化など社会課題の解決を進めるためには、インフラ投資や非上場企業への投資などプライベートアセットへの投資へ広げていくことも重要です。7月には、プライベートアセット等の運用において世界トップクラスの実績を有するApolloグループと業務提携を致しました。加えて、同グループが運用するプライベートアセットポートフォリオに、三井住友信託銀行が総額15億ドルの投資を行うことを決定しました。これを契機として本邦プライベートアセット市場の本格的な創出にも取り組みます。

気候変動問題は、人々のWell-beingに多大な影響を及ぼします。そのため、数ある社会課題の中でも極めて大きな課題です。一方で、脱炭素化に向けて必要となる多額の投資は、我が国において資金・資産・資本の好循環を創出し、次世代に豊かさをつなぐまたとない好機でもあります。当グループは「信託の力」で好循環を加速させ社会にポジティブな影響を生み出していきます。

好循環を日本全体に拡大する取り組みも進めています。国内各地の経済の中軸を担う事業者・自治体・大学・金融機関と連携、地域エコシステム構築を通じ、環境に適した地域産業への移行や、イノベーション加速に貢献してまいります。

3. 最後に

2022年は信託法・信託業法制定から100年となります。信託とは、信認を基礎とするものです。信託銀行の業務は、お客さまから信じて託される、お客さまの想いを実現することです。これこそが、フィデューシャリー※の本分だと考えております。重点テーマをはじめとした各種取り組みを今後も進めていくにあたり、当グループは、お客さま本位かつ、お客さまの最善の利益を優先し、お客さまの信認に応える業務品質でフィデューシャリーの役割を果たしてまいります。

次の100年も、「信託の力」で時代ごとの社会課題解決に取り組み、我が国の豊かな未来の実現に貢献してまいります。今後ともなお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※ フィデューシャリー：一般的には受託者と訳されてきました。近時では、他者の信認に応えて、専門家としての知見とお客さま本位の誠実さをもって任務を遂行すべき者という意味で、より広く用いられるようになっています。

「*」のついた用語については下欄の用語集をご参照ください。

業績ハイライト

2022年度中間期決算の概要（連結）

（単位：億円）

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
実質業務純益※1*	1,744	**1,682**	△ 62
実質的な資金関連の損益※2	1,638	**1,513**	△ 124
手数料関連利益*	2,032	**2,175**	143
その他の利益	337	**396**	59
総経費	△ 2,262	△ **2,402**	△ 139
経常利益	1,520	**1,451**	△ 69
親会社株主に帰属する中間純利益	1,110	**1,040**	△ 69
与信関係費用*	51	△ **88**	△ 140

（単位：億円）

	2021年度中間期	2022年度中間期	増減
自己資本当期純利益率（自己資本ROE）	8.11%	**7.63%**	△ 0.48%
1株当たり中間純利益（EPS）	円 銭 296.43	円 銭 **279.82**	円 銭 △ 16.61

（単位：億円）

	2021年度（2022年3月末）	2022年度中間期（2022年9月末）	増減
総資産	646,332	**688,380**	42,047
純資産	27,452	**27,519**	66
1株当たり純資産（BPS）	円 銭 7,249.70	円 銭 **7,406.88**	円 銭 157.18

三井住友信託銀行（単体）

信託財産残高	248兆円	**252兆円**	3兆円

※1 実質業務純益は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数です。
※2 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益*」に「外国為替売買損益」に含まれる外貨余資運用益を加算したものです。

用語集

実質業務純益
経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

資金関連利益
貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

手数料関連利益
投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

与信関係費用
貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

自己資本比率等
バーゼルⅢ※における自己資本は、「普通株式等Tier1資本」「Tier1資本」「総自己資本」の3段階で構成されており、各々をリスク・アセットで除したものを「普通株式等Tier1比率」「Tier1比率」「総自己資本比率」といいます。

普通株式等Tier1資本
資本金、資本剰余金および利益剰余金など、自己資本の中でも中核的な位置付けの資本です。

Tier1資本
普通株式等Tier1に、優先株式や永久劣後債務などの「その他Tier1資本」を加えたものです。

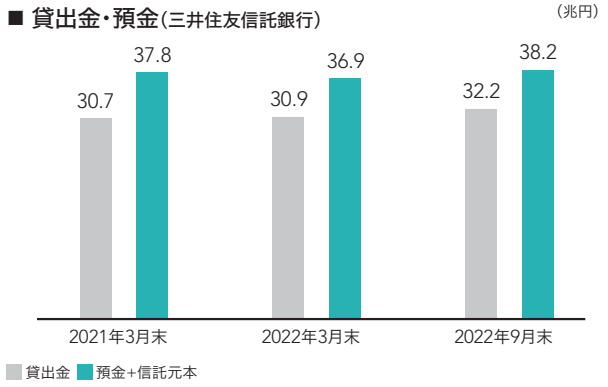
総自己資本
Tier1資本に、劣後債務などの「Tier2資本」を加えた資本の総額です。

「*」のついた用語については下欄の用語集をご参照ください。

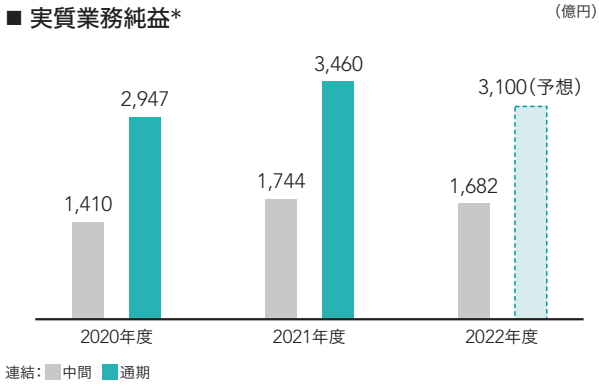
2022年度中間期振り返り

- ✔ 実質業務純益、親会社株主に帰属する中間純利益の通期予想に対する進捗率は各々54%、55%と堅調。前年同期比は、実質的な資金関連の損益の減益によりともに減益。
- ✔ 貸出金・預金はともに増加。円安影響を主因に増加した貸出金は、引き続き高い健全性を維持。
- ✔ 自己資本比率等は、規制所要水準を十分に上回る水準を引き続き確保。

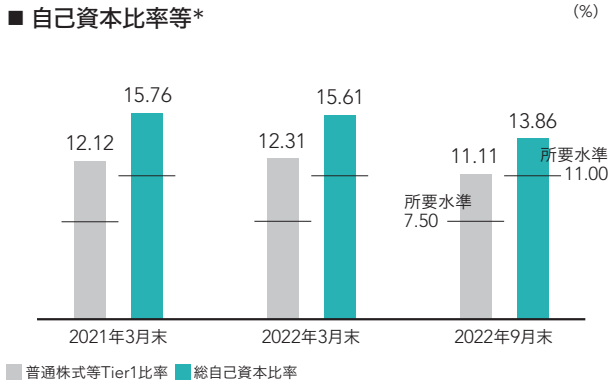
■ 貸出金・預金（三井住友信託銀行）



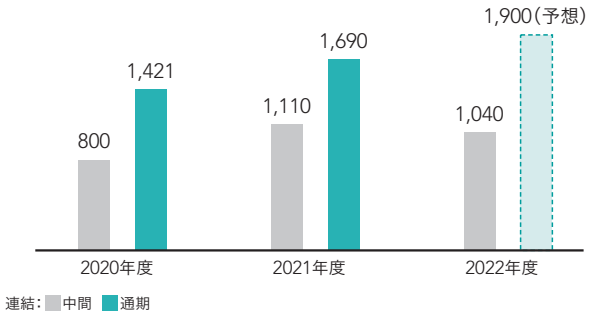
■ 実質業務純益*



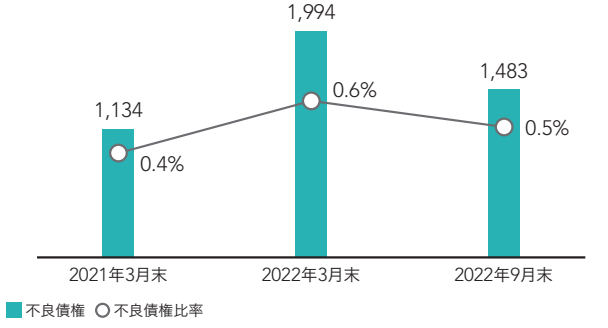
■ 自己資本比率等*



■ 親会社株主に帰属する中間純利益



■ 銀行法及び再生法に基づく債権*（三井住友信託銀行）



※【バーゼルⅢとは】

バーゼル銀行監督委員会が2010年12月に公表し、日本では2013年3月末から段階的に導入された、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための自己資本規制のことです。バーゼルⅢでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株式等Tier1資本」等を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合（「普通株式等Tier1比率」等）を一定水準以上とすることが求められます。

銀行法及び再生法に基づく債権
銀行法及び金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。

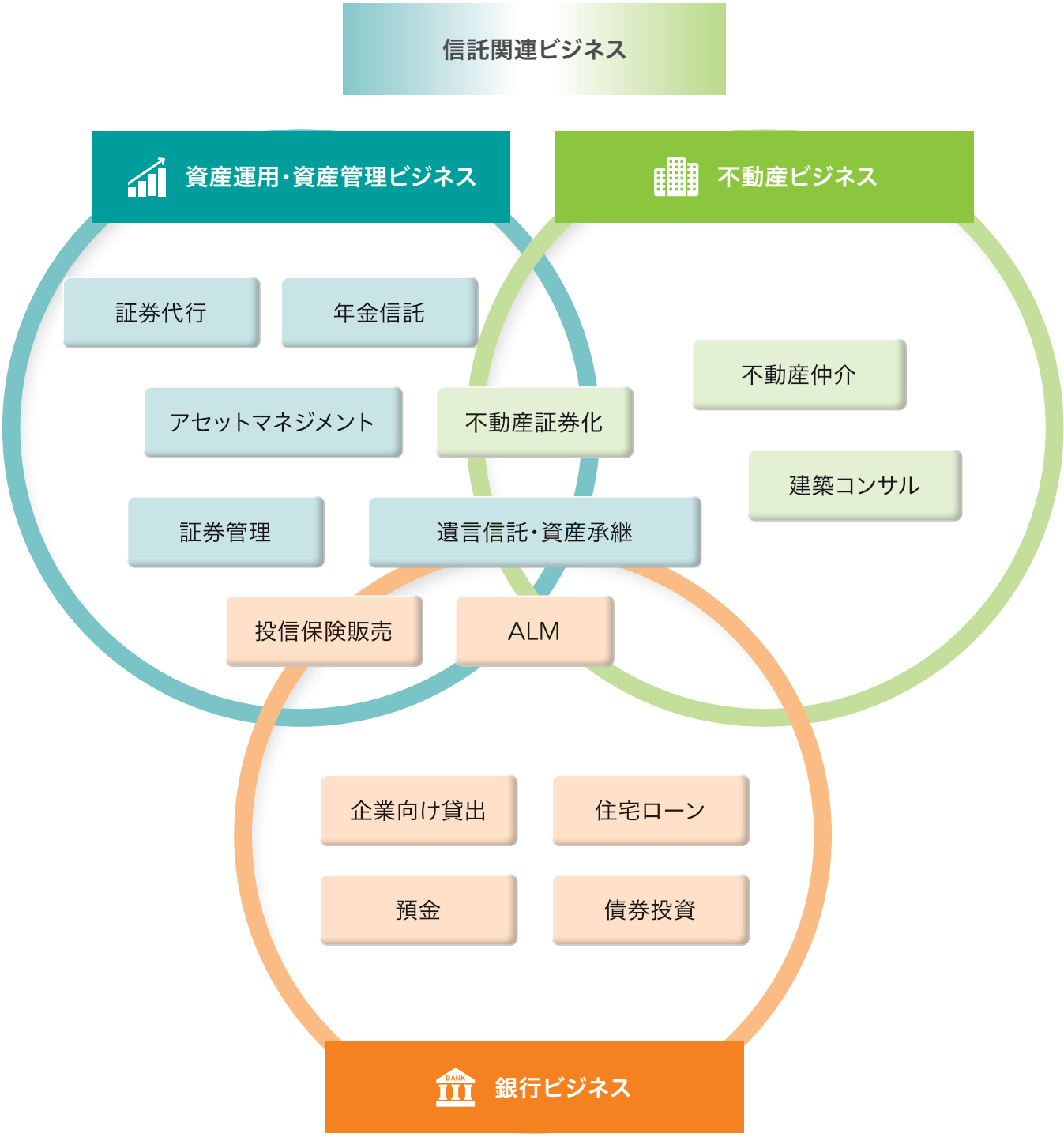
破産更生等債権
破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。

危険債権
債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。

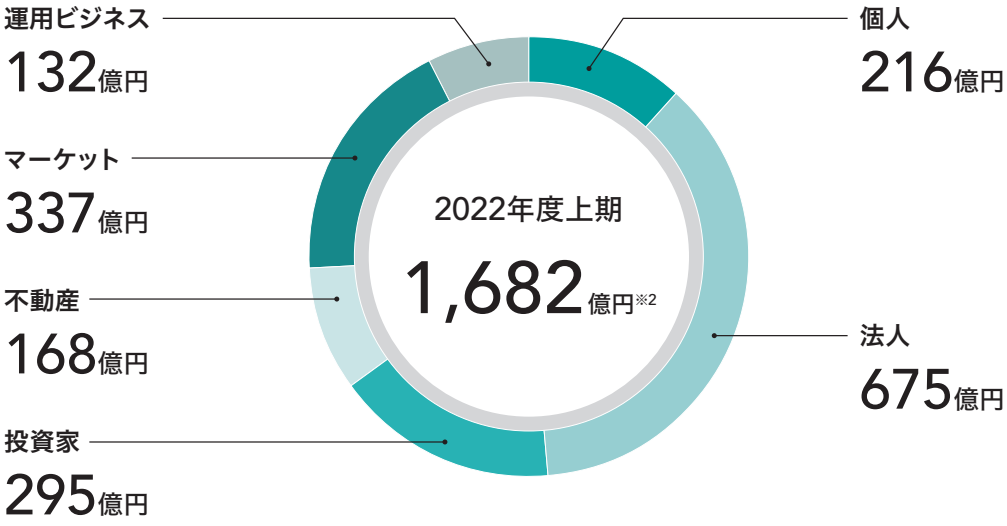
要管理債権
3カ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。

ビジネス概況

三井住友トラスト・グループは、高度な専門性と総合力を駆使して、資産運用・資産管理、不動産、銀行業務を融合したビジネスモデルで独自の価値を創出しています。



セグメント※1別実質業務純益

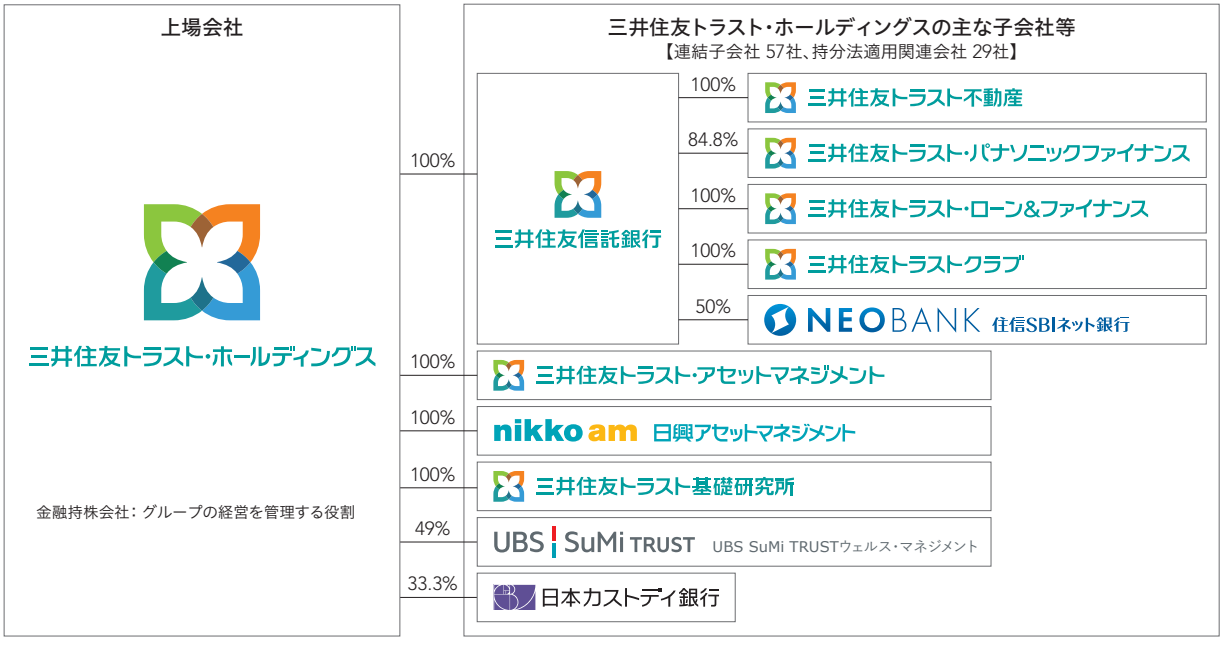


※1 セグメントの変更について

～2021年度		2022年度～
個人トータルソリューション		個人
法人	法人トータルソリューション	法人
	法人アセットマネジメント	
証券代行		投資家
不動産		
受託		不動産
マーケット		マーケット
運用ビジネス		運用ビジネス

※2 各セグメントの実質業務純益合計に加え、報告セグメントに区分されない経営管理本部のコストなどの金額を含む

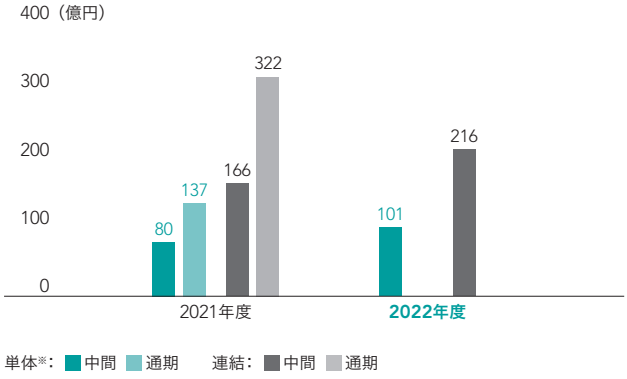
（2022年9月末現在）



議決権の所有割合を%で記載しています（子会社による間接所有を含む）。

個人

実質業務純益の推移



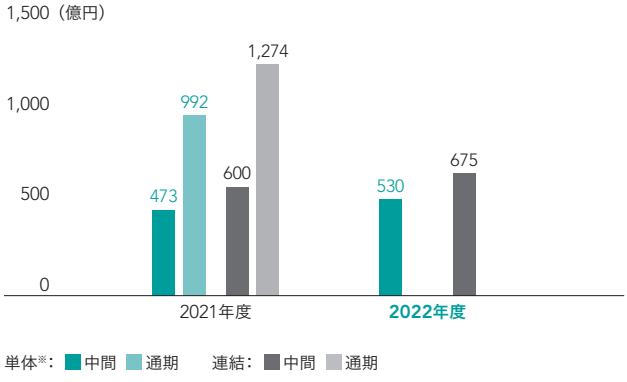
投資運用コンサルティング関連は、投信販売手数料が減少した一方、保険販売手数料が増加し、前年同期並みの水準を確保しました。その結果、単体※では21億円増益の101億円、連結では49億円増益の216億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラストクラブ
- 三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ
- 三井住友トラスト・ライフパートナーズ
- UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント

法人

実質業務純益の推移



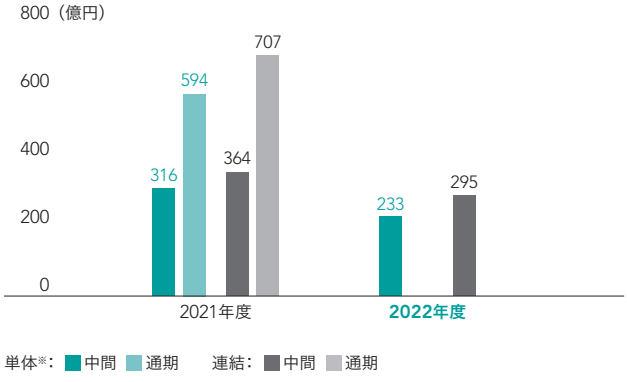
与信関連手数料の増加に加え、証券代行関連の事務手数料およびコンサルティング手数料が安定的に推移した結果、単体※では56億円増益の530億円、連結では75億円増益の675億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス
- 三井住友トラスト・ローン&ファイナンス
- 東京証券代行
- 日本証券代行
- 三井住友トラスト TAソリューション
- 日本株主データサービス
- 泰国三井住友信託銀行
- 紫金信託

投資家

実質業務純益の推移



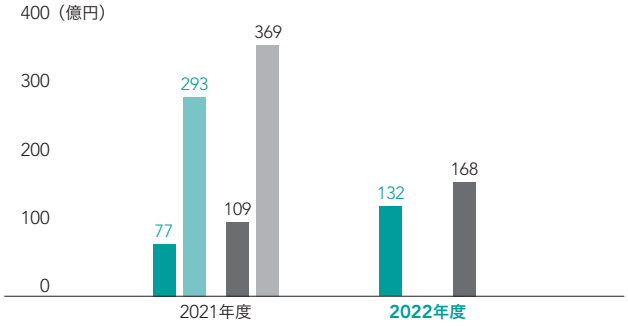
資産管理業務および年金業務がともに堅調に推移した一方、組合出資関連収益（外貨）が減少した結果、単体※では82億円減益の233億円、連結では69億円減益の295億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 日本カストディ銀行
- 米国三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト・アイルランド
- 日本ペンション・オペレーション・サービス

不動産

実質業務純益の推移



単体※：中間 通期　連結：中間 通期

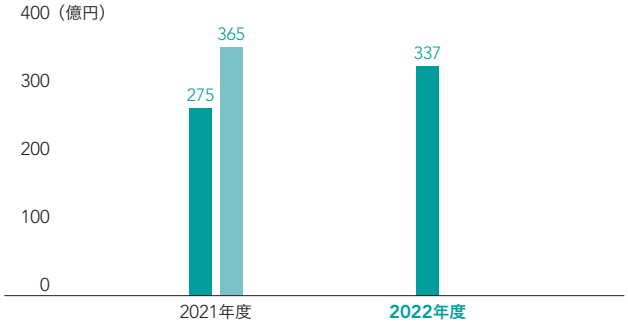
不動産市場が活況を呈するなか、法人向け仲介における大型案件成約に伴う手数料増加に加え、個人向け仲介も堅調に推移しました。その結果、単体※では55億円増益の132億円、連結では59億円増益の168億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行
- 三井住友トラスト不動産
- 三井住友トラスト基礎研究所

マーケット

実質業務純益の推移



単体※：中間 通期

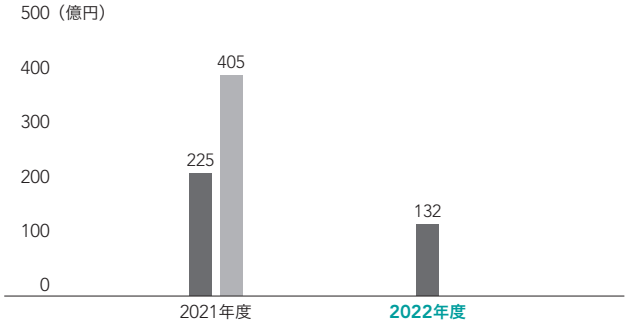
投資関連業務が減益となる一方、顧客サービス関連収益が好調に推移し増益となりました。その結果、62億円増益の337億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友信託銀行

運用ビジネス

実質業務純益の推移



連結：中間 通期

時価下落を主因とした資産運用残高の減少に伴う収益減少に加え、前年同期に寄与した提携出資先からの配当が剥落した結果、93億円減益の132億円となりました。

主要子会社・関連会社

- 三井住友トラスト・アセットマネジメント
- 日興アセットマネジメント
- スカイオーシャン・アセットマネジメント
- JP投信

※ 三井住友信託銀行（単体）

個人のお客さまへの取り組み

［重点施策］

- 将来に向けて備えが必要な現役世代の資産形成をサポート
- 認知症などの人生100年時代の課題解決に貢献する資産管理サービスのご提供
- 超高齢社会における次世代へのスムーズな資産承継をサポート

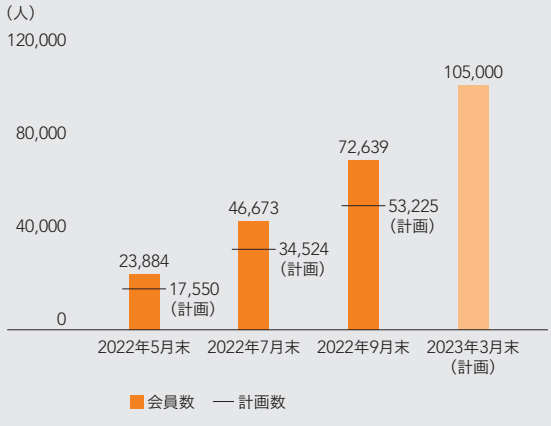
お客さまとの接点拡大に関する取り組み

新型コロナウイルス感染症の蔓延などにより、お客さまのチャネル選好が変化していることを踏まえ、三井住友信託銀行ではオンライン相談を通じたコンサルティングのご提供を引き続き強化しています。

2022年4月には、スマートフォンアプリ「スマートライフデザイナー」をリリースし、理想のライフプランの設計、家計や資産の一括管理や確定拠出年金の運用状況の確認機能、資産形成に関する情報収集サービスなどをまとめてご提供しています。アプリの会員数は2022年9月末時点で7万人を超え、うち確定拠出年金の加入者さまは約3万人と多くのお客さまにご利用いただいています。

今後も店舗、オンライン相談、Webサイト、スマートフォンアプリなど、お客さまのニーズに合わせた接点づくりと品質の向上に取り組むとともに、信託銀行ならではの質の高いコンサルティングと幅広い商品・サービスのご提供を通じて、人生100年時代におけるベストパートナーを目指していきます。

スマートライフデザイナー 会員数



法人のお客さまへの取り組み

［重点施策］

- 持続可能な社会の実現に向けたサステナブルファイナンスへの取り組み
- ガバナンス強化サポートやESG関連情報開示など、非財務領域を含むトータルソリューションの提供
- 金融仲介機能の発揮による、資金・資産・資本の好循環を推進・実現

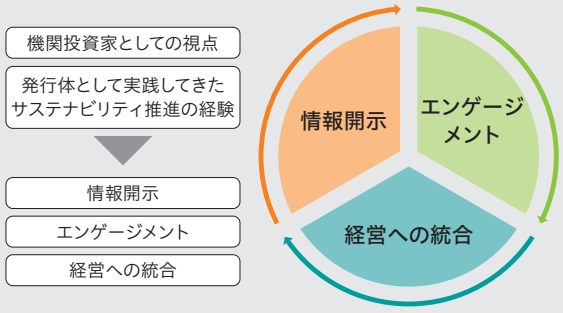
お客さまへのESGソリューションの提供

当グループは、銀行・信託業務を通じた多様なステークホルダーとの接点や幅広い商品提供力を強みとして、お客さまとステークホルダーをつなぎ、企業価値向上につながるソリューションを提供しています。

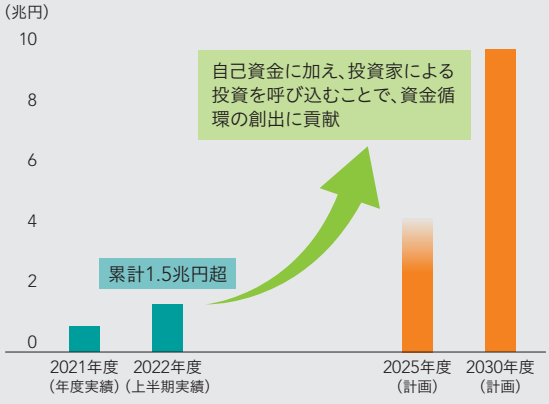
SDGsへの取り組みが世界的に加速するなか、サステナブル経営の推進をはじめ、お客さまが抱える課題は複雑かつ高度化しており、また課題に対するスピーディーな対応が求められています。当グループが有する、銀行、資産運用・資産管理、不動産などの多様な機能を複合的に活用し、ワンストップでソリューションを提供することで、お客さまのニーズ・課題に応える「ベストパートナー」となることを目指します。

また、お客さまへのソリューション提供を通じ、経済的価値創出と社会的価値創出を両立した、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

なお、サステナブルファイナンス長期目標金額については、2021～2030年度（10年間）で累計10兆円を設定していますが、取組金額は2022年9月末時点で1.5兆円を超えています。



サステナブルファイナンス長期目標金額



投資家のお客さまへの取り組み

［重点施策］

- 多様な運用機会・運用商品の開発・提供による投資家の皆さまの課題解決サポート
- 複雑化する運用商品管理に対応する資産管理サービス高度化・データサービス強化
- 拡大する運用ニーズに応えるコンサルティング・リスク管理を含めた総合サービスの提供

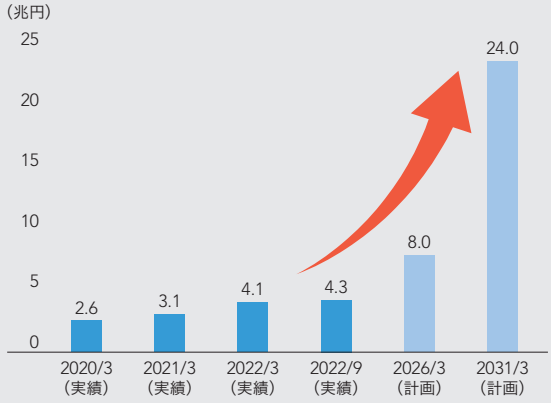
社会課題解決型金融仲介

脱炭素社会の実現をはじめとした社会的ニーズの中で、膨大な資金需要が発生すると想定されています。一方で、低金利環境や株式市場のボラティリティ拡大などの環境を背景として、非上場株式や不動産、再生可能エネルギー発電プロジェクトなど実物資産を投資対象としたプライベートアセットへの関心が高まっています。

当社は信託銀行グループとしてのコンサルティング力や豊富な投融資の知見、信託機能を活用した商品開発力、資産運用・資産管理のノウハウ・専門性の結集によって、社会課題に起因する資金需要と投資家のお客さまの投資資金を結節する社会課題解決型の金融仲介機能を発揮し、資金・資産・資本の好循環を創出していきます。

足元では、当グループのソーシング・オリジネーション力を発揮することで、大手機関投資家のお客さま中心にプライベートアセットへの投資機会を提供してきました。2022年7月には、より深度のある知見蓄積や金融ソリューション提供力の強化を企図して、Apolloグループと業務提携致しました。同グループのビジネス基盤とノウハウを活用し、海外市場へのアクセス強化や新たな運用商品開発に取り組んでいきます。

プライベートアセットAUM※



※ 預かり資産残高

サステナビリティへの取り組みについて

サステナビリティは事業のあらゆる局面で重視されるようになっています。当グループでは、サステナビリティを推進するとともに、お客さまが取り組むサステナブル経営をサポートし、さまざまな社会課題解決に取り組んでいます。また、気候変動対応を重要な取り組み課題として、2021年10月にはカーボンニュートラル宣言を公表し、脱炭素社会の実現に向けて取り組みを加速しています。

三井住友トラスト・グループ カーボンニュートラル宣言

①信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献します

②投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指します

2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBA※の枠組みに則し、2022年度中に作成します

③自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにします

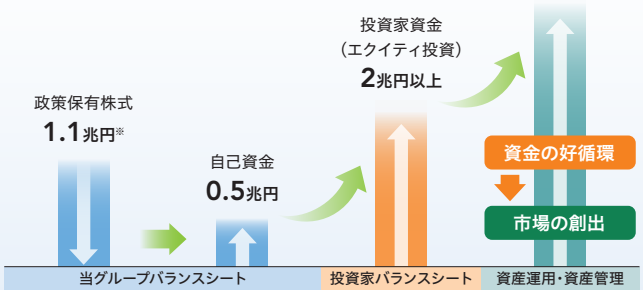
※ Net-Zero Banking Alliance：UNEP FIが設立した投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量を2050年までにネットゼロ目標を掲げる銀行業界のアライアンス

インパクトビジネス

インパクトエクイティ

三井住友信託銀行は、社会や環境に対してポジティブなインパクトをもたらす企業・ファンド・プロジェクト等へのエクイティ投資を強化していきます。政策保有株式の売却により創出された資本余力を活用し、自己資金で2030年度までに累計で5,000億円の投資を積み上げることを目指します。

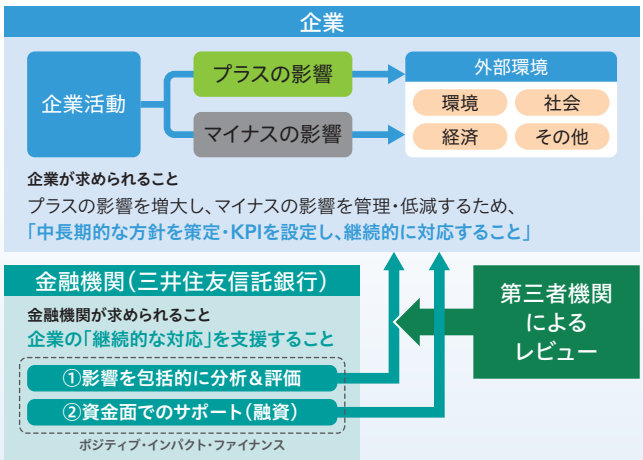
既に投資実績を積み上げている再生エネルギー関連（太陽光・風力発電等）の取り組みに加え、中長期的なインパクトの発現が期待される次世代技術（水素、蓄電池、スマートモビリティ、次世代ヘルスケア、フィンテック等）にも、投資領域を拡大していく方針です。また、三井住友信託銀行の自己資金による投資を契機として、他の機関投資家によるエクイティ投資を呼び込むことにより、2030年度までに合計で2兆円以上のエクイティ資金を供給し、新たな市場の創出・拡大を目指します。



※2022年9月末時点

ポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）

企業活動が経済・社会・環境にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの低減とポジティブインパクトの増大について目標を設定、その実現に向けた継続的なエンゲージメントを重視した融資です。三井住友信託銀行は2019年3月の第1号案件以来、2022年10月末時点で36件の実績があります。また、評価対象企業が他の金融機関からファイナンスを受ける際にも参照できる本邦初の「ポジティブ・インパクト評価フレームワーク」を導入し、2022年度環境省「グリーンファイナンスモデル事例」に選定されています。



カーボンニュートラルへの取り組み進捗について

当グループは、気候変動対応をサステナビリティ課題の中の重要課題と位置付け、Net-Zero Banking Alliance（NZBA）やNet Zero Asset Managers initiative（NZAMI※）の枠組みに即した2030年中間目標設定に関する状況のほか、カーボンニュートラルに向けた取り組みの進捗について公表致しました。

※ 運用ポートフォリオの温室効果ガス排出量について2050年までにネットゼロにする目標を掲げる資産運用会社のイニシアティブ

（詳細は下記URLをご参照ください）
https://www.smth.jp/-/media/th/news/2022/Project_NetZero.pdf

脱炭素社会の実現に向けて、ステークホルダーの皆さまと対話・協働し、エンゲージメント活動を通じた課題解決に努めることで、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

銀行、信託、資産運用領域において、以下のようなソリューションに取り組んでいます。

銀行

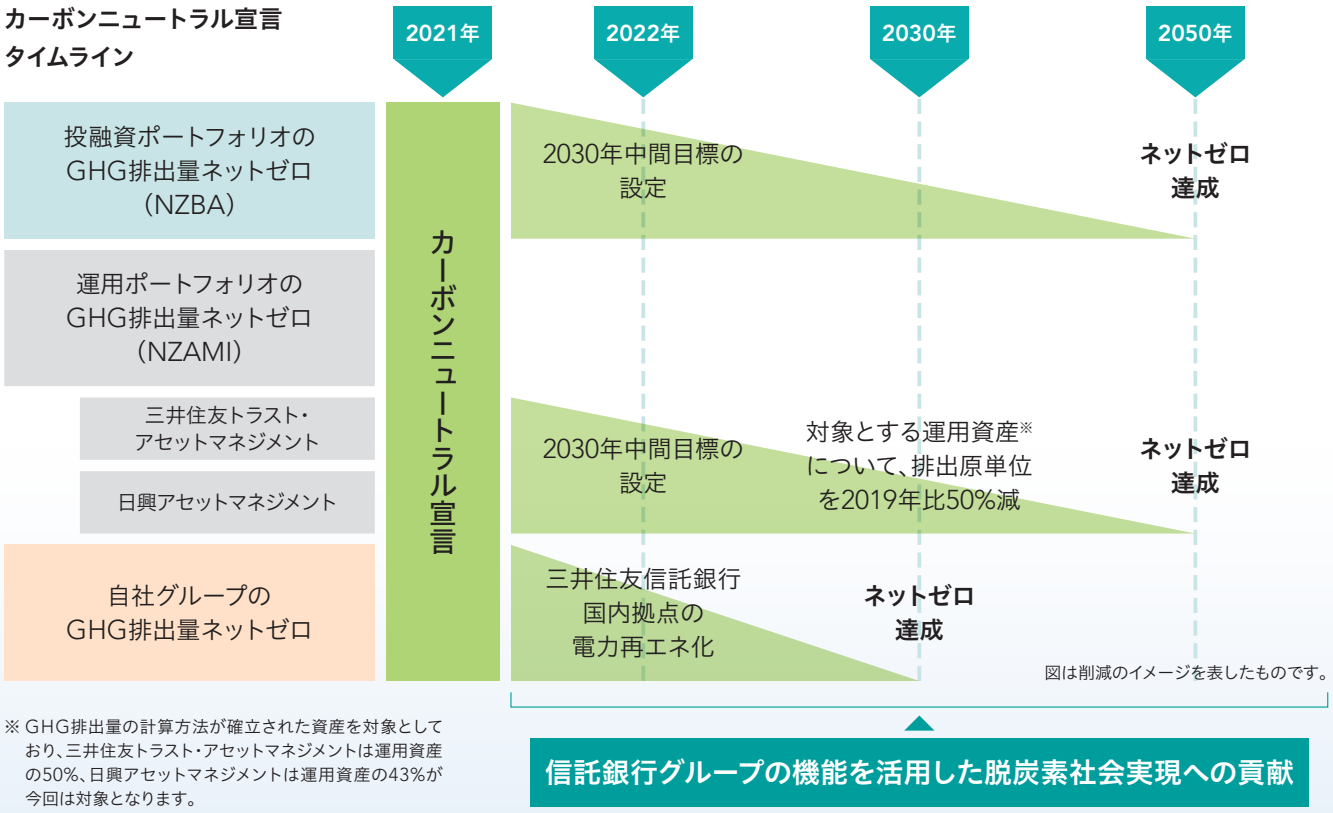
- 各種サステナブルファイナンス
- インパクトエクイティ投資
- 脱炭素トランジションコンサルティング
- インパクト評価
- テクノロジー・ベースド・ファイナンス（TBF）

信託

- ESG関連レポーティング拡充
- CASBEE認証取得支援
- 受託不動産の非化石証書購入および温室効果ガス（GHG）排出量計測支援サービス

資産運用

- 脱炭素関連株式ファンド
- インパクト投資ファンド
- サステナブル・バランス運用



※ GHG排出量の計算方法が確立された資産を対象としており、三井住友トラスト・アセットマネジメントは運用資産の50%、日興アセットマネジメントは運用資産の43%が今回は対象となります。

資産運用領域では、三井住友トラスト・アセットマネジメントと日興アセットマネジメントが、運用ポートフォリオのGHG排出量について2050年までにネットゼロにする目標を掲げています。2030年中間目標の設定を通じ、エンゲージメント活動や運用の高度化に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。

具体的な取り組みとして三井住友トラスト・アセットマネジメントでは、これまでにTOPIXの構成企業の全時価総額に対し90%を超える幅広い企業に対してエンゲージメント活動を実施しているほか、日興アセットマネジメントでは、投資判断プロセスに対する脱炭素関連要素の組み込みに注力しています。

三井住友信託銀行が2003年に社会的責任投資運用を開始して以来、当グループにはESG関連の運用商品を20年近くにわたって提供した長い歴史があり、脱炭素の潮流がもたらすイノベーションの創出や、資産価値の変化を捉え、新たな投資機会の発掘・提供を推進します。

テクノロジー・ベースド・ファイナンス（TBF）チームの取り組み

SDGsやパリ協定における課題解決のためには、莫大な資金が必要になるとともに、革新的な技術が鍵となります。当社は最新の技術を理解し、お客さまとの対話を深め、科学的見地からファイナンスに取り組む必要があると考え、技術の社会実装を金融的側面から支援することを目的として、TBFチームを設置しました。

TBFチームが現在取り組んでいるプロジェクトの一つとして、余剰電力からの水素製造、さらにアンモニアを製造するサプライチェーンの構築があります。水素やアンモニアは、カーボンニュートラル社会の実現に向けて重要な元素です。

これらの取り組みを通じ、環境問題、社会問題を解決する社会システムの構築を目指すことで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

90年代〜2000年代

ESG投資の黎明期

環境問題への対応や地域社会・雇用への貢献をはじめとする「企業の社会的責任（CSR）」に着目した運用商品を国内でいち早く提供開始

〜2020年代（現在）

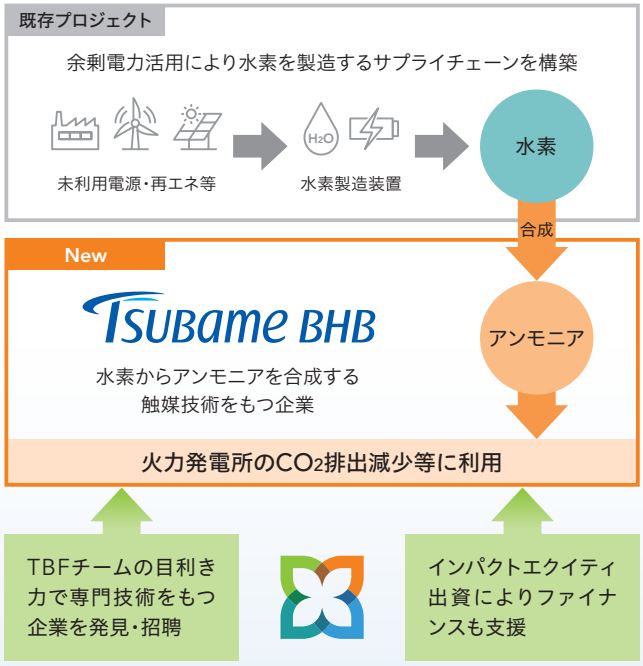
気候変動問題を考慮した投資戦略

GHG削減・吸収・除去等に注力する企業への株式投資や、ポートフォリオのCO_2排出量を抑制した4資産バランスファンドを提供

将来

多様な脱炭素関連アセットへ拡張

太陽光・風力などの再エネ事業やCO_2吸収力のある実物資産、高度な環境技術を有するベンチャー等にアクセス可能な運用商品を検討



金融円滑化への取り組み

● 金融円滑化への対応

三井住友トラスト・グループでは、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまへの円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置付け、その実現に向けて取り組んでいます。

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまや住宅ローンをご利用のお客さまからの各種ご相談やご返済条件の変更などのお申し込みに迅速かつ適切に対応するなど、さらなる円滑な金融仲介機能を発揮していくため、金融の円滑化に関する基本方針を定めています。

また、円滑な金融仲介機能を発揮するため、営業店におけるお客さまからのご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みに適切に対応する態勢、本部における営業店の対応状況を適切に把握する態勢を整備するとともに、金融円滑化に関する苦情やご相談については、各営業店のほか専用ダイヤルなどで受け付けています。

2013年3月末に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限が到来しましたが、今後も引き続き、中小企業のお客さまの事業活動の円滑な遂行と住宅ローンをご利用のお客さまの生活の安定のため、適切かつ積極的な金融仲介機能の発揮に向けて取り組んでいくとともに、ご返済条件の変更などに関するご相談やお申し込みがあった際には、ご事情に応じて柔軟かつ適切に対応するよう努めています。

また、三井住友信託銀行では、2014年2月から適用が開始された「経営者保証に関するガイドライン」や「事業承継時に焦点を当てた同ガイドラインの特則」(2020年4月適用開始)等を尊重、遵守するための態勢を整備しており、「経営者保証に関するガイドラインの活用状況」についてはホームページにも開示しています。加えて、2016年4月から適用が開始された「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」および「同ガイドラインを新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則」(2020年12月適用開始)を尊重し、東日本大震災をはじめとする自然災害や新型コロナウイルス感染症のほか、昨今の海外情勢や資源価格高騰等の影響を直接または間接に受けているお客さまからのご相談に適切に対応する態勢を整えています。

● 中小企業のお客さまの経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

(1) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み方針

三井住友信託銀行は、中小企業のお客さまに対しては、経営相談や経営指導、経営再建計画策定支援といったコンサルティング機能の発揮を通じ、お客さまの実情を踏まえた事業改善や再生に向けた支援などの取り組みを行っています。

(2) 中小企業のお客さまの経営支援に対する態勢整備

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの経営支援を行うため、法人企画部とローン業務推進部にそれぞれ「金融円滑化推進室」を設置し、お客さまからの各種ご相談やお申し込みに適切かつ十分にお応えしていくための態勢を整備しています。

中小企業のお客さまの経営支援に係る具体的な対応としては、営業店ならびに本部にて、中小企業のお客さまの業況や取引状況などを踏まえ、ご事情に応じて経営再建計画の策定支援や、経営再建計画の進捗に向けたサポートなどの取り組みを行っています。また、お客さまの海外進出や事業承継への支援、電子記録債権に係る態勢も整備しています。

①海外進出への支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、香港、上海およびタイの6拠点体制で海外に進出する日系企業のお客さまへ融資、預金、為替、デリバティブなどの金融サービスを提供しています。

独自の拠点展開に加え、アジア各国の有力銀行との提携により、ニーズの拡大する現地通貨建て金融サービスにも力を入れています。ベトナムでは、業務提携覚書を締結するBank for Investment and Development of Vietnam(以下、BIDV)とのリース合弁会社『BIDV-SuMi TRUST Leasing Company, Ltd.』を通じ、進出する日系企業向け販売金融などの金融サービス強化を図っています。

②事業承継の支援に係る取り組み

三井住友信託銀行では、法人、個人双方のお客さまの多様な資産承継・事業承継ニーズに対して、きめ細かなご提案と迅速な情報提供を行っています。関連会社(三井住友トラスト・ウェルスパートナーズ)や各種専門家(弁護士、税理士等)とも連携しながら、企業オーナーのお客さまや資産家のお客さまのニーズに対してオーダーメードのサービスを提供しています。

全国の営業店においては、企業オーナーのお客さまの抱える相続や事業承継などに対する不安や課題の身近な相談窓口として、財務コンサルタントを配置し、豊富な経験を通じて蓄積したノウハウを活かし、「相続、資産承継・事業承継」「資産運用・管理」の両面について、お客さまからのご相談をお受けしています。

さらに、これまで信託銀行とのお取引をいただいていないお客さまに対しても、広く三井住友信託銀行のコンサルティング機能を知っていただく機会として、提携税理士法人などとも協働し、企業オーナーさま向けの「相続・事業承継税制」「信託を活用した事業承継対策」などをテーマとするセミナーを開催しています。

③電子記録債権に係る取り組み

三井住友信託銀行では、中小企業のお客さまの資金調達の円滑化などに資するべく、2012年2月から、全国の金融機関が参加する「全銀電子記録債権ネットワーク」に基づく「でんさいサービス」を提供しています。加えて、「でんさい一括ファクタリングサービス」もご利用いただいています。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、全銀電子記録債権ネットワークより、災害救助法が適用された際の金融上の措置要請(支払不能処分の猶予など)と同様の取り扱いに努めるよう要請を受けています。振り出し済みのでんさいのお支払いなどご相談がありましたら、お客さまのご事情に応じて柔軟かつ適切に対応するよう努めていきます。

(3) 中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み状況・地域の活性化に関する取り組み状況

三井住友信託銀行は全国に営業店があり、特定の地域の活性化のための取り組みは行っていませんが、各営業店のお取引先の個別のご事情や取引状況に応じ経営改善に向けた支援を中心とした取り組みを行っています。

具体的な取り組み事例

- お取引先の遊休不動産(賃貸ビルなど)の売却について、買い手候補先のご紹介および売却仲介を通じ、お取引先の有利子負債の削減に寄与。
- お取引先に対する営業斡旋(不動産の測量案件)を実施、お取引先の売上向上に寄与。

資料編〈財務関連データ〉
三井住友トラスト・ホールディングス

連結	
主な業績指標	18
中間連結財務諸表	19
金融商品関係	31
有価証券関係	37
金銭の信託関係	39
その他有価証券評価差額金	40
デリバティブ取引関係	41
セグメント情報	48
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況	49
単体	
主な業績指標	50
中間財務諸表	51
参考データ	
損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）	56
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	57
信託業務の状況	58
信託財産残高表	58
元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	58
資本・株式の状況	59

主な業績指標

最近３中間事業年度及び２事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	627,833	696,828	**825,121**	1,380,434	1,401,091
資金運用収益	184,022	189,717	**259,960**	363,749	375,659
信託報酬	50,272	53,675	**54,824**	102,883	110,539
連結経常費用	514,398	544,732	**680,001**	1,197,279	1,171,387
資金調達費用	80,624	52,077	**162,242**	137,471	107,883
連結経常利益	113,435	152,096	**145,119**	183,155	229,704
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	80,091	111,029	**104,032**	142,196	169,078
連結（中間）包括利益	76,611	108,203	**70,804**	201,137	90,859
連結純資産額	2,637,847	2,792,634	**2,751,956**	2,722,556	2,745,288
連結総資産額	59,843,624	63,334,654	**68,838,019**	63,368,573	64,633,220
1株当たり純資産額	6,948.09円	7,378.57円	**7,406.88円**	7,192.07円	7,249.70円
1株当たり中間（当期）純利益	213.83円	296.43円	**279.82円**	379.65円	451.40円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	213.70円	296.25円	**279.65円**	379.41円	451.12円
預金残高	34,071,925	33,078,438	**34,509,006**	33,467,678	33,230,162
貸出金残高	30,140,335	30,569,851	**32,281,534**	30,506,968	30,876,507
有価証券残高	6,739,324	7,064,541	**7,226,946**	6,983,483	7,879,235
信託財産額（注）	234,870,214	244,443,267	**252,118,792**	239,846,590	248,215,419
連結普通株式等Tier1比率	12.42%	12.65%	**11.11%**	12.12%	12.31%
連結Tier1比率	14.21%	14.09%	**12.38%**	13.51%	13.71%
連結総自己資本比率	16.99%	16.30%	**13.86%**	15.76%	15.61%

（注）信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。
なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2021年度中間期 2021年9月30日現在	2022年度中間期 2022年9月30日現在
（資産の部）		
現金預け金	18,907,222	**19,677,853**
コールローン及び買入手形	6,000	**－**
買現先勘定	156,180	**－**
債券貸借取引支払保証金	684,652	**509,341**
買入金銭債権	762,179	**743,313**
特定取引資産 (注)2	850,204	**1,792,292**
金銭の信託	17,331	**15,563**
有価証券 (注)1,2,3,5,11	7,064,541	**7,226,946**
貸出金 (注)3,4,5,6	30,569,851	**32,281,534**
外国為替 (注)3	32,246	**36,294**
リース債権及びリース投資資産 (注)5	692,678	**678,617**
その他資産 (注)3,5	2,597,749	**4,850,838**
有形固定資産 (注)7,8	225,120	**222,270**
無形固定資産	117,834	**135,724**
退職給付に係る資産	240,068	**197,917**
繰延税金資産	15,299	**15,093**
支払承諾見返 (注)3	513,140	**591,211**
貸倒引当金	△117,647	**△136,793**
資産の部合計	63,334,654	**68,838,019**
（負債の部）		
預金 (注)5	33,078,438	**34,509,006**
譲渡性預金	8,139,000	**7,764,336**
コールマネー及び売渡手形	56,924	**970,997**
売現先勘定 (注)5	1,520,979	**1,254,473**
特定取引負債	762,783	**1,740,213**
借用金 (注)5,9	6,057,246	**5,927,905**
外国為替	1,226	**748**
短期社債	2,486,962	**2,746,875**
社債 (注)10	1,862,748	**2,323,386**
信託勘定借	4,173,870	**4,357,661**
その他負債	1,743,527	**3,800,540**
賞与引当金	14,520	**14,953**
役員賞与引当金	2	**110**
株式給付引当金	588	**896**
退職給付に係る負債	14,077	**13,731**
ポイント引当金	19,535	**20,558**
睡眠預金払戻損失引当金	3,825	**3,253**
偶発損失引当金	1,597	**1,297**
繰延税金負債	88,634	**41,514**
再評価に係る繰延税金負債 (注)7	2,388	**2,388**
支払承諾	513,140	**591,211**
負債の部合計	60,542,020	**66,086,063**
（純資産の部）		
資本金	261,608	**261,608**
資本剰余金	576,114	**576,151**
利益剰余金	1,654,367	**1,752,804**
自己株式	△2,721	**△32,593**
株主資本合計	2,489,368	**2,557,970**
その他有価証券評価差額金	326,859	**215,153**
繰延ヘッジ損益	△47,675	**△33,244**
土地再評価差額金 (注)7	△6,739	**△6,839**
為替換算調整勘定	5,867	**30,281**
退職給付に係る調整累計額	△3,867	**△41,375**
その他の包括利益累計額合計	274,445	**163,973**
新株予約権	1,017	**952**
非支配株主持分	27,802	**29,059**
純資産の部合計	2,792,634	**2,751,956**
負債及び純資産の部合計	63,334,654	**68,838,019**

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年度中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
経常収益	696,828	**825,121**
信託報酬	53,675	**54,824**
資金運用収益	189,717	**259,960**
（うち貸出金利息）	129,793	**175,400**
（うち有価証券利息配当金）	51,980	**54,623**
役務取引等収益	212,523	**214,913**
特定取引収益	38,200	**9,016**
その他業務収益	151,888	**245,585**
その他経常収益 (注)1	50,822	**40,819**
経常費用	544,732	**680,001**
資金調達費用	52,077	**162,242**
（うち預金利息）	14,592	**50,394**
役務取引等費用	66,712	**61,094**
特定取引費用	92	**40,752**
その他業務費用	152,085	**146,251**
営業経費 (注)2	215,972	**226,881**
その他経常費用 (注)3	57,791	**42,779**
経常利益	152,096	**145,119**
特別利益	445	**10**
固定資産処分益	445	**10**
特別損失	1,094	**646**
固定資産処分損	362	**269**
減損損失	732	**377**
税金等調整前中間純利益	151,447	**144,483**
法人税、住民税及び事業税	29,750	**20,588**
法人税等調整額	10,232	**19,316**
法人税等合計	39,982	**39,905**
中間純利益	111,464	**104,578**
非支配株主に帰属する中間純利益	434	**546**
親会社株主に帰属する中間純利益	111,029	**104,032**

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2021年度中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
中間純利益	111,464	**104,578**
その他の包括利益	△3,260	**△33,773**
その他有価証券評価差額金	△2,549	**△58,231**
繰延ヘッジ損益	△2,874	**7,995**
為替換算調整勘定	452	**10,913**
退職給付に係る調整額	135	**1,325**
持分法適用会社に対する持分相当額	1,575	**4,222**
中間包括利益	108,203	**70,804**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	107,719	**69,977**
非支配株主に係る中間包括利益	484	**827**

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,581,096	△2,815	2,416,003
会計方針の変更による累積的影響額			△9,636		△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,608	576,114	1,571,460	△2,815	2,406,367
当中間期変動額					
剰余金の配当			△28,122		△28,122
親会社株主に帰属する中間純利益			111,029		111,029
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△0		103	103
連結子会社株式の取得による持分の増減					－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△0	82,907	94	83,001
当中間期末残高	261,608	576,114	1,654,367	△2,721	2,489,368

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,722,556
会計方針の変更による累積的影響額								△0	△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	329,429	△44,926	△6,739	4,000	△4,007	277,756	1,024	27,772	2,712,920
当中間期変動額									
剰余金の配当									△28,122
親会社株主に帰属する中間純利益									111,029
自己株式の取得									△9
自己株式の処分									103
連結子会社株式の取得による持分の増減									－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,569	△2,748	－	1,867	140	△3,310	△6	30	△3,287
当中間期変動額合計	△2,569	△2,748	－	1,867	140	△3,310	△6	30	79,714
当中間期末残高	326,859	△47,675	△6,739	5,867	△3,867	274,445	1,017	27,802	2,792,634

（次頁へ続く）

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	576,114	1,682,519	△2,714	2,517,528
当中間期変動額					
剰余金の配当			△33,747		△33,747
親会社株主に帰属する中間純利益			104,032		104,032
自己株式の取得				△30,012	△30,012
自己株式の処分		0		132	133
連結子会社株式の取得による持分の増減		36			36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	―	36	70,284	△29,879	40,442
当中間期末残高	261,608	576,151	1,752,804	△32,593	2,557,970

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	277,617	△42,759	△6,839	12,719	△42,708	198,028	1,006	28,725	2,745,288
当中間期変動額									
剰余金の配当									△33,747
親会社株主に帰属する中間純利益									104,032
自己株式の取得									△30,012
自己株式の処分									133
連結子会社株式の取得による持分の増減									36
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△62,463	9,514	―	17,561	1,332	△34,054	△54	334	△33,774
当中間期変動額合計	△62,463	9,514	―	17,561	1,332	△34,054	△54	334	6,667
当中間期末残高	215,153	△33,244	△6,839	30,281	△41,375	163,973	952	29,059	2,751,956

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年度中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	151,447	**144,483**
減価償却費	14,961	**16,060**
減損損失	732	**377**
のれん償却額	3,940	**3,949**
持分法による投資損益（△は益）	△7,399	**△9,675**
貸倒引当金の増減（△）	△11,576	**△26,575**
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,939	**△6,133**
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△217	**△70**
株式給付引当金の増減額（△は減少）	56	**163**
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△8,604	**△3,804**
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	254	**176**
ポイント引当金の増減額（△は減少）	589	**593**
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△312	**△373**
偶発損失引当金の増減（△）	△36	**△351**
資金運用収益	△189,717	**△259,960**
資金調達費用	52,077	**162,242**
有価証券関係損益（△）	9,437	**27,323**
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△774	**859**
為替差損益（△は益）	△16,054	**△290,647**
固定資産処分損益（△は益）	△83	**258**
特定取引資産の純増（△）減	105,516	**△824,727**
特定取引負債の純増減（△）	△86,815	**833,526**
貸出金の純増（△）減	△62,883	**△1,405,026**
預金の純増減（△）	△389,239	**1,278,844**
譲渡性預金の純増減（△）	978,406	**1,176,391**
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	274,644	**△1,225,592**
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△132,345	**△209,608**
コールローン等の純増（△）減	136,962	**266,635**
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	43,037	**143,192**
コールマネー等の純増減（△）	△111,213	**△59,086**
外国為替（資産）の純増（△）減	△6,849	**△6,799**
外国為替（負債）の純増減（△）	649	**△526**
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	2,494	**9,523**
短期社債（負債）の純増減（△）	△58,087	**359,321**
普通社債発行及び償還による増減（△）	317,142	**322,881**
信託勘定借の純増減（△）	△741,337	**58,833**
資金運用による収入	201,153	**242,085**
資金調達による支出	△61,612	**△144,912**
その他	79,840	**△36,881**
小計	484,243	**536,971**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△30,209	**△33,562**
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,033	**503,409**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,634,716	**△2,787,698**
有価証券の売却による収入	2,501,560	**733,251**
有価証券の償還による収入	2,033,541	**2,870,321**
金銭の信託の増加による支出	△4,400	**－**
有形固定資産の取得による支出	△3,589	**△2,950**
有形固定資産の売却による収入	1,709	**19**
無形固定資産の取得による支出	△20,205	**△25,216**
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△41,815	**△1,176**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,916	**786,550**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	－	**△76,100**
配当金の支払額	△28,117	**△33,737**
非支配株主への配当金の支払額	△342	**△456**
自己株式の取得による支出	△9	**△30,012**
自己株式の売却による収入	0	**0**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,469	**△140,306**
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,464	**95,227**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	286,112	**1,244,880**
現金及び現金同等物の期首残高	16,799,146	**15,733,650**
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注)1	17,085,259	**16,978,531**

中間連結財務諸表

注記事項（2022年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1） 連結子会社　　57社

主要な会社名

三井住友信託銀行株式会社

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

日興アセットマネジメント株式会社

三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

（連結の範囲の変更）

STB Finance Cayman Limitedほか1社は、清算に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（2） 非連結子会社

主要な会社名

カトレア株式会社

Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1） 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

（2） 持分法適用の関連会社　　29社

主要な会社名

株式会社日本カストディ銀行

住信SBIネット銀行株式会社

（持分法適用の範囲の変更）

株式会社優良住宅ローンほか3社は、影響力が低下したことにより当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

（3） 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

カトレア株式会社

Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

（1） 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
2月末日	1社
3月末日	4社
5月末日	1社
6月末日	6社
9月末日	43社

（2） 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

（1） 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

（2） 有価証券の評価基準及び評価方法

（イ） 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ） 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

（3） デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～60年

その他　2年～20年

(ロ)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,959百万円であります。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産運用・資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産運用・資産管理報酬は、主に投資家事業、運用ビジネス及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産運用・資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履

中間連結財務諸表

行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（三井住友信託銀行株式会社については「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金）であります。

(18) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(19) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(20) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の有価証券が8,305百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,762百万円増加、繰延税金負債が2,543百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

役員向け株式交付信託

1. 取引の概要

当社は、当社の取締役（監査委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役及び執行役員並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員を対象に（当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。）、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「対象会社」という。）の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動さ

せ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

2. 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間において1,272百万円、371千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株 式	233,916百万円
出資金	72,530百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	714,065百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	22,405百万円
危険債権額	109,125百万円
三月以上延滞債権額	2,685百万円
貸出条件緩和債権額	33,268百万円
合計額	167,484百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

442百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,285,475百万円
貸出金	4,785,628百万円
リース債権及びリース投資資産	52,142百万円
その他資産	81,759百万円
計	7,205,006百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,635百万円
売現先勘定	590,814百万円
借用金	4,479,918百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	581,457百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	63,650百万円
保証金	24,888百万円
金融商品等差入担保金	1,275,560百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	12,938,748百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	8,464,479百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	188,351百万円

9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	15,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	15,000百万円

中間連結財務諸表

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 682,996百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 610,000百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
63,799百万円
12. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 4,107,204百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 18,924百万円
持分法投資利益 9,675百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 91,070百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 18,995百万円
貸倒引当金繰入額 8,455百万円
組合等出資金損失 4,796百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	375,291	―	―	375,291	
自己株式					
普通株式	716	7,121	35	7,803	（注）1,2,3

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加2千株、2022年2月24日及び2022年7月28日の取締役会において決議いたしました自己株式の取得を実施したことによる増加7,119千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少0千株、ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少14千株、役員向け株式交付信託の制度において売却したことによる減少20千株であります。
3. 当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社の株式が371千株含まれております。なお、役員向け株式交付信託に係る当中間連結会計期間の減少株式数は20千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	952

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日定時株主総会	普通株式	33,747	利益剰余金	90.00	2022年3月31日	2022年6月24日

（注）2022年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金35百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年11月11日取締役会	普通株式	36,785	利益剰余金	100.00	2022年9月30日	2022年12月2日

（注）2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自己株式に対する配当金37百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	19,677,853百万円
三井住友信託銀行株式会社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	△2,699,322百万円
現金及び現金同等物	16,978,531百万円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

1年内	3,594百万円
1年超	14,585百万円
合計	18,180百万円

（貸手側）

1年内	5,795百万円
1年超	33,389百万円
合計	39,184百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当グループは2022年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社の改組を実施したことに伴い、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前中間連結会計期間については、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。変更の内容については、「セグメント情報」に記載しております。

（単位：百万円）

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	計	左記以外の経常収益	合計
信託報酬	3,399	6,607	43,074	1,744	―	―	―	54,824	―	54,824
役務取引等収益	43,064	28,460	24,253	28,784	219	73,540	△21,688	176,633	38,280	214,913
顧客との契約から生じる経常収益	46,463	35,067	67,327	30,528	219	73,540	△21,688	231,457		

（注）「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

中間連結財務諸表

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	7,406.88円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	2,751,956百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	30,012百万円
うち新株予約権	952百万円
うち非支配株主持分	29,059百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,721,944百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	367,488千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	279.82円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	104,032百万円
普通株主に帰属しない金額	ー百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	104,032百万円
普通株式の期中平均株式数	371,779千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	279.65円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	ー百万円
普通株式増加数	225千株
うち新株予約権	225千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社 第3回新株予約権（ストック・オプション） 当社普通株式 39,300株 連結子会社（日興アセットマネジメント株式会社） 新株予約権（ストック・オプション） 同社普通株式 1,086,000株

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間で387千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間で371千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-16項に従い経過措置を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注3）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	2021年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	117,811	－	117,811
特定取引資産				
売買目的有価証券	10,730	14,713	－	25,443
金銭の信託	1,244	1,296	－	2,540
有価証券				
その他有価証券	3,790,689	1,668,416	749	5,459,854
資産計	3,802,663	1,802,237	749	5,605,650
デリバティブ取引（＊2）（＊3）（＊4）				
金利関連取引	△1,130	△42,873	△605	△44,610
通貨関連取引	－	△25,147	－	△25,147
株式関連取引	1,561	－	－	1,561
債券関連取引	659	54	－	713
クレジット・デリバティブ取引	－	△1,559	－	△1,559
デリバティブ取引計	1,089	△69,526	△605	△69,042

（＊1）時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産927,446百万円となります。
（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
（＊3）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△110,473百万円となります。
（＊4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日）を適用しております。

金融商品関係

（単位：百万円）

区分	2022年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	―	123,832	―	123,832
特定取引資産				
売買目的有価証券	10,417	18,606	―	29,023
金銭の信託	2,425	13,037	―	15,463
有価証券				
その他有価証券	3,381,755	2,996,705	1,336	6,379,798
株式	1,117,797	―	―	1,117,797
債券	1,575,149	760,176	1,336	2,336,662
国債	1,575,149	―	―	1,575,149
地方債	―	35,231	―	35,231
短期社債	―	―	―	―
社債	―	724,944	1,336	726,281
その他	688,808	2,236,529	―	2,925,338
外国株式	4,362	―	―	4,362
外国債券	668,837	1,305,822	―	1,974,660
その他	15,608	930,706	―	946,315
資産計	3,394,598	3,152,182	1,336	6,548,117
デリバティブ取引（＊1）（＊2）（＊3）				
金利関連取引	2,193	△162,557	1,196	△159,167
通貨関連取引	―	△62,860	―	△62,860
株式関連取引	6,028	―	―	6,028
債券関連取引	4,314	△7,697	―	△3,382
クレジット・デリバティブ取引	―	3,720	―	3,720
デリバティブ取引計	12,536	△229,395	1,196	△215,661

（＊1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
（＊2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△270,573百万円となります。
（＊3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(2)　時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

区分	2021年9月末					
	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	ー	49,037	595,399	644,436	643,901	534
有価証券						
満期保有目的の債券	133,160	105,882	ー	239,043	223,252	15,790
貸出金					30,569,851	
貸倒引当金（＊）					△101,164	
	ー	ー	30,752,684	30,752,684	30,468,686	283,997
リース債権及びリース投資資産（＊）	ー	ー	701,137	701,137	685,646	15,491
資産計	133,160	154,919	32,049,221	32,337,301	32,021,487	315,814
預金	ー	33,095,509	ー	33,095,509	33,078,438	17,070
譲渡性預金	ー	8,139,000	ー	8,139,000	8,139,000	ー
借用金	ー	6,054,569	ー	6,054,569	6,057,246	△2,676
社債	ー	1,883,286	ー	1,883,286	1,862,748	20,537
負債計	ー	49,172,366	ー	49,172,366	49,137,434	34,932

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（単位：百万円）

区分	2022年9月末					
	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	**ー**	**43,087**	**576,561**	**619,649**	**619,193**	**455**
有価証券						
満期保有目的の債券	**129,156**	**89,729**	**ー**	**218,885**	**209,204**	**9,681**
国債	**129,156**	**ー**	**ー**	**129,156**	**117,463**	**11,693**
地方債	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
短期社債	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
社債	**ー**	**14,597**	**ー**	**14,597**	**14,400**	**197**
その他	**ー**	**75,131**	**ー**	**75,131**	**77,340**	**△2,209**
外国債券	**ー**	**75,131**	**ー**	**75,131**	**77,340**	**△2,209**
その他	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**	**ー**
貸出金					**32,281,534**	
貸倒引当金（＊）					**△121,241**	
	ー	**ー**	**32,331,878**	**32,331,878**	**32,160,293**	**171,584**
リース債権及びリース投資資産（＊）	**ー**	**ー**	**683,577**	**683,577**	**672,346**	**11,231**
資産計	**129,156**	**132,817**	**33,592,017**	**33,853,990**	**33,661,037**	**192,953**
預金	**ー**	**34,523,155**	**ー**	**34,523,155**	**34,509,006**	**14,148**
譲渡性預金	**ー**	**7,764,336**	**ー**	**7,764,336**	**7,764,336**	**ー**
借用金	**ー**	**5,872,024**	**ー**	**5,872,024**	**5,927,905**	**△55,880**
社債	**ー**	**2,250,850**	**ー**	**2,250,850**	**2,323,386**	**△72,535**
負債計	**ー**	**50,410,366**	**ー**	**50,410,366**	**50,524,634**	**△114,268**

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

金融商品関係

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

（注2）時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2021年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△50.3% ― △8.8%
		金利間相関係数	10.8%

区分	2022年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	**割引現在価値法**	**割引率**	**1.2%**
デリバティブ取引			
金利関連取引	**オプション評価モデル**	**金利為替間相関係数**	**△42.5% ― △7.6%**
		金利間相関係数	**12.8%**

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

区分	2021年9月末							
	期首残高	損益に計上した額 (＊1)	その他の包括利益に計上した額 (＊2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (＊3)	レベル3の時価からの振替額 (＊3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (＊1)
有価証券	813	―	△12	△52	―	―	749	―
デリバティブ取引（金利関連取引）(＊4)	△273	△332	―	0	―	―	△605	△504

(＊1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に含まれております。
(＊2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(＊3) レベル3への振替額及びレベル3からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の期首に行っております。
(＊4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

金融商品関係

（単位：百万円）

区分	2022年9月末							
	期首残高	損益に計上した額（＊1）	その他の包括利益に計上した額（＊2）	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額（＊3）	レベル3の時価からの振替額（＊3）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊1）
有価証券	2,130	ー	256	△1,050	ー	ー	1,336	ー
デリバティブ取引（金利関連取引）（＊4）	1,173	22	ー	ー	ー	ー	1,196	22

（＊1）中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に含まれております。
（＊2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
（＊3）レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
（＊4）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	2021年9月末	2022年9月末
市場価格のない株式等（＊1）（＊2）	80,521	94,491
組合出資金等（＊3）	153,285	237,102

（＊1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）前中間連結会計期間において、非上場株式等について134百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について442百万円減損処理を行っております。
（＊3）組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類		2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,841	133,160	15,319
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	14,400	14,772	372
	その他	128,744	128,955	211
	外国債券	79,819	79,918	98
	その他	48,924	49,037	112
	小計	260,985	276,889	15,903
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	―	―	―
	地方債	―	―	―
	短期社債	―	―	―
	社債	―	―	―
	その他	11,191	11,191	―
	外国債券	11,191	11,191	―
	その他	―	―	―
	小計	11,191	11,191	―
合計		272,176	288,080	15,903

（単位：百万円）

種類		2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	**117,463**	**129,156**	**11,693**
	地方債	**―**	**―**	**―**
	短期社債	**―**	**―**	**―**
	社債	**14,400**	**14,597**	**197**
	その他	**42,894**	**43,087**	**193**
	外国債券	**―**	**―**	**―**
	その他	**42,894**	**43,087**	**193**
	小計	**174,758**	**186,842**	**12,083**
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	**―**	**―**	**―**
	地方債	**―**	**―**	**―**
	短期社債	**―**	**―**	**―**
	社債	**―**	**―**	**―**
	その他	**77,340**	**75,131**	**△2,209**
	外国債券	**77,340**	**75,131**	**△2,209**
	その他	**―**	**―**	**―**
	小計	**77,340**	**75,131**	**△2,209**
合計		**252,099**	**261,973**	**9,874**

有価証券関係

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

種類		2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,321,120	492,154	828,966
	債券	804,305	801,116	3,189
	国債	251,381	251,359	22
	地方債	10,797	10,756	41
	短期社債	－	－	－
	社債	542,126	539,001	3,124
	その他	937,134	909,743	27,390
	外国株式	3,385	193	3,192
	外国債券	729,236	719,517	9,718
	その他	204,512	190,032	14,479
	小計	3,062,560	2,203,014	859,546
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	74,073	89,241	△15,168
	債券	1,567,007	1,570,287	△3,279
	国債	1,405,113	1,407,867	△2,753
	地方債	20,220	20,252	△31
	短期社債	－	－	－
	社債	141,673	142,168	△494
	その他	1,746,974	2,122,224	△375,249
	外国株式	901	1,354	△453
	外国債券	958,751	966,214	△7,462
	その他	787,321	1,154,654	△367,333
	小計	3,388,054	3,781,752	△393,697
合計		6,450,615	5,984,767	465,848

（単位：百万円）

種類		2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	**1,060,770**	**468,744**	**592,026**
	債券	**902,725**	**899,522**	**3,203**
	国債	**451,705**	**451,543**	**162**
	地方債	**3,312**	**3,304**	**8**
	短期社債	**－**	**－**	**－**
	社債	**447,707**	**444,675**	**3,032**
	その他	**471,852**	**440,353**	**31,499**
	外国株式	**3,816**	**395**	**3,420**
	外国債券	**118,809**	**117,170**	**1,638**
	その他	**349,226**	**322,786**	**26,440**
	小計	**2,435,348**	**1,808,619**	**626,729**
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	**57,027**	**69,142**	**△12,115**
	債券	**1,433,937**	**1,454,295**	**△20,357**
	国債	**1,123,443**	**1,142,190**	**△18,746**
	地方債	**31,919**	**32,299**	**△379**
	短期社債	**－**	**－**	**－**
	社債	**278,573**	**279,805**	**△1,231**
	その他	**2,577,318**	**2,858,028**	**△280,710**
	外国株式	**546**	**548**	**△2**
	外国債券	**1,855,850**	**1,943,354**	**△87,503**
	その他	**720,921**	**914,126**	**△193,204**
	小計	**4,068,282**	**4,381,466**	**△313,184**
合計		**6,503,631**	**6,190,085**	**313,545**

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式269百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式1,056百万円、その他941百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2021年9月末

該当ありません。

2022年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2021年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,344	987	357	357	ー

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2022年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	**1,573**	**991**	**581**	**581**	**ー**

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末
評価差額	468,668
その他有価証券	468,311
その他の金銭の信託	357
（△）繰延税金負債	143,429
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	325,239
（△）非支配株主持分相当額	190
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,810
その他有価証券評価差額金	326,859

（注）1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,774百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

（単位：百万円）

	2022年9月末
評価差額	**321,843**
その他有価証券	**321,261**
その他の金銭の信託	**581**
（△）繰延税金負債	**99,225**
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	**222,618**
（△）非支配株主持分相当額	**255**
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	**△7,209**
その他有価証券評価差額金	**215,153**

（注）1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額6,959百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,895,668	8,209,046	△2,499	△2,499
	買建	14,916,493	8,209,046	1,355	1,355
	金利オプション				
	売建	281,925	－	△77	△61
	買建	263,130	－	90	67
店頭	金利先渡契約				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	42,859,497	35,661,251	988,042	988,042
	受取変動・支払固定	35,608,387	30,208,557	△1,001,398	△1,001,398
	受取変動・支払変動	22,051,051	19,028,301	△9,375	△9,375
	金利オプション				
	売建	9,323,632	9,316,272	17,744	26,339
	買建	6,750,655	6,721,458	△7,667	△11,413
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		——	——	△13,786	△8,945

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	**24,290,406**	**10,646,666**	**155,097**	**155,097**
	買建	**22,963,934**	**10,448,331**	**△152,866**	**△152,866**
	金利オプション				
	売建	**172,628**	**－**	**△124**	**△36**
	買建	**42,624**	**－**	**87**	**39**
店頭	金利先渡契約				
	売建	**－**	**－**	**－**	**－**
	買建	**－**	**－**	**－**	**－**
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	**55,033,532**	**47,712,576**	**△1,941,549**	**△1,941,549**
	受取変動・支払固定	**48,286,346**	**42,016,036**	**1,835,066**	**1,835,066**
	受取変動・支払変動	**14,950,755**	**12,722,537**	**△4,983**	**△4,983**
	金利オプション				
	売建	**9,879,600**	**9,870,879**	**△57,933**	**△51,999**
	買建	**7,178,659**	**7,161,442**	**55,045**	**52,091**
	その他				
	売建	**－**	**－**	**－**	**－**
	買建	**－**	**－**	**－**	**－**
合計		**——**	**——**	**△112,160**	**△109,140**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	7,347,155	6,138,119	44,288	44,288
	為替予約				
	売建	15,518,987	1,376,642	△161,293	△161,293
	買建	21,331,231	487,784	181,438	181,438
	通貨オプション				
	売建	1,400,305	707,454	△53,830	8,595
	買建	980,561	523,950	43,898	△5,490
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	54,501	67,537

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	**8,332,439**	**7,394,183**	**164,035**	**164,035**
	為替予約				
	売建	**22,181,180**	**1,895,384**	**△1,013,776**	**△1,013,776**
	買建	**25,720,856**	**367,765**	**1,018,470**	**1,018,470**
	通貨オプション				
	売建	**1,634,443**	**895,812**	**△115,741**	**△33,692**
	買建	**1,411,172**	**797,988**	**107,718**	**37,977**
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	**160,706**	**173,014**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	124,367	―	3,864	3,864
	買建	87,557	―	△2,036	△2,036
	株式指数オプション				
	売建	49,362	―	△507	△151
	買建	33,347	―	240	41
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	―	―	―	―
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	1,561	1,718

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	**114,136**	**―**	**8,597**	**8,597**
	買建	**56,371**	**―**	**△3,765**	**△3,765**
	株式指数オプション				
	売建	**85,147**	**―**	**△1,189**	**458**
	買建	**128,909**	**―**	**2,386**	**241**
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**――**	**――**	**6,028**	**5,532**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	951,852	―	12,904	12,904
	買建	820,538	―	△11,332	△11,332
	債券先物オプション				
	売建	461,380	―	△1,218	1,184
	買建	153,591	―	305	△27
店頭	債券先渡契約				
	売建	44,764	―	145	145
	買建	34,370	―	△90	△90
	債券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	713	2,782

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	**2,178,487**	**―**	**49,416**	**49,416**
	買建	**1,947,864**	**―**	**△42,578**	**△42,578**
	債券先物オプション				
	売建	**412,163**	**―**	**△3,543**	**29**
	買建	**182,959**	**―**	**1,019**	**95**
店頭	債券先渡契約				
	売建	**32,582**	**―**	**892**	**892**
	買建	**281,062**	**―**	**△9,022**	**△9,022**
	債券店頭オプション				
	売建	**64,318**	**―**	**△21**	**76**
	買建	**65,313**	**994**	**454**	**298**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**――**	**――**	**△3,382**	**△791**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2021年9月末

該当ありません。

2022年9月末

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	37,934	29,934	827	827
	買建	53,818	45,818	△2,386	△2,386
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	△1,559	△1,559

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	**29,100**	**16,600**	**356**	**356**
	買建	**188,054**	**175,554**	**3,363**	**3,363**
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	**3,720**	**3,720**

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

デリバティブ取引関係

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		835,838	795,838	△3,904
	受取変動・支払固定		1,633,956	1,324,515	△26,920
	金利先物				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		－	－	－
	受取変動・支払固定		－	－	－
合計			——	——	△30,824

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		**1,391,781**	**1,164,566**	**△109,322**
	受取変動・支払固定		**1,543,189**	**1,102,809**	**62,315**
	金利先物				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		－	－	－
	受取変動・支払固定		－	－	－
合計			——	——	**△47,007**

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,298,429	916,713	△81,933
	為替予約				
	売建		19,239	―	△353
	買建		145,443	―	3,025
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		93,637	―	△387
	買建		―	―	―
合計			――	――	△79,648

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	**2,617,596**	**1,301,304**	**△261,838**
	為替予約				
	売建		**35,164**	**―**	**△449**
	買建		**559,672**	**―**	**41,722**
	その他				
	売建		**―**	**―**	**―**
	買建		**―**	**―**	**―**
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		**111,916**	**―**	**△2,999**
	買建		**―**	**―**	**―**
合計			**――**	**――**	**△223,566**

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
2021年9月末
該当ありません。

2022年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引
2021年9月末
該当ありません。

2022年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個　人　事　業：個人のお客様に対するサービス業務
法　人　事　業：法人のお客様に対するサービス業務
投 資 家 事 業：投資家のお客様に対するサービス業務
不 動 産 事 業：不動産事業サービス業務
マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務
運 用 ビ ジ ネ ス：資産運用サービス業務

（報告セグメントの変更に関する事項）

当グループは、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社の改組を実施しております。

これにより、当グループの報告セグメントは、従来「個人トータルソリューション事業」、「法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）」、「証券代行事業」、「不動産事業」、「受託事業」、「運用ビジネス」、「マーケット事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、「個人事業（旧個人トータルソリューション事業）」、「法人事業（旧法人トータルソリューション事業、旧証券代行事業）」、「投資家事業（旧法人アセットマネジメント事業、旧受託事業）」、「不動産事業」、「マーケット事業」、「運用ビジネス」の区分に変更することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2021年度中間期							
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	93,948	102,062	68,945	23,632	35,032	53,048	24,120	400,790
総経費	△77,298	△42,049	△32,495	△12,702	△7,527	△30,452	△23,769	△226,296
実質業務純益	16,649	60,013	36,450	10,929	27,504	22,596	350	174,494
固定資産	69,453	38,204	21,028	9,240	19,896	ー	185,131	342,955

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

（単位：百万円）

	2022年度中間期							
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	**100,296**	**110,900**	**63,897**	**30,123**	**40,961**	**43,938**	**18,402**	**408,519**
総経費	**△78,667**	**△43,381**	**△34,394**	**△13,292**	**△7,250**	**△30,666**	**△32,633**	**△240,286**
実質業務純益	**21,628**	**67,519**	**29,502**	**16,830**	**33,711**	**13,271**	**△14,231**	**168,233**
固定資産	**72,514**	**48,984**	**21,024**	**9,261**	**21,647**	**ー**	**184,562**	**357,994**

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。
2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。
5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

	2021年度中間期
実質業務純益	174,494
その他経常収益	50,822
その他経常費用	△57,791
その他調整	△15,429
経常利益	152,096

（単位：百万円）

	2022年度中間期
実質業務純益	**168,233**
その他経常収益	**40,819**
その他経常費用	**△42,779**
その他調整	**△21,153**
経常利益	**145,119**

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,844	**22,405**
危険債権	55,238	**109,125**
要管理債権	51,285	**35,953**
三月以上延滞債権	－	**2,685**
貸出条件緩和債権	51,285	**33,268**
小計	127,368	**167,484**
正常債権	31,990,328	**33,763,503**
債権残高	32,117,696	**33,930,988**
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	**－**
危険債権	798	**705**
要管理債権	15	**12**
三月以上延滞債権	－	**－**
貸出条件緩和債権	15	**12**
小計	814	**717**
正常債権	13,827	**11,394**
債権残高	14,641	**12,111**
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,844	**22,405**
危険債権	56,036	**109,830**
要管理債権	51,300	**35,965**
三月以上延滞債権	－	**2,685**
貸出条件緩和債権	51,300	**33,280**
小計	128,182	**168,201**
正常債権	32,004,155	**33,774,898**
債権残高	32,132,337	**33,943,099**

（注）1. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第3号）が施行されたことに伴い、「リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況」として表示しております。
2. 部分直接償却（2021年9月末23,259百万円、2022年9月末26,672百万円）後の計数。

主な業績指標

最近３中間事業年度及び２事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
営業収益	30,582	30,633	**37,220**	60,855	63,319
営業費用	1,878	2,491	**3,081**	3,984	5,525
営業利益	28,703	28,142	**34,138**	56,870	57,793
営業外収益	4,103	3,331	**3,360**	7,891	6,715
営業外費用	4,445	3,414	**3,455**	8,861	6,928
経常利益	28,361	28,059	**34,043**	55,901	57,580
中間（当期）純利益	28,216	28,026	**33,911**	56,637	57,620
資本金	261,608	261,608	**261,608**	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	375,291千株	375,291千株	**375,291千株**	375,291千株	375,291千株
純資産額	1,570,155	1,570,432	**1,540,257**	1,570,441	1,570,025
総資産額	2,272,326	2,196,681	**2,168,198**	2,203,450	2,223,512
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	75.00円	80.00円	**100.00円**	150.00円	170.00円
従業員数	176人	224人	**273人**	184人	233人

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2021年度中間期 2021年9月30日現在	2022年度中間期 2022年9月30日現在
（資産の部）		
流動資産		
現金及び預金	2,869	**3,815**
有価証券	121,000	**89,000**
前払費用	111	**297**
未収還付法人税等	―	**6,897**
その他	11,724	**2,158**
流動資産合計	135,705	**102,168**
固定資産		
有形固定資産	0	**0**
無形固定資産	0	**0**
投資その他の資産	2,060,975	**2,066,029**
投資有価証券	652	**652**
関係会社株式	1,440,056	**1,440,065**
関係会社長期貸付金	620,000	**625,000**
繰延税金資産	171	**217**
その他	94	**94**
固定資産合計	2,060,976	**2,066,030**
資産合計	2,196,681	**2,168,198**
（負債の部）		
流動負債		
未払費用	1,987	**2,015**
未払法人税等	3,552	**43**
賞与引当金	204	**235**
その他	260	**269**
流動負債合計	6,005	**2,563**
固定負債		
社債 (注)1	610,000	**610,000**
長期借入金 (注)2	10,000	**15,000**
株式給付引当金	120	**190**
その他	122	**187**
固定負債合計	620,243	**625,377**
負債合計	626,248	**627,941**
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	261,608	**261,608**
資本剰余金		
資本準備金	702,933	**702,933**
その他資本剰余金	274,158	**274,159**
資本剰余金合計	977,092	**977,093**
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	333,435	**333,196**
利益剰余金合計	333,435	**333,196**
自己株式	△2,721	**△32,593**
株主資本合計	1,569,414	**1,539,304**
新株予約権	1,017	**952**
純資産合計	1,570,432	**1,540,257**
負債純資産合計	2,196,681	**2,168,198**

中間財務諸表

中間損益計算書

（単位：百万円）

	2021年度中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
営業収益		
関係会社受取配当金	28,146	**33,966**
関係会社受入手数料	2,486	**3,253**
営業収益合計	30,633	**37,220**
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注)1	2,491	**3,081**
営業費用合計	2,491	**3,081**
営業利益	28,142	**34,138**
営業外収益 (注)2	3,331	**3,360**
営業外費用 (注)3	3,414	**3,455**
経常利益	28,059	**34,043**
税引前中間純利益	28,059	**34,043**
法人税、住民税及び事業税	△142	**125**
法人税等調整額	175	**7**
法人税等合計	32	**132**
中間純利益	28,026	**33,911**

中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,531	333,531
当中間期変動額						
剰余金の配当					△28,122	△28,122
中間純利益					28,026	28,026
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	△0	△0	△96	△96
当中間期末残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,435	333,435

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,815	1,569,417	1,024	1,570,441
当中間期変動額				
剰余金の配当		△28,122		△28,122
中間純利益		28,026		28,026
自己株式の取得	△9	△9		△9
自己株式の処分	103	103		103
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△6	△6
当中間期変動額合計	94	△2	△6	△9
当中間期末残高	△2,721	1,569,414	1,017	1,570,432

（次頁へ続く）

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	274,158	977,092	333,032	333,032
当中間期変動額						
剰余金の配当					△33,747	△33,747
中間純利益					33,911	33,911
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	－	－	0	0	164	164
当中間期末残高	261,608	702,933	274,159	977,093	333,196	333,196

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△2,714	1,569,019	1,006	1,570,025
当中間期変動額				
剰余金の配当		△33,747		△33,747
中間純利益		33,911		33,911
自己株式の取得	△30,012	△30,012		△30,012
自己株式の処分	132	133		133
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△54	△54
当中間期変動額合計	△29,879	△29,714	△54	△29,768
当中間期末残高	△32,593	1,539,304	952	1,540,257

注記事項（2022年度中間期）

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3．繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(2) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

5．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(3) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

この変更が中間財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

役員向け株式交付信託

中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	610,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債	610,000百万円

2. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金	15,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	15,000百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額

有形固定資産	0百万円
無形固定資産	0百万円

2. 営業外収益には、次のものを含んでおります。

受取利息	3,343百万円

3. 営業外費用には、次のものを含んでおります。

社債利息	3,291百万円

（有価証券関係）

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

子会社株式	1,375,342百万円
関連会社株式	64,723百万円
合計	1,440,065百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

参考データ

損益の状況（三井住友トラスト・ホールディングス連結）

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
連結業務粗利益 (注)1	375,037	**373,961**
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））	（375,037）	**（373,961）**
資金関連利益	147,127	**107,724**
資金利益	137,640	**97,718**
合同信託報酬（信託勘定償却前）	9,487	**10,006**
手数料関連利益	189,999	**198,638**
役務取引等利益	145,811	**153,819**
その他信託報酬	44,187	**44,818**
特定取引利益	38,107	**△31,735**
その他業務利益	△197	**99,334**
うち外国為替売買損益	△18,172	**82,299**
うち国債等債券関係損益	8,582	**△24,813**
うち金融派生商品損益	△807	**30,764**
経費（除く臨時処理分）	△216,038	**△224,787**
（除くのれん償却）	（△212,098）	**（△220,837）**
人件費	△99,347	**△102,948**
物件費	△109,807	**△115,132**
税金	△6,883	**△6,706**
一般貸倒引当金繰入額	―	**4,590**
信託勘定不良債権処理額	―	**―**
銀行勘定不良債権処理額	△2,531	**△14,216**
貸出金償却	△2,502	**△1,101**
個別貸倒引当金繰入額	―	**△13,045**
債権売却損	△29	**△69**
貸倒引当金戻入益	6,604	**―**
償却債権取立益	1,039	**726**
株式等関係損益	△18,019	**△2,510**
うち株式等償却	△403	**△2,439**
持分法による投資損益	7,399	**9,675**
その他	△1,394	**△2,319**
経常利益	152,096	**145,119**
特別損益	△649	**△636**
固定資産処分損益	83	**△258**
固定資産減損損失	△732	**△377**
税金等調整前中間純利益	151,447	**144,483**
法人税等合計	△39,982	**△39,905**
法人税、住民税及び事業税	△29,750	**△20,588**
法人税等調整額	△10,232	**△19,316**
中間純利益	111,464	**104,578**
非支配株主に帰属する中間純利益	△434	**△546**
親会社株主に帰属する中間純利益	111,029	**104,032**

与信関係費用	5,111	**△8,899**
連結実質業務純益 (注)2	174,494	**168,233**

（注）1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）
2. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
業務粗利益	253,942	**254,915**
（業務粗利益（信託勘定償却後））	(253,942)	**(254,915)**
資金関連利益	146,120	**110,190**
資金利益	136,632	**100,184**
国内資金利益	84,913	**87,622**
国際資金利益	51,719	**12,562**
合同信託報酬（信託勘定償却前）	9,487	**10,006**
手数料関連利益	80,753	**90,866**
役務取引等利益	36,565	**46,048**
その他信託報酬	44,187	**44,818**
特定取引利益	38,107	**△31,735**
その他業務利益	△11,038	**85,593**
うち外国為替売買損益	△18,140	**84,015**
うち国債等債券関係損益	8,159	**△25,879**
うち金融派生商品損益	323	**28,051**
経費（除く臨時処理分）	△122,996	**△128,782**
人件費	△55,449	**△58,602**
物件費	△62,741	**△65,675**
税金	△4,806	**△4,504**
実質業務純益	130,945	**126,132**
コア業務純益	122,785	**152,011**
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	(122,699)	**(150,010)**
一般貸倒引当金繰入額	ー	**4,316**
信託勘定不良債権処理額	ー	**ー**
業務純益	130,945	**130,448**
臨時損益	△15,513	**△20,568**
銀行勘定不良債権処理額	△2,353	**△13,681**
貸出金償却	△2,324	**△994**
個別貸倒引当金繰入額	ー	**△12,617**
債権売却損	△29	**△69**
貸倒引当金戻入益	7,752	**ー**
償却債権取立益	694	**445**
株式等関係損益	△18,581	**△504**
うち株式等償却	△501	**△1,508**
その他の臨時損益	△3,025	**△6,828**
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	△594	**△1,919**
うち偶発損失引当金繰入額	36	**357**
うち組合等出資金損失	△1,492	**△4,796**
うち株式関連派生商品損益	9	**3,817**
経常利益	115,432	**109,879**
特別損益	△701	**△547**
固定資産処分損益	30	**△213**
固定資産減損損失	△732	**△333**
税引前中間純利益	114,730	**109,331**
法人税等合計	△27,206	**△26,911**
法人税、住民税及び事業税	△16,436	**△7,561**
法人税等調整額	△10,770	**△19,350**
中間純利益	87,524	**82,420**

与信関係費用	6,093	**△8,919**
経費率（OHR）	48.43%	**50.52%**

参考データ

信託業務の状況

信託財産額は「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2021年度中間期 2021年9月30日現在	2022年度中間期 2022年9月30日現在
貸出金	1,921,350	**2,179,745**
有価証券	818,576	**906,722**
信託受益権	183,866,502	**186,218,448**
受託有価証券	22,455	**22,427**
金銭債権	22,786,873	**25,257,514**
有形固定資産	19,729,024	**21,815,725**
無形固定資産	212,307	**218,528**
その他債権	10,317,690	**10,467,118**
銀行勘定貸	4,173,870	**4,357,661**
現金預け金	594,616	**674,897**
合計	244,443,267	**252,118,792**

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2021年度中間期 2021年9月30日現在	2022年度中間期 2022年9月30日現在
金銭信託	35,122,077	**38,348,252**
年金信託	14,381,151	**14,276,919**
財産形成給付信託	18,180	**18,208**
投資信託	81,124,428	**79,928,408**
金銭信託以外の金銭の信託	39,468,788	**39,930,806**
有価証券の信託	23,122,856	**23,746,340**
金銭債権の信託	23,091,809	**25,351,659**
土地及びその定着物の信託	878	**880**
包括信託	28,113,096	**30,517,316**
合計	244,443,267	**252,118,792**

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託

資産

（単位：百万円）

科目	2021年度中間期 2021年9月30日現在	2022年度中間期 2022年9月30日現在
貸出金	14,641	**12,111**
その他	3,909,818	**4,095,380**
合計	3,924,459	**4,107,491**

負債

（単位：百万円）

科目	2021年度中間期 2021年9月30日現在	2022年度中間期 2022年9月30日現在
元本	3,924,183	**4,107,204**
債権償却準備金	14	**12**
その他	261	**275**
合計	3,924,459	**4,107,491**

資本・株式の状況

資本金の推移

（単位：百万円）

区分	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
増加の内訳					
新株の発行	－	－	**－**	－	－
新株予約権の権利行使	－	－	**－**	－	－
合計	－	－	**－**	－	－
資本金	261,608	261,608	**261,608**	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

（2022年9月30日現在）

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	375,291,440	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミア市場）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

株式の所有者別状況

（2022年9月30日現在）

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（%）
政府及び地方公共団体	－	－	－
金融機関	170	1,217,576	32.54
金融商品取引業者	41	219,572	5.87
その他の法人	1,730	525,808	14.05
外国法人等			
（個人以外）	791	1,471,355	39.33
（個人）	55	483	0.01
個人・その他	44,820	306,871	8.20
計	47,607	3,741,665	100.00
単元未満株式の状況		1,124,940株	

（注）1. 1単元の株式数は100株であります。
2. 自己株式7,431,640株は「個人・その他」に74,316単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する株式が3,715単元含まれております。
4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

大株主（上位10社）

（2022年9月30日現在）

順位	株主名	所有株式数（株）(注)2	持株比率（%）(注)1
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	65,198,200	17.72
2	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	24,982,440	6.79
3	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	6,794,900	1.84
4	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	5,940,435	1.61
5	JPモルガン証券株式会社	5,919,783	1.60
6	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,858,901	1.59
7	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	5,823,800	1.58
8	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	5,328,903	1.44
9	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	5,191,343	1.41
10	JP MORGAN CHASE BANK 385781	4,860,260	1.32

（注）1. 持株比率は、自己株式（7,431,640株）を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、371,500株については、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除しておりません。

資料編〈財務関連データ〉

三井住友信託銀行

連結	
主な業績指標	62
中間連結財務諸表	63
金融商品関係	74
有価証券関係	80
金銭の信託関係	82
その他有価証券評価差額金	83
デリバティブ取引関係	84
セグメント情報	91
リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況	93
単体	
主な業績指標	94
中間財務諸表	95
有価証券関係	102
金銭の信託関係	105
その他有価証券評価差額金	105
デリバティブ取引関係	106
損益の状況	113
銀行業務の状況	119
信託業務の状況	126
総資金量	130
併営業務等の状況	131
貸倒引当金等の状況	132
リスク管理債権の状況	133
金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率	133
資本・株式の状況	134

主な業績指標

最近３中間事業年度及び２事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
連結経常収益	573,043	614,946	**756,532**	1,255,551	1,249,695
資金運用収益	183,732	185,029	**259,341**	362,978	370,231
信託報酬	50,272	53,675	**54,824**	102,883	110,539
連結経常費用	470,691	483,941	**626,259**	1,098,666	1,046,031
資金調達費用	80,988	52,077	**162,242**	137,834	107,883
連結経常利益	102,352	131,004	**130,272**	156,885	203,664
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	73,292	95,930	**94,042**	125,358	149,223
連結（中間）包括利益	66,795	91,822	**54,779**	178,902	66,845
連結純資産額	2,257,520	2,403,495	**2,379,238**	2,341,495	2,348,510
連結総資産額	59,632,732	63,067,706	**68,559,175**	63,149,243	64,346,726
1株当たり純資産額	1,331.94円	1,418.73円	**1,403.49円**	1,381.78円	1,385.34円
1株当たり中間（当期）純利益	43.76円	57.28円	**56.16円**	74.86円	89.11円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (注)1	－円	－円	**－円**	－円	－円
預金残高	34,100,465	33,100,995	**34,535,736**	33,494,433	33,271,789
貸出金残高	30,140,335	30,569,851	**32,281,534**	30,506,968	30,876,507
有価証券残高	6,641,471	6,932,281	**7,095,565**	6,882,670	7,748,019
信託財産額 (注)2	234,870,214	244,443,267	**252,118,792**	239,846,590	248,215,419
連結普通株式等Tier1比率	10.91%	11.24%	**9.89%**	10.64%	10.93%
連結Tier1比率	12.73%	12.71%	**11.19%**	12.07%	12.37%
連結総自己資本比率	15.56%	14.99%	**12.71%**	14.36%	14.32%

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2021年度中間期 2021年9月30日現在	2022年度中間期 2022年9月30日現在
（資産の部）		
現金預け金	18,839,319	**19,599,687**
コールローン及び買入手形	6,000	**－**
買現先勘定	156,180	**－**
債券貸借取引支払保証金	684,652	**509,341**
買入金銭債権	762,179	**743,313**
特定取引資産 (注) 2	850,204	**1,792,292**
金銭の信託	1,344	**1,573**
有価証券 (注) 1,2,3,5,11	6,932,281	**7,095,565**
貸出金 (注) 3,4,5,6	30,569,851	**32,281,534**
外国為替 (注) 3	32,246	**36,294**
リース債権及びリース投資資産 (注) 5	692,678	**678,617**
その他資産 (注) 3,5	2,552,799	**4,802,374**
有形固定資産 (注) 7,8	232,352	**229,607**
無形固定資産	91,663	**111,610**
退職給付に係る資産	240,050	**197,890**
繰延税金資産	28,408	**25,053**
支払承諾見返 (注) 3	513,140	**591,211**
貸倒引当金	△117,647	**△136,793**
資産の部合計	63,067,706	**68,559,175**
（負債の部）		
預金 (注) 5	33,100,995	**34,535,736**
譲渡性預金	8,260,000	**7,853,336**
コールマネー及び売渡手形	56,924	**970,997**
売現先勘定 (注) 5	1,520,979	**1,254,473**
特定取引負債	762,783	**1,740,213**
借用金 (注) 5,9	6,667,246	**6,537,905**
外国為替	1,226	**748**
短期社債	2,486,962	**2,746,875**
社債 (注) 10	1,252,748	**1,713,386**
信託勘定借	4,173,870	**4,357,661**
その他負債	1,719,362	**3,776,379**
賞与引当金	10,561	**10,898**
株式給付引当金	457	**685**
退職給付に係る負債	11,821	**11,457**
ポイント引当金	19,535	**20,558**
睡眠預金払戻損失引当金	3,825	**3,253**
偶発損失引当金	1,597	**1,297**
繰延税金負債	97,780	**50,471**
再評価に係る繰延税金負債 (注) 7	2,388	**2,388**
支払承諾	513,140	**591,211**
負債の部合計	60,664,211	**66,179,937**
（純資産の部）		
資本金	342,037	**342,037**
資本剰余金	342,853	**342,889**
利益剰余金	1,406,488	**1,500,329**
株主資本合計	2,091,378	**2,185,256**
その他有価証券評価差額金	341,503	**226,838**
繰延ヘッジ損益	△47,712	**△31,648**
土地再評価差額金 (注) 7	△4,356	**△4,463**
為替換算調整勘定	△988	**15,595**
退職給付に係る調整累計額	△4,108	**△41,374**
その他の包括利益累計額合計	284,337	**164,948**
非支配株主持分	27,778	**29,033**
純資産の部合計	2,403,495	**2,379,238**
負債及び純資産の部合計	63,067,706	**68,559,175**

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年度中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
経常収益	614,946	**756,532**
信託報酬	53,675	**54,824**
資金運用収益	185,029	**259,341**
（うち貸出金利息）	129,793	**175,400**
（うち有価証券利息配当金）	47,310	**54,186**
役務取引等収益	138,042	**154,670**
特定取引収益	38,200	**9,016**
その他業務収益	151,757	**243,854**
その他経常収益 (注)1	48,241	**34,823**
経常費用	483,941	**626,259**
資金調達費用	52,077	**162,242**
（うち預金利息）	14,592	**50,394**
役務取引等費用	45,170	**45,675**
特定取引費用	92	**40,752**
その他業務費用	151,092	**146,194**
営業経費 (注)2	178,413	**190,587**
その他経常費用 (注)3	57,094	**40,806**
経常利益	131,004	**130,272**
特別利益	345	**9**
固定資産処分益	345	**9**
特別損失	1,091	**633**
固定資産処分損	359	**255**
減損損失	732	**377**
税金等調整前中間純利益	130,258	**129,648**
法人税、住民税及び事業税	23,752	**14,981**
法人税等調整額	10,140	**20,077**
法人税等合計	33,893	**35,059**
中間純利益	96,364	**94,589**
非支配株主に帰属する中間純利益	434	**546**
親会社株主に帰属する中間純利益	95,930	**94,042**

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2021年度中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
中間純利益	96,364	**94,589**
その他の包括利益	△4,542	**△39,809**
その他有価証券評価差額金	△3,533	**△59,082**
繰延ヘッジ損益	△3,002	**8,494**
為替換算調整勘定	310	**6,552**
退職給付に係る調整額	365	**1,325**
持分法適用会社に対する持分相当額	1,316	**2,899**
中間包括利益	91,822	**54,779**
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	91,337	**53,951**
非支配株主に係る中間包括利益	484	**827**

中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,339,698	2,024,588
会計方針の変更による累積的影響額			△9,636	△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,037	342,853	1,330,061	2,014,951
当中間期変動額				
剰余金の配当			△19,843	△19,843
親会社株主に帰属する中間純利益			95,930	95,930
連結子会社株式の取得による持分の増減				－
土地再評価差額金の取崩			339	339
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	76,426	76,426
当中間期末残高	342,037	342,853	1,406,488	2,091,378

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	345,053	△44,836	△4,016	△2,452	△4,477	289,269	27,637	2,341,495
会計方針の変更による累積的影響額							△0	△9,636
会計方針の変更を反映した当期首残高	345,053	△44,836	△4,016	△2,452	△4,477	289,269	27,636	2,331,858
当中間期変動額								
剰余金の配当								△19,843
親会社株主に帰属する中間純利益								95,930
連結子会社株式の取得による持分の増減								－
土地再評価差額金の取崩								339
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,549	△2,876	△339	1,464	368	△4,932	141	△4,790
当中間期変動額合計	△3,549	△2,876	△339	1,464	368	△4,932	141	71,636
当中間期末残高	341,503	△47,712	△4,356	△988	△4,108	284,337	27,778	2,403,495

（次頁へ続く）

中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	342,037	342,853	1,429,874	2,114,764
当中間期変動額				
剰余金の配当			△23,594	△23,594
親会社株主に帰属する中間純利益			94,042	94,042
連結子会社株式の取得による持分の増減		36		36
土地再評価差額金の取崩			6	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	ー	36	70,455	70,491
当中間期末残高	342,037	342,889	1,500,329	2,185,256

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）							
	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	290,154	△41,661	△4,456	3,713	△42,703	205,045	28,699	2,348,510
当中間期変動額								
剰余金の配当								△23,594
親会社株主に帰属する中間純利益								94,042
連結子会社株式の取得による持分の増減								36
土地再評価差額金の取崩								6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△63,315	10,013	△6	11,881	1,329	△40,097	334	△39,763
当中間期変動額合計	△63,315	10,013	△6	11,881	1,329	△40,097	334	30,728
当中間期末残高	226,838	△31,648	△4,463	15,595	△41,374	164,948	29,033	2,379,238

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年度中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	130,258	**129,648**
減価償却費	14,185	**14,635**
減損損失	732	**377**
のれん償却額	2,199	**2,199**
持分法による投資損益（△は益）	△5,721	**△7,567**
貸倒引当金の増減（△）	△11,576	**△26,575**
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,464	**△1,770**
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△103	**△98**
株式給付引当金の増減額（△は減少）	40	**115**
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△8,272	**△3,796**
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	54	**75**
ポイント引当金の増減額（△は減少）	589	**593**
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	△312	**△373**
偶発損失引当金の増減（△）	△36	**△351**
資金運用収益	△185,029	**△259,341**
資金調達費用	52,077	**162,242**
有価証券関係損益（△）	10,443	**26,385**
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△35	**△45**
為替差損益（△は益）	△15,858	**△289,224**
固定資産処分損益（△は益）	14	**246**
特定取引資産の純増（△）減	105,516	**△824,727**
特定取引負債の純増減（△）	△86,815	**833,526**
貸出金の純増（△）減	△62,883	**△1,405,026**
預金の純増減（△）	△393,437	**1,263,946**
譲渡性預金の純増減（△）	935,406	**1,161,391**
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	274,644	**△1,225,592**
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△132,345	**△209,608**
コールローン等の純増（△）減	136,962	**266,635**
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	43,037	**143,192**
コールマネー等の純増減（△）	△111,213	**△59,086**
外国為替（資産）の純増（△）減	△6,849	**△6,799**
外国為替（負債）の純増減（△）	649	**△526**
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	2,494	**9,523**
短期社債（負債）の純増減（△）	△58,087	**359,321**
普通社債発行及び償還による増減（△）	317,142	**322,881**
信託勘定借の純増減（△）	△741,337	**58,833**
資金運用による収入	193,366	**241,455**
資金調達による支出	△61,660	**△144,913**
その他	79,277	**△36,939**
小計	416,050	**494,863**
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△15,893	**△28,357**
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,156	**466,506**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,630,767	**△2,782,679**
有価証券の売却による収入	2,499,771	**726,294**
有価証券の償還による収入	2,027,901	**2,870,188**
有形固定資産の取得による支出	△3,436	**△2,776**
有形固定資産の売却による収入	1,709	**18**
無形固定資産の取得による支出	△18,525	**△23,811**
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△8,606	**△1,167**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,952	**786,067**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	―	**△20,000**
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	―	**△56,100**
配当金の支払額	△19,843	**△23,594**
非支配株主への配当金の支払額	△342	**△456**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,185	**△100,151**
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,167	**94,881**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	276,186	**1,247,303**
現金及び現金同等物の期首残高	16,741,171	**15,653,061**
現金及び現金同等物の中間期末残高 (注)1	17,017,357	**16,900,365**

中間連結財務諸表

注記事項（2022年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　37社

主要な会社名

三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
三井住友トラスト不動産株式会社
三井住友トラスト保証株式会社
三井住友トラストクラブ株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank（U.S.A.）Limited

（連結の範囲の変更）

STB Finance Cayman Limitedは、清算に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

カトレア株式会社
Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　18社

主要な会社名

住信SBIネット銀行株式会社

（持分法適用の範囲の変更）

株式会社優良住宅ローンほか3社は、影響力が低下したことにより当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

カトレア株式会社
Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトレア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第7条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

10月末日	2社
2月末日	1社
3月末日	4社
5月末日	1社
6月末日	4社
9月末日	25社

(2) 10月末日を中間決算日とする子会社については、7月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、2月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、3月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、5月末日を中間決算日とする子会社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法
(イ)有形固定資産（リース資産を除く。）
有形固定資産は、主として定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　3年～60年
その他　2年～20年
(ロ)無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。
(ハ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,959百万円であります。
(追加情報)
前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間連結会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
(8) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、当社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
(9) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、「ダイナースクラブカード」等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
(11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
(12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用　：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(13) 重要な収益及び費用の計上基準
当社グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。
各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。
信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。
証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。
不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約

中間連結財務諸表

締結後の業務の重要性に応じて判断しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

当社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結子会社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(19) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(20) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当中間連結会計期間の有価証券が8,305百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,762百万円増加、繰延税金負債が2,543百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株　式	144,797百万円
出資金	72,530百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	714,065百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	22,405百万円
危険債権額	109,125百万円
三月以上延滞債権額	2,685百万円
貸出条件緩和債権額	33,268百万円
合計額	167,484百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

442百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	2,285,475百万円
貸出金	4,785,628百万円
リース債権及びリース投資資産	52,142百万円
その他資産	81,759百万円
計	7,205,006百万円

担保資産に対応する債務

預金	19,635百万円
売現先勘定	590,814百万円
借用金	4,479,918百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	581,457百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	59,142百万円
保証金	24,595百万円
金融商品等差入担保金	1,275,560百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	12,943,748百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	8,469,479百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日及び1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格、同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	184,304百万円

9. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	625,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	625,000百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	72,996百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

63,799百万円

12. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	4,107,204百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	19,869百万円
持分法投資利益	7,567百万円
株式関連派生商品収益	3,817百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	75,825百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	18,865百万円
貸倒引当金繰入額	8,455百万円
組合等出資金損失	4,796百万円

中間連結財務諸表

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1.　発行済株式の種類及び総数に関する事項　（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,674,537	—	—	1,674,537	

2.　新株予約権に関する事項

該当ありません。

3.　配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日定時株主総会	普通株式	23,594	利益剰余金	14.09	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年11月11日取締役会	普通株式	36,789	利益剰余金	21.97	2022年9月30日	2022年12月1日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1.　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	19,599,687百万円
当社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	△2,699,322百万円
現金及び現金同等物	16,900,365 百万円

（リース取引関係）

1.　ファイナンス・リース取引

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.　オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

1年内	2,175百万円
1年超	9,785百万円
合計	11,961百万円

（貸手側）

1年内	5,795百万円
1年超	33,389百万円
合計	39,184百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは2022年4月1日付で当社の改組を実施したことに伴い、当中間連結会計期間より報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「セグメント情報」に記載しております。

（単位：百万円）

	三井住友信託銀行									
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	連結子会社	計	左記以外の経常収益	合計
信託報酬	3,399	6,607	43,074	1,744	ー	ー	ー	54,824	ー	54,824
役務取引等収益	30,092	20,233	7,490	16,469	219	ー	41,884	116,389	38,280	154,670
顧客との契約から生じる経常収益	33,492	26,840	50,564	18,213	219	ー	41,884	171,214		

（注）「連結子会社」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

（1株当たり情報）

1.　1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	1,403.49円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	2,379,238百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	29,033百万円
うち非支配株主持分	29,033百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	2,350,204百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	1,674,537千株

2.　1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	56.16円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	94,042百万円
普通株主に帰属しない金額	ー百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	94,042百万円
普通株式の期中平均株式数	1,674,537千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-16項に従い経過措置を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注3）参照）。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	2021年9月末			
	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	－	117,811	－	117,811
特定取引資産				
売買目的有価証券	10,730	14,713	－	25,443
金銭の信託	1,244	－	－	1,244
有価証券				
その他有価証券	3,790,689	1,668,416	749	5,459,854
資産計	3,802,663	1,800,941	749	5,604,354
デリバティブ取引（＊2）（＊3）（＊4）				
金利関連取引	△1,130	△42,873	△605	△44,610
通貨関連取引	－	△24,697	－	△24,697
株式関連取引	1,285	－	－	1,285
債券関連取引	659	54	－	713
クレジット・デリバティブ取引	－	△1,559	－	△1,559
デリバティブ取引計	813	△69,076	△605	△68,868

（＊1）時価算定適用指針第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産878,287百万円となります。
（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
（＊3）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△110,058百万円となります。
（＊4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2020年9月29日）を適用しております。

（単位：百万円）

区分	2022年9月末 中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	―	123,832	―	123,832
特定取引資産				
売買目的有価証券	10,417	18,606	―	29,023
金銭の信託	1,473	―	―	1,473
有価証券				
その他有価証券	3,381,755	2,967,495	1,336	6,350,587
株式	1,117,797	―	―	1,117,797
債券	1,575,149	760,176	1,336	2,336,662
国債	1,575,149	―	―	1,575,149
地方債	―	35,231	―	35,231
短期社債	―	―	―	―
社債	―	724,944	1,336	726,281
その他	688,808	2,207,318	―	2,896,127
外国株式	4,362	―	―	4,362
外国債券	668,837	1,305,822	―	1,974,660
その他	15,608	901,495	―	917,104
資産計	3,393,646	3,109,934	1,336	6,504,916
デリバティブ取引（＊1）（＊2）（＊3）				
金利関連取引	2,193	△162,557	1,196	△159,167
通貨関連取引	―	△62,251	―	△62,251
株式関連取引	4,557	―	―	4,557
債券関連取引	4,314	△7,697	―	△3,382
クレジット・デリバティブ取引	―	3,720	―	3,720
デリバティブ取引計	11,065	△228,785	1,196	△216,523

（＊1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
（＊2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△270,067百万円となります。
（＊3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号　2022年3月17日）を適用しております。

金融商品関係

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

区分	2021年9月末					
	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	―	49,037	595,399	644,436	643,901	534
有価証券						
満期保有目的の債券	133,160	105,882	―	239,043	223,252	15,790
貸出金					30,569,851	
貸倒引当金（＊）					△101,164	
	―	―	30,752,684	30,752,684	30,468,686	283,997
リース債権及びリース投資資産（＊）	―	―	701,137	701,137	685,646	15,491
資産計	133,160	154,919	32,049,221	32,337,301	32,021,487	315,814
預金	―	33,118,066	―	33,118,066	33,100,995	17,070
譲渡性預金	―	8,260,000	―	8,260,000	8,260,000	―
借用金	―	6,676,215	―	6,676,215	6,667,246	8,968
社債	―	1,261,764	―	1,261,764	1,252,748	9,015
負債計	―	49,316,047	―	49,316,047	49,280,992	35,055

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（単位：百万円）

区分	2022年9月末					
	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	**―**	**43,087**	**576,561**	**619,649**	**619,193**	**455**
有価証券						
満期保有目的の債券	**129,156**	**89,729**	**―**	**218,885**	**209,204**	**9,681**
国債	**129,156**	**―**	**―**	**129,156**	**117,463**	**11,693**
地方債	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
短期社債	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
社債	**―**	**14,597**	**―**	**14,597**	**14,400**	**197**
その他	**―**	**75,131**	**―**	**75,131**	**77,340**	**△2,209**
外国債券	**―**	**75,131**	**―**	**75,131**	**77,340**	**△2,209**
その他	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**	**―**
貸出金					**32,281,534**	
貸倒引当金（＊）					**△121,241**	
	―	**―**	**32,331,878**	**32,331,878**	**32,160,293**	**171,584**
リース債権及びリース投資資産（＊）	**―**	**―**	**683,577**	**683,577**	**672,346**	**11,231**
資産計	**129,156**	**132,817**	**33,592,017**	**33,853,990**	**33,661,037**	**192,953**
預金	**―**	**34,549,885**	**―**	**34,549,885**	**34,535,736**	**14,148**
譲渡性預金	**―**	**7,853,336**	**―**	**7,853,336**	**7,853,336**	**―**
借用金	**―**	**6,485,348**	**―**	**6,485,348**	**6,537,905**	**△52,556**
社債	**―**	**1,637,047**	**―**	**1,637,047**	**1,713,386**	**△76,338**
負債計	**―**	**50,525,617**	**―**	**50,525,617**	**50,640,364**	**△114,747**

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカーなどの第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

金融商品関係

社債

当社並びに連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数など、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

（注2）時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

（1） 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2021年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△50.3% ー △8.8%
		金利間相関係数	10.8%

区分	2022年9月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券			
社債	**割引現在価値法**	**割引率**	**1.2%**
デリバティブ取引			
金利関連取引	**オプション評価モデル**	**金利為替間相関係数**	**△42.5% ー △7.6%**
		金利間相関係数	**12.8%**

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

区分	2021年9月末							
	期首残高	損益に計上した額 (＊1)	その他の包括利益に計上した額 (＊2)	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額 (＊3)	レベル3の時価からの振替額 (＊3)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (＊1)
有価証券	813	ー	△12	△52	ー	ー	749	ー
デリバティブ取引（金利関連取引）（＊4）	△273	△332	ー	0	ー	ー	△605	△504

（＊1）中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に含まれております。
（＊2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
（＊3）レベル3への振替額及びレベル3からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の期首に行っております。
（＊4）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（単位：百万円）

区分	2022年9月末							
	期首残高	損益に計上した額（＊1）	その他の包括利益に計上した額（＊2）	購入・発行・売却・決済の純額	レベル3の時価への振替額（＊3）	レベル3の時価からの振替額（＊3）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（＊1）
有価証券	**2,130**	**－**	**256**	**△1,050**	**－**	**－**	**1,336**	**－**
デリバティブ取引（金利関連取引）（＊4）	**1,173**	**22**	**－**	**－**	**－**	**－**	**1,196**	**22**

（＊1）中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「特定取引費用」に含まれております。
（＊2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
（＊3）レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。
（＊4）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は金融資産ごとに決定しており、リスクフリーレートに信用リスク等のリスク要因を加味した率で算定しております。一般的に、割引率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	2021年9月末	2022年9月末
市場価格のない株式等（＊1）（＊2）	68,293	**81,988**
組合出資金等（＊3）	152,861	**236,553**

（＊1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日。）第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
（＊2）前中間連結会計期間において、非上場株式等について233百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について442百万円減損処理を行っております。
（＊3）組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは時価算定適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。

有価証券関係

※1.中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,841	133,160	15,319
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,772	372
	その他	128,744	128,955	211
	外国債券	79,819	79,918	98
	その他	48,924	49,037	112
	小計	260,985	276,889	15,903
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,191	11,191	—
	外国債券	11,191	11,191	—
	その他	—	—	—
	小計	11,191	11,191	—
合計		272,176	288,080	15,903

(単位：百万円)

種類		2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	**117,463**	**129,156**	**11,693**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**14,400**	**14,597**	**197**
	その他	**42,894**	**43,087**	**193**
	外国債券	**—**	**—**	**—**
	その他	**42,894**	**43,087**	**193**
	小計	**174,758**	**186,842**	**12,083**
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	**—**	**—**	**—**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**—**	**—**	**—**
	その他	**77,340**	**75,131**	**△2,209**
	外国債券	**77,340**	**75,131**	**△2,209**
	その他	**—**	**—**	**—**
	小計	**77,340**	**75,131**	**△2,209**
合計		**252,099**	**261,973**	**9,874**

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2021年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,321,656	466,849	854,807
	債券	804,305	801,116	3,189
	国債	251,381	251,359	22
	地方債	10,797	10,756	41
	短期社債	―	―	―
	社債	542,126	539,001	3,124
	その他	910,890	890,756	20,133
	外国株式	3,385	193	3,192
	外国債券	729,236	719,517	9,718
	その他	178,268	171,045	7,222
	小計	3,036,853	2,158,722	878,130
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	73,537	86,729	△13,192
	債券	1,567,007	1,570,287	△3,279
	国債	1,405,113	1,407,867	△2,753
	地方債	20,220	20,252	△31
	短期社債	―	―	―
	社債	141,673	142,168	△494
	その他	1,738,749	2,113,722	△374,972
	外国株式	901	1,354	△453
	外国債券	958,751	966,214	△7,462
	その他	779,096	1,146,153	△367,056
	小計	3,379,294	3,770,739	△391,445
合計		6,416,147	5,929,461	486,685

(単位：百万円)

種類		2022年9月末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	**1,070,399**	**457,940**	**612,458**
	債券	**902,725**	**899,522**	**3,203**
	国債	**451,705**	**451,543**	**162**
	地方債	**3,312**	**3,304**	**8**
	短期社債	**―**	**―**	**―**
	社債	**447,707**	**444,675**	**3,032**
	その他	**445,664**	**420,388**	**25,276**
	外国株式	**3,816**	**395**	**3,420**
	外国債券	**118,809**	**117,170**	**1,638**
	その他	**323,038**	**302,821**	**20,217**
	小計	**2,418,789**	**1,777,850**	**640,938**
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	**47,398**	**56,493**	**△9,094**
	債券	**1,433,937**	**1,454,295**	**△20,357**
	国債	**1,123,443**	**1,142,190**	**△18,746**
	地方債	**31,919**	**32,299**	**△379**
	短期社債	**―**	**―**	**―**
	社債	**278,573**	**279,805**	**△1,231**
	その他	**2,574,295**	**2,854,515**	**△280,220**
	外国株式	**546**	**548**	**△2**
	外国債券	**1,855,850**	**1,943,354**	**△87,503**
	その他	**717,898**	**910,612**	**△192,714**
	小計	**4,055,630**	**4,365,303**	**△309,672**
合計		**6,474,420**	**6,143,154**	**331,265**

有価証券関係

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、株式269百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式127百万円、その他941百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2021年9月末

該当ありません。

2022年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2021年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,344	987	357	357	ー

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（単位：百万円）

	2022年9月末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	**1,573**	**991**	**581**	**581**	**ー**

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末
評価差額	489,817
その他有価証券	489,459
その他の金銭の信託	357
（△）繰延税金負債	150,047
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	339,769
（△）非支配株主持分相当額	190
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,923
その他有価証券評価差額金	341,503

（注）1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,774百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

（単位：百万円）

	2022年9月末
評価差額	**338,840**
その他有価証券	**338,258**
その他の金銭の信託	**581**
（△）繰延税金負債	**104,651**
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	**234,189**
（△）非支配株主持分相当額	**255**
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	**△7,095**
その他有価証券評価差額金	**226,838**

（注）1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額6,959百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,895,668	8,209,046	△2,499	△2,499
	買建	14,916,493	8,209,046	1,355	1,355
	金利オプション				
	売建	281,925	―	△77	△61
	買建	263,130	―	90	67
店頭	金利先渡契約				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	42,859,497	35,661,251	988,042	988,042
	受取変動・支払固定	35,608,387	30,208,557	△1,001,398	△1,001,398
	受取変動・支払変動	22,051,051	19,028,301	△9,375	△9,375
	金利オプション				
	売建	9,323,632	9,316,272	17,744	26,339
	買建	6,750,655	6,721,458	△7,667	△11,413
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	△13,786	△8,945

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	**24,290,406**	**10,646,666**	**155,097**	**155,097**
	買建	**22,963,934**	**10,448,331**	**△152,866**	**△152,866**
	金利オプション				
	売建	**172,628**	**―**	**△124**	**△36**
	買建	**42,624**	**―**	**87**	**39**
店頭	金利先渡契約				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	**55,033,532**	**47,712,576**	**△1,941,549**	**△1,941,549**
	受取変動・支払固定	**48,286,346**	**42,016,036**	**1,835,066**	**1,835,066**
	受取変動・支払変動	**14,950,755**	**12,722,537**	**△4,983**	**△4,983**
	金利オプション				
	売建	**9,879,600**	**9,870,879**	**△57,933**	**△51,999**
	買建	**7,178,659**	**7,161,442**	**55,045**	**52,091**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**――**	**――**	**△112,160**	**△109,140**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	7,347,155	6,138,119	44,288	44,288
	為替予約				
	売建	15,516,894	1,376,642	△161,257	△161,257
	買建	21,331,231	487,784	181,438	181,438
	通貨オプション				
	売建	1,400,305	707,454	△53,830	8,595
	買建	980,561	523,950	43,898	△5,490
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	54,537	67,573

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	**8,332,439**	**7,394,183**	**164,035**	**164,035**
	為替予約				
	売建	**22,181,026**	**1,895,384**	**△1,013,674**	**△1,013,674**
	買建	**25,720,856**	**367,765**	**1,018,470**	**1,018,470**
	通貨オプション				
	売建	**1,634,443**	**895,812**	**△115,741**	**△33,692**
	買建	**1,411,172**	**797,988**	**107,718**	**37,977**
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	**160,808**	**173,116**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	102,607	―	3,588	3,588
	買建	87,557	―	△2,036	△2,036
	株式指数オプション				
	売建	49,362	―	△507	△151
	買建	33,347	―	240	41
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	―	―	―	―
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		——	——	1,285	1,442

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（単位：百万円）

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	**93,693**	**―**	**7,126**	**7,126**
	買建	**56,371**	**―**	**△3,765**	**△3,765**
	株式指数オプション				
	売建	**85,147**	**―**	**△1,189**	**458**
	買建	**128,909**	**―**	**2,386**	**241**
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**——**	**——**	**4,557**	**4,060**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	951,852	―	12,904	12,904
	買建	820,538	―	△11,332	△11,332
	債券先物オプション				
	売建	461,380	―	△1,218	1,184
	買建	153,591	―	305	△27
店頭	債券先渡契約				
	売建	44,764	―	145	145
	買建	34,370	―	△90	△90
	債券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	713	2,782

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	**2,178,487**	**―**	**49,416**	**49,416**
	買建	**1,947,864**	**―**	**△42,578**	**△42,578**
	債券先物オプション				
	売建	**412,163**	**―**	**△3,543**	**29**
	買建	**182,959**	**―**	**1,019**	**95**
店頭	債券先渡契約				
	売建	**32,582**	**―**	**892**	**892**
	買建	**281,062**	**―**	**△9,022**	**△9,022**
	債券店頭オプション				
	売建	**64,318**	**―**	**△21**	**76**
	買建	**65,313**	**994**	**454**	**298**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**――**	**――**	**△3,382**	**△791**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2021年9月末

該当ありません。

2022年9月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

（単位：百万円）

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	37,934	29,934	827	827
	買建	53,818	45,818	△2,386	△2,386
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	△1,559	△1,559

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

（単位：百万円）

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	**29,100**	**16,600**	**356**	**356**
	買建	**188,054**	**175,554**	**3,363**	**3,363**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**――**	**――**	**3,720**	**3,720**

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		835,838	795,838	△3,904
	受取変動・支払固定		1,633,956	1,324,515	△26,920
	金利先物				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	金利オプション				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		―	―	―
	受取変動・支払固定		―	―	―
合計			――	――	△30,824

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		**1,391,781**	**1,164,566**	**△109,322**
	受取変動・支払固定		**1,543,189**	**1,102,809**	**62,315**
	金利先物				
	売建		**―**	**―**	**―**
	買建		**―**	**―**	**―**
	金利オプション				
	売建		**―**	**―**	**―**
	買建		**―**	**―**	**―**
	その他				
	売建		**―**	**―**	**―**
	買建		**―**	**―**	**―**
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		**―**	**―**	**―**
	受取変動・支払固定		**―**	**―**	**―**
合計			**――**	**――**	**△47,007**

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,298,429	916,713	△81,933
	為替予約				
	売建		1,376	―	△ 16
	買建		141,942	―	3,104
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		89,577	―	△389
	買建		―	―	―
合計			――	――	△79,234

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	**2,617,596**	**1,301,304**	**△261,838**
	為替予約				
	売建		**8,971**	**―**	**27**
	買建		**557,096**	**―**	**41,704**
	その他				
	売建		**―**	**―**	**―**
	買建		**―**	**―**	**―**
ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法	為替予約	子会社・関連会社に対する持分への投資			
	売建		**107,599**	**―**	**△2,952**
	買建		**―**	**―**	**―**
合計			**――**	**――**	**△223,059**

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2021年9月末
該当ありません。

2022年9月末
該当ありません。

(4) 債券関連取引

2021年9月末
該当ありません。

2022年9月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループでは、三井住友信託銀行単体のサービスを基礎とする構成単位である事業を報告セグメントとしております。

個　人　事　業：個人のお客様に対するサービス業務
法　人　事　業：法人のお客様に対するサービス業務
投 資 家 事 業：投資家のお客様に対するサービス業務
不 動 産 事 業：不動産事業サービス業務
マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

（報告セグメントの変更に関する事項）

三井住友トラスト・グループは、付加価値の高い商品・サービスの提供と、新たな価値を創造するための投資等を通じ、様々なステークホルダーによる資金・資産・資本の好循環を促進・先導していくことを目的として、2022年4月1日付で当社の改組を実施しております。

これにより、当社グループの報告セグメントは、従来「個人トータルソリューション事業」、「法人事業（法人トータルソリューション事業及び法人アセットマネジメント事業）」、「証券代行事業」、「不動産事業」、「受託事業」、「マーケット事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より、「個人事業（旧個人トータルソリューション事業）」、「法人事業（旧法人トータルソリューション事業、旧証券代行事業）」、「投資家事業（旧法人アセットマネジメント事業、旧受託事業）」、「不動産事業」、「マーケット事業」の区分に変更することといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、社内管理の取扱いに則り処理をしております。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当社の固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2021年度中間期						
	三井住友信託銀行						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	66,714	67,929	48,058	12,630	35,032	23,577	253,942
経費	△58,675	△20,536	△16,428	△4,864	△7,527	△14,964	△122,996
実質業務純益	8,039	47,392	31,630	7,766	27,504	8,613	130,945
固定資産	69,453	38,204	21,028	9,240	19,896	94,244	252,069

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

（単位：百万円）

	2022年度中間期						
	三井住友信託銀行						合計
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	その他	
業務粗利益	**65,894**	**74,220**	**39,400**	**18,212**	**40,961**	**16,225**	**254,915**
経費	**△55,722**	**△21,213**	**△16,048**	**△4,936**	**△7,250**	**△23,610**	**△128,782**
実質業務純益	**10,171**	**53,006**	**23,351**	**13,276**	**33,711**	**△7,385**	**126,132**
固定資産	**72,514**	**48,984**	**21,024**	**9,261**	**21,647**	**99,195**	**272,627**

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
2. 業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
3. 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等を含んでおります。
5. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産等を含んでおります。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

セグメント情報

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
(1) 報告セグメントの実質業務純益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

	2021年度中間期
報告セグメント計	130,945
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	19,567
その他経常収益	48,241
その他経常費用	△57,094
その他調整	△10,654
経常利益	131,004

（注）内部取引相殺消去額を含んでおります。

（単位：百万円）

	2022年度中間期
報告セグメント計	**126,132**
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益等（注）	**25,179**
その他経常収益	**34,823**
その他経常費用	**△40,806**
その他調整	**△15,055**
経常利益	**130,272**

（注）内部取引相殺消去額を含んでおります。

(2) 報告セグメントの固定資産の合計額と中間連結貸借対照表の固定資産計上額

（単位：百万円）

	2021年度中間期
報告セグメント計	252,069
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	67,708
連結調整等	4,238
固定資産	324,015

（単位：百万円）

	2022年度中間期
報告セグメント計	**272,627**
報告セグメント対象外の連結子会社の固定資産	**67,684**
連結調整等	**905**
固定資産	**341,218**

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,844	**22,405**
危険債権	55,238	**109,125**
要管理債権	51,285	**35,953**
三月以上延滞債権	―	**2,685**
貸出条件緩和債権	51,285	**33,268**
小計	127,368	**167,484**
正常債権	31,990,328	**33,763,503**
債権残高	32,117,696	**33,930,988**
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	―	**―**
危険債権	798	**705**
要管理債権	15	**12**
三月以上延滞債権	―	**―**
貸出条件緩和債権	15	**12**
小計	814	**717**
正常債権	13,827	**11,394**
債権残高	14,641	**12,111**
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,844	**22,405**
危険債権	56,036	**109,830**
要管理債権	51,300	**35,965**
三月以上延滞債権	―	**2,685**
貸出条件緩和債権	51,300	**33,280**
小計	128,182	**168,201**
正常債権	32,004,155	**33,774,898**
債権残高	32,132,337	**33,943,099**

（注）1. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第3号）が施行されたことに伴い、「リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況」として表示しております。
2. 部分直接償却（2021年9月末23,259百万円、2022年9月末26,672百万円）後の計数。

主な業績指標

最近３中間事業年度及び２事業年度の主要指標

（単位：百万円）

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
経常収益	372,340	420,590	**564,287**	845,587	839,361
資金運用収益	178,789	186,689	**262,348**	345,877	360,361
信託報酬	50,272	53,675	**54,824**	102,883	110,539
経常費用	288,076	305,158	**454,408**	731,584	688,553
資金調達費用	78,548	50,056	**162,163**	133,693	104,274
業務粗利益	224,979	253,942	**254,915**	451,985	490,663
一般貸倒引当金繰入額	－	－	**4,316**	4,725	13,440
経費	△122,464	△122,996	**△128,782**	△245,451	△248,572
実質業務純益	102,514	130,945	**126,132**	206,534	242,090
業務純益	102,514	130,945	**130,448**	211,259	255,530
経常利益	84,263	115,432	**109,879**	114,003	150,808
中間（当期）純利益	62,741	87,524	**82,420**	95,941	113,343
資本金	342,037	342,037	**342,037**	342,037	342,037
発行済株式総数（普通株式）	1,674,537千株	1,674,537千株	**1,674,537千株**	1,674,537千株	1,674,537千株
純資産額 (注)1,2	2,048,420	2,102,948	**2,054,138**	2,049,539	2,051,305
総資産額 (注)3	57,856,212	61,256,020	**66,661,705**	61,322,366	62,530,092
預金残高	33,777,147	32,762,164	**34,129,134**	33,174,292	32,898,724
貸出金残高	30,181,186	30,612,030	**32,188,798**	30,691,618	30,916,363
有価証券残高	6,922,720	7,143,008	**7,271,933**	7,090,335	7,951,169
1株当たり純資産額 (注)1,2	1,223.27円	1,255.83円	**1,226.69円**	1,223.94円	1,224.99円
1株当たり（中間）配当額（普通株式）	16.80円	17.92円	**21.97円**	28.65円	32.01円
1株当たり中間（当期）純利益	37.46円	52.26円	**49.21円**	57.29円	67.68円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (注)4	－円	－円	**－円**	－円	－円
信託財産額	234,870,214	244,443,267	**252,118,792**	239,846,590	248,215,419
信託勘定貸出金残高	1,498,293	1,921,350	**2,179,745**	1,804,393	2,131,254
信託勘定有価証券残高（除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）	984,205	818,576	**906,722**	857,610	859,127
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	－	－	**－**	－	－
普通株式等Tier1比率	10.05%	10.23%	**8.83%**	9.69%	9.84%
Tier1比率	11.87%	11.69%	**10.12%**	11.10%	11.28%
総自己資本比率	14.66%	13.93%	**11.62%**	13.35%	13.21%
従業員数	13,907人	13,906人	**13,889人**	13,740人	13,608人

（注）1. 時価算定会計基準適用指針を当中間会計期間の期首から適用しております。時価算定会計基準適用指針の適用による純資産額及び1株当たり純資産額への影響は、「中間財務諸表　注記事項（2022年度中間期）（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。
2. 収益認識に関する会計基準等及び時価の算定に関する会計基準等を2021年度中間会計期間の期首から適用しております。2021年度中間会計期間以降に係る主な業績指標については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。
3. デリバティブ取引に係る担保の有無による信用リスクを適切に表示するため、2021年度中間会計期間よりデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債に係る表示方法を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、2020年度の財務諸表の組替えを行っております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

当社の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2021年度中間期 2021年9月30日現在	2022年度中間期 2022年9月30日現在
（資産の部）		
現金預け金	18,606,959	**19,407,325**
コールローン	6,000	**－**
買現先勘定	156,180	**－**
債券貸借取引支払保証金	684,652	**509,341**
買入金銭債権	115,601	**122,283**
特定取引資産 (注)2	934,909	**1,862,889**
金銭の信託	99	**99**
有価証券 (注)1,2,3,5,9	7,143,008	**7,271,933**
貸出金 (注)3,4,5,6	30,612,030	**32,188,798**
外国為替 (注)3	32,246	**36,294**
その他資産 (注)3	2,164,611	**4,361,468**
その他の資産 (注)5	2,164,611	**4,361,468**
有形固定資産	184,322	**182,445**
無形固定資産	67,746	**90,182**
前払年金費用	245,440	**256,589**
支払承諾見返 (注)3	391,024	**482,280**
貸倒引当金	△88,813	**△110,226**
資産の部合計	61,256,020	**66,661,705**
（負債の部）		
預金 (注)5	32,762,164	**34,129,134**
譲渡性預金	8,378,600	**7,964,036**
コールマネー	178,523	**1,128,789**
売現先勘定 (注)5	1,520,979	**1,254,473**
特定取引負債	762,783	**1,740,213**
借用金 (注)5,7	6,202,767	**6,108,230**
外国為替	11,779	**9,391**
短期社債	1,938,689	**2,141,602**
社債 (注)8	1,182,748	**1,638,386**
信託勘定借	4,173,870	**4,357,661**
その他負債	1,534,203	**3,574,787**
未払法人税等	4,267	**3,131**
リース債務	5,913	**5,629**
資産除去債務	2,920	**3,090**
その他の負債	1,521,102	**3,562,936**
賞与引当金	7,504	**7,726**
株式給付引当金	457	**685**
退職給付引当金	874	**965**
睡眠預金払戻損失引当金	3,825	**3,253**
偶発損失引当金	1,597	**1,292**
繰延税金負債	98,288	**62,266**
再評価に係る繰延税金負債	2,388	**2,388**
支払承諾	391,024	**482,280**
負債の部合計	59,153,071	**64,607,567**
（純資産の部）		
資本金	342,037	**342,037**
資本剰余金	343,066	**343,066**
資本準備金	273,016	**273,016**
その他資本剰余金	70,049	**70,049**
利益剰余金	1,126,026	**1,180,771**
利益準備金	69,020	**69,020**
その他利益剰余金	1,057,005	**1,111,750**
別途準備金	371,870	**371,870**
繰越利益剰余金	685,135	**739,880**
株主資本合計	1,811,129	**1,865,874**
その他有価証券評価差額金	337,070	**232,906**
繰延ヘッジ損益	△40,895	**△40,179**
土地再評価差額金	△4,356	**△4,463**
評価・換算差額等合計	291,818	**188,263**
純資産の部合計	2,102,948	**2,054,138**
負債及び純資産の部合計	61,256,020	**66,661,705**

中間財務諸表

中間損益計算書

（単位：百万円）

	2021年度中間期 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	2022年度中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
経常収益	420,590	**564,287**
信託報酬	53,675	**54,824**
資金運用収益	186,689	**262,348**
（うち貸出金利息）	120,250	**164,495**
（うち有価証券利息配当金）	60,583	**67,993**
役務取引等収益	88,454	**99,534**
特定取引収益	38,200	**9,016**
その他業務収益	11,564	**112,416**
その他経常収益 (注)1	42,006	**26,147**
経常費用	305,158	**454,408**
資金調達費用	50,056	**162,163**
（うち預金利息）	13,959	**50,167**
役務取引等費用	51,888	**53,485**
特定取引費用	92	**40,752**
その他業務費用	22,603	**26,823**
営業経費 (注)2	123,655	**130,757**
その他経常費用 (注)3	56,860	**40,425**
経常利益	115,432	**109,879**
特別利益	344	**8**
特別損失	1,046	**556**
税引前中間純利益	114,730	**109,331**
法人税、住民税及び事業税	16,436	**7,561**
法人税等調整額	10,770	**19,350**
法人税等合計	27,206	**26,911**
中間純利益	87,524	**82,420**

中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	997,931	1,066,952	1,752,055
会計方針の変更による累積的影響額						△8,945	△8,945	△8,945
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	988,985	1,058,006	1,743,109
当中間期変動額								
剰余金の配当						△19,843	△19,843	△19,843
中間純利益						87,524	87,524	87,524
土地再評価差額金の取崩						339	339	339
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	68,020	68,020	68,020
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,057,005	1,126,026	1,811,129

	2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	340,796	△39,295	△4,016	297,484	2,049,539
会計方針の変更による累積的影響額					△8,945
会計方針の変更を反映した当期首残高	340,796	△39,295	△4,016	297,484	2,040,593
当中間期変動額					
剰余金の配当					△19,843
中間純利益					87,524
土地再評価差額金の取崩					339
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,725	△1,600	△339	△5,665	△5,665
当中間期変動額合計	△3,725	△1,600	△339	△5,665	62,354
当中間期末残高	337,070	△40,895	△4,356	291,818	2,102,948

（次頁へ続く）

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

（前頁より続く）

（単位：百万円）

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,052,917	1,121,938	1,807,041
当中間期変動額								
剰余金の配当						△23,594	△23,594	△23,594
中間純利益						82,420	82,420	82,420
土地再評価差額金の取崩						6	6	6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	58,832	58,832	58,832
当中間期末残高	342,037	273,016	70,049	343,066	69,020	1,111,750	1,180,771	1,865,874

	2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）				
	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	291,152	△42,431	△4,456	244,263	2,051,305
当中間期変動額					
剰余金の配当					△23,594
中間純利益					82,420
土地再評価差額金の取崩					6
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△58,245	2,251	△6	△56,000	△56,000
当中間期変動額合計	△58,245	2,251	△6	△56,000	2,832
当中間期末残高	232,906	△40,179	△4,463	188,263	2,054,138

注記事項（2022年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　3年～60年

その他　2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,961百万円であります。

（追加情報）

前事業年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載しました将来予測を勘案した予想損失額の調整に関する仮定について、当中間会計期間において、重要な変更は行っておりません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　　：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

中間財務諸表

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。

各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。

信託報酬及び資産管理報酬は、主に投資家事業及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて計上しております。

投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

外貨建子会社株式及び関連会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジとして処理する方法を適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(4) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来は取得原価をもって貸借対照表価額としておりました一部の投資信託について、基準価額等を時価として時価評価する方法へと変更しております。

この結果、当中間会計期間の有価証券が8,305百万円増加、その他有価証券評価差額金が5,762百万円増加、繰延税金負債が2,543百万円増加しております。なお、当中間会計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	380,245百万円
出資金	71,023百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

再貸付けに供している有価証券	714,065百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,098百万円
危険債権額	96,780百万円
三月以上延滞債権額	2,685百万円
貸出条件緩和債権額	29,038百万円
合計額	147,603百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

442百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,285,475百万円
貸出金	4,785,555百万円
その他の資産	80,821百万円
計	7,151,853百万円
担保資産に対応する債務	
預金	19,635百万円
売現先勘定	590,814百万円
借用金	4,436,762百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	581,457百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	59,142百万円
保証金	22,442百万円
金融商品等差入担保金	1,275,560百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	14,290,386百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	9,815,716百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	625,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金	625,000百万円

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	72,996百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

63,799百万円

10. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	4,107,204百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	19,868百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	3,648百万円
無形固定資産	7,931百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	8,301百万円
株式等売却損	18,865百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当事業年度期首残高	当中間会計期間変動額	当中間会計期間末残高
別途準備金	371,870	－	371,870
繰越利益剰余金	681,047	58,832	739,880

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類		2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,781	133,100	15,318
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	14,400	14,772	372
	その他	128,744	128,955	211
	外国債券	79,819	79,918	98
	その他	48,924	49,037	112
	小計	260,925	276,828	15,902
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	11,191	11,191	—
	外国債券	11,191	11,191	—
	その他	—	—	—
	小計	11,191	11,191	—
合計		272,116	288,019	15,902

（単位：百万円）

種類		2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	**117,403**	**129,096**	**11,692**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**14,400**	**14,597**	**197**
	その他	**42,894**	**43,087**	**193**
	外国債券	**—**	**—**	**—**
	その他	**42,894**	**43,087**	**193**
	小計	**174,698**	**186,781**	**12,083**
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	**—**	**—**	**—**
	地方債	**—**	**—**	**—**
	短期社債	**—**	**—**	**—**
	社債	**—**	**—**	**—**
	その他	**77,340**	**75,131**	**△2,209**
	外国債券	**77,340**	**75,131**	**△2,209**
	その他	**—**	**—**	**—**
	小計	**77,340**	**75,131**	**△2,209**
合計		**252,039**	**261,913**	**9,874**

(2) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2021年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	330,533
関連会社株式	70,289
合計	400,822

(単位：百万円)

	2022年9月末
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	**380,366**
関連会社株式	**70,902**
合計	**451,269**

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,319,309	465,942	853,367
	債券	804,305	801,116	3,189
	国債	251,381	251,359	22
	地方債	10,797	10,756	41
	短期社債	―	―	―
	社債	542,126	539,001	3,124
	その他	848,397	830,500	17,896
	外国株式	1,191	193	998
	外国債券	725,936	716,217	9,718
	その他	121,269	114,089	7,179
	小計	2,972,013	2,097,559	874,453
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	73,425	86,577	△13,152
	債券	1,567,007	1,570,287	△3,279
	国債	1,405,113	1,407,867	△2,753
	地方債	20,220	20,252	△31
	短期社債	―	―	―
	社債	141,673	142,168	△494
	その他	1,697,051	2,072,014	△374,962
	外国株式	901	1,353	△452
	外国債券	929,983	937,437	△7,453
	その他	766,167	1,133,224	△367,056
	小計	3,337,484	3,728,879	△391,395
合計		6,309,497	5,826,438	483,058

(注) 市場価格のない主なその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	63,264
組合等出資金	151,742
その他	42,372
合計	257,379

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
なお、当中間会計期間において、非上場株式について232百万円減損処理を行っております。
組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

（単位：百万円）

種類		2022年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,068,278	457,039	611,238
	債券	902,725	899,522	3,203
	国債	451,705	451,543	162
	地方債	3,312	3,304	8
	短期社債	―	―	―
	社債	447,707	444,675	3,032
	その他	427,151	404,265	22,886
	外国株式	1,552	395	1,156
	外国債券	116,919	115,281	1,637
	その他	308,680	288,587	20,092
	小計	2,398,155	1,760,827	637,328
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47,274	56,346	△9,072
	債券	1,433,937	1,454,295	△20,357
	国債	1,123,443	1,142,190	△18,746
	地方債	31,919	32,299	△379
	短期社債	―	―	―
	社債	278,573	279,805	△1,231
	その他	2,482,847	2,762,061	△279,214
	外国株式	545	545	―
	外国債券	1,808,931	1,895,433	△86,501
	その他	673,369	866,083	△192,713
	小計	3,964,059	4,272,703	△308,644
合計		6,362,214	6,033,530	328,683

（注）市場価格のない主なその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	77,237
組合等出資金	234,498
その他	2,514
合計	314,250

非上場株式については、市場価格がないことから上表の「その他有価証券」には含めておりません。
なお、当中間会計期間において、非上場株式について440百万円減損処理を行っております。
組合等出資金のうち、組合財産が非上場株式など市場価格のないもので構成されているもの等については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、株式269百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式127百万円、その他941百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。なお、一部の有価証券については、上記に加え、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が継続している場合には、時価に回復可能性がないものとして減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2021年9月末

該当ありません。

2022年9月末

該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

	2021年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	99	99	―	―	―

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

（単位：百万円）

	2022年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	**99**	**99**	**―**	**―**	**―**

（注）当中間会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年9月末
評価差額	485,832
その他有価証券	485,832
その他の金銭の信託	―
(△) 繰延税金負債	148,761
その他有価証券評価差額金	337,070

（注）時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

（単位：百万円）

	2022年9月末
評価差額	**335,696**
その他有価証券	**335,696**
その他の金銭の信託	**―**
(△) 繰延税金負債	**102,790**
その他有価証券評価差額金	**232,906**

（注）時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額及び投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	14,895,668	8,209,046	△2,499	△2,499
	買建	14,916,493	8,209,046	1,355	1,355
	金利オプション				
	売建	281,925	－	△77	△61
	買建	263,130	－	90	67
店頭	金利先渡契約				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	42,859,497	35,661,251	988,042	988,042
	受取変動・支払固定	35,608,387	30,208,557	△1,001,398	△1,001,398
	受取変動・支払変動	22,051,051	19,028,301	△9,375	△9,375
	金利オプション				
	売建	9,323,632	9,316,272	17,744	26,339
	買建	6,750,655	6,721,458	△7,667	△11,413
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		——	——	△13,786	△8,945

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

（単位：百万円）

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	**24,290,406**	**10,646,666**	**155,097**	**155,097**
	買建	**22,963,934**	**10,448,331**	**△152,866**	**△152,866**
	金利オプション				
	売建	**172,628**	**－**	**△124**	**△36**
	買建	**42,624**	**－**	**87**	**39**
店頭	金利先渡契約				
	売建	**－**	**－**	**－**	**－**
	買建	**－**	**－**	**－**	**－**
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	**55,033,532**	**47,712,576**	**△1,941,549**	**△1,941,549**
	受取変動・支払固定	**48,286,346**	**42,016,036**	**1,835,066**	**1,835,066**
	受取変動・支払変動	**14,950,755**	**12,722,537**	**△4,983**	**△4,983**
	金利オプション				
	売建	**9,879,600**	**9,870,879**	**△57,933**	**△51,999**
	買建	**7,178,659**	**7,161,442**	**55,045**	**52,091**
	その他				
	売建	**－**	**－**	**－**	**－**
	買建	**－**	**－**	**－**	**－**
合計		**——**	**——**	**△112,160**	**△109,140**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	7,347,155	6,138,119	44,288	44,288
	為替予約				
	売建	15,511,171	1,376,642	△161,190	△161,190
	買建	21,308,647	487,784	181,023	181,023
	通貨オプション				
	売建	1,400,305	707,454	△53,830	8,595
	買建	980,561	523,950	43,898	△5,490
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	54,189	67,225

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	通貨オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
店頭	通貨スワップ	**8,332,439**	**7,394,183**	**164,035**	**164,035**
	為替予約				
	売建	**22,177,612**	**1,895,384**	**△1,013,632**	**△1,013,632**
	買建	**25,637,952**	**367,765**	**1,016,268**	**1,016,268**
	通貨オプション				
	売建	**1,634,443**	**895,812**	**△115,741**	**△33,692**
	買建	**1,411,172**	**797,988**	**107,718**	**37,977**
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	**158,649**	**170,957**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	102,607	―	3,588	3,588
	買建	87,557	―	△2,036	△2,036
	株式指数オプション				
	売建	49,362	―	△507	△151
	買建	33,347	―	240	41
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	―	―	―	―
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		——	——	1,285	1,442

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

（単位：百万円）

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	**93,693**	**―**	**7,126**	**7,126**
	買建	**56,371**	**―**	**△3,765**	**△3,765**
	株式指数オプション				
	売建	**85,147**	**―**	**△1,189**	**458**
	買建	**128,909**	**―**	**2,386**	**241**
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	**―**	**―**	**―**	**―**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**——**	**——**	**4,557**	**4,060**

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	951,852	―	12,904	12,904
	買建	820,538	―	△11,332	△11,332
	債券先物オプション				
	売建	461,380	―	△1,218	1,184
	買建	153,591	―	305	△27
店頭	債券先渡契約				
	売建	44,764	―	145	145
	買建	34,370	―	△90	△90
	債券店頭オプション				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
	その他				
	売建	―	―	―	―
	買建	―	―	―	―
合計		――	――	713	2,782

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	**2,178,487**	**―**	**49,416**	**49,416**
	買建	**1,947,864**	**―**	**△42,578**	**△42,578**
	債券先物オプション				
	売建	**412,163**	**―**	**△3,543**	**29**
	買建	**182,959**	**―**	**1,019**	**95**
店頭	債券先渡契約				
	売建	**32,582**	**―**	**892**	**892**
	買建	**281,062**	**―**	**△9,022**	**△9,022**
	債券店頭オプション				
	売建	**64,318**	**―**	**△21**	**76**
	買建	**65,313**	**994**	**454**	**298**
	その他				
	売建	**―**	**―**	**―**	**―**
	買建	**―**	**―**	**―**	**―**
合計		**――**	**――**	**△3,382**	**△791**

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2021年9月末

該当ありません。

2022年9月末

該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジットデリバティブ取引

（単位：百万円）

区分	種類	2021年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	37,934	29,934	827	827
	買建	53,818	45,818	△2,386	△2,386
	その他				
	売建	－	－	－	－
	買建	－	－	－	－
合計		――	――	△1,559	△1,559

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

（単位：百万円）

区分	種類	2022年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	**29,100**	**16,600**	**356**	**356**
	買建	**188,054**	**175,554**	**3,363**	**3,363**
	その他				
	売建	**－**	**－**	**－**	**－**
	買建	**－**	**－**	**－**	**－**
合計		**――**	**――**	**3,720**	**3,720**

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		835,838	795,838	△3,904
	受取変動・支払固定		1,568,867	1,286,388	△25,675
	金利先物				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			——	——	△29,580

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券（債券）、預金、社債等の有利息の金融資産・負債			
	受取固定・支払変動		**1,391,781**	**1,164,566**	**△109,322**
	受取変動・支払固定		**1,509,246**	**1,073,101**	**62,332**
	金利先物				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	金利オプション				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
	その他				
	売建		－	－	－
	買建		－	－	－
合計			——	——	**△46,990**

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	2,298,429	916,713	△81,933
	為替予約				
	売建		89,577	―	△389
	買建		75,356	―	1,156
	その他				
	売建		―	―	―
	買建		―	―	―
合計			――	――	△81,166

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券等	**2,617,596**	**1,301,304**	**△261,838**
	為替予約				
	売建		**107,599**	**―**	**△2,952**
	買建		**421,264**	**―**	**36,628**
	その他				
	売建		**―**	**―**	**―**
	買建		**―**	**―**	**―**
合計			**――**	**――**	**△228,162**

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

2021年9月末

該当ありません。

2022年9月末

該当ありません。

(4) 債券関連取引

2021年9月末

該当ありません。

2022年9月末

該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	53,675	ー	53,675	**54,824**	**ー**	**54,824**
資金運用収支	84,913	51,719	136,632	**87,622**	**12,562**	**100,184**
資金運用収益	112,111	76,099	1,521 186,689	**118,141**	**145,519**	**1,313** **262,348**
資金調達費用	27,197	24,380	1,521 50,056	**30,519**	**132,957**	**1,313** **162,163**
役務取引等収支	33,337	3,228	36,565	**38,816**	**7,231**	**46,048**
役務取引等収益	82,022	6,431	88,454	**88,935**	**10,598**	**99,534**
役務取引等費用	48,685	3,203	51,888	**50,118**	**3,366**	**53,485**
特定取引収支	△243	38,351	38,107	**32,294**	**△64,030**	**△31,735**
特定取引収益	353	38,351	38,200	**32,294**	**7,743**	**9,016**
特定取引費用	596	ー	92	**ー**	**71,773**	**40,752**
その他業務収支	625	△11,663	△11,038	**△2,741**	**88,335**	**85,593**
その他業務収益	1,265	10,652	11,564	**4,227**	**108,189**	**112,416**
その他業務費用	640	22,316	22,603	**6,968**	**19,854**	**26,823**
業務粗利益	172,308	81,634	253,942	**210,816**	**44,098**	**254,915**
業務粗利益率（%）	0.75	1.11	0.89	**0.90**	**0.52**	**0.85**
実質業務純益			130,945			**126,132**
コア業務純益			122,785			**152,011**
コア業務純益（除く投資信託解約損益）			122,699			**150,010**
業務純益			130,945			**130,448**

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております（以下の各表も同様であります）。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
下段の計数は、国内部門と国際部門の合算から上段の計数を減算した値であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、特定金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2021年度中間期503百万円、2022年度中間期31,021百万円）下回っております。
5. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品損益の純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を（2021年度中間期354百万円、2022年度中間期ー百万円）下回っております。
6. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100÷期中日数×年間日数

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	(－) 45,692,005	(－) 112,111	0.48%	**(－) 46,359,493**	**(－) 118,141**	**0.50%**
うち貸出金	24,641,563	79,222	0.64	**24,621,728**	**79,384**	**0.64**
うち有価証券	4,359,039	29,758	1.36	**4,872,129**	**35,047**	**1.43**
うちコールローン	939,469	△78	△0.01	**154,562**	**0**	**0.00**
うち債券貸借取引支払保証金	393,537	－	－	**430,587**	**－**	**－**
うち買入金銭債権	100,103	125	0.24	**114,582**	**132**	**0.23**
うち預け金	14,548,629	3,102	0.04	**15,343,809**	**3,478**	**0.04**
資金調達勘定（B）	(3,801,225) 44,992,689	(1,521) 27,197	0.12	**(3,455,076) 45,706,250**	**(1,313) 30,519**	**0.13**
うち預金	27,497,342	8,491	0.06	**27,457,290**	**8,075**	**0.05**
うち譲渡性預金	3,120,083	187	0.01	**2,709,629**	**141**	**0.01**
うちコールマネー	9,699	△0	△0.01	**534,115**	**△90**	**△0.03**
うち売現先勘定	23,846	－	－	**110,952**	**－**	**－**
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うち借用金	5,567,694	4,081	0.14	**6,266,935**	**3,822**	**0.12**

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度中間期349,286百万円、2022年度中間期428,363百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度中間期99百万円、2022年度中間期99百万円）及び利息（2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国際業務部門

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	(3,801,225) 14,538,604	(1,521) 76,099	1.04%	**(3,455,076) 16,666,217**	**(1,313) 145,519**	**1.74%**
うち貸出金	5,848,883	41,028	1.39	**6,945,513**	**85,111**	**2.44**
うち有価証券	2,434,346	30,825	2.52	**2,807,820**	**32,946**	**2.34**
うちコールローン	38,901	276	1.41	**39,039**	**296**	**1.51**
うち債券貸借取引支払保証金	319,966	－	－	**209,084**	**－**	**－**
うち買入金銭債権	7,496	64	1.72	**7,359**	**97**	**2.65**
うち預け金	1,807,477	1,926	0.21	**2,844,536**	**19,894**	**1.39**
資金調達勘定（B）	(－) 14,509,778	(－) 24,380	0.33	**(－) 16,846,130**	**(－) 132,957**	**1.57**
うち預金	5,291,024	5,468	0.20	**6,770,956**	**42,091**	**1.23**
うち譲渡性預金	4,754,248	2,974	0.12	**5,018,021**	**36,297**	**1.44**
うちコールマネー	174,113	434	0.49	**195,835**	**1,443**	**1.47**
うち売現先勘定	1,629,438	694	0.08	**1,455,959**	**10,536**	**1.44**
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うち借用金	465,262	423	0.18	**594,604**	**3,117**	**1.04**

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度中間期26,749百万円、2022年度中間期42,271百万円）を控除して表示しております。
2. 平均残高の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高、利息の（ ）内は国内部門と国際部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（日々のTT仲値を当日のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(3) 合計

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定（A）	56,429,384	186,689	0.65%	**59,570,634**	**262,348**	**0.87%**
うち貸出金	30,490,446	120,250	0.78	**31,567,242**	**164,495**	**1.03**
うち有価証券	6,793,385	60,583	1.77	**7,679,949**	**67,993**	**1.76**
うちコールローン	978,371	197	0.04	**193,602**	**297**	**0.30**
うち債券貸借取引支払保証金	713,504	－	－	**639,671**	**－**	**－**
うち買入金銭債権	107,599	190	0.35	**121,941**	**230**	**0.37**
うち預け金	16,356,106	5,029	0.06	**18,188,346**	**23,372**	**0.25**
資金調達勘定（B）	55,701,241	50,056	0.17	**59,097,303**	**162,163**	**0.54**
うち預金	32,788,367	13,959	0.08	**34,228,247**	**50,167**	**0.29**
うち譲渡性預金	7,874,332	3,161	0.08	**7,727,650**	**36,439**	**0.94**
うちコールマネー	183,812	433	0.47	**729,951**	**1,352**	**0.36**
うち売現先勘定	1,653,285	694	0.08	**1,566,911**	**10,536**	**1.34**
うち債券貸借取引受入担保金	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うち借用金	6,032,957	4,504	0.14	**6,861,539**	**6,940**	**0.20**

（注）1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年度中間期376,035百万円、2022年度中間期470,634百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年度中間期99百万円、2022年度中間期99百万円）及び利息（2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内部門と国際部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

利鞘

（単位：%）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り（A）	0.48	1.04	0.65	**0.50**	**1.74**	**0.87**
資金調達利回り（B）	0.12	0.33	0.17	**0.13**	**1.57**	**0.54**
資金粗利鞘（A）－（B）	0.36	0.71	0.48	**0.37**	**0.17**	**0.33**

損益の状況

受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	9,912	△2,783	7,129	**1,701**	**4,329**	**6,030**
うち貸出金	1,013	277	1,290	**△63**	**225**	**161**
うち有価証券	2,727	3,045	5,772	**3,690**	**1,598**	**5,289**
うちコールローン	△60	7	△52	**△1**	**80**	**78**
うち債券貸借取引支払保証金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち買入金銭債権	75	△42	33	**16**	**△9**	**6**
うち預け金	656	△590	66	**180**	**196**	**376**
支払利息	2,213	△3,073	△859	**476**	**2,845**	**3,321**
うち預金	356	△1,321	△965	**△11**	**△404**	**△415**
うち譲渡性預金	14	△50	△35	**△21**	**△23**	**△45**
うちコールマネー	72	130	203	**△89**	**△0**	**△90**
うち売現先勘定	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち債券貸借取引受入担保金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち借用金	605	△1,249	△644	**426**	**△685**	**△258**

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(2) 国際業務部門

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	7,393	△6,013	1,379	**18,577**	**50,842**	**69,419**
うち貸出金	△2,203	△9,930	△12,133	**13,438**	**30,644**	**44,082**
うち有価証券	2,991	10,049	13,041	**4,382**	**△2,261**	**2,120**
うちコールローン	88	△4	83	**1**	**19**	**20**
うち債券貸借取引支払保証金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち買入金銭債権	23	△5	18	**△1**	**34**	**32**
うち預け金	△177	5	△171	**7,252**	**10,714**	**17,967**
支払利息	2,677	△29,701	△27,023	**18,439**	**90,137**	**108,577**
うち預金	△177	△10,890	△11,068	**9,199**	**27,423**	**36,623**
うち譲渡性預金	764	△8,206	△7,442	**1,907**	**31,415**	**33,323**
うちコールマネー	31	△230	△198	**160**	**849**	**1,009**
うち売現先勘定	64	△1,686	△1,621	**△1,255**	**11,097**	**9,841**
うち債券貸借取引受入担保金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち借用金	△346	△2,175	△2,521	**678**	**2,016**	**2,694**

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

(3) 合計

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	12,270	△4,371	7,899	**13,834**	**61,824**	**75,658**
うち貸出金	4	△10,847	△10,842	**5,611**	**38,633**	**44,244**
うち有価証券	5,669	13,144	18,813	**7,849**	**△439**	**7,409**
うちコールローン	147	△116	30	**△1,204**	**1,303**	**99**
うち債券貸借取引支払保証金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち買入金銭債権	112	△59	52	**27**	**12**	**39**
うち預け金	895	△1,000	△105	**2,354**	**15,989**	**18,343**
支払利息	3,156	△31,648	△28,492	**9,318**	**102,788**	**112,107**
うち預金	418	△12,451	△12,033	**2,110**	**34,096**	**36,207**
うち譲渡性預金	588	△8,066	△7,478	**△691**	**33,969**	**33,278**
うちコールマネー	△2,333	2,338	4	**1,012**	**△92**	**919**
うち売現先勘定	61	△1,683	△1,621	**△580**	**10,422**	**9,841**
うち債券貸借取引受入担保金	―	―	―	**―**	**―**	**―**
うち借用金	332	△3,498	△3,165	**838**	**1,598**	**2,436**

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて表示しております。

役務取引の状況

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	82,022	6,431	88,454	**88,935**	**10,598**	**99,534**
うち信託関連業務	38,100	2	38,103	**44,926**	**3**	**44,929**
うち預金・貸出業務	18,797	3,476	22,273	**17,589**	**7,467**	**25,057**
うち為替業務	610	99	710	**521**	**134**	**655**
うち証券関連業務	13,018	784	13,802	**11,236**	**417**	**11,654**
うち代理業務	5,587	617	6,205	**7,263**	**678**	**7,942**
うち保護預り・貸金庫業務	453	－	453	**435**	**－**	**435**
うち保証業務	271	243	514	**293**	**235**	**529**
役務取引等費用	48,685	3,203	51,888	**50,118**	**3,366**	**53,485**
うち為替業務	316	71	388	**326**	**88**	**414**

特定取引の状況

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	353	38,351	38,200	**32,294**	**7,743**	**9,016**
うち商品有価証券収益	322	－	322	**45**	**－**	**45**
うち特定取引有価証券収益	－	28	－	**1,192**	**7,743**	**8,935**
うち特定金融派生商品収益	－	38,322	37,847	**31,021**	**－**	**－**
うちその他の特定取引収益	30	－	30	**35**	**－**	**35**
特定取引費用	596	－	92	**－**	**71,773**	**40,752**
うち商品有価証券費用	－	－	－	**－**	**－**	**－**
うち特定取引有価証券費用	121	－	92	**－**	**－**	**－**
うち特定金融派生商品費用	475	－	－	**－**	**71,773**	**40,752**
うちその他の特定取引費用	－	－	－	**－**	**－**	**－**

（注）1. 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。
2. 特定取引収益及び特定取引費用の合計欄の計数は、純額表示に伴い、国内部門と国際部門の合算を以下の金額下回っております。
2021年度中間期：503百万円（特定取引有価証券収益及び費用：28百万円　特定金融派生商品収益及び費用：475百万円）
2022年度中間期：31,021百万円（特定金融派生商品収益及び費用）

その他業務利益の内訳

（単位：百万円）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	－	△18,140	△18,140	**－**	**84,015**	**84,015**
国債等債券売却損益	1,154	6,984	8,139	**△6,919**	**△18,959**	**△25,878**
その他	△529	△507	△1,037	**4,177**	**23,278**	**27,456**
合計	625	△11,663	△11,038	**△2,741**	**88,335**	**85,593**

損益の状況

営業経費の内訳

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
給料・手当	51,972	**54,572**
退職給付費用	△4,068	**△2,588**
福利厚生費	8,491	**8,925**
減価償却費	11,492	**11,580**
土地建物機械賃借料	8,479	**8,760**
営繕費	362	**295**
消耗品費	679	**482**
給水光熱費	706	**843**
旅費	314	**629**
通信費	1,856	**1,883**
広告宣伝費	1,210	**1,524**
租税公課	4,806	**4,504**
その他	37,350	**39,344**
合計	123,655	**130,757**

利益率

（単位：%）

		2021年度中間期	2022年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.39	**0.35**
	中間純利益率	0.30	**0.26**
資本利益率	経常利益率	11.08	**10.67**
	中間純利益率	8.40	**8.00**

（注）1. 総資産利益率＝$\frac{\text{利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}$×100÷期中日数×年間日数

2. 資本利益率＝$\frac{\text{利益}}{\text{（期首自己資本＋期末自己資本）÷2}}$×100÷期中日数×年間日数

銀行業務の状況

預金

(1) 中間期末残高

（単位：百万円、%）

	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	8,987,094 (29.3)	240,815 (2.3)	9,227,909 (22.4)	**9,408,790** **(31.2)**	**331,523** **(2.8)**	**9,740,314** **(23.2)**
うち有利息預金	6,393,463 (20.9)	218,617 (2.1)	6,612,080 (16.1)	**6,707,232** **(22.2)**	**311,255** **(2.6)**	**7,018,487** **(16.7)**
定期性預金	18,139,253 (59.3)	4,474,089 (42.4)	22,613,343 (55.0)	**17,930,800** **(59.4)**	**5,450,897** **(45.7)**	**23,381,698** **(55.5)**
うち固定金利定期預金	17,541,216 (57.3)	4,474,022 (42.4)	22,015,239 (53.5)	**17,333,657** **(57.4)**	**5,450,810** **(45.7)**	**22,784,467** **(54.1)**
うち変動金利定期預金	598,037 (2.0)	67 (0.0)	598,104 (1.5)	**597,143** **(2.0)**	**86** **(0.0)**	**597,230** **(1.4)**
その他の預金	87,689 (0.3)	833,220 (7.9)	920,910 (2.2)	**91,448** **(0.3)**	**915,673** **(7.7)**	**1,007,122** **(2.4)**
小計	27,214,038 (88.9)	5,548,125 (52.6)	32,762,164 (79.6)	**27,431,039** **(90.9)**	**6,698,094** **(56.2)**	**34,129,134** **(81.1)**
譲渡性預金	3,387,171 (11.1)	4,991,429 (47.4)	8,378,600 (20.4)	**2,744,308** **(9.1)**	**5,219,727** **(43.8)**	**7,964,036** **(18.9)**
合計	30,601,210	10,539,554	41,140,765	**30,175,348**	**11,917,822**	**42,093,170**

(注) 1. （ ）内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 平均残高

（単位：百万円、%）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	8,981,954 (29.3)	259,429 (2.6)	9,241,383 (22.7)	**9,442,854** **(31.3)**	**328,911** **(2.8)**	**9,771,765** **(23.3)**
うち有利息預金	6,298,441 (20.6)	234,451 (2.3)	6,532,892 (16.1)	**6,707,921** **(22.2)**	**304,071** **(2.6)**	**7,011,993** **(16.7)**
定期性預金	18,426,704 (60.2)	3,964,592 (39.5)	22,391,297 (55.1)	**17,917,296** **(59.4)**	**5,545,045** **(47.0)**	**23,462,342** **(55.9)**
うち固定金利定期預金	17,829,576 (58.2)	3,964,526 (39.5)	21,794,102 (53.6)	**17,322,227** **(57.4)**	**5,544,965** **(47.0)**	**22,867,192** **(54.5)**
うち変動金利定期預金	597,128 (2.0)	66 (0.0)	597,194 (1.5)	**595,069** **(2.0)**	**80** **(0.0)**	**595,150** **(1.4)**
その他の預金	88,683 (0.3)	1,067,002 (10.6)	1,155,685 (2.8)	**97,138** **(0.3)**	**896,999** **(7.6)**	**994,138** **(2.4)**
小計	27,497,342 (89.8)	5,291,024 (52.7)	32,788,367 (80.6)	**27,457,290** **(91.0)**	**6,770,956** **(57.4)**	**34,228,247** **(81.6)**
譲渡性預金	3,120,083 (10.2)	4,754,248 (47.3)	7,874,332 (19.4)	**2,709,629** **(9.0)**	**5,018,021** **(42.6)**	**7,727,650** **(18.4)**
合計	30,617,426	10,045,273	40,662,699	**30,166,919**	**11,788,978**	**41,955,898**

(注) 1. （ ）内は構成比であります。
2. 流動性預金とは、当座預金、普通預金、貯蓄預金及び通知預金の合計であります。
3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金であります。
4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

銀行業務の状況

(3) 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2021年9月末			2022年9月末		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3ヵ月未満	8,186,950	8,156,864	30,085	**8,455,961**	**8,427,470**	**28,491**
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,761,591	2,737,048	24,543	**2,982,972**	**2,960,749**	**22,223**
6ヵ月以上1年未満	3,515,901	3,467,143	48,758	**3,060,940**	**3,017,961**	**42,978**
1年以上2年未満	3,927,561	3,827,547	100,013	**4,144,031**	**4,044,492**	**99,539**
2年以上3年未満	1,687,043	1,566,049	120,993	**1,794,447**	**1,654,777**	**139,669**
3年以上	2,534,295	2,260,585	273,710	**2,185,267**	**1,922,435**	**262,831**
合計	22,613,343	22,015,239	598,104	**22,623,620**	**22,027,887**	**595,733**

(4) 預金者別残高

（単位：百万円、%）

	2021年9月末	2022年9月末
個人	16,722,556 (59.9)	**16,850,180** **(59.7)**
法人	7,674,047 (27.5)	**7,812,180** **(27.7)**
その他	3,504,573 (12.6)	**3,570,659** **(12.6)**
合計	27,901,176 (100.0)	**28,233,020** **(100.0)**

（注）1. （ ）内は構成比であります。
2. 本表の預金には、海外支店分、特別国際金融取引勘定分及び譲渡性預金を含んでおりません。

(5) 預金利回り

（単位：%）

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	0.05	**0.05**
国際業務部門	0.16	**1.32**
合計	0.08	**0.41**

（注）譲渡性預金を含んでおります。

貸出金

(1) 中間期末残高

（単位：百万円、%）

	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	35,159 (0.1)	150,615 (2.6)	185,775 (0.6)	**40,629** **(0.1)**	**179,337** **(2.5)**	**219,966** **(0.7)**
証書貸付	22,540,603 (91.2)	5,736,570 (97.4)	28,277,173 (92.4)	**22,500,349** **(90.0)**	**7,000,077** **(97.5)**	**29,500,427** **(91.6)**
当座貸越	2,147,862 (8.7)	200 (0.0)	2,148,062 (7.0)	**2,467,762** **(9.9)**	**200** **(0.0)**	**2,467,962** **(7.7)**
割引手形	1,018 (0.0)	－ (－)	1,018 (0.0)	**442** **(0.0)**	**－** **(－)**	**442** **(0.0)**
合計	24,724,644 (100.0)	5,887,386 (100.0)	30,612,030 (100.0)	**25,009,183** **(100.0)**	**7,179,615** **(100.0)**	**32,188,798** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(2) 平均残高

（単位：百万円、%）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	38,081 (0.2)	119,477 (2.0)	157,559 (0.5)	**37,549** **(0.1)**	**176,819** **(2.5)**	**214,369** **(0.7)**
証書貸付	22,531,534 (91.4)	5,726,022 (97.9)	28,257,556 (92.7)	**22,401,911** **(91.0)**	**6,768,493** **(97.5)**	**29,170,405** **(92.4)**
当座貸越	2,071,279 (8.4)	3,383 (0.1)	2,074,662 (6.8)	**2,181,778** **(8.9)**	**201** **(0.0)**	**2,181,979** **(6.9)**
割引手形	667 (0.0)	－ (－)	667 (0.0)	**488** **(0.0)**	**－** **(－)**	**488** **(0.0)**
合計	24,641,563 (100.0)	5,848,883 (100.0)	30,490,446 (100.0)	**24,621,728** **(100.0)**	**6,945,513** **(100.0)**	**31,567,242** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(3) 貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	2021年9月末			2022年9月末		
	貸出金	変動金利	固定金利	貸出金	変動金利	固定金利
1年以下	5,329,336			**5,612,087**		
1年超3年以下	5,976,220	3,946,799	2,029,421	**6,516,779**	**4,437,324**	**2,079,454**
3年超5年以下	4,403,200	2,928,018	1,475,181	**4,585,540**	**3,054,500**	**1,531,039**
5年超7年以下	2,543,684	1,673,964	869,719	**2,600,650**	**1,767,965**	**832,684**
7年超	10,134,155	7,798,550	2,335,605	**10,328,501**	**8,141,831**	**2,186,669**
期間の定めのないもの	2,225,434	2,225,401	33	**2,545,239**	**2,545,204**	**35**
合計	30,612,030			**32,188,798**		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

銀行業務の状況

(4) 中小企業等に対する貸出状況

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高（A）	578,983件	26,588,683	**588,666件**	**27,128,610**
中小企業等に対する貸出金残高（B）	574,280	17,543,038	**584,192**	**17,960,397**
(B)/(A)	99.1%	65.9%	**99.2%**	**66.2%**

（注）1. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
2. 本表の貸出金には、海外支店及び特別国際金融取引勘定貸出分を含んでおりません。

(5) 消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
消費者ローン残高	11,041,538	**11,173,625**
住宅ローン残高	10,355,792	**10,554,130**
その他ローン残高	685,745	**619,495**

(6) 業種別貸出状況

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	26,588,683	100.0%	**27,128,610**	**100.0%**
製造業	2,964,430	11.1	**2,919,145**	**10.8**
農業、林業	4,100	0.0	**6,011**	**0.0**
鉱業、採石業、砂利採取業	60,956	0.2	**78,894**	**0.3**
建設業	209,789	0.8	**236,467**	**0.9**
電気・ガス・熱供給・水道業	1,275,946	4.8	**1,434,671**	**5.3**
情報通信業	309,619	1.2	**304,918**	**1.1**
運輸業、郵便業	1,250,489	4.7	**1,177,962**	**4.3**
卸売業、小売業	1,240,081	4.7	**1,303,626**	**4.8**
金融業、保険業	2,131,438	8.0	**2,245,884**	**8.3**
不動産業	3,723,942	14.0	**3,652,286**	**13.5**
物品賃貸業	1,201,299	4.5	**1,201,979**	**4.4**
地方公共団体	23,391	0.1	**20,704**	**0.1**
その他	12,193,199	45.9	**12,546,058**	**46.2**
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	4,023,347	100.0%	**5,060,187**	**100.0%**
政府等	1,064	0.0	**876**	**0.0**
金融機関	17,246	0.4	**5,792**	**0.1**
その他	4,005,036	99.6	**5,053,518**	**99.9**
合計	30,612,030		**32,188,798**	

(7) 貸出金使途別残高

（単位：百万円、%）

	2021年9月末	2022年9月末
設備資金	16,306,667 (53.3)	**17,297,775** **(53.7)**
運転資金	14,305,363 (46.7)	**14,891,023** **(46.3)**
合計	30,612,030 (100.0)	**32,188,798** **(100.0)**

（注）（ ）内は構成比であります。

貸出金

(8) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
有価証券	629,291	**683,953**
債権	142,392	**175,327**
土地建物	2,597,719	**2,843,598**
工場	156,732	**239,246**
財団	156,708	**148,903**
船舶・航空機	1,074,593	**1,194,726**
その他	1,962,438	**2,323,495**
小計	6,719,877	**7,609,251**
保証	10,657,753	**11,007,622**
信用	13,234,399	**13,571,924**
合計	30,612,030	**32,188,798**

(9) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
有価証券	1,343	**ー**
債権	6,619	**4,519**
土地建物	275	**275**
工場	212	**1,359**
財団	ー	**1,737**
その他	16,489	**17,306**
小計	24,940	**25,198**
保証	8,379	**19,113**
信用	357,705	**437,968**
合計	391,024	**482,280**

(10) 貸出金利回り

(単位：%)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国内業務部門	0.64	**0.64**
国際業務部門	1.39	**2.44**
合計	0.78	**1.03**

(11) 預貸率

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率（末残）	80.79	55.85	74.40	**82.87**	**60.24**	**76.47**
預貸率（平残）	80.48	58.22	74.98	**81.61**	**58.91**	**75.23**

(注) 預貸率＝$\frac{\text{貸出金}}{\text{預金＋譲渡性預金}}$

(12) 特定海外債権残高

該当ありません。

銀行業務の状況

有価証券

(1) 中間期末残高

（単位：百万円、%）

	2021年9月末			2022年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,406,496 (29.9)	367,779 (15.1)	1,774,276 (24.8)	**1,289,837** **(29.7)**	**402,715** **(13.8)**	**1,692,552** **(23.2)**
地方債	31,017 (0.7)	－ (－)	31,017 (0.4)	**35,231** **(0.8)**	**－** **(－)**	**35,231** **(0.5)**
短期社債	－ (－)	－ (－)	－ (－)	**－** **(－)**	**－** **(－)**	**－** **(－)**
社債	698,199 (14.9)	－ (－)	698,199 (9.8)	**740,681** **(17.0)**	**－** **(－)**	**740,681** **(10.2)**
株式	1,691,789 (35.9)	－ (－)	1,691,789 (23.7)	**1,424,689** **(32.8)**	**－** **(－)**	**1,424,689** **(19.6)**
その他の証券	872,807 (18.6)	2,074,917 (84.9)	2,947,725 (41.3)	**858,982** **(19.7)**	**2,519,794** **(86.2)**	**3,378,777** **(46.5)**
うち外国債券	－ (－)	1,746,931 (71.5)	1,746,931 (24.5)	**－** **(－)**	**2,003,191** **(68.5)**	**2,003,191** **(27.5)**
うち外国株式	－ (－)	145,690 (6.0)	145,690 (2.0)	**－** **(－)**	**150,444** **(5.1)**	**150,444** **(2.1)**
合計	4,700,310 (100.0)	2,442,697 (100.0)	7,143,008 (100.0)	**4,349,423** **(100.0)**	**2,922,510** **(100.0)**	**7,271,933** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(2) 平均残高

（単位：百万円、%）

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,440,496 (33.0)	404,365 (16.6)	1,844,862 (27.2)	**2,164,192** **(44.4)**	**441,438** **(15.7)**	**2,605,630** **(33.8)**
地方債	28,347 (0.7)	－ (－)	28,347 (0.4)	**34,561** **(0.7)**	**－** **(－)**	**34,561** **(0.5)**
短期社債	－ (－)	－ (－)	－ (－)	**－** **(－)**	**－** **(－)**	**－** **(－)**
社債	707,107 (16.2)	－ (－)	707,107 (10.4)	**759,786** **(15.6)**	**－** **(－)**	**759,786** **(9.9)**
株式	872,708 (20.0)	－ (－)	872,708 (12.8)	**834,004** **(17.1)**	**－** **(－)**	**834,004** **(10.9)**
その他の証券	1,310,379 (30.1)	2,029,980 (83.4)	3,340,360 (49.2)	**1,079,584** **(22.2)**	**2,366,382** **(84.3)**	**3,445,966** **(44.9)**
うち外国債券	－ (－)	1,744,026 (71.6)	1,744,026 (25.7)	**－** **(－)**	**1,945,999** **(69.3)**	**1,945,999** **(25.3)**
うち外国株式	－ (－)	136,869 (5.6)	136,869 (2.0)	**－** **(－)**	**148,790** **(5.3)**	**148,790** **(1.9)**
合計	4,359,039 (100.0)	2,434,346 (100.0)	6,793,385 (100.0)	**4,872,129** **(100.0)**	**2,807,820** **(100.0)**	**7,679,949** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

有価証券

(3) 預証率

(単位：%)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率（末残）	15.35	23.17	17.36	**14.41**	**24.52**	**17.27**
預証率（平残）	14.23	24.23	16.70	**16.15**	**23.81**	**18.30**

（注）預証率＝有価証券／預金＋譲渡性預金

(4) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年9月末							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)
1年以下	741,378	1,200	ー	70,156		653,064	457,254	
1年超3年以下	276,866	3,508		172,837		610,746	308,002	
3年超5年以下	451,962	9,025		216,445		299,687	113,279	
5年超7年以下	31,192	2,449		110,256		219,082	162,135	
7年超10年以下	61,544	14,833		51,376		318,829	235,960	
10年超	211,332	ー		77,127		478,917	470,299	
期間の定めのないもの	ー	ー		ー	1,691,789	367,397	ー	145,690
合計	1,774,276	31,017	ー	698,199	1,691,789	2,947,725	1,746,931	145,690

(単位：百万円)

	2022年9月末							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券	(うち外国債券)	(うち外国株式)
1年以下	**432,554**	**194**	**ー**	**63,022**		**677,964**	**574,356**	
1年超3年以下	**325,395**	**6,478**		**239,574**		**400,456**	**174,776**	
3年超5年以下	**730,371**	**9,733**		**226,904**		**363,922**	**58,623**	
5年超7年以下	**41,274**	**3,097**		**77,957**		**289,729**	**251,122**	
7年超10年以下	**60,823**	**15,729**		**77,693**		**404,742**	**302,390**	
10年超	**102,132**	**ー**		**55,529**		**649,216**	**641,921**	
期間の定めのないもの	**ー**	**ー**		**ー**	**1,424,689**	**592,744**	**ー**	**150,444**
合計	**1,692,552**	**35,231**	**ー**	**740,681**	**1,424,689**	**3,378,777**	**2,003,191**	**150,444**

その他の業務

公共債引受実績

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	ー	**ー**
地方債・政府保証債	5,672	**2,824**
合計	5,672	**2,824**

信託業務の状況

信託財産残高表（資産）

（単位：百万円）

科目	2021年度中間期 2021年9月30日現在	2022年度中間期 2022年9月30日現在
貸出金	1,921,350	**2,179,745**
有価証券	818,576	**906,722**
信託受益権	183,866,502	**186,218,448**
受託有価証券	22,455	**22,427**
金銭債権	22,786,873	**25,257,514**
有形固定資産	19,729,024	**21,815,725**
無形固定資産	212,307	**218,528**
その他債権	10,317,690	**10,467,118**
銀行勘定貸	4,173,870	**4,357,661**
現金預け金	594,616	**674,897**
合計	244,443,267	**252,118,792**

信託財産残高表（負債）

（単位：百万円）

科目	2021年度中間期 2021年9月30日現在	2022年度中間期 2022年9月30日現在
金銭信託	35,122,077	**38,348,252**
年金信託	14,381,151	**14,276,919**
財産形成給付信託	18,180	**18,208**
投資信託	81,124,428	**79,928,408**
金銭信託以外の金銭の信託	39,468,788	**39,930,806**
有価証券の信託	23,122,856	**23,746,340**
金銭債権の信託	23,091,809	**25,351,659**
土地及びその定着物の信託	878	**880**
包括信託	28,113,096	**30,517,316**
合計	244,443,267	**252,118,792**

（注）1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。
2. 「信託受益権」に含まれる資産管理を目的として再信託を行っている金額　2021年9月30日現在182,598,916百万円、2022年9月30日現在185,006,273百万円
3. 共同信託他社管理財産　2021年9月30日現在184,533百万円、2022年9月30日現在182,037百万円
4. 元本補てん契約のある信託の債権　2021年9月30日現在14,641百万円のうち危険債権額は798百万円、貸出条件緩和債権額は15百万円、正常債権額は13,827百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は814百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。
5. 元本補てん契約のある信託の債権　2022年9月30日現在12,111百万円のうち危険債権額は705百万円、貸出条件緩和債権額は12百万円、正常債権額は11,394百万円であります。
また、危険債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は717百万円であります。
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権はありません。

元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託

資産

（単位：百万円）

科目	2021年度中間期 2021年9月30日現在	2022年度中間期 2022年9月30日現在
貸出金	14,641	**12,111**
その他	3,909,818	**4,095,380**
合計	3,924,459	**4,107,491**

負債

（単位：百万円）

科目	2021年度中間期 2021年9月30日現在	2022年度中間期 2022年9月30日現在
元本	3,924,183	**4,107,204**
債権償却準備金	14	**12**
その他	261	**275**
合計	3,924,459	**4,107,491**

金銭信託等の受入状況

(1) 受入状況

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
金銭信託	35,122,077	**38,348,252**
年金信託	14,381,151	**14,276,919**
財産形成給付信託	18,180	**18,208**
合計	49,521,409	**52,643,380**

(注) 合計金額を信託資金量としております。

(2) 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2021年9月末	2022年9月末
	金銭信託	金銭信託
1年未満	1,354,497	**1,265,577**
1年以上2年未満	1,211,998	**638,658**
2年以上5年未満	4,574,494	**5,279,361**
5年以上	26,106,417	**28,746,276**
合計	33,247,406	**35,929,873**

金銭信託等の運用状況

※「金銭信託等の運用状況」における以下の各表の貸出金残高、有価証券残高は、金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託にかかるものであります。

(1) 運用残高

(単位：百万円)

		2021年9月末	2022年9月末
金銭信託	貸出金	1,920,957	**2,179,744**
	有価証券	705,091	**847,825**
	計	2,626,048	**3,027,570**
年金信託	貸出金	—	**—**
	有価証券	—	**—**
	計	—	**—**
財産形成給付信託	貸出金	—	**—**
	有価証券	—	**—**
	計	—	**—**
合計	貸出金	1,920,957	**2,179,744**
	有価証券	705,091	**847,825**
	計	2,626,048	**3,027,570**

(2) 貸出金の科目別残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月末	2022年9月末
証書貸付	1,496,937 (77.9)	**1,734,224** **(79.6)**
手形貸付	424,020 (22.1)	**445,520** **(20.4)**
割引手形	— (—)	**—** **(—)**
合計	1,920,957 (100.0)	**2,179,744** **(100.0)**

(注) ( ) 内は構成比であります。

信託業務の状況

金銭信託等の運用状況

(3) 中小企業等に対する貸出状況

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高（A）	2,202件	1,920,957	**1,865件**	**2,179,744**
中小企業等に対する貸出金残高（B）	2,031	480,573	**1,690**	**562,878**
(B)/(A)	92.2%	25.0%	**90.6%**	**25.8%**

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

(4) 消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
消費者ローン残高	12,564	**10,368**
住宅ローン残高	12,452	**10,278**
その他ローン残高	112	**90**

(5) 貸出金の契約期間別残高

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
1年以下	598,220	**677,199**
1年超3年以下	301,975	**445,207**
3年超5年以下	246,055	**215,576**
5年超7年以下	197,620	**282,649**
7年超	577,086	**559,112**
合計	1,920,957	**2,179,744**

(6) 業種別貸出状況

（単位：百万円）

	2021年9月末		2022年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	70,987	3.7%	**83,174**	**3.8%**
電気・ガス・熱供給・水道業	15,111	0.8	**14,931**	**0.7**
情報通信業	117,300	6.1	**60,100**	**2.8**
運輸業、郵便業	420	0.0	**420**	**0.0**
卸売業、小売業	12,752	0.7	**13,588**	**0.6**
金融業、保険業	1,567,164	81.6	**1,801,195**	**82.6**
不動産業	19,542	1.0	**19,189**	**0.9**
物品賃貸業	10,100	0.5	**49,062**	**2.3**
その他	107,579	5.6	**138,083**	**6.3**
合計	1,920,957	100.0	**2,179,744**	**100.0**

(7) 貸出金使途別残高

（単位：百万円、%）

	2021年9月末	2022年9月末
設備資金	14,215 (0.7)	**11,684** **(0.5)**
運転資金	1,906,741 (99.3)	**2,168,060** **(99.5)**
合計	1,920,957 (100.0)	**2,179,744** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

(8) 貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
土地建物	1,221	**978**
その他	10,611	**9,030**
小計	11,832	**10,008**
保証	11,402	**9,443**
信用	1,897,722	**2,160,292**
合計	1,920,957	**2,179,744**

(9) 有価証券運用の状況

（単位：百万円、%）

	2021年9月末	2022年9月末
国債	356,866 (50.6)	**390,123** **(46.0)**
地方債	30 (0.0)	**30** **(0.0)**
短期社債	－ (－)	**－** **(－)**
社債	8,184 (1.2)	**12,147** **(1.4)**
株式	－ (－)	**－** **(－)**
その他の証券	340,010 (48.2)	**445,524** **(52.6)**
合計	705,091 (100.0)	**847,825** **(100.0)**

(注)（ ）内は構成比であります。

信託業務の状況

個別信託の受託状況

(1) 年金信託業務

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
年金信託残高	14,381,151	**14,276,919**
受託件数	3,513件	**3,512件**

(2) 財産形成信託業務

	2021年9月末	2022年9月末
受託残高	840,412百万円	**803,372百万円**
事業所数	10,450カ所	**10,255カ所**
加入者数	280千人	**262千人**

（注）財産形成信託の残高は、信託財産残高表の「金銭信託」に計上されております。

(3) 証券信託業務

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
特定金銭信託・特定金外信託	3,238,358	**3,324,691**
指定金外信託	196,968	**219,131**
合計	3,435,327	**3,543,822**

（注）1. 「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。
2. 「指定金外信託」の当社商品名はファンド・トラストであります。

総資金量

総資金量の推移

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
総資金量	90,662,174	**94,736,550**
預金	32,762,164	**34,129,134**
譲渡性預金	8,378,600	**7,964,036**
金銭信託	35,122,077	**38,348,252**
年金信託	14,381,151	**14,276,919**
財産形成給付信託	18,180	**18,208**

併営業務等の状況

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
国債	493	**1,094**
地方債・政府保証債	－	**－**
合計	493	**1,094**
証券投資信託	434,721	**357,846**

公共債のディーリング実績

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
売買高	366,774	**200,044**
商品国債	366,774	**200,044**
商品地方債	－	**－**
商品政府保証債	－	**－**
平均残高	27,723	**9,033**
商品国債	27,609	**8,918**
商品地方債	114	**114**
商品政府保証債	－	**－**

支払承諾の残高内訳

（単位：口、百万円）

		2021年9月末	2022年9月末
手形引受	口数	－	**－**
	金額	－	**－**
信用状	口数	1	**2**
	金額	2,577	**1,670**
保証	口数	1,049	**965**
	金額	388,446	**480,610**
合計	口数	1,050	**967**
	金額	391,024	**482,280**

不動産業務

		2021年度中間期	2022年度中間期
売買の媒介	件数	209件	**198件**
	取扱高	660,379百万円	**864,070百万円**
貸借の媒介	件数	11件	**9件**
土地信託契約受託件数		30件	**26件**

（注）「売買の媒介」件数及び取扱高には信託受益権の売買件数及び取扱高が含まれております。

証券代行業務

		2021年度中間期	2022年度中間期
受託会社数（期末現在）	（上場）	1,532社	**1,572社**
	（非上場）	1,023社	**1,035社**
	（合計）	2,555社	**2,607社**
管理株主数（期末現在）		28,682千名	**31,792千名**

貸倒引当金等の状況

貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	2021年3月末	増加額	減少額		2021年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(74) 77,601	71,390	—	77,601	71,390
個別貸倒引当金	(61) 23,380	17,423	4,413	18,967	17,423
合計	(135) 100,981	88,813	4,413	96,568	88,813

	2022年3月末	増加額	減少額		2022年9月末
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	(327) 65,329	**61,950**	**—**	**65,329**	**61,950**
個別貸倒引当金	(1,309) 72,607	**48,275**	**36,950**	**35,657**	**48,275**
合計	(1,637) 137,937	**110,226**	**36,950**	**100,986**	**110,226**

（注）（ ）内は為替換算差額を内訳表示しております。

	2021年3月末	増減額	2021年9月末
債権償却準備金	19	△5	14

	2022年3月末	増減額	2022年9月末
債権償却準備金	12	**0**	**12**

（単位：%）

資産区分	引当の状況	引当率	
		2021年9月末	2022年9月末
破綻先・実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に繰入。	100.0	**100.0**
破綻懸念先	大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については担保・保証等による保全のない部分に対して個別に回収可能性を見積もり、個別貸倒引当金に繰入。	69.2	**57.6**
要注意先		6.4	**5.6**
要管理先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。大口先（与信額30億円以上）については原則DCF法を適用。その他の債権については保全、非保全別に引当。	6.1	**9.8**
その他要注意先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスクに応じて一部の大口先（与信額30億円以上）については、原則DCF法を適用。その他の債権については、債務者をグルーピングの上、保全、非保全別に引当。	6.4	**5.2**
正常先	貸倒実績率に基づく予想損失額を一般貸倒引当金に繰入。信用リスク等に応じて、債務者をグルーピングの上、引当。	0.1	**0.1**

（注）企業グループ合算での大口先（与信額50億円以上）もDCF法適用対象としております。

貸出金償却額

（単位：百万円）

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却額	2,324	**994**

リスク管理債権の状況

（単位：百万円）

	2021年9月末	2022年9月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,939	**19,098**
危険債権	41,044	**96,780**
三月以上延滞債権	—	**2,685**
貸出条件緩和債権	46,433	**29,038**
小計	104,417	**147,603**
正常債権	30,981,006	**32,624,506**
債権残高	31,085,423	**32,772,109**
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	**—**
危険債権	798	**705**
三月以上延滞債権	—	**—**
貸出条件緩和債権	15	**12**
小計	814	**717**
正常債権	13,827	**11,394**
債権残高	14,641	**12,111**
銀信合算		
小計	105,231	**148,320**
債権残高	31,100,064	**32,784,221**

（注）1. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第3号）が施行されたことに伴い、「金融再生法開示債権」の区分等に合わせて表示しております。
2. 部分直接償却（2021年9月末10,666百万円、2022年9月末14,961百万円）後の計数。

金融再生法に基づく資産査定の開示及び保全率

（単位：百万円、%）

	2021年9月末					2022年9月末				
	債権金額 (A)	担保・保証等による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/(A−B))	保全率 ((B+C)/A)	債権金額 (A)	担保・保証等による保全額 (B)	引当金額 (C)	引当率 (C/(A−B))	保全率 ((B+C)/A)
銀行勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,939	13,287	3,651	100.0	100.0	**19,098**	**15,183**	**3,915**	**100.0**	**100.0**
危険債権	41,044	22,495	12,854	69.2	86.1	**96,780**	**21,408**	**43,428**	**57.6**	**66.9**
要管理債権	46,433	20,047	2,874	10.8	49.3	**31,723**	**16,948**	**3,270**	**22.1**	**63.7**
小計	104,417	55,830	19,380	39.8	72.0	**147,603**	**53,540**	**50,614**	**53.8**	**70.5**
正常債権	30,981,006					**32,624,506**				
合計	31,085,423					**32,772,109**				
信託勘定										
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—				**—**	**—**			
危険債権	798	798				**705**	**705**			
要管理債権	15	15				**12**	**12**			
小計	814	814			100.0	**717**	**717**			**100.0**
正常債権	13,827					**11,394**				
合計	14,641					**12,111**				
銀信合算										
総合計	31,100,064					**32,784,221**				

（注）部分直接償却（2021年9月末10,666百万円、2022年9月末14,961百万円）後の計数。

資本・株式の状況

資本金の推移

（単位：百万円）

区分	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
増加の内訳					
新株の発行	―	―	―	―	―
新株予約権の権利行使	―	―	―	―	―
合計	―	―	―	―	―
資本金	342,037	342,037	**342,037**	342,037	342,037

発行済み株式数の内容

（2022年9月30日現在）

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	1,674,537,008	―	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は1,000株であります。

株式の所有者別状況

（2022年9月30日現在）

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（%）
政府及び地方公共団体	―	―	―
金融機関	―	―	―
金融商品取引業者	―	―	―
その他の法人	1	1,674,537	100.00
外国法人等			
（個人以外）	―	―	―
（個人）	―	―	―
個人・その他	―	―	―
計	1	1,674,537	100.00

単元未満株式の状況	8株

（注）1単元の株式数は1,000株であります。

大株主

（2022年9月30日現在）

株主名	所有株式数（株）	持株比率（%）
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,674,537,008	100.00

資料編〈バーゼルIII関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

連結

KM1：主要な指標	136
自己資本比率に関する事項	137
連結の範囲に関する事項	137
自己資本の構成に関する開示事項	138
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	141
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	141
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	151
別紙様式による開示事項	152
持株レバレッジ比率に関する開示事項	190
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	191
連結安定調達比率に関する開示事項	192

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年9月末	2022年6月末	2022年3月末	2021年12月末	2021年9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	**2,478,725**	2,514,599	2,480,157	2,513,114	2,490,704
2	Tier1資本の額	**2,760,252**	2,796,283	2,761,527	2,795,027	2,772,270
3	総自己資本の額	**3,091,460**	3,163,929	3,144,436	3,248,764	3,208,854
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	**22,293,002**	20,732,714	20,135,316	19,959,789	19,674,886
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	**11.11%**	12.12%	12.31%	12.59%	12.65%
6	連結Tier1比率	**12.38%**	13.48%	13.71%	14.00%	14.09%
7	連結総自己資本比率	**13.86%**	15.26%	15.61%	16.27%	16.30%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	**2.50%**	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	**0.00%**	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
10	G-SIB/D-SIB バッファー比率	**0.50%**	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
11	最低連結資本バッファー比率	**3.00%**	3.00%	3.00%	3.00%	3.00%
12	連結資本バッファー比率	**5.86%**	7.26%	7.61%	8.00%	8.09%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	**53,780,647**	52,870,097	51,876,951	49,687,357	48,936,866
14	持株レバレッジ比率	**5.13%**	5.28%	5.32%	5.62%	5.66%

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年度第2四半期	2022年度第1四半期	2021年度第4四半期	2021年度第3四半期	2021年度第2四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	**19,092,731**	18,252,532	17,729,217	18,165,813	18,094,605
16	純資金流出額	**12,770,595**	12,501,166	11,018,789	9,154,671	10,188,241
17	連結流動性カバレッジ比率	**149.5%**	146.0%	160.8%	198.4%	177.6%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	**36,508,303**	36,164,445	35,985,670	35,851,387	36,154,769
19	所要安定調達額	**32,024,750**	31,018,596	30,784,893	30,002,508	30,003,647
20	連結安定調達比率	**114.0%**	116.5%	116.8%	119.4%	120.5%

（注）1. 連結流動性カバレッジ比率のうち、2021年度第3四半期以前の期間は、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し、算出をしております。

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。
2022年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は57社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

(4) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）
CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号	項目	イ 2022年9月末	ロ 2021年9月末	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	**2,521,184**	2,459,371	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	**837,760**	837,722	
2	うち、利益剰余金の額	**1,752,804**	1,654,367	
1c	うち、自己株式の額（△）	**32,593**	2,721	
26	うち、社外流出予定額（△）	**36,785**	29,997	
	うち、上記以外に該当するものの額	**−**	−	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	**952**	1,017	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	**163,973**	274,445	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	**−**	−	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 （イ）	**2,686,110**	2,734,834	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	**127,787**	119,316	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	**51,051**	60,420	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	**76,735**	58,895	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	**631**	619	
11	繰延ヘッジ損益の額	**△ 70,737**	△ 46,837	
12	適格引当金不足額	**−**	−	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	**1,235**	1,466	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	**11,133**	3,010	
15	退職給付に係る資産の額	**137,300**	166,546	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	**35**	8	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	**−**	−	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	**−**	−	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
27	その他Tier1資本不足額	**−**	−	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 （ロ）	**207,385**	244,129	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ)−(ロ)） （ハ）	**2,478,725**	2,490,704	

（単位：百万円、％）

CC1

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年9月末	2021年9月末	別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	**－**	－	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	**－**	－	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	**270,000**	270,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	**－**	－	
34－35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	**11,537**	11,575	
33＋35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	**－**	－	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	**－**	－	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	**－**	－	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 （ニ）	**281,537**	281,575	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	**－**	－	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	**－**	－	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	**－**	－	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	**10**	10	
42	Tier2資本不足額	**－**	－	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 （ホ）	**10**	10	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ）） （ヘ）	**281,527**	281,565	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）） （ト）	**2,760,252**	2,772,270	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	**－**	－	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	**－**	－	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	**305,579**	326,134	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	**－**	－	
48－49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	**2,297**	2,106	
47＋49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	**－**	85,790	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	**－**	－	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	**－**	85,790	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	**24,870**	24,091	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	**3,286**	3,310	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	**21,584**	20,781	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 （チ）	**332,747**	438,124	

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号	項目	イ 2022年9月末	ロ 2021年9月末	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	**－**	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**－**	－	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**－**	－	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**1,540**	1,540	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 （リ）	**1,540**	1,540	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（(チ)－(リ)） （ヌ）	**331,207**	436,584	
総自己資本				
59	総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)） （ル）	**3,091,460**	3,208,854	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 （ヲ）	**22,293,002**	19,674,886	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ)/(ヲ)）	**11.11%**	12.65%	
62	連結Tier1比率（(ト)/(ヲ)）	**12.38%**	14.09%	
63	連結総自己資本比率（(ル)/(ヲ)）	**13.86%**	16.30%	
64	最低連結資本バッファー比率	**3.00%**	3.00%	
65	うち、資本保全バッファー比率	**2.50%**	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	**0.00%**	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	**0.50%**	0.50%	
68	連結資本バッファー比率	**5.86%**	8.09%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	**138,623**	116,052	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	**206,776**	183,024	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**－**	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**64,006**	22,766	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	**3,286**	3,310	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	**15,452**	11,194	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**21,584**	20,781	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	**108,411**	92,828	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	**－**	54,500	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	－	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	**－**	85,790	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	54,116	

（注）1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（https://www.smth.jp/investors/report/basel）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
2022年9月末
CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

CC2			
項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ロ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ハ 付表 参照番号
（資産の部）			
現金預け金	**19,677,853**		
コールローン及び買入手形	**ー**		
買現先勘定	**ー**		
債券貸借取引支払保証金	**509,341**		
買入金銭債権	**743,313**		
特定取引資産	**1,792,292**		
金銭の信託	**15,563**		
有価証券	**7,226,946**		**3ーb、7ーa**
貸出金	**32,281,534**		**7ーb**
外国為替	**36,294**		
リース債権及びリース投資資産	**678,617**		
その他資産	**4,850,838**		**7ーc**
有形固定資産	**222,270**		
無形固定資産	**135,724**		**3ーa**
退職給付に係る資産	**197,917**		**4**
繰延税金資産	**15,093**		**5ーa**
支払承諾見返	**591,211**		
貸倒引当金	**△ 136,793**		
資産の部合計	**68,838,019**		

（単位：百万円）

CC2

項目	イ 公表 連結貸借対照表	ロ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ハ 付表 参照番号
（負債の部）			
預金	34,509,006		
譲渡性預金	7,764,336		
コールマネー及び売渡手形	970,997		
売現先勘定	1,254,473		
特定取引負債	1,740,213		
借用金	5,927,905		9－a
外国為替	748		
短期社債	2,746,875		
社債	2,323,386		9－b
信託勘定借	4,357,661		
その他負債	3,800,540		7－d
賞与引当金	14,953		
役員賞与引当金	110		
株式給付引当金	896		
退職給付に係る負債	13,731		
ポイント引当金	20,558		
睡眠預金払戻損失引当金	3,253		
偶発損失引当金	1,297		
繰延税金負債	41,514		5－b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		5－c
支払承諾	591,211		
負債の部合計	66,086,063		
（純資産の部）			
資本金	261,608		1－a
資本剰余金	576,151		1－b
利益剰余金	1,752,804		1－c
自己株式	△ 32,593		1－d
株主資本合計	2,557,970		
その他有価証券評価差額金	215,153		
繰延ヘッジ損益	△ 33,244		6
土地再評価差額金	△ 6,839		
為替換算調整勘定	30,281		
退職給付に係る調整累計額	△ 41,375		
その他の包括利益累計額合計	163,973	(a)	
新株予約権	952		2
非支配株主持分	29,059		8
純資産の部合計	2,751,956		
負債及び純資産の部合計	68,838,019		

（注）1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

（付表）

1．株主資本

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1－a
資本剰余金	576,151		1－b
利益剰余金	1,752,804		1－c
自己株式	△ 32,593		1－d
株主資本合計	2,557,970		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,557,970	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	837,760		1a
うち、利益剰余金の額	1,752,804		2
うち、自己株式の額（△）	32,593		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．新株予約権

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	952		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	952		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	952		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	－		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	－		46

3．無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	135,724		3－a
有価証券	7,226,946		3－b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	25,367		
上記に係る税効果	33,304		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	51,051		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	76,735	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

4．退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	197,917		4
上記に係る税効果	60,616		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	137,300		15

5．繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	15,093		5－a
繰延税金負債	41,514		5－b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		5－c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	33,304		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	60,616		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	631	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	64,006	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	64,006		75

6．繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 33,244		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 70,737	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7．金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	7,226,946		7－a
貸出金	32,281,534	劣後債務等を含む	7－b
その他資産	4,850,838	金融派生商品等を含む	7－c
その他負債	3,800,540	金融派生商品等を含む	7－d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	35		
普通株式等Tier1相当額	35		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	138,623		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	138,623		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	208,326		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	206,776		73

8．非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	29,059		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－		30－31ab－32
その他Tier1資本に係る額	11,537	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34－35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－		46
Tier2資本に係る額	2,297	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48－49

9．その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	5,927,905		9－a
社債	2,323,386		9－b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	305,579		46

2021年9月末

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（資産の部）			
現金預け金	18,907,222		
コールローン及び買入手形	6,000		
買現先勘定	156,180		
債券貸借取引支払保証金	684,652		
買入金銭債権	762,179		
特定取引資産	850,204		
金銭の信託	17,331		
有価証券	7,064,541		3ーb、7ーa
貸出金	30,569,851		7ーb
外国為替	32,246		
リース債権及びリース投資資産	692,678		
その他資産	2,597,749		7ーc
有形固定資産	225,120		
無形固定資産	117,834		3ーa
退職給付に係る資産	240,068		4
繰延税金資産	15,299		5ーa
支払承諾見返	513,140		
貸倒引当金	△ 117,647		
資産の部合計	63,334,654		

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（負債の部）			
預金	33,078,438		
譲渡性預金	8,139,000		
コールマネー及び売渡手形	56,924		
売現先勘定	1,520,979		
特定取引負債	762,783		
借用金	6,057,246		9－a
外国為替	1,226		
短期社債	2,486,962		
社債	1,862,748		9－b
信託勘定借	4,173,870		
その他負債	1,743,527		7－d
賞与引当金	14,520		
役員賞与引当金	2		
株式給付引当金	588		
退職給付に係る負債	14,077		
ポイント引当金	19,535		
睡眠預金払戻損失引当金	3,825		
偶発損失引当金	1,597		
繰延税金負債	88,634		5－b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		5－c
支払承諾	513,140		
負債の部合計	60,542,020		
（純資産の部）			
資本金	261,608		1－a
資本剰余金	576,114		1－b
利益剰余金	1,654,367		1－c
自己株式	△ 2,721		1－d
株主資本合計	2,489,368		
その他有価証券評価差額金	326,859		
繰延ヘッジ損益	△ 47,675		6
土地再評価差額金	△ 6,739		
為替換算調整勘定	5,867		
退職給付に係る調整累計額	△ 3,867		
その他の包括利益累計額合計	274,445	(a)	
新株予約権	1,017		2
非支配株主持分	27,802		8
純資産の部合計	2,792,634		
負債及び純資産の部合計	63,334,654		

（注）1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

（付表）

（注）本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1．株主資本

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1－a
資本剰余金	576,114		1－b
利益剰余金	1,654,367		1－c
自己株式	△ 2,721		1－d
株主資本合計	2,489,368		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,489,368	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	837,722		1a
うち、利益剰余金の額	1,654,367		2
うち、自己株式の額（△）	2,721		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．新株予約権

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,017		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,017		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,017		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	－		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	－		46

3．無形固定資産

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	117,834		3－a
有価証券	7,064,541		3－b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	27,069		
上記に係る税効果	25,587		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	60,420		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	58,895	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

4．退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	240,068		4
上記に係る税効果	73,522		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	166,546		15

5．繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	15,299		5－a
繰延税金負債	88,634		5－b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		5－c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	25,587		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	73,522		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	619	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	22,766	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	22,766		75

6．繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 47,675		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 46,837	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7．金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	7,064,541		7－a
貸出金	30,569,851	劣後債務等を含む	7－b
その他資産	2,597,749	金融派生商品等を含む	7－c
その他負債	1,743,527	金融派生商品等を含む	7－d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	8		
普通株式等Tier1相当額	8		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	116,052		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	116,052		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	184,574		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	183,024		73

8．非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	27,802		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－		30－31ab－32
その他Tier1資本に係る額	11,575	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34－35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－		46
Tier2資本に係る額	2,106	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48－49

9．その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	6,057,246		9－a
社債	1,862,748		9－b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	326,134		46

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2021年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	**1,464,019**	1,129,252
ルック・スルー方式	**970,481**	820,768
マンデート方式	**493,397**	308,395
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	**－**	－
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	**－**	－
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	**140**	89

（注）1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

OV1					
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	信用リスク	**13,037,315**	12,108,180	**1,099,353**	1,022,293
2	うち、標準的手法適用分	**481,523**	316,819	**38,521**	25,345
3	うち、内部格付手法適用分	**11,743,370**	11,174,758	**995,837**	947,619
	うち、重要な出資のエクスポージャー	**—**	—	**—**	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	**90,940**	81,493	**7,275**	6,519
	その他	**721,481**	535,108	**57,718**	42,808
4	カウンターパーティ信用リスク	**1,293,371**	1,225,138	**105,554**	100,026
5	うち、SA-CCR適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	**421,937**	396,866	**35,756**	33,643
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、CVAリスク	**644,577**	654,699	**51,566**	52,375
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	**79,751**	48,017	**6,380**	3,841
	その他	**147,104**	125,554	**11,851**	10,165
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	**384,854**	271,132	**32,635**	22,992
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	**1,273,152**	831,712	**101,852**	66,536
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	**2,151,178**	1,176,542	**172,094**	94,123
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	**—**	—	**—**	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**—**	—	**—**	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	**1,762**	1,118	**140**	89
11	未決済取引	**—**	—	**—**	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	**416,099**	258,849	**33,287**	20,707
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	**399,947**	245,083	**31,995**	19,606
14	うち、外部格付準拠方式適用分	**15,904**	13,307	**1,272**	1,064
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	**247**	458	**19**	36
16	マーケット・リスク	**1,306,218**	1,656,274	**104,497**	132,501
17	うち、標準的方式適用分	**49,658**	37,765	**3,972**	3,021
18	うち、内部モデル方式適用分	**1,256,559**	1,618,508	**100,524**	129,480
19	オペレーショナル・リスク	**957,726**	948,973	**76,618**	75,917
20	うち、基礎的手法適用分	**211,754**	201,912	**16,940**	16,152
21	うち、粗利益配分手法適用分	**—**	—	**—**	—
22	うち、先進的計測手法適用分	**745,971**	747,061	**59,677**	59,764
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	**676,956**	457,561	**57,405**	38,801
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	**—**	—	**—**	—
24	フロア調整	**—**	—	**—**	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	**22,293,002**	19,674,886	**1,783,440**	1,573,990

（注）1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

CR1：資産の信用の質

（単位：百万円）

CR1		2022年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	**170,993**	**31,685,486**	**121,223**	**31,735,255**
2	有価証券（うち負債性のもの）	**0**	**3,768,886**	**－**	**3,768,886**
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	**15,976**	**20,751,052**	**14,784**	**20,752,244**
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	**186,969**	**56,205,425**	**136,008**	**56,256,386**
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	**114**	**591,096**	**784**	**590,426**
6	コミットメント等	**47**	**4,650,483**	**1,292**	**4,649,238**
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	**162**	**5,241,580**	**2,077**	**5,239,665**
合計					
8	合計（4＋7）	**187,132**	**61,447,005**	**138,086**	**61,496,052**

（注）1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

（単位：百万円）

CR1		2021年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	134,934	30,073,851	101,186	30,107,599
2	有価証券（うち負債性のもの）	749	3,760,208	－	3,760,958
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	16,963	20,416,331	15,537	20,417,757
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	152,646	54,250,392	116,724	54,286,314
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	140	514,791	922	514,009
6	コミットメント等	5,320	5,117,619	1,597	5,121,342
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	5,460	5,632,411	2,520	5,635,351
合計					
8	合計（4＋7）	158,107	59,882,803	119,244	59,921,666

（注）1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

（単位：百万円）

CR2			2022年9月末
項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		**244,863**
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	**16,234**
3		非デフォルト状態へ復帰した額	**27,037**
4		償却された額	**35,155**
5		その他の変動額	**△ 11,935**
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2－3－4＋5）		**186,969**

（注）1. 前事業年度末：2022年3月末、当中間期末：2022年9月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

（単位：百万円）

CR2			2021年9月末
項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		161,273
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	21,336
3		非デフォルト状態へ復帰した額	6,852
4		償却された額	7,261
5		その他の変動額	△ 15,848
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2－3－4＋5）		152,646

（注）1. 前事業年度末：2021年3月末、当中間期末：2021年9月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

（単位：百万円）

CR3		2022年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	**30,479,913**	**1,255,342**	**354,314**	**227,053**	**－**
2	有価証券（負債性のもの）	**3,749,965**	**18,921**	**－**	**18,900**	**－**
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	**20,752,141**	**103**	**94**	**3**	**－**
4	合計（1＋2＋3）	**54,982,020**	**1,274,366**	**354,408**	**245,957**	**－**
5	うちデフォルトしたもの	**132,087**	**5,022**	**4,275**	**－**	**－**

（単位：百万円）

CR3		2021年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	29,431,653	675,945	328,095	159,301	－
2	有価証券（負債性のもの）	3,734,154	26,803	－	26,600	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	20,417,473	283	91	191	－
4	合計（1＋2＋3）	53,583,282	703,032	328,187	186,093	－
5	うちデフォルトしたもの	126,172	5,259	4,447	－	－

CR4：標準的手法ー信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円、%）

CR4		2022年9月末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	45	ー	45	ー	ー	ー
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	ー	60	ー	ー	ー
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	402,303	ー	402,303	ー	38,270	9.51
4	国際決済銀行等向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	我が国の地方公共団体向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	16,078	ー	16,078	ー	16,039	99.75
7	国際開発銀行向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	地方公共団体金融機構向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	我が国の政府関係機関向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
10	地方三公社向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	252,000	ー	252,000	ー	105,721	41.95
12	法人等向け	304,587	127,425	304,587	17,115	321,490	99.93
13	中小企業等向け及び個人向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
14	抵当権付住宅ローン	ー	ー	ー	ー	ー	ー
15	不動産取得等事業向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1	ー	1	ー	1	73.34
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	ー	ー	ー	ー	ー	ー
18	取立未済手形	ー	ー	ー	ー	ー	ー
19	信用保証協会等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー
21	出資等（重要な出資を除く。）	ー	ー	ー	ー	ー	ー
22	合計	975,077	127,425	975,077	17,115	481,523	48.53

（単位：百万円、%）

CR4		2021年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	37	—	37	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	340,029	—	340,029	—	18,869	5.54
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	9,794	—	9,794	—	9,760	99.66
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	218,955	—	218,955	—	73,597	33.61
12	法人等向け	202,372	145,208	202,372	12,342	214,591	99.94
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	0	—	0	—	0	110.73
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	771,248	145,208	771,248	12,342	316,819	40.43

CR5：標準的手法ー資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

CR5		2022年9月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
	資産クラス ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	45	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	45
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	325,762	ー	ー	ー	76,540	ー	ー	ー	ー	ー	402,303
4	国際決済銀行等向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	我が国の地方公共団体向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	ー	ー	13	ー	56	ー	16,008	ー	ー	ー	16,078
7	国際開発銀行向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	地方公共団体金融機構向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	我が国の政府関係機関向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
10	地方三公社向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	ー	ー	177,339	ー	8,816	ー	65,845	ー	ー	ー	252,000
12	法人等向け	ー	ー	ー	ー	424	ー	321,278	ー	ー	ー	321,703
13	中小企業等向け及び個人向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
14	抵当権付住宅ローン	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
15	不動産取得等事業向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	ー	ー	ー	ー	1	ー	ー	0	ー	ー	1
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
18	取立未済手形	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
19	信用保証協会等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
21	出資等（重要な出資を除く。）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
22	合計	325,868	ー	177,352	ー	85,839	ー	403,132	0	ー	ー	992,193

（単位：百万円）

CR5		2021年9月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	37	—	—	—	—	—	—	—	—	—	37
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	302,291	—	—	—	37,738	—	—	—	—	—	340,029
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	15	—	41	—	9,736	—	—	—	9,794
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	177,473	—	6,756	—	34,724	—	—	—	218,955
12	法人等向け	—	—	—	—	248	—	214,466	—	—	—	214,715
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	0	0	—	—	0
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	302,388	—	177,488	—	44,785	—	258,928	0	—	—	783,591

CR6：内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,566,299	33	75.00	2,580,890	0.00	0.0	32.09	2.3	26,989	1.04	17	
2	0.15以上0.25未満	1,410	1,115	75.00	335	0.20	0.0	31.94	2.3	102	30.50	0	
3	0.25以上0.50未満	600	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,568,309	1,148	75.00	2,581,225	0.00	0.0	32.09	2.3	27,091	1.04	17	44
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	20,158,928	182,410	75.21	20,315,034	0.00	0.1	44.99	1.0	125,484	0.61	149	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	17,838	0	75.00	8,938	0.30	0.0	45.00	3.5	6,594	73.76	12	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	10,047	—	—	47	35.80	0.0	45.00	1.0	122	258.11	7	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	20,186,814	182,410	75.21	20,324,020	0.00	0.1	44.99	1.0	132,200	0.65	169	230
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	537,263	—	—	547,500	0.05	0.0	31.13	2.7	103,116	18.83	89	
2	0.15以上0.25未満	51,000	9,000	75.00	57,750	0.20	0.0	32.10	1.2	13,638	23.61	37	
3	0.25以上0.50未満	11,400	7,575	86.79	17,975	0.49	0.0	32.10	1.3	7,186	39.98	28	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	4,758	2,252	89.43	6,772	1.43	0.0	32.10	1.1	4,096	60.49	31	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	604,421	18,827	81.47	629,997	0.09	0.0	31.25	2.5	128,038	20.32	187	370
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	220,074	125,170	75.00	313,952	0.05	0.0	47.76	2.1	88,593	28.21	86	
2	0.15以上0.25未満	21,647	—	—	21,647	0.20	0.0	74.79	2.2	15,267	70.52	33	
3	0.25以上0.50未満	2,905	—	—	2,905	0.26	0.0	45.00	1.0	1,389	47.80	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,730	—	—	2,730	0.96	0.0	45.00	4.0	3,033	111.09	11	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	247,358	125,170	75.00	341,236	0.07	0.0	49.43	2.1	108,283	31.73	135	83

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,418,232	2,894,593	75.99	9,715,250	0.07	0.7	31.41	2.4	1,762,813	18.14	2,328	
2	0.15以上0.25未満	1,901,733	495,156	74.48	2,231,575	0.20	0.3	30.65	2.0	657,500	29.46	1,397	
3	0.25以上0.50未満	2,365,392	578,980	75.38	2,803,366	0.38	1.1	30.02	2.1	1,090,039	38.88	3,213	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	873,779	136,654	72.41	924,259	1.57	0.7	28.12	2.1	581,037	62.86	4,128	
6	2.50以上10.00未満	83,509	9,647	74.87	93,416	7.37	0.0	25.65	1.9	87,803	93.99	1,757	
7	10.00以上100.00未満	8,189	－	－	5,955	18.41	0.0	25.71	2.2	7,658	128.58	282	
8	100.00（デフォルト）	71,965	－	－	74,987	100.00	0.0	32.09	1.0	30,832	41.11	21,599	
9	小計	12,722,801	4,115,032	75.60	15,848,812	0.75	3.1	30.84	2.3	4,217,686	26.61	34,707	76,558
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	985,242	202,049	80.79	1,153,620	0.08	0.8	51.05	2.6	388,649	33.68	456	
2	0.15以上0.25未満	36,446	76,383	100.00	112,996	0.20	0.3	51.87	1.9	62,154	55.00	119	
3	0.25以上0.50未満	552,623	105,871	74.05	630,298	0.33	1.3	46.26	2.6	398,287	63.19	956	
4	0.50以上0.75未満	107,575	16,528	75.00	119,971	0.62	0.0	45.00	3.5	110,928	92.46	338	
5	0.75以上2.50未満	429,434	6,287	76.38	433,944	1.44	1.4	43.25	3.7	514,610	118.58	2,697	
6	2.50以上10.00未満	137,443	1,166	71.45	138,267	5.23	0.3	44.28	4.1	234,719	169.75	3,204	
7	10.00以上100.00未満	81,425	－	－	81,426	29.10	0.0	44.61	3.6	213,964	262.77	10,556	
8	100.00（デフォルト）	35,055	849	94.81	44,203	100.00	0.0	44.28	1.0	0	0.00	19,573	
9	小計	2,365,246	409,135	82.33	2,714,728	3.14	4.4	47.81	2.9	1,923,315	70.84	37,903	22,274
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	101,127	142	75.00	95,270	0.12	0.0	31.13	1.8	17,396	18.26	37	
2	0.15以上0.25未満	104,543	－	－	86,543	0.20	0.0	30.09	3.1	25,305	29.23	53	
3	0.25以上0.50未満	89,699	7,496	92.33	91,123	0.40	0.0	24.60	2.7	27,319	29.98	88	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	116,761	17,219	76.75	126,920	1.60	0.1	21.77	2.7	58,442	46.04	427	
6	2.50以上10.00未満	6,194	109	77.22	6,279	7.25	0.0	21.25	1.4	3,706	59.03	99	
7	10.00以上100.00未満	322	－	－	322	18.41	0.0	12.76	1.5	166	51.60	7	
8	100.00（デフォルト）	1,829	－	－	1,857	100.00	0.0	24.39	1.0	568	30.58	407	
9	小計	420,479	24,968	81.42	408,317	1.24	0.3	26.35	2.6	132,906	32.54	1,121	1,418
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	60	－	－	60	0.12	0.0	45.00	1.0	12	20.11	0	
2	0.15以上0.25未満	50	－	－	50	0.20	0.0	45.00	1.0	13	26.77	0	
3	0.25以上0.50未満	100,653	2,015	75.00	100,730	0.48	0.6	38.00	4.5	62,908	62.45	186	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	271,487	2,271	77.27	271,848	1.67	1.5	39.33	4.7	252,047	92.71	1,794	
6	2.50以上10.00未満	5,504	－	－	5,486	7.33	0.0	39.68	4.0	6,977	127.17	158	
7	10.00以上100.00未満	1,644	－	－	1,644	18.41	0.0	45.00	1.3	3,247	197.52	136	
8	100.00（デフォルト）	3,242	100	0.00	3,439	100.00	0.0	40.91	1.0	0	0.00	1,407	
9	小計	382,643	4,386	74.46	383,261	2.39	2.2	39.03	4.6	325,207	84.85	3,682	415

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,588,085	107,068	75.10	1,668,501	0.08	0.3	26.60	4.1	375,342	22.49	381	
2	0.15以上0.25未満	115,752	28,985	75.00	137,491	0.20	0.0	27.14	4.0	51,142	37.19	76	
3	0.25以上0.50未満	890,177	185,704	75.06	1,029,568	0.31	0.2	25.07	4.3	437,783	42.52	836	
4	0.50以上0.75未満	250,293	66,256	73.93	299,279	0.64	0.0	26.08	3.7	159,966	53.45	503	
5	0.75以上2.50未満	326,811	42,489	73.10	357,874	1.46	0.0	24.18	3.4	220,815	61.70	1,287	
6	2.50以上10.00未満	89,477	32,144	72.84	112,893	3.24	0.0	26.96	3.2	93,498	82.81	978	
7	10.00以上100.00未満	94,712	19,674	75.00	109,468	21.49	0.0	34.53	3.3	202,168	184.68	8,637	
8	100.00（デフォルト）	5,693	0	75.00	7,383	100.00	0.0	31.50	1.0	3,242	43.91	2,066	
9	小計	3,361,004	482,322	74.59	3,722,461	1.25	0.8	26.18	4.0	1,543,960	41.47	14,769	6,276
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,160	－	－	3,160	0.08	0.2	45.00	1.0	531	16.80	1	
2	0.15以上0.25未満	82	－	－	82	0.20	0.0	45.00	1.0	25	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	2,776	－	－	2,776	0.33	0.2	45.00	1.0	1,151	41.47	4	
4	0.50以上0.75未満	666	－	－	666	0.64	0.0	45.00	1.0	396	59.54	1	
5	0.75以上2.50未満	570	－	－	570	1.44	0.0	45.00	1.0	479	83.97	3	
6	2.50以上10.00未満	211	－	－	211	3.33	0.0	45.00	1.0	239	113.18	3	
7	10.00以上100.00未満	354	－	－	354	16.57	0.0	45.00	1.0	722	203.65	26	
8	100.00（デフォルト）	0	－	－	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	7,823	－	－	7,823	1.16	0.7	45.00	1.0	3,545	45.31	41	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,044,643	－	－	542,957	0.07	0.3	90.00	5.0	623,889	114.90	－	
2	0.15以上0.25未満	129,987	－	－	78,258	0.20	0.1	90.00	5.0	114,078	145.77	－	
3	0.25以上0.50未満	75,637	－	－	41,639	0.36	0.3	90.00	5.0	76,151	182.88	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	22,304	－	－	18,308	1.63	0.2	90.00	5.0	54,724	298.89	－	
6	2.50以上10.00未満	3,928	－	－	3,042	7.05	0.0	90.00	5.0	12,880	423.34	－	
7	10.00以上100.00未満	0	－	－	0	18.41	0.0	90.00	5.0	4	616.26	－	
8	100.00（デフォルト）	60	－	－	60	100.00	0.0	90.00	5.0	675	1,125.00	－	
9	小計	1,276,562	－	－	684,267	0.18	1.1	90.00	5.0	882,402	128.95	－	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	12,009	－	－	12,009	0.10	0.0	32.10	3.4	3,355	27.94	4	
2	0.15以上0.25未満	7,000	－	－	7,000	0.20	0.0	32.10	4.5	3,181	45.45	4	
3	0.25以上0.50未満	18,360	570	75.00	18,787	0.38	0.0	32.10	3.1	9,093	48.40	22	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	57,997	－	－	57,997	1.51	0.0	31.84	3.8	49,742	85.76	279	
6	2.50以上10.00未満	606	－	－	606	5.13	0.0	32.10	2.2	642	105.94	10	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	4,912	－	－	4,912	100.00	0.0	32.10	1.0	2,020	41.12	1,415	
9	小計	100,885	570	75.00	101,312	5.84	0.0	31.76	3.5	68,036	67.15	1,735	7

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,484	－	－	1,484	0.12	0.0	100.00	1.0	737	49.70	－	
2	0.15以上0.25未満	2,280	570	75.00	2,707	0.22	0.0	100.00	1.0	1,937	71.54	－	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	3,764	570	75.00	4,191	0.18	0.0	100.00	1.0	2,674	63.81	－	－
購入債権（事業法人等向け）－デフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	274,941	3,185	100.00	278,126	0.06	0.2	45.00	1.0	41,447	14.90	87	
2	0.15以上0.25未満	56,086	－	－	56,086	0.20	0.1	45.00	1.0	17,540	31.27	51	
3	0.25以上0.50未満	104,251	－	－	104,251	0.36	1.0	45.00	1.1	45,796	43.92	170	
4	0.50以上0.75未満	504	3,122	75.00	2,846	0.62	0.0	45.00	4.0	2,732	95.99	8	
5	0.75以上2.50未満	51,147	－	－	51,147	1.58	3.0	45.00	1.2	43,463	84.97	364	
6	2.50以上10.00未満	154	－	－	154	7.73	0.0	45.00	1.0	244	158.15	5	
7	10.00以上100.00未満	0	－	－	0	18.41	0.0	45.00	1.0	1	218.32	0	
8	100.00（デフォルト）	5,325	－	－	5,325	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	2,396	
9	小計	492,411	6,308	87.62	497,939	1.37	4.5	45.00	1.1	151,226	30.37	3,083	388
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	342,647	6,308	87.62	348,175	0.06	0.3	88.41	1.1	101,395	29.12	18	
2	0.15以上0.25未満	36,873	－	－	36,873	0.21	0.1	98.90	1.0	26,044	70.63	0	
3	0.25以上0.50未満	18,187	－	－	18,187	0.39	0.0	70.83	1.3	14,355	78.92	13	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	644	－	－	644	1.17	0.1	67.21	1.9	2,729	423.40	2	
6	2.50以上10.00未満	954	－	－	954	3.54	0.0	100.00	1.0	2,464	258.33	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	399,307	6,308	87.62	404,835	0.10	0.7	88.57	1.1	146,988	36.30	35	－
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
3	0.25以上0.50未満	26,027	－	－	26,027	0.30	26.9	70.83	－	9,855	37.86	56	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	26,027	－	－	26,027	0.30	26.9	70.83	－	9,855	37.86	56	75

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	38,507	27.13	10,447	0.09	41.9	59.36	—	370	3.54	6	
2	0.15以上0.25未満	43,082	681,789	11.31	120,254	0.22	188.7	70.80	—	9,982	8.30	191	
3	0.25以上0.50未満	19,746	969,237	7.34	90,950	0.35	130.7	76.06	—	11,790	12.96	246	
4	0.50以上0.75未満	39,087	271,935	11.31	69,868	0.54	88.5	70.80	—	11,772	16.84	268	
5	0.75以上2.50未満	11,594	201,866	12.50	36,838	1.14	106.3	70.15	—	10,751	29.18	296	
6	2.50以上10.00未満	32,419	60,199	12.03	39,664	4.93	38.1	70.95	—	32,215	81.21	1,388	
7	10.00以上100.00未満	259	1,271	11.17	402	51.59	0.6	68.21	—	700	174.23	146	
8	100.00（デフォルト）	26	4,124	8.11	7,915	100.00	9.0	71.25	—	9,080	114.71	4,913	
9	小計	146,217	2,228,930	9.98	376,341	3.05	604.2	71.71	—	86,664	23.02	7,457	9,327
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,561,250	12,007	100.00	4,573,258	0.10	152.1	17.49	—	195,057	4.26	832	
2	0.15以上0.25未満	2,189,653	28	100.00	2,189,681	0.17	97.3	17.24	—	135,033	6.16	647	
3	0.25以上0.50未満	3,559,658	1,199	100.00	3,560,868	0.33	213.0	16.60	—	341,679	9.59	1,963	
4	0.50以上0.75未満	77,383	—	—	77,383	0.70	5.8	21.18	—	16,156	20.87	114	
5	0.75以上2.50未満	95,818	19	100.00	95,838	0.89	9.9	19.19	—	21,415	22.34	164	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	65,508	8	100.00	65,517	19.15	3.7	17.42	—	63,164	96.40	2,207	
8	100.00（デフォルト）	29,546	11	100.00	30,301	100.00	1.7	18.53	—	8,621	28.45	4,926	
9	小計	10,578,819	13,275	100.00	10,592,848	0.60	483.7	17.18	—	781,127	7.37	10,857	25,463
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	20,954	21.85	4,578	0.09	18.7	18.21	—	205	4.49	0	
2	0.15以上0.25未満	170,570	—	—	170,570	0.24	51.6	68.72	—	54,431	31.91	287	
3	0.25以上0.50未満	182,735	—	—	182,735	0.37	66.2	38.51	—	43,890	24.01	276	
4	0.50以上0.75未満	366,711	462	100.00	367,472	0.54	83.9	33.60	—	94,811	25.80	696	
5	0.75以上2.50未満	178,982	134,675	31.23	221,050	1.17	250.9	60.20	—	141,871	64.18	1,613	
6	2.50以上10.00未満	40,248	15,315	36.50	45,839	6.44	37.4	34.30	—	24,251	52.90	1,050	
7	10.00以上100.00未満	3,176	790	91.05	3,930	39.07	0.7	32.85	—	2,971	75.60	611	
8	100.00（デフォルト）	8,486	1,778	30.64	18,323	100.00	10.1	48.57	—	9,021	49.23	8,179	
9	小計	950,912	173,977	31.01	1,014,500	2.81	519.8	46.41	—	371,455	36.61	12,716	15,264
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	207,105	—	—	207,105	0.07	0.4	45.00	2.6	51,560	24.89	74	
2	0.15以上0.25未満	123,494	—	—	123,494	0.20	0.1	45.00	3.6	68,407	55.39	113	
3	0.25以上0.50未満	53,689	—	—	53,689	0.43	0.3	45.00	2.6	35,618	66.34	104	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	42,779	—	—	42,779	1.79	0.3	45.00	2.6	44,671	104.42	344	
6	2.50以上10.00未満	3,277	—	—	3,277	5.61	0.0	45.00	2.3	4,827	147.30	82	
7	10.00以上100.00未満	15,019	—	—	15,019	18.41	0.0	45.00	4.1	36,176	240.85	1,244	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	273	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	122	
9	小計	445,366	—	—	445,639	1.04	1.2	45.00	2.9	241,261	54.13	2,088	5,082
合計(全てのポートフォリオ)		57,287,175	7,793,343	56.13	61,109,788	0.64	1,654.5	35.63	2.0	11,283,927	18.46	130,766	163,281

（注）1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2021年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,617,510	33	75.00	2,633,812	0.00	0.0	32.09	2.3	27,060	1.02	15	
2	0.15以上0.25未満	2,318	1,300	75.00	38	0.20	0.0	28.12	1.6	8	23.32	0	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	2,619,828	1,333	75.00	2,633,851	0.00	0.0	32.09	2.3	27,069	1.02	15	50
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	19,477,969	85,576	75.52	19,569,202	0.00	0.0	44.99	1.1	70,216	0.35	86	
2	0.15以上0.25未満	0	－	－	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	27,461	0	75.00	18,561	0.28	0.0	45.00	3.5	13,247	71.37	24	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	7,736	－	－	36	8.63	0.0	45.00	1.0	60	165.28	1	
7	10.00以上100.00未満	10,138	－	－	138	13.42	0.0	45.00	1.1	319	229.86	8	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	19,523,305	85,576	75.52	19,587,939	0.00	0.1	44.99	1.1	83,843	0.42	120	151
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	478,232	8,500	100.00	503,412	0.05	0.0	31.25	3.1	109,214	21.69	83	
2	0.15以上0.25未満	39,500	9,000	75.00	46,250	0.20	0.0	32.10	1.1	10,666	23.06	30	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	10,800	7,575	86.79	17,375	0.50	0.0	32.10	1.0	6,499	37.40	28	
5	0.75以上2.50未満	6,801	2,862	86.35	9,272	1.45	0.0	31.78	1.0	5,517	59.50	42	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	535,333	27,937	86.96	576,310	0.10	0.0	31.35	2.8	131,898	22.88	185	320
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	114,090	104,224	75.00	192,445	0.06	0.0	48.47	1.5	51,865	26.95	60	
2	0.15以上0.25未満	1,578	－	－	1,578	0.20	0.0	73.50	3.8	1,486	94.11	2	
3	0.25以上0.50未満	15,651	－	－	15,651	0.29	0.0	64.16	2.1	12,323	78.73	29	
4	0.50以上0.75未満	7	－	－	7	0.50	0.0	45.00	1.0	3	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	2,574	－	－	2,574	1.69	0.0	45.00	4.9	3,615	140.43	19	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	133,903	104,224	75.00	212,258	0.10	0.0	49.77	1.6	69,294	32.64	112	47

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2021年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,125,645	2,849,481	76.05	9,351,119	0.07	0.6	31.39	2.5	1,720,109	18.39	2,247	
2	0.15以上0.25未満	1,834,896	466,345	75.99	2,159,580	0.20	0.3	30.85	2.1	648,364	30.02	1,365	
3	0.25以上0.50未満	1,270,397	261,373	73.01	1,455,831	0.30	0.4	30.96	2.2	563,037	38.67	1,392	
4	0.50以上0.75未満	1,051,124	196,375	73.08	1,202,632	0.50	0.6	29.36	2.1	527,818	43.88	1,783	
5	0.75以上2.50未満	942,029	186,548	72.27	1,029,608	1.44	0.7	28.16	2.2	658,252	63.93	4,166	
6	2.50以上10.00未満	74,627	10,458	80.52	84,451	7.05	0.0	25.25	1.6	74,674	88.42	1,489	
7	10.00以上100.00未満	82,138	903	75.00	82,348	18.67	0.0	31.63	2.9	138,575	168.28	4,865	
8	100.00（デフォルト）	23,048	－	－	29,151	100.00	0.0	32.06	1.0	11,976	41.08	8,390	
9	小計	12,403,905	3,971,486	75.53	15,394,723	0.56	3.0	30.87	2.4	4,342,808	28.20	25,701	57,445
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	915,076	92,556	78.94	993,784	0.07	0.8	53.62	2.8	356,397	35.86	400	
2	0.15以上0.25未満	63,327	75,587	100.00	139,042	0.20	0.3	55.55	2.4	90,250	64.90	158	
3	0.25以上0.50未満	368,889	72,793	75.00	422,326	0.29	0.5	48.32	2.4	264,975	62.74	612	
4	0.50以上0.75未満	166,561	30,949	75.21	190,219	0.57	0.7	41.32	3.4	151,787	79.79	453	
5	0.75以上2.50未満	351,859	5,301	76.64	356,032	1.41	1.2	44.13	3.8	433,407	121.73	2,231	
6	2.50以上10.00未満	119,747	4,012	89.65	123,716	5.37	0.3	44.27	4.0	210,001	169.74	2,944	
7	10.00以上100.00未満	73,588	－	－	71,781	30.62	0.0	44.86	3.9	193,306	269.29	9,858	
8	100.00（デフォルト）	30,476	1,440	91.52	37,342	100.00	0.0	44.32	1.0	0	0.00	16,553	
9	小計	2,089,527	282,641	83.32	2,334,245	3.18	4.3	49.41	3.0	1,700,127	72.83	33,213	19,290
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	69,910	3,823	75.00	70,733	0.12	0.0	30.99	2.9	17,271	24.41	27	
2	0.15以上0.25未満	102,511	－	－	96,463	0.20	0.0	31.85	3.0	30,390	31.50	62	
3	0.25以上0.50未満	27,680	6,028	92.57	33,111	0.30	0.0	29.35	2.8	10,426	31.48	30	
4	0.50以上0.75未満	91,136	2,996	75.00	91,613	0.50	0.0	25.89	2.4	31,677	34.57	119	
5	0.75以上2.50未満	117,784	8,131	79.98	122,367	1.56	0.2	20.78	2.8	53,211	43.48	389	
6	2.50以上10.00未満	6,067	237	76.39	6,248	7.62	0.0	21.58	1.8	3,979	63.67	103	
7	10.00以上100.00未満	2,063	－	－	1,379	18.67	0.0	22.06	2.9	1,368	99.15	56	
8	100.00（デフォルト）	1,412	－	－	1,441	100.00	0.0	22.73	1.0	409	28.37	295	
9	小計	418,566	21,217	81.91	423,359	1.16	0.3	26.81	2.8	148,733	35.13	1,084	1,451
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	37	－	－	37	0.12	0.0	45.00	1.0	7	20.85	0	
2	0.15以上0.25未満	50	－	－	50	0.20	0.0	45.00	1.0	13	27.19	0	
3	0.25以上0.50未満	4,654	－	－	4,654	0.30	0.0	45.00	1.8	2,535	54.46	6	
4	0.50以上0.75未満	99,446	3,126	75.00	100,425	0.50	0.6	37.91	4.7	64,425	64.15	192	
5	0.75以上2.50未満	303,735	2,005	80.65	302,935	1.57	1.7	39.29	4.8	279,467	92.25	1,881	
6	2.50以上10.00未満	8,989	－	－	9,005	7.22	0.0	39.56	4.1	11,283	125.29	255	
7	10.00以上100.00未満	1,442	－	－	1,456	18.67	0.0	45.00	1.5	2,899	199.14	122	
8	100.00（デフォルト）	5,320	－	－	5,554	100.00	0.0	40.21	1.0	0	0.00	2,233	
9	小計	423,676	5,132	77.21	424,119	2.77	2.5	39.06	4.6	360,633	85.03	4,691	525

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2021年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,238,143	82,381	75.31	1,300,188	0.08	0.3	26.34	4.2	300,018	23.07	304	
2	0.15以上0.25未満	71,287	1,388	75.00	72,329	0.20	0.0	28.51	3.7	27,169	37.56	42	
3	0.25以上0.50未満	670,274	106,548	74.93	750,121	0.30	0.1	23.36	4.3	284,426	37.91	524	
4	0.50以上0.75未満	303,927	42,438	74.62	335,598	0.56	0.0	23.64	4.2	166,821	49.70	445	
5	0.75以上2.50未満	349,719	47,459	72.29	384,028	1.51	0.0	24.40	3.4	243,588	63.42	1,425	
6	2.50以上10.00未満	87,884	39,961	75.00	117,855	4.03	0.0	24.80	3.6	98,691	83.73	1,110	
7	10.00以上100.00未満	78,826	11,870	75.00	87,729	22.78	0.0	37.62	4.0	180,175	205.37	7,953	
8	100.00（デフォルト）	15,857	2,028	75.00	17,383	100.00	0.0	26.38	1.0	5,543	31.89	4,143	
9	小計	2,815,922	334,076	74.62	3,065,234	1.74	0.7	25.39	4.1	1,306,434	42.62	15,949	6,288
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	997	－	－	997	0.09	0.2	45.00	1.0	172	17.32	0	
2	0.15以上0.25未満	51	－	－	51	0.20	0.0	45.00	1.0	15	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	1,033	－	－	1,033	0.30	0.1	45.00	1.0	403	39.02	1	
4	0.50以上0.75未満	295	－	－	295	0.54	0.0	45.00	1.0	160	54.46	0	
5	0.75以上2.50未満	447	－	－	447	1.47	0.0	45.00	1.0	379	84.74	2	
6	2.50以上10.00未満	63	－	－	63	3.68	0.0	45.00	1.0	74	116.74	1	
7	10.00以上100.00未満	201	－	－	201	17.57	0.0	45.00	1.0	414	205.17	15	
8	100.00（デフォルト）	0	－	－	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	3,090	－	－	3,090	1.63	0.6	45.00	1.0	1,620	52.43	22	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,265,502	－	－	507,045	0.07	0.3	90.00	5.0	582,604	114.90	－	
2	0.15以上0.25未満	127,461	－	－	56,008	0.20	0.1	90.00	5.0	82,961	148.12	－	
3	0.25以上0.50未満	74,229	－	－	31,890	0.30	0.1	90.00	5.0	55,243	173.23	－	
4	0.50以上0.75未満	41,712	－	－	21,972	0.50	0.2	90.00	5.0	44,318	201.69	－	
5	0.75以上2.50未満	26,338	－	－	17,915	1.50	0.2	90.00	5.0	54,066	301.79	－	
6	2.50以上10.00未満	3,716	－	－	2,328	6.68	0.0	90.00	5.0	9,863	423.63	－	
7	10.00以上100.00未満	8	－	－	2	18.67	0.0	90.00	5.0	20	731.60	－	
8	100.00（デフォルト）	213	－	－	116	100.00	0.0	90.00	5.0	1,315	1,125.00	－	
9	小計	1,539,182	－	－	637,280	0.19	1.2	90.00	5.0	830,394	130.30	－	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	17,685	－	－	17,685	0.11	0.0	32.10	3.4	5,110	28.89	6	
2	0.15以上0.25未満	7,000	－	－	7,000	0.20	0.0	32.10	5.0	3,384	48.34	4	
3	0.25以上0.50未満	10,762	570	75.00	11,189	0.30	0.0	32.10	2.5	4,625	41.33	11	
4	0.50以上0.75未満	6,655	－	－	6,655	0.50	0.0	32.10	4.2	4,306	64.70	10	
5	0.75以上2.50未満	30,820	－	－	30,820	1.73	0.0	30.99	3.6	26,466	85.87	166	
6	2.50以上10.00未満	2,506	－	－	2,506	7.65	0.0	32.10	4.0	3,445	137.45	61	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	2,899	－	－	2,899	100.00	0.0	32.10	1.0	1,192	41.12	835	
9	小計	78,328	570	75.00	78,756	4.73	0.0	31.66	3.5	48,530	61.62	1,096	11

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2021年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,280	570	75.00	2,707	0.13	0.0	100.00	1.0	1,414	52.25	ー	
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
3	0.25以上0.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	2,280	570	75.00	2,707	0.13	0.0	100.00	1.0	1,414	52.25	ー	ー
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	247,421	22,230	100.00	269,652	0.05	0.2	45.00	1.1	35,491	13.16	67	
2	0.15以上0.25未満	67,396	ー	ー	67,396	0.20	0.1	45.00	1.0	20,972	31.11	62	
3	0.25以上0.50未満	56,509	2,891	75.00	58,678	0.30	0.1	45.00	1.1	24,801	42.26	81	
4	0.50以上0.75未満	39,819	2,413	75.00	41,629	0.51	0.8	45.00	1.3	23,504	56.46	95	
5	0.75以上2.50未満	40,359	ー	ー	40,359	1.43	3.3	45.00	1.2	32,934	81.60	261	
6	2.50以上10.00未満	585	ー	ー	585	4.71	0.2	45.00	1.0	749	128.03	12	
7	10.00以上100.00未満	157	ー	ー	157	35.80	0.0	45.00	4.9	416	263.92	25	
8	100.00（デフォルト）	4,157	ー	ー	4,157	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	1,870	
9	小計	456,406	27,536	95.18	482,615	1.14	4.9	45.00	1.1	138,871	28.77	2,476	425
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	353,962	2,413	75.00	355,772	0.05	0.2	92.55	1.1	83,998	23.61	10	
2	0.15以上0.25未満	53,448	ー	ー	53,448	0.20	0.1	92.53	1.0	28,276	52.90	6	
3	0.25以上0.50未満	46,535	2,891	75.00	48,704	0.30	0.1	89.74	1.2	11,671	23.96	12	
4	0.50以上0.75未満	4,049	ー	ー	4,049	0.50	0.0	45.00	4.6	3,865	95.44	9	
5	0.75以上2.50未満	8,482	ー	ー	8,482	1.70	0.1	98.03	1.0	7,878	92.87	2	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	466,478	5,305	75.00	470,457	0.12	0.6	91.95	1.1	135,690	28.84	41	ー
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
3	0.25以上0.50未満	38,409	ー	ー	38,409	0.30	32.0	76.75	ー	15,830	41.21	90	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	38,409	ー	ー	38,409	0.30	32.0	76.75	ー	15,830	41.21	90	146

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2021年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	40,830	27.62	11,281	0.10	43.5	60.82	—	427	3.79	7	
2	0.15以上0.25未満	38,201	709,902	11.49	119,818	0.23	196.8	67.87	—	9,729	8.11	187	
3	0.25以上0.50未満	19,528	916,390	7.74	90,487	0.35	139.5	75.88	—	11,722	12.95	245	
4	0.50以上0.75未満	30,824	251,674	11.49	59,759	0.55	80.5	67.87	—	9,836	16.46	225	
5	0.75以上2.50未満	11,795	220,528	12.63	39,657	1.16	114.8	68.72	—	11,425	28.81	316	
6	2.50以上10.00未満	30,337	65,105	12.30	38,349	4.86	39.5	68.47	—	29,776	77.64	1,276	
7	10.00以上100.00未満	221	913	13.45	344	48.23	0.5	66.28	—	604	175.34	113	
8	100.00（デフォルト）	11	4,388	8.51	11,064	100.00	13.5	69.13	—	11,529	104.20	6,727	
9	小計	130,921	2,209,734	10.37	370,764	3.91	629.0	69.80	—	85,052	22.93	9,097	12,568
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,526,840	12,841	100.00	4,539,682	0.11	154.8	17.73	—	207,835	4.57	903	
2	0.15以上0.25未満	2,243,841	28	100.00	2,243,869	0.17	102.4	17.60	—	144,420	6.43	697	
3	0.25以上0.50未満	3,342,586	1,362	100.00	3,343,959	0.34	199.6	17.17	—	339,002	10.13	1,964	
4	0.50以上0.75未満	40,290	—	—	40,290	0.65	2.6	22.05	—	8,389	20.82	58	
5	0.75以上2.50未満	137,796	19	100.00	137,815	0.87	13.6	20.53	—	32,273	23.41	246	
6	2.50以上10.00未満	4,095	—	—	4,095	2.92	0.1	16.17	—	1,625	39.69	19	
7	10.00以上100.00未満	59,593	13	100.00	59,607	20.00	3.4	18.19	—	60,611	101.68	2,191	
8	100.00（デフォルト）	33,936	15	100.00	35,420	100.00	2.0	19.26	—	9,979	28.17	6,024	
9	小計	10,388,980	14,282	100.00	10,404,741	0.66	478.9	17.58	—	804,138	7.72	12,106	26,059
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	22,020	22.09	4,866	0.10	19.8	21.15	—	263	5.41	1	
2	0.15以上0.25未満	157,765	—	—	157,765	0.24	47.1	74.10	—	54,304	34.42	287	
3	0.25以上0.50未満	194,671	—	—	194,671	0.38	68.0	38.62	—	47,460	24.38	301	
4	0.50以上0.75未満	347,924	432	100.00	348,652	0.56	86.7	35.34	—	96,314	27.62	718	
5	0.75以上2.50未満	174,275	140,687	31.56	218,691	1.20	263.1	61.33	—	144,631	66.13	1,680	
6	2.50以上10.00未満	36,591	15,844	36.45	42,368	6.83	40.0	33.76	—	22,330	52.70	1,011	
7	10.00以上100.00未満	2,647	994	95.38	3,646	31.48	0.6	30.37	—	2,487	68.22	457	
8	100.00（デフォルト）	9,654	1,760	32.25	20,875	100.00	11.0	47.41	—	6,087	29.15	9,410	
9	小計	923,529	181,739	31.36	991,536	3.09	536.8	47.98	—	373,879	37.70	13,868	17,439
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	219,071	—	—	219,071	0.07	0.3	45.00	2.6	54,458	24.85	77	
2	0.15以上0.25未満	131,716	—	—	131,716	0.20	0.1	45.00	4.0	77,350	58.72	121	
3	0.25以上0.50未満	18,910	—	—	18,910	0.30	0.1	45.00	2.3	10,341	54.68	26	
4	0.50以上0.75未満	36,043	—	—	36,043	0.50	0.2	45.00	2.8	26,444	73.36	81	
5	0.75以上2.50未満	49,128	—	—	49,128	1.67	0.3	45.00	3.1	54,155	110.23	369	
6	2.50以上10.00未満	2,681	—	—	2,681	6.25	0.0	45.00	2.5	4,214	157.13	75	
7	10.00以上100.00未満	4,097	—	—	4,097	18.67	0.0	45.00	4.4	10,243	250.00	344	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	326	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	147	
9	小計	461,650	—	—	461,977	0.59	1.2	45.00	3.1	237,208	51.34	1,243	5,676
合計(全てのポートフォリオ)		55,453,228	7,273,363	55.01	58,594,380	0.61	1,696.9	35.77	2.0	10,843,473	18.50	121,117	147,901

（注）1. ヘ欄「債務者の数」:「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

（単位：百万円）

CR7		2022年9月末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャーーFIRB	**132,200**	**132,200**
2	ソブリン向けエクスポージャーーAIRB	**25,998**	**25,998**
3	金融機関等向けエクスポージャーーFIRB	**108,283**	**108,283**
4	金融機関等向けエクスポージャーーAIRB	**126,924**	**126,924**
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーFIRB	**2,248,522**	**2,248,522**
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーAIRB	**4,352,799**	**4,352,799**
7	特定貸付債権ーFIRB	**462,987**	**462,987**
8	特定貸付債権ーAIRB	**1,543,960**	**1,543,960**
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	**86,664**	**86,664**
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	**781,127**	**781,127**
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	**371,455**	**371,455**
12	株式ーFIRB	**1,267,257**	**1,267,257**
13	株式ーAIRB	**ー**	**ー**
14	購入債権ーFIRB	**308,070**	**308,070**
15	購入債権ーAIRB	**70,711**	**70,711**
16	合計	**11,886,963**	**11,886,963**

（注）1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

（単位：百万円）

CR7		2021年9月末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャーーFIRB	83,843	83,843
2	ソブリン向けエクスポージャーーAIRB	25,855	25,855
3	金融機関等向けエクスポージャーーFIRB	69,275	69,275
4	金融機関等向けエクスポージャーーAIRB	129,526	129,526
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーFIRB	2,060,780	2,060,780
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーAIRB	4,495,127	4,495,127
7	特定貸付債権ーFIRB	332,905	332,905
8	特定貸付債権ーAIRB	1,306,434	1,306,434
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	85,052	85,052
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	804,138	804,138
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	373,879	373,879
12	株式ーFIRB	1,101,526	1,101,526
13	株式ーAIRB	ー	ー
14	購入債権ーFIRB	290,391	290,391
15	購入債権ーAIRB	49,945	49,945
16	合計	11,208,682	11,208,682

（注）1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

CR10：内部格付手法ー特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、%）

CR10		2022年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	ー	ー	50%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	70%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
良（Good）	2.5年未満	4,500	ー	70%	4,500	ー	ー	ー	4,500	3,150	18
	2.5年以上	217	ー	90%	ー	217	ー	ー	217	196	1
可（Satisfactory）		1,098	ー	115%	ー	ー	ー	2,525	2,525	2,904	70
弱い（Weak）		ー	ー	250%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
デフォルト（Default）		ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
合計		5,816	ー	ー	4,500	217	ー	2,525	7,243	6,250	90
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	12,424	2,786	70%					14,514	10,160	58
	2.5年以上	4,560	25,031	95%					23,333	22,166	93
良（Good）	2.5年未満	46,390	3,882	95%					49,301	46,836	197
	2.5年以上	28,007	54,920	120%					69,198	83,037	276
可（Satisfactory）		60,593	116,159	140%					147,712	206,797	4,135
弱い（Weak）		14,861	25,087	250%					33,677	84,193	2,694
デフォルト（Default）		ー	ー	ー					ー	ー	ー
合計		166,838	227,866	ー					337,737	453,192	7,455
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法ー上場株式		10,070	63,362	300%					73,071	219,215	
簡易手法ー非上場株式		37,200	4,639	400%					41,409	165,639	
内部モデル手法		ー	ー	ー					ー	ー	
合計		47,271	68,001	ー					114,481	384,854	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		ー	ー	100%					ー	ー	

（単位：百万円、%）

CR10		2021年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	ー	ー	50%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	70%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
良（Good）	2.5年未満	ー	ー	70%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	90%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
可（Satisfactory）		ー	ー	115%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
弱い（Weak）		ー	ー	250%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
デフォルト（Default）		ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
合計		ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	2,483	4,095	70%					5,555	3,888	22
	2.5年以上	6,125	7,368	95%					11,651	11,068	46
良（Good）	2.5年未満	29,717	294	95%					29,937	28,441	119
	2.5年以上	50,717	65,477	120%					99,825	119,790	399
可（Satisfactory）		62,846	76,295	140%					120,068	168,095	3,361
弱い（Weak）		ー	ー	250%					ー	ー	ー
デフォルト（Default）		ー	ー	ー					ー	ー	ー
合計		151,890	153,531	ー					267,038	331,285	3,949
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法ー上場株式		33,419	19,951	300%					53,370	160,112	
簡易手法ー非上場株式		24,162	4,790	400%					27,754	111,019	
内部モデル手法		ー	ー	ー					ー	ー	
合計		57,581	24,741	ー					81,125	271,132	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		ー	ー	100%					ー	ー	

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

（単位：百万円）

CCR1		2022年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	**－**	**－**		**1.4**	**－**	**－**
	カレント・エクスポージャー方式	**828,760**	**731,795**			**1,560,556**	**421,937**
2	期待エクスポージャー方式			**－**	**－**	**－**	**－**
3	信用リスク削減手法における簡便手法					**－**	**－**
4	信用リスク削減手法における包括的手法					**824,242**	**147,104**
5	エクスポージャー変動推計モデル					**－**	**－**
6	合計						**569,042**

（単位：百万円）

CCR1		2021年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	－	－		1.4	－	－
	カレント・エクスポージャー方式	368,839	607,884			976,723	396,866
2	期待エクスポージャー方式			－	－	－	－
3	信用リスク削減手法における簡便手法					－	－
4	信用リスク削減手法における包括的手法					730,340	125,554
5	エクスポージャー変動推計モデル					－	－
6	合計						522,421

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

（単位：百万円）

CCR2		2022年9月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	**－**	**－**
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		**－**
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		**－**
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	**1,383,409**	**644,577**
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	**1,383,409**	**644,577**

（単位：百万円）

CCR2		2021年9月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	－	－
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		－
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	901,015	654,699
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	901,015	654,699

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

CCR3		2022年9月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種 ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
3	国際決済銀行等向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
4	我が国の地方公共団体向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
6	国際開発銀行向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
7	地方公共団体金融機構向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	我が国の政府関係機関向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	地方三公社向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	ー	ー	**651,888**	ー	ー	ー	ー	ー	**651,888**
11	法人等向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
12	中小企業等向け及び個人向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
13	上記以外	ー	ー	ー	ー	ー	**1,083**	ー	ー	**1,083**
14	合計	ー	ー	**651,888**	ー	ー	**1,083**	ー	ー	**652,972**

（注）1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

（単位：百万円）

CCR3		2021年9月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種 ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
3	国際決済銀行等向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
4	我が国の地方公共団体向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
6	国際開発銀行向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
7	地方公共団体金融機構向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	我が国の政府関係機関向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	地方三公社向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	ー	ー	503,094	ー	ー	ー	ー	ー	503,094
11	法人等向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
12	中小企業等向け及び個人向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
13	上記以外	ー	ー	ー	ー	ー	2	ー	ー	2
14	合計	ー	ー	503,094	ー	ー	2	ー	ー	503,097

（注）1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

CCR4：内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4		2022年9月末						
項番	PD区分	イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	21,327	0.01	0.0	20.72	2.2	1,792	8.40
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
3	0.25以上0.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	21,327	0.01	0.0	20.72	2.2	1,792	8.40
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	692,212	0.04	0.1	23.95	2.2	130,814	18.89
2	0.15以上0.25未満	37	0.20	0.0	89.35	4.2	35	93.96
3	0.25以上0.50未満	19,633	0.29	0.0	27.17	4.2	17,987	91.61
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	0.75以上2.50未満	1,570	1.09	0.0	45.00	1.0	1,195	76.09
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	713,454	0.05	0.1	24.06	2.2	150,032	21.02
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	603,350	0.04	0.3	21.27	1.6	103,789	17.20
2	0.15以上0.25未満	22,143	0.20	0.0	46.10	1.9	8,886	40.13
3	0.25以上0.50未満	31,622	0.35	0.1	45.00	1.8	16,319	51.60
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	0.75以上2.50未満	5,087	1.61	0.0	45.00	2.2	5,232	102.85
6	2.50以上10.00未満	102	4.33	0.0	45.00	3.9	164	160.39
7	10.00以上100.00未満	ー	35.80	0.0	45.00	0.4	ー	ー
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	662,305	0.07	0.6	22.29	1.6	134,392	20.29
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	37,049	0.11	0.1	45.00	4.1	16,576	44.74
2	0.15以上0.25未満	1,056	0.20	0.0	45.00	4.4	658	62.28
3	0.25以上0.50未満	16,525	0.30	0.0	45.00	4.9	13,188	79.80
4	0.50以上0.75未満	26,161	0.65	0.0	45.00	4.7	27,597	105.48
5	0.75以上2.50未満	37,631	1.23	0.0	45.00	4.7	47,302	125.69
6	2.50以上10.00未満	26,806	3.12	0.0	45.00	4.8	42,523	158.63
7	10.00以上100.00未満	75	15.89	0.0	45.00	3.1	175	232.26
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	145,307	1.08	0.3	45.00	4.6	148,021	101.86
合計（全てのポートフォリオ）		1,542,396	0.16	1.1	24.20	2.2	434,238	28.15

（注）1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4		2021年9月末						
項番	PD区分	イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	19,460	0.02	0.0	37.47	2.1	2,222	11.42
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	19,460	0.02	0.0	37.47	2.1	2,222	11.42
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	487,925	0.05	0.1	18.36	2.6	100,761	20.65
2	0.15以上0.25未満	292	0.20	0.0	45.00	3.2	138	47.41
3	0.25以上0.50未満	39,597	0.28	0.0	20.37	3.9	31,985	80.77
4	0.50以上0.75未満	780	0.50	0.0	45.00	1.0	409	52.44
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	528,596	0.06	0.1	18.52	2.7	133,295	25.21
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	326,943	0.05	0.3	10.87	1.8	68,843	21.05
2	0.15以上0.25未満	16,678	0.20	0.0	45.00	3.2	8,292	49.72
3	0.25以上0.50未満	13,609	0.29	0.0	45.66	3.2	8,609	63.26
4	0.50以上0.75未満	4,802	0.50	0.0	45.00	3.5	3,875	80.68
5	0.75以上2.50未満	5,042	1.50	0.1	45.00	3.6	6,132	121.61
6	2.50以上10.00未満	853	3.72	0.0	45.00	4.8	1,404	164.50
7	10.00以上100.00未満	519	35.66	0.0	45.00	1.4	1,359	261.57
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	368,450	0.15	0.6	11.84	2.0	98,518	26.73
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	71,008	0.09	0.1	45.00	4.7	30,783	43.35
2	0.15以上0.25未満	773	0.20	0.0	45.00	4.0	457	59.16
3	0.25以上0.50未満	33,238	0.29	0.0	45.00	4.9	26,560	79.90
4	0.50以上0.75未満	23,598	0.63	0.0	45.00	4.8	24,495	103.80
5	0.75以上2.50未満	36,388	1.41	0.0	45.00	4.7	47,524	130.60
6	2.50以上10.00未満	35,284	3.14	0.0	45.00	4.8	56,072	158.91
7	10.00以上100.00未満	2	35.80	0.0	45.00	1.0	4	234.20
8	100.00（デフォルト）	110	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00
9	小計	200,405	1.02	0.2	45.00	4.8	185,898	92.76
合計（全てのポートフォリオ）		1,116,912	0.26	1.1	17.15	2.8	419,935	37.59

（注）1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

CCR5：担保の内訳

（単位：百万円）

CCR5		2022年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	ー	261,402	ー	573,930	ー	509,341
2	現金（外国通貨）	ー	6,056	ー	472,531	1,255,313	1,698
3	国内ソブリン債	9,872	21,537	15,434	37,609	377,839	240,457
4	その他ソブリン債	ー	ー	ー	ー	1,242,285	3,139,929
5	政府関係機関債	ー	ー	ー	ー	147,287	47,922
6	社債	ー	ー	ー	ー	133,874	15,233
7	株式	ー	ー	ー	6,724	1,067,145	741,245
8	その他担保	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	合計	9,872	288,996	15,434	1,090,796	4,223,743	4,695,827

（単位：百万円）

CCR5		2021年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	ー	148,522	ー	299,261	ー	685,757
2	現金（外国通貨）	ー	1,184	ー	267,601	803,350	1,033
3	国内ソブリン債	ー	6,757	ー	22,644	245,439	243,820
4	その他ソブリン債	ー	ー	ー	ー	947,006	2,015,065
5	政府関係機関債	ー	ー	ー	ー	92,768	40,484
6	社債	ー	ー	ー	ー	381,990	248,076
7	株式	ー	ー	ー	8,408	967,314	677,637
8	その他担保	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	合計	ー	156,463	ー	597,914	3,437,869	3,911,875

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

（単位：百万円）

CCR6		2022年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	**29,100**	**29,100**
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	**158,954**	**－**
3	トータル・リターン・スワップ	**－**	**－**
4	クレジットオプション	**－**	**－**
5	その他のクレジット・デリバティブ	**－**	**－**
6	想定元本合計	**188,054**	**29,100**
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	**3,759**	**423**
8	マイナスの公正価値（負債）	**△ 395**	**△ 66**

（単位：百万円）

CCR6		2021年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	37,031	37,934
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	16,786	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	53,818	37,934
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	19	846
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 2,405	△ 19

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

（単位：百万円）

CCR8		2022年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		79,751
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	2,699,178	53,983
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	2,302,698	46,053
4	（ii）派生商品取引（上場）	354,101	7,082
5	（iii）レポ形式の取引	42,378	847
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	287,415	5,748
9	事前拠出された清算基金	34,599	20,019
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ii）派生商品取引（上場）	－	－
15	（iii）レポ形式の取引	－	－
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

（単位：百万円）

CCR8		2021年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		48,017
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	1,371,971	27,439
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	1,163,836	23,276
4	（ii）派生商品取引（上場）	137,432	2,748
5	（iii）レポ形式の取引	70,702	1,414
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	212,221	4,244
9	事前拠出された清算基金	30,366	16,333
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ii）派生商品取引（上場）	－	－
15	（iii）レポ形式の取引	－	－
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2022年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	**85,744**	**－**	**85,744**	**297,168**	**－**	**297,168**	**135,975**	**－**	**135,975**
2	担保付住宅ローン	**85,744**	**－**	**85,744**	**57,614**	**－**	**57,614**	**102,281**	**－**	**102,281**
3	クレジットカード債権	**－**	**－**	**－**	**40,866**	**－**	**40,866**	**24,920**	**－**	**24,920**
4	その他リテールに係るエクスポージャー	**－**	**－**	**－**	**198,686**	**－**	**198,686**	**8,773**	**－**	**8,773**
5	再証券化	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
6	ホールセール（合計）	**5,461**	**－**	**5,461**	**10,430**	**－**	**10,430**	**1,048,254**	**－**	**1,048,254**
7	事業法人向けローン	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**1,048,254**	**－**	**1,048,254**
8	商業用モーゲージ担保証券	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
9	リース債権及び売掛債権	**5,461**	**－**	**5,461**	**10,430**	**－**	**10,430**	**－**	**－**	**－**
10	その他のホールセール	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
11	再証券化	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**

（単位：百万円）

SEC1		2021年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	86,101	－	86,101	284,332	－	284,332	109,824	－	109,824
2	担保付住宅ローン	86,101	－	86,101	73,583	－	73,583	79,136	－	79,136
3	クレジットカード債権	－	－	－	31,411	－	31,411	29,331	－	29,331
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	179,336	－	179,336	1,356	－	1,356
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	3,816	－	3,816	20,287	－	20,287	638,013	－	638,013
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	638,013	－	638,013
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	3,816	－	3,816	20,287	－	20,287	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2022年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

SEC3		2022年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	235,374	235,374	235,374	224,944	10,430	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	90,107	90,107	90,107	90,107	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63,583	63,583	63,583	63,583	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,719	9,719	9,719	4,258	5,461	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19	19	19	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	398,470	398,470	398,470	382,578	15,891	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	314	314	314	314	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19	19	19	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	148,026	148,026	148,026	119,729	28,297	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	99	99	99	99	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	247	247	247	247	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,842	11,842	11,842	9,578	2,263	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7	7	7	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19	19	19	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC3		2021年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	236,918	236,918	236,918	216,631	20,287	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	103,979	103,979	103,979	103,979	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	44,433	44,433	44,433	44,433	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,168	9,168	9,168	5,352	3,816	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36	36	36	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	393,932	393,932	393,932	369,828	24,103	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	568	568	568	568	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36	36	36	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	137,741	137,741	137,741	108,419	29,321	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	99	99	99	99	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	458	458	458	458	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,019	11,019	11,019	8,673	2,345	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7	7	7	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	36	36	36	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

（単位：百万円）

SEC4		2022年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,048,956	1,048,956	1,048,956	111,486	937,469	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	41,222	41,222	41,222	1,696	39,525	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62,427	62,427	62,427	14,291	48,136	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	31,623	31,623	31,623	8,501	23,122	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,159,309	1,159,309	1,159,309	111,055	1,048,254	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	24,920	24,920	24,920	24,920	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	251,921	251,921	251,921	25,004	226,916	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	15,804	15,804	15,804	15,804	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20,153	20,153	20,153	2,000	18,153	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,264	1,264	1,264	1,264	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC4		2021年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	716,161	716,161	716,161	91,594	624,567	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,698	21,698	21,698	8,812	12,885	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,977	3,977	3,977	3,416	560	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	6,000	6,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	717,777	717,777	717,777	79,764	638,013	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	30,060	30,060	30,060	30,060	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	107,342	107,342	107,342	14,469	92,872	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	13,207	13,207	13,207	13,207	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,587	8,587	8,587	1,157	7,429	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,056	1,056	1,056	1,056	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

MR1		2022年9月末
項番		リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	**12,935**
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	**－**
3	外国為替リスクの額	**36,723**
4	コモディティ・リスクの額	**－**
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	**－**
6	デルタ・プラス法により算出した額	**－**
7	シナリオ法により算出した額	**－**
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	**－**
9	合計	**49,658**

（単位：百万円）

MR1		2021年9月末
項番		リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	17,176
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	－
3	外国為替リスクの額	20,589
4	コモディティ・リスクの額	－
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	－
6	デルタ・プラス法により算出した額	－
7	シナリオ法により算出した額	－
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	－
9	合計	37,765

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

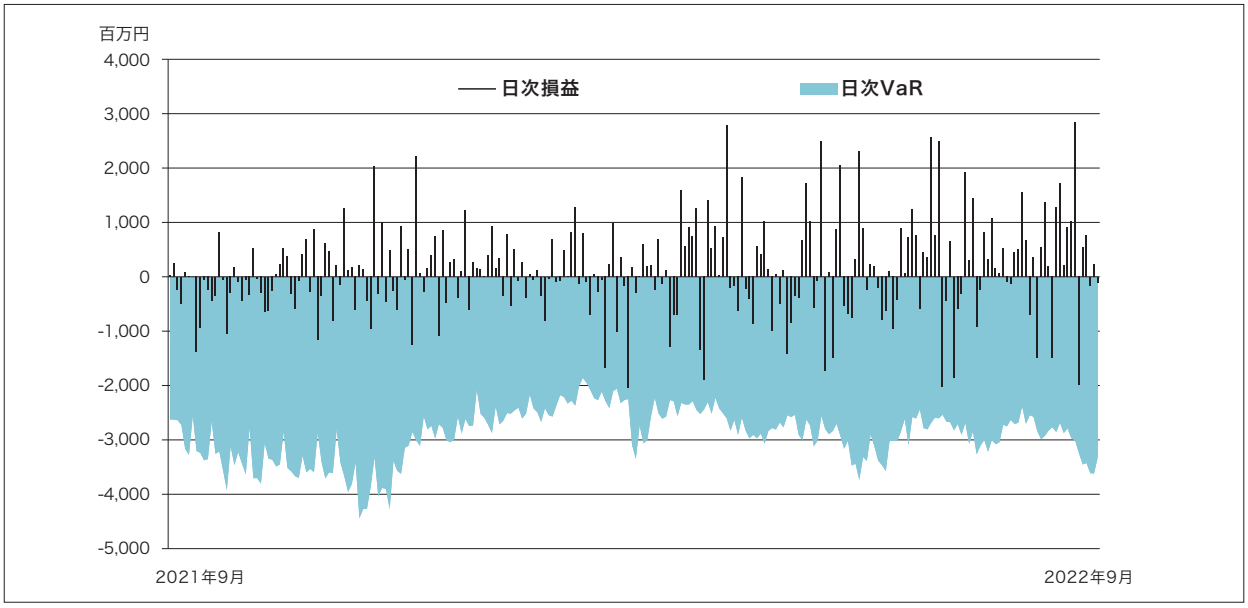
MR3		2022年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	**13,103**
2	平均値	**8,951**
3	最小値	**7,159**
4	期末	**13,103**
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	**34,057**
6	平均値	**25,783**
7	最小値	**18,089**
8	期末	**33,642**
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	**—**
10	平均値	**—**
11	最小値	**—**
12	期末	**—**
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	**—**
14	平均値	**—**
15	最小値	**—**
16	期末	**—**
17	フロア（修正標準的方式）	**—**

（単位：百万円）

MR3		2021年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	15,601
2	平均値	8,888
3	最小値	5,388
4	期末	7,301
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	44,607
6	平均値	35,162
7	最小値	26,514
8	期末	32,018
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

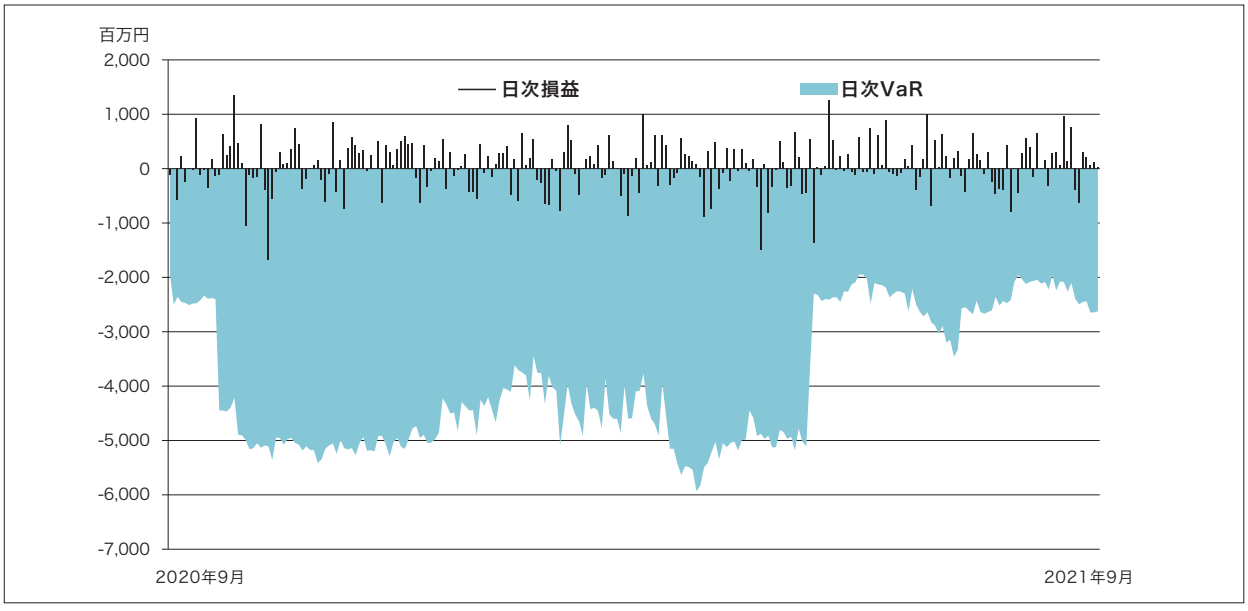
MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果

MR4　2022年9月末



（注）1.　上記の通り、報告期間において、バック・テスティングの超過は発生しておりません。

MR4　2021年9月末



（注）1.　上記の通り、報告期間において、バック・テスティングの超過は発生しておりません。

IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	**76,943**	80,212	△ **88,228**	△ 108,561
2	下方パラレルシフト	**2,991**	30,467	**84,166**	104,640
3	スティープ化	**93,325**	107,824		
4	フラット化	**ー**	1,554		
5	短期金利上昇	**2,630**	ー		
6	短期金利低下	**26,614**	42,427		
7	最大値	**93,325**	107,824	**84,166**	104,640
		ホ		ヘ	
		2022年9月末		2021年9月末	
8	Tier1 資本の額	**2,760,252**		2,772,270	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

（単位：百万円、%）

CCyB1	2022年9月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	**1.00%**	**29,734**		
ルクセンブルク	**0.50%**	**89,447**		
スウェーデン	**1.00%**	**1,378**		
小計		**120,560**		
合計		**18,228,619**	**0.00%**	**ー**

（注）1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。
2. 各金融当局が定める比率が零を超えた3つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

（単位：百万円、%）

CCyB1	2021年9月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	34,058		
ルクセンブルク	0.50%	66,567		
小計		100,626		
合計		15,556,844	0.00%	ー

（注）1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。
2. 各金融当局が定める比率が零を超えた2つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

持株レバレッジ比率に関する開示事項

持株レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項目	2022年9月末	2021年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	**45,983,329**	43,083,345
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	**52,558,872**	46,830,947
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	**—**	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	**—**	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	**6,575,543**	3,747,601
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）	**265,764**	286,500
3		オン・バランス資産の額 （イ）	**45,717,565**	42,796,844
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	**1,394,805**	548,372
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	**1,303,091**	1,049,925
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	**1,046,462**	566,862
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	**—**	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	**85,754**	166,684
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	**29,100**	37,934
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	**29,100**	36,000
11	4	デリバティブ取引等に関する額 （ロ）	**3,658,604**	2,000,410
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	**509,341**	840,833
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	**—**	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	**293,293**	308,332
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 （ハ）	**802,635**	1,149,166
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	**8,950,470**	7,981,044
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	**5,348,626**	4,990,600
19	6	オフ・バランス取引に関する額 （ニ）	**3,601,843**	2,990,444
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 （ホ）	**2,760,252**	2,772,270
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）） （ヘ）	**53,780,647**	48,936,866
22		持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	**5.13%**	5.66%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 （ヘ）	**53,780,647**	48,936,866
		日本銀行に対する預け金の額	**16,279,147**	16,503,707
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 （ヘ'）	**70,059,794**	65,440,573
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ'））	**3.93%**	4.23%

（注）1. 当社は持株レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が持株レバレッジ比率そのものや持株レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因

持株レバレッジ比率の低下は、貸出金やその他資産の増加により、総エクスポージャーの額が増加したことによるものであります。

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項 目		2022年度第2四半期		2022年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額		19,092,731		18,252,532
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	19,123,412	918,595	19,038,291	898,598
3	うち、安定預金の額	1,807,223	54,216	1,781,123	53,433
4	うち、準安定預金の額	8,640,725	864,378	8,448,177	845,164
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	14,654,861	11,416,974	14,243,863	11,001,842
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,009,585	7,771,698	11,047,523	7,805,502
8	うち、負債性有価証券の額	3,645,276	3,645,276	3,196,340	3,196,340
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		15,361		9,209
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	7,130,435	2,404,008	6,735,218	2,160,599
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,064,895	1,064,895	947,818	947,818
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,065,540	1,339,113	5,787,400	1,212,780
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	225,866	169,156	403,469	346,492
15	偶発事象に係る資金流出額	657,359	17,623	645,330	17,386
16	資金流出合計額		14,941,719		14,434,128
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	282,589	—	223,239	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,593,151	1,719,007	2,227,657	1,478,284
19	その他資金流入額	745,888	452,116	818,440	454,677
20	資金流入合計額	3,621,629	2,171,124	3,269,337	1,932,962
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		19,092,731		18,252,532
22	純資金流出額		12,770,595		12,501,166
23	連結流動性カバレッジ比率		149.5		146.0
24	平均値計算用データ数		62		61

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。

(2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。

(4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。
なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

連結安定調達比率に関する開示事項

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%）

項番		2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,994,815	—	—	285,000	3,279,815
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,994,815	—	—	235,579	3,230,395
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	49,420	49,420
4	個人及び中小企業等からの資金調達	13,107,978	—	—	5,766,789	17,563,970
5	うち、安定預金等の額	—	—	—	—	—
6	うち、準安定預金等の額	13,107,978	—	—	5,766,789	17,563,970
7	ホールセール資金調達	4,710,640	22,499,859	2,976,663	9,613,143	15,634,292
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,710,640	22,499,859	2,976,663	9,613,143	15,634,292
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	270,280	1,376,356	30,000	—	30,225
12	うち、デリバティブ負債の額				—	
13	うち、上記に含まれない負債の額	270,280	1,376,356	30,000	—	30,225
14	利用可能安定調達額合計					36,508,303
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,133,653
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	50,382	50,382
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	165,294	5,772,804	2,589,874	27,728,765	26,428,137
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	493,278	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	61,151	1,059,763	558,637	2,338,525	2,816,831
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	3,681,040	1,578,431	11,741,898	12,579,212
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	778,290	49,702	197,687	542,493
22	うち、住宅ローン債権	—	418,665	346,477	11,019,009	8,594,494
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	331,937	248,516	6,440,855	4,596,599
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	104,143	120,057	106,328	2,629,332	2,437,599
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,041,518	476,874	5,141	2,859,705	3,774,613
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				357,192	303,613
29	うち、デリバティブ資産の額				285,990	285,990
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				69,741	69,741
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,041,518	476,874	5,141	2,146,780	3,115,267
32	オフ・バランス取引				6,951,034	637,964
33	所要安定調達額合計					32,024,750
34	連結安定調達比率					114.0%

（単位：百万円、%）

項番		2022年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	3,061,628	—	—	285,000	3,346,628
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	3,061,628	—	—	243,136	3,304,765
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	41,863	41,863
4	個人及び中小企業等からの資金調達	12,832,248	—	—	6,087,743	17,636,767
5	うち、安定預金等の額	—	—	—	—	—
6	うち、準安定預金等の額	12,832,248	—	—	6,087,743	17,636,767
7	ホールセール資金調達	4,721,551	23,090,510	2,300,305	9,562,672	15,151,335
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,721,551	23,090,510	2,300,305	9,562,672	15,151,335
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	258,587	1,206,371	30,000	—	29,713
12	うち、デリバティブ負債の額				—	
13	うち、上記に含まれない負債の額	258,587	1,206,371	30,000	—	29,713
14	利用可能安定調達額合計					36,164,445
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,085,044
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	58,084	58,084
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	187,893	6,261,117	1,942,314	27,031,812	25,652,182
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	512,445	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	72,447	1,308,694	395,433	2,115,213	2,554,190
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	3,884,837	1,134,525	11,401,865	12,185,052
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	788,931	26,638	123,074	487,782
22	うち、住宅ローン債権	—	407,991	349,916	11,022,547	8,591,400
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	321,661	253,666	6,454,060	4,601,733
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	115,446	147,147	62,438	2,492,186	2,321,539
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	947,712	453,181	5,302	2,858,065	3,742,560
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				421,221	358,037
29	うち、デリバティブ資産の額				337,920	337,920
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				51,071	51,071
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	947,712	453,181	5,302	2,047,851	2,995,529
32	オフ・バランス取引				6,643,288	480,724
33	所要安定調達額合計					31,018,596
34	連結安定調達比率					116.5%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項
当社連結における安定調達比率は、安定性の高い資金の計画的な調達施策を背景として、概ね安定的に推移しております。

(2) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項
当社連結では、流動性比率告示第99条各号に定める「相互に関係する資産及び負債の特例」を適用しておりません。

(3) その他連結安定調達比率に関する事項
当社連結の安定調達比率は、規制水準（100%）を満たしており、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
なお、現状、個人及び中小企業等からの資金調達については、全額を「準安定預金等」とみなして計上しております。

資料編〈バーゼルIII関連データ〉

三井住友信託銀行

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友信託銀行】

連結	
KM1: 主要な指標	196
自己資本比率に関する事項	197
連結の範囲に関する事項	197
自己資本の構成に関する開示事項	198
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	201
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	201
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	213
別紙様式による開示事項	214
連結レバレッジ比率に関する開示事項	252
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	253
連結安定調達比率に関する開示事項	254

単体	
KM1: 主要な指標	257
自己資本の構成に関する開示事項	258
貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	261
別紙様式による開示事項	271
単体レバレッジ比率に関する開示事項	273
単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項	274
単体安定調達比率に関する開示事項	275

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年9月末	2022年6月末	2022年3月末	2021年12月末	2021年9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	**2,151,864**	2,173,778	2,142,557	2,167,789	2,153,079
2	Tier1資本の額	**2,433,390**	2,455,461	2,423,927	2,449,701	2,434,644
3	総自己資本の額	**2,764,597**	2,823,107	2,806,835	2,903,438	2,871,228
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	**21,743,948**	20,194,869	19,590,422	19,436,911	19,147,719
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	**9.89%**	10.76%	10.93%	11.15%	11.24%
6	連結Tier1比率	**11.19%**	12.15%	12.37%	12.60%	12.71%
7	連結総自己資本比率	**12.71%**	13.97%	14.32%	14.93%	14.99%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	**53,548,001**	52,638,727	51,640,697	49,455,315	48,720,059
14	連結レバレッジ比率	**4.54%**	4.66%	4.69%	4.95%	4.99%

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年度第2四半期	2022年度第1四半期	2021年度第4四半期	2021年度第3四半期	2021年度第2四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	**19,092,731**	18,252,532	17,729,217	18,165,813	18,094,605
16	純資金流出額	**12,831,948**	12,567,292	11,085,943	9,190,484	10,242,079
17	連結流動性カバレッジ比率	**148.7%**	145.2%	159.9%	197.6%	176.6%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	**36,138,973**	35,778,862	35,600,930	35,459,141	35,769,056
19	所要安定調達額	**31,752,283**	30,746,100	30,504,195	29,725,694	29,740,751
20	連結安定調達比率	**113.8%**	116.3%	116.7%	119.2%	120.2%

（注）1. 連結流動性カバレッジ比率のうち、2021年度第3四半期以前の期間は、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し、算出をしております。

自己資本比率に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下、「銀行告示」という。）に定められた算式に基づいて、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
2022年9月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 銀行告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 連結グループに属する連結子会社は37社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社	金銭の貸付業務
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	総合リース業務、割賦販売業務、クレジットカード業務
三井住友トラスト不動産株式会社	不動産仲介業務
三井住友トラスト保証株式会社	信用保証業務
三井住友トラストクラブ株式会社	クレジットカード業務
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Limited	銀行業務、信託業務

(3) 銀行告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。

(4) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、%）

CC1				
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年9月末	2021年9月末	別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	**2,148,466**	2,061,370	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	**684,926**	684,890	
2	うち、利益剰余金の額	**1,500,329**	1,406,488	
1c	うち、自己株式の額（△）	**−**	−	
26	うち、社外流出予定額（△）	**36,789**	30,007	
	うち、上記以外に該当するものの額	**−**	−	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	**−**	−	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	**164,948**	284,337	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	**−**	−	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 （イ）	**2,313,414**	2,345,708	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	**80,566**	67,993	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	**10,278**	14,678	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	**70,287**	53,315	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	**473**	499	
11	繰延ヘッジ損益の額	**△ 69,140**	△ 46,874	
12	適格引当金不足額	**−**	−	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	**1,235**	1,466	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	**11,133**	3,010	
15	退職給付に係る資産の額	**137,282**	166,533	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	**−**	−	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	**−**	−	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	**−**	−	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
27	その他Tier1資本不足額	**−**	−	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 （ロ）	**161,550**	192,628	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ)−(ロ)） （ハ）	**2,151,864**	2,153,079	

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号		項目	イ 2022年9月末	ロ 2021年9月末	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	**－**	－	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	**－**	－	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	**270,000**	270,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	**－**	－	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	**11,535**	11,574	
33＋35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	**－**	－	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	**－**	－	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	**－**	－	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 （ニ）	**281,535**	281,574	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	**－**	－	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	**－**	－	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	**－**	－	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	**10**	10	
42		Tier2資本不足額	**－**	－	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 （ホ）	**10**	10	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ）） （ヘ）	**281,525**	281,564	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）） （ト）	**2,433,390**	2,434,644	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	**－**	－	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	**－**	－	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	**305,579**	326,134	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	**－**	－	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	**2,296**	2,106	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	**－**	85,790	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	**－**	85,790	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	**－**	－	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	**24,870**	24,091	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	**3,286**	3,310	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	**21,584**	20,781	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 （チ）	**332,747**	438,123	

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号	項目	イ 2022年9月末	ロ 2021年9月末	ハ 別紙様式第十四号（CC2）の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	**－**	－	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**－**	－	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**－**	－	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**1,540**	1,540	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	**1,540**	1,540	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（(チ)－(リ)）（ヌ）	**331,207**	436,583	
総自己資本				
59	総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)）（ル）	**2,764,597**	2,871,228	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	**21,743,948**	19,147,719	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ)/(ヲ)）	**9.89%**	11.24%	
62	連結Tier1比率（(ト)/(ヲ)）	**11.19%**	12.71%	
63	連結総自己資本比率（(ル)/(ヲ)）	**12.71%**	14.99%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	**131,549**	108,959	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	**142,505**	124,538	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**－**	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**63,371**	24,997	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	**3,286**	3,310	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	**13,076**	8,338	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**21,584**	20,781	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	**107,264**	91,880	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	**－**	38,900	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	－	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	**－**	85,790	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	54,116	

（注）1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は、当社ホームページ（https://www.smth.jp/investors/report/basel）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
2022年9月末
CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

CC2			
項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ロ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ハ 付表 参照番号
（資産の部）			
現金預け金	19,599,687		
コールローン及び買入手形	ー		
買現先勘定	ー		
債券貸借取引支払保証金	509,341		
買入金銭債権	743,313		
特定取引資産	1,792,292		
金銭の信託	1,573		
有価証券	7,095,565		2ーb、6ーa
貸出金	32,281,534		6ーb
外国為替	36,294		
リース債権及びリース投資資産	678,617		
その他資産	4,802,374		6ーc
有形固定資産	229,607		
無形固定資産	111,610		2ーa
退職給付に係る資産	197,890		3
繰延税金資産	25,053		4ーa
支払承諾見返	591,211		
貸倒引当金	△ 136,793		
資産の部合計	68,559,175		

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	口 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ハ 付表 参照番号
（負債の部）			
預金	34,535,736		
譲渡性預金	7,853,336		
コールマネー及び売渡手形	970,997		
売現先勘定	1,254,473		
特定取引負債	1,740,213		
借用金	6,537,905		8
外国為替	748		
短期社債	2,746,875		
社債	1,713,386		
信託勘定借	4,357,661		
その他負債	3,776,379		6－d
賞与引当金	10,898		
役員賞与引当金	－		
株式給付引当金	685		
退職給付に係る負債	11,457		
ポイント引当金	20,558		
睡眠預金払戻損失引当金	3,253		
偶発損失引当金	1,297		
繰延税金負債	50,471		4－b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4－c
支払承諾	591,211		
負債の部合計	66,179,937		
（純資産の部）			
資本金	342,037		1－a
資本剰余金	342,889		1－b
利益剰余金	1,500,329		1－c
株主資本合計	2,185,256		
その他有価証券評価差額金	226,838		
繰延ヘッジ損益	△ 31,648		5
土地再評価差額金	△ 4,463		
為替換算調整勘定	15,595		
退職給付に係る調整累計額	△ 41,374		
その他の包括利益累計額合計	164,948	(a)	
非支配株主持分	29,033		7
純資産の部合計	2,379,238		
負債及び純資産の部合計	68,559,175		

（注）1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

（付表）

1．株主資本

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1ーa
資本剰余金	342,889		1ーb
利益剰余金	1,500,329		1ーc
株主資本合計	2,185,256		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,185,256	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	684,926		1a
うち、利益剰余金の額	1,500,329		2
うち、自己株式の額（△）	ー		1c
うち、上記以外に該当するものの額	ー		
その他Tier1資本調達手段に係る額	ー	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	111,610		2ーa
有価証券	7,095,565		2ーb
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	ー		
上記に係る税効果	31,043		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	10,278		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	70,287	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	ー		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	ー		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	ー		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	ー		74

3．退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	197,890		3
上記に係る税効果	60,608		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	137,282		15

4．繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	25,053		4ーa
繰延税金負債	50,471		4ーb
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4ーc
その他の無形固定資産の税効果勘案分	31,043		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	60,608		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	473	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	63,371	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	ー		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	ー		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	63,371		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 31,648		5

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 69,140	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	7,095,565		6－a
貸出金	32,281,534	劣後債務等を含む	6－b
その他資産	4,802,374	金融派生商品等を含む	6－c
その他負債	3,776,379	金融派生商品等を含む	6－d

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	131,549		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	131,549		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	144,055		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	142,505		73

7．非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	29,033		7

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－		30－31ab－32
その他Tier1資本に係る額	11,535	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34－35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－		46
Tier2資本に係る額	2,296	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48－49

8．その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	6,537,905		8

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	305,579		46

2021年9月末

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（資産の部）			
現金預け金	18,839,319		
コールローン及び買入手形	6,000		
買現先勘定	156,180		
債券貸借取引支払保証金	684,652		
買入金銭債権	762,179		
特定取引資産	850,204		
金銭の信託	1,344		
有価証券	6,932,281		2ーb、6ーa
貸出金	30,569,851		6ーb
外国為替	32,246		
リース債権及びリース投資資産	692,678		
その他資産	2,552,799		6ーc
有形固定資産	232,352		
無形固定資産	91,663		2ーa
退職給付に係る資産	240,050		3
繰延税金資産	28,408		4ーa
支払承諾見返	513,140		
貸倒引当金	△ 117,647		
資産の部合計	63,067,706		

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（負債の部）			
預金	33,100,995		
譲渡性預金	8,260,000		
コールマネー及び売渡手形	56,924		
売現先勘定	1,520,979		
特定取引負債	762,783		
借用金	6,667,246		8
外国為替	1,226		
短期社債	2,486,962		
社債	1,252,748		
信託勘定借	4,173,870		
その他負債	1,719,362		6－d
賞与引当金	10,561		
役員賞与引当金	－		
株式給付引当金	457		
退職給付に係る負債	11,821		
ポイント引当金	19,535		
睡眠預金払戻損失引当金	3,825		
偶発損失引当金	1,597		
繰延税金負債	97,780		4－b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4－c
支払承諾	513,140		
負債の部合計	60,664,211		
（純資産の部）			
資本金	342,037		1－a
資本剰余金	342,853		1－b
利益剰余金	1,406,488		1－c
株主資本合計	2,091,378		
その他有価証券評価差額金	341,503		
繰延ヘッジ損益	△ 47,712		5
土地再評価差額金	△ 4,356		
為替換算調整勘定	△ 988		
退職給付に係る調整累計額	△ 4,108		
その他の包括利益累計額合計	284,337	(a)	
非支配株主持分	27,778		7
純資産の部合計	2,403,495		
負債及び純資産の部合計	63,067,706		

（注）1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

（付表）

（注）本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1．株主資本

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1－a
資本剰余金	342,853		1－b
利益剰余金	1,406,488		1－c
株主資本合計	2,091,378		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,091,378	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	684,890		1a
うち、利益剰余金の額	1,406,488		2
うち、自己株式の額（△）	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	91,663		2－a
有価証券	6,932,281		2－b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	－		
上記に係る税効果	23,670		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	14,678		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	53,315	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

3．退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	240,050		3
上記に係る税効果	73,516		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	166,533		15

4．繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	28,408		4－a
繰延税金負債	97,780		4－b
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4－c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	23,670		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	73,516		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	499	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	24,997	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	24,997		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 47,712		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 46,874	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,932,281		6－a
貸出金	30,569,851	劣後債務等を含む	6－b
その他資産	2,552,799	金融派生商品等を含む	6－c
その他負債	1,719,362	金融派生商品等を含む	6－d

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	108,959		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	108,959		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	126,088		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	124,538		73

7．非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	27,778		7

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	－	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－		30－31ab－32
その他Tier1資本に係る額	11,574	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	34－35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－		46
Tier2資本に係る額	2,106	算入可能額（調整後非支配株主持分）勘案後	48－49

8．その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	6,667,246		8

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	326,134		46

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2021年9月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	**1,428,868**	1,080,095
ルック・スルー方式	**970,481**	820,768
マンデート方式	**458,246**	259,238
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	**－**	－
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	**－**	－
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	**140**	89

（注）1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

OV1					
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	信用リスク	**12,961,090**	12,029,903	**1,093,228**	1,015,999
2	うち、標準的手法適用分	**465,124**	303,358	**37,209**	24,268
3	うち、内部格付手法適用分	**11,737,770**	11,168,200	**995,362**	947,063
	うち、重要な出資のエクスポージャー	**—**	—	**—**	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	**90,940**	81,493	**7,275**	6,519
	その他	**667,255**	476,850	**53,380**	38,148
4	カウンターパーティ信用リスク	**1,292,523**	1,224,634	**105,486**	99,986
5	うち、SA-CCR適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	**421,391**	396,544	**35,712**	33,618
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、CVAリスク	**644,275**	654,517	**51,542**	52,361
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	**79,751**	48,017	**6,380**	3,841
	その他	**147,104**	125,554	**11,851**	10,165
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	**367,549**	271,064	**31,168**	22,986
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	**1,273,213**	831,720	**101,857**	66,537
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	**2,037,500**	1,024,182	**163,000**	81,934
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	**—**	—	**—**	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**—**	—	**—**	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	**1,762**	1,118	**140**	89
11	未決済取引	**—**	—	**—**	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	**416,099**	258,849	**33,287**	20,707
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	**399,947**	245,083	**31,995**	19,606
14	うち、外部格付準拠方式適用分	**15,904**	13,307	**1,272**	1,064
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	**—**	—	**—**	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	**247**	458	**19**	36
16	マーケット・リスク	**1,285,223**	1,645,144	**102,817**	131,611
17	うち、標準的方式適用分	**28,663**	26,636	**2,293**	2,130
18	うち、内部モデル方式適用分	**1,256,559**	1,618,508	**100,524**	129,480
19	オペレーショナル・リスク	**811,103**	819,530	**64,888**	65,562
20	うち、基礎的手法適用分	**131,098**	137,014	**10,487**	10,961
21	うち、粗利益配分手法適用分	**—**	—	**—**	—
22	うち、先進的計測手法適用分	**680,005**	682,516	**54,400**	54,601
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	**514,630**	311,337	**43,640**	26,401
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	**—**	—	**—**	—
24	フロア調整	**—**	—	**—**	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	**21,743,948**	19,147,719	**1,739,515**	1,531,817

（注）1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

CR1：資産の信用の質

（単位：百万円）

CR1		2022年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	**170,993**	**31,685,486**	**121,223**	**31,735,255**
2	有価証券（うち負債性のもの）	**0**	**3,768,886**	**－**	**3,768,886**
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	**15,976**	**20,622,860**	**14,784**	**20,624,052**
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	**186,969**	**56,077,233**	**136,008**	**56,128,194**
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	**114**	**591,096**	**784**	**590,426**
6	コミットメント等	**47**	**4,650,483**	**1,292**	**4,649,238**
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	**162**	**5,241,580**	**2,077**	**5,239,665**
合計					
8	合計（4＋7）	**187,132**	**61,318,813**	**138,086**	**61,367,860**

（注）1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

（単位：百万円）

CR1		2021年9月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額（イ＋ロ－ハ）
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	134,934	30,073,851	101,186	30,107,599
2	有価証券（うち負債性のもの）	749	3,760,208	－	3,760,958
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	16,963	19,954,609	15,537	19,956,035
4	オン・バランスシートの資産の合計（1＋2＋3）	152,646	53,788,670	116,724	53,824,592
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	140	514,791	922	514,009
6	コミットメント等	5,320	5,117,619	1,597	5,121,342
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5＋6）	5,460	5,632,411	2,520	5,635,351
合計					
8	合計（4＋7）	158,107	59,421,081	119,244	59,459,944

（注）1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

（単位：百万円）

CR2			2022年9月末
項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		**244,863**
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	**16,234**
3		非デフォルト状態へ復帰した額	**27,037**
4		償却された額	**35,155**
5		その他の変動額	**△ 11,935**
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2−3−4＋5）		**186,969**

（注）1. 前事業年度末：2022年3月末、当中間期末：2022年9月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

（単位：百万円）

CR2			2021年9月末
項番			額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		161,273
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額	21,336
3		非デフォルト状態へ復帰した額	6,852
4		償却された額	7,261
5		その他の変動額	△ 15,848
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1＋2−3−4＋5）		152,646

（注）1. 前事業年度末：2021年3月末、当中間期末：2021年9月末
2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

（単位：百万円）

CR3		2022年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	**30,479,913**	**1,255,342**	**354,314**	**227,053**	**－**
2	有価証券（負債性のもの）	**3,749,965**	**18,921**	**－**	**18,900**	**－**
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	**20,623,949**	**103**	**94**	**3**	**－**
4	合計（1＋2＋3）	**54,853,828**	**1,274,366**	**354,408**	**245,957**	**－**
5	うちデフォルトしたもの	**132,087**	**5,022**	**4,275**	**－**	**－**

（単位：百万円）

CR3		2021年9月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	29,431,653	675,945	328,095	159,301	－
2	有価証券（負債性のもの）	3,734,154	26,803	－	26,600	－
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	19,955,752	283	91	191	－
4	合計（1＋2＋3）	53,121,560	703,032	328,187	186,093	－
5	うちデフォルトしたもの	126,172	5,259	4,447	－	－

CR4：標準的手法ー信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円、%）

CR4		2022年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	45	ー	45	ー	ー	ー
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	ー	60	ー	ー	ー
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	402,303	ー	402,303	ー	38,270	9.51
4	国際決済銀行等向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	我が国の地方公共団体向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	16,000	ー	16,000	ー	16,000	100.00
7	国際開発銀行向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	地方公共団体金融機構向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	我が国の政府関係機関向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
10	地方三公社向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	172,973	ー	172,973	ー	89,563	51.77
12	法人等向け	304,385	127,425	304,385	17,115	321,288	99.93
13	中小企業等向け及び個人向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
14	抵当権付住宅ローン	ー	ー	ー	ー	ー	ー
15	不動産取得等事業向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1	ー	1	ー	1	73.34
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	ー	ー	ー	ー	ー	ー
18	取立未済手形	ー	ー	ー	ー	ー	ー
19	信用保証協会等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー
21	出資等（重要な出資を除く。）	ー	ー	ー	ー	ー	ー
22	合計	895,769	127,425	895,769	17,115	465,124	50.95

（単位：百万円、%）

CR4		2021年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	36	—	36	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	340,029	—	340,029	—	18,869	5.54
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	9,727	—	9,727	—	9,727	100.00
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	153,524	—	153,524	—	60,201	39.21
12	法人等向け	202,341	145,208	202,341	12,342	214,559	99.94
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	0	—	0	—	0	110.73
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	705,721	145,208	705,721	12,342	303,358	42.24

CR5：標準的手法ー資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

CR5		2022年9月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	45	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	45
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	325,762	ー	ー	ー	76,540	ー	ー	ー	ー	ー	402,303
4	国際決済銀行等向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	我が国の地方公共団体向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	16,000	ー	ー	ー	16,000
7	国際開発銀行向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	地方公共団体金融機構向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	我が国の政府関係機関向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
10	地方三公社向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	ー	ー	99,485	ー	7,642	ー	65,845	ー	ー	ー	172,973
12	法人等向け	ー	ー	ー	ー	424	ー	321,076	ー	ー	ー	321,501
13	中小企業等向け及び個人向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
14	抵当権付住宅ローン	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
15	不動産取得等事業向け	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	ー	ー	ー	ー	1	ー	ー	0	ー	ー	1
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
18	取立未済手形	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
19	信用保証協会等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
21	出資等（重要な出資を除く。）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
22	合計	325,868	ー	99,485	ー	84,608	ー	402,922	0	ー	ー	912,885

（単位：百万円）

CR5		2021年9月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
	リスク・ウェイト 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	302,291	—	—	—	37,738	—	—	—	—	—	340,029
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	9,727	—	—	—	9,727
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	113,078	—	5,721	—	34,724	—	—	—	153,524
12	法人等向け	—	—	—	—	248	—	214,435	—	—	—	214,684
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	0	0	—	—	0
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	302,388	—	113,078	—	43,708	—	258,887	0	—	—	718,063

CR6：内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,566,299	33	75.00	2,580,890	0.00	0.0	32.09	2.3	26,989	1.04	17	
2	0.15以上0.25未満	1,410	1,115	75.00	335	0.20	0.0	31.94	2.3	102	30.50	0	
3	0.25以上0.50未満	600	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,568,309	1,148	75.00	2,581,225	0.00	0.0	32.09	2.3	27,091	1.04	17	44
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	20,158,928	182,410	75.21	20,315,034	0.00	0.1	44.99	1.0	125,484	0.61	149	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	17,838	0	75.00	8,938	0.30	0.0	45.00	3.5	6,594	73.76	12	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	10,047	—	—	47	35.80	0.0	45.00	1.0	122	258.11	7	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	20,186,814	182,410	75.21	20,324,020	0.00	0.1	44.99	1.0	132,200	0.65	169	230
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	537,263	—	—	547,500	0.05	0.0	31.13	2.7	103,116	18.83	89	
2	0.15以上0.25未満	51,000	9,000	75.00	57,750	0.20	0.0	32.10	1.2	13,638	23.61	37	
3	0.25以上0.50未満	11,400	7,575	86.79	17,975	0.49	0.0	32.10	1.3	7,186	39.98	28	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	4,758	2,252	89.43	6,772	1.43	0.0	32.10	1.1	4,096	60.49	31	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	604,421	18,827	81.47	629,997	0.09	0.0	31.25	2.5	128,038	20.32	187	370
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	220,074	125,170	75.00	313,952	0.05	0.0	47.76	2.1	88,593	28.21	86	
2	0.15以上0.25未満	21,647	—	—	21,647	0.20	0.0	74.79	2.2	15,267	70.52	33	
3	0.25以上0.50未満	2,905	—	—	2,905	0.26	0.0	45.00	1.0	1,389	47.80	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,730	—	—	2,730	0.96	0.0	45.00	4.0	3,033	111.09	11	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	247,358	125,170	75.00	341,236	0.07	0.0	49.43	2.1	108,283	31.73	135	83

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,418,232	2,894,593	75.99	9,715,250	0.07	0.7	31.41	2.4	1,762,813	18.14	2,328	
2	0.15以上0.25未満	1,901,733	495,156	74.48	2,231,575	0.20	0.3	30.65	2.0	657,500	29.46	1,397	
3	0.25以上0.50未満	2,365,392	578,980	75.38	2,803,366	0.38	1.1	30.02	2.1	1,090,039	38.88	3,213	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	873,779	136,654	72.41	924,259	1.57	0.7	28.12	2.1	581,037	62.86	4,128	
6	2.50以上10.00未満	83,509	9,647	74.87	93,416	7.37	0.0	25.65	1.9	87,803	93.99	1,757	
7	10.00以上100.00未満	8,189	－	－	5,955	18.41	0.0	25.71	2.2	7,658	128.58	282	
8	100.00（デフォルト）	71,965	－	－	74,987	100.00	0.0	32.09	1.0	30,832	41.11	21,599	
9	小計	12,722,801	4,115,032	75.60	15,848,812	0.75	3.1	30.84	2.3	4,217,686	26.61	34,707	76,558
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	985,242	202,049	80.79	1,153,620	0.08	0.8	51.05	2.6	388,649	33.68	456	
2	0.15以上0.25未満	36,446	76,383	100.00	112,996	0.20	0.3	51.87	1.9	62,154	55.00	119	
3	0.25以上0.50未満	552,623	105,871	74.05	630,298	0.33	1.3	46.26	2.6	398,287	63.19	956	
4	0.50以上0.75未満	107,575	16,528	75.00	119,971	0.62	0.0	45.00	3.5	110,928	92.46	338	
5	0.75以上2.50未満	429,434	6,287	76.38	433,944	1.44	1.4	43.25	3.7	514,610	118.58	2,697	
6	2.50以上10.00未満	137,443	1,166	71.45	138,267	5.23	0.3	44.28	4.1	234,719	169.75	3,204	
7	10.00以上100.00未満	81,425	－	－	81,426	29.10	0.0	44.61	3.6	213,964	262.77	10,556	
8	100.00（デフォルト）	35,055	849	94.81	44,203	100.00	0.0	44.28	1.0	0	0.00	19,573	
9	小計	2,365,246	409,135	82.33	2,714,728	3.14	4.4	47.81	2.9	1,923,315	70.84	37,903	22,274
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	101,127	142	75.00	95,270	0.12	0.0	31.13	1.8	17,396	18.26	37	
2	0.15以上0.25未満	104,543	－	－	86,543	0.20	0.0	30.09	3.1	25,305	29.23	53	
3	0.25以上0.50未満	89,699	7,496	92.33	91,123	0.40	0.0	24.60	2.7	27,319	29.98	88	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	116,761	17,219	76.75	126,920	1.60	0.1	21.77	2.7	58,442	46.04	427	
6	2.50以上10.00未満	6,194	109	77.22	6,279	7.25	0.0	21.25	1.4	3,706	59.03	99	
7	10.00以上100.00未満	322	－	－	322	18.41	0.0	12.76	1.5	166	51.60	7	
8	100.00（デフォルト）	1,829	－	－	1,857	100.00	0.0	24.39	1.0	568	30.58	407	
9	小計	420,479	24,968	81.42	408,317	1.24	0.3	26.35	2.6	132,906	32.54	1,121	1,418
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	60	－	－	60	0.12	0.0	45.00	1.0	12	20.11	0	
2	0.15以上0.25未満	50	－	－	50	0.20	0.0	45.00	1.0	13	26.77	0	
3	0.25以上0.50未満	100,653	2,015	75.00	100,730	0.48	0.6	38.00	4.5	62,908	62.45	186	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	271,487	2,271	77.27	271,848	1.67	1.5	39.33	4.7	252,047	92.71	1,794	
6	2.50以上10.00未満	5,504	－	－	5,486	7.33	0.0	39.68	4.0	6,977	127.17	158	
7	10.00以上100.00未満	1,644	－	－	1,644	18.41	0.0	45.00	1.3	3,247	197.52	136	
8	100.00（デフォルト）	3,242	100	0.00	3,439	100.00	0.0	40.91	1.0	0	0.00	1,407	
9	小計	382,643	4,386	74.46	383,261	2.39	2.2	39.03	4.6	325,207	84.85	3,682	415

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,588,085	107,068	75.10	1,668,501	0.08	0.3	26.60	4.1	375,342	22.49	381	
2	0.15以上0.25未満	115,752	28,985	75.00	137,491	0.20	0.0	27.14	4.0	51,142	37.19	76	
3	0.25以上0.50未満	890,177	185,704	75.06	1,029,568	0.31	0.2	25.07	4.3	437,783	42.52	836	
4	0.50以上0.75未満	250,293	66,256	73.93	299,279	0.64	0.0	26.08	3.7	159,966	53.45	503	
5	0.75以上2.50未満	326,811	42,489	73.10	357,874	1.46	0.0	24.18	3.4	220,815	61.70	1,287	
6	2.50以上10.00未満	89,477	32,144	72.84	112,893	3.24	0.0	26.96	3.2	93,498	82.81	978	
7	10.00以上100.00未満	94,712	19,674	75.00	109,468	21.49	0.0	34.53	3.3	202,168	184.68	8,637	
8	100.00（デフォルト）	5,693	0	75.00	7,383	100.00	0.0	31.50	1.0	3,242	43.91	2,066	
9	小計	3,361,004	482,322	74.59	3,722,461	1.25	0.8	26.18	4.0	1,543,960	41.47	14,769	6,276
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	3,160	－	－	3,160	0.08	0.2	45.00	1.0	531	16.80	1	
2	0.15以上0.25未満	82	－	－	82	0.20	0.0	45.00	1.0	25	30.44	0	
3	0.25以上0.50未満	2,776	－	－	2,776	0.33	0.2	45.00	1.0	1,151	41.47	4	
4	0.50以上0.75未満	666	－	－	666	0.64	0.0	45.00	1.0	396	59.54	1	
5	0.75以上2.50未満	570	－	－	570	1.44	0.0	45.00	1.0	479	83.97	3	
6	2.50以上10.00未満	211	－	－	211	3.33	0.0	45.00	1.0	239	113.18	3	
7	10.00以上100.00未満	354	－	－	354	16.57	0.0	45.00	1.0	722	203.65	26	
8	100.00（デフォルト）	0	－	－	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	7,823	－	－	7,823	1.16	0.7	45.00	1.0	3,545	45.31	41	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,041,344	－	－	539,658	0.07	0.3	90.00	5.0	620,615	115.00	－	
2	0.15以上0.25未満	129,975	－	－	78,246	0.20	0.1	90.00	5.0	114,061	145.77	－	
3	0.25以上0.50未満	74,414	－	－	40,416	0.37	0.3	90.00	5.0	73,844	182.70	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	22,303	－	－	18,307	1.63	0.2	90.00	5.0	54,721	298.89	－	
6	2.50以上10.00未満	3,928	－	－	3,042	7.05	0.0	90.00	5.0	12,880	423.34	－	
7	10.00以上100.00未満	0	－	－	0	18.41	0.0	90.00	5.0	4	616.26	－	
8	100.00（デフォルト）	60	－	－	60	100.00	0.0	90.00	5.0	675	1,125.00	－	
9	小計	1,272,027	－	－	679,732	0.19	1.1	90.00	5.0	876,802	128.99	－	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	12,009	－	－	12,009	0.10	0.0	32.10	3.4	3,355	27.94	4	
2	0.15以上0.25未満	7,000	－	－	7,000	0.20	0.0	32.10	4.5	3,181	45.45	4	
3	0.25以上0.50未満	18,360	570	75.00	18,787	0.38	0.0	32.10	3.1	9,093	48.40	22	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	57,997	－	－	57,997	1.51	0.0	31.84	3.8	49,742	85.76	279	
6	2.50以上10.00未満	606	－	－	606	5.13	0.0	32.10	2.2	642	105.94	10	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	4,912	－	－	4,912	100.00	0.0	32.10	1.0	2,020	41.12	1,415	
9	小計	100,885	570	75.00	101,312	5.84	0.0	31.76	3.5	68,036	67.15	1,735	7

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,484	ー	ー	1,484	0.12	0.0	100.00	1.0	737	49.70	ー	
2	0.15以上0.25未満	2,280	570	75.00	2,707	0.22	0.0	100.00	1.0	1,937	71.54	ー	
3	0.25以上0.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	3,764	570	75.00	4,191	0.18	0.0	100.00	1.0	2,674	63.81	ー	ー
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	274,941	3,185	100.00	278,126	0.06	0.2	45.00	1.0	41,447	14.90	87	
2	0.15以上0.25未満	56,086	ー	ー	56,086	0.20	0.1	45.00	1.0	17,540	31.27	51	
3	0.25以上0.50未満	104,251	ー	ー	104,251	0.36	1.0	45.00	1.1	45,796	43.92	170	
4	0.50以上0.75未満	504	3,122	75.00	2,846	0.62	0.0	45.00	4.0	2,732	95.99	8	
5	0.75以上2.50未満	51,147	ー	ー	51,147	1.58	3.0	45.00	1.2	43,463	84.97	364	
6	2.50以上10.00未満	154	ー	ー	154	7.73	0.0	45.00	1.0	244	158.15	5	
7	10.00以上100.00未満	0	ー	ー	0	18.41	0.0	45.00	1.0	1	218.32	0	
8	100.00（デフォルト）	5,325	ー	ー	5,325	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	2,396	
9	小計	492,411	6,308	87.62	497,939	1.37	4.5	45.00	1.1	151,226	30.37	3,083	388
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	342,647	6,308	87.62	348,175	0.06	0.3	88.41	1.1	101,395	29.12	18	
2	0.15以上0.25未満	36,873	ー	ー	36,873	0.21	0.1	98.90	1.0	26,044	70.63	0	
3	0.25以上0.50未満	18,187	ー	ー	18,187	0.39	0.0	70.83	1.3	14,355	78.92	13	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	644	ー	ー	644	1.17	0.1	67.21	1.9	2,729	423.40	2	
6	2.50以上10.00未満	954	ー	ー	954	3.54	0.0	100.00	1.0	2,464	258.33	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	399,307	6,308	87.62	404,835	0.10	0.7	88.57	1.1	146,988	36.30	35	ー
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
3	0.25以上0.50未満	26,027	ー	ー	26,027	0.30	26.9	70.83	ー	9,855	37.86	56	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	26,027	ー	ー	26,027	0.30	26.9	70.83	ー	9,855	37.86	56	75

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2022年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	38,507	27.13	10,447	0.09	41.9	59.36	—	370	3.54	6	
2	0.15以上0.25未満	43,082	681,789	11.31	120,254	0.22	188.7	70.80	—	9,982	8.30	191	
3	0.25以上0.50未満	19,746	969,237	7.34	90,950	0.35	130.7	76.06	—	11,790	12.96	246	
4	0.50以上0.75未満	39,087	271,935	11.31	69,868	0.54	88.5	70.80	—	11,772	16.84	268	
5	0.75以上2.50未満	11,594	201,866	12.50	36,838	1.14	106.3	70.15	—	10,751	29.18	296	
6	2.50以上10.00未満	32,419	60,199	12.03	39,664	4.93	38.1	70.95	—	32,215	81.21	1,388	
7	10.00以上100.00未満	259	1,271	11.17	402	51.59	0.6	68.21	—	700	174.23	146	
8	100.00（デフォルト）	26	4,124	8.11	7,915	100.00	9.0	71.25	—	9,080	114.71	4,913	
9	小計	146,217	2,228,930	9.98	376,341	3.05	604.2	71.71	—	86,664	23.02	7,457	9,327
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,561,250	12,007	100.00	4,573,258	0.10	152.1	17.49	—	195,057	4.26	832	
2	0.15以上0.25未満	2,189,653	28	100.00	2,189,681	0.17	97.3	17.24	—	135,033	6.16	647	
3	0.25以上0.50未満	3,559,658	1,199	100.00	3,560,868	0.33	213.0	16.60	—	341,679	9.59	1,963	
4	0.50以上0.75未満	77,383	—	—	77,383	0.70	5.8	21.18	—	16,156	20.87	114	
5	0.75以上2.50未満	95,818	19	100.00	95,838	0.89	9.9	19.19	—	21,415	22.34	164	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	65,508	8	100.00	65,517	19.15	3.7	17.42	—	63,164	96.40	2,207	
8	100.00（デフォルト）	29,546	11	100.00	30,301	100.00	1.7	18.53	—	8,621	28.45	4,926	
9	小計	10,578,819	13,275	100.00	10,592,848	0.60	483.7	17.18	—	781,127	7.37	10,857	25,463
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	20,954	21.85	4,578	0.09	18.7	18.21	—	205	4.49	0	
2	0.15以上0.25未満	170,570	—	—	170,570	0.24	51.6	68.72	—	54,431	31.91	287	
3	0.25以上0.50未満	182,735	—	—	182,735	0.37	66.2	38.51	—	43,890	24.01	276	
4	0.50以上0.75未満	366,711	462	100.00	367,472	0.54	83.9	33.60	—	94,811	25.80	696	
5	0.75以上2.50未満	178,982	134,675	31.23	221,050	1.17	250.9	60.20	—	141,871	64.18	1,613	
6	2.50以上10.00未満	40,248	15,315	36.50	45,839	6.44	37.4	34.30	—	24,251	52.90	1,050	
7	10.00以上100.00未満	3,176	790	91.05	3,930	39.07	0.7	32.85	—	2,971	75.60	611	
8	100.00（デフォルト）	8,486	1,778	30.64	18,323	100.00	10.1	48.57	—	9,021	49.23	8,179	
9	小計	950,912	173,977	31.01	1,014,500	2.81	519.8	46.41	—	371,455	36.61	12,716	15,264
リース取引（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	207,105	—	—	207,105	0.07	0.4	45.00	2.6	51,560	24.89	74	
2	0.15以上0.25未満	123,494	—	—	123,494	0.20	0.1	45.00	3.6	68,407	55.39	113	
3	0.25以上0.50未満	53,689	—	—	53,689	0.43	0.3	45.00	2.6	35,618	66.34	104	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	42,779	—	—	42,779	1.79	0.3	45.00	2.6	44,671	104.42	344	
6	2.50以上10.00未満	3,277	—	—	3,277	5.61	0.0	45.00	2.3	4,827	147.30	82	
7	10.00以上100.00未満	15,019	—	—	15,019	18.41	0.0	45.00	4.1	36,176	240.85	1,244	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	273	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	122	
9	小計	445,366	—	—	445,639	1.04	1.2	45.00	2.9	241,261	54.13	2,088	5,082
合計（全てのポートフォリオ）		57,282,641	7,793,343	56.13	61,105,253	0.64	1,654.5	35.63	2.0	11,278,327	18.45	130,766	163,281

（注）1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2021年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,617,510	33	75.00	2,633,812	0.00	0.0	32.09	2.3	27,060	1.02	15	
2	0.15以上0.25未満	2,318	1,300	75.00	38	0.20	0.0	28.12	1.6	8	23.32	0	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	2,619,828	1,333	75.00	2,633,851	0.00	0.0	32.09	2.3	27,069	1.02	15	50
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	19,477,969	85,576	75.52	19,569,202	0.00	0.0	44.99	1.1	70,216	0.35	86	
2	0.15以上0.25未満	0	－	－	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	27,461	0	75.00	18,561	0.28	0.0	45.00	3.5	13,247	71.37	24	
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
6	2.50以上10.00未満	7,736	－	－	36	8.63	0.0	45.00	1.0	60	165.28	1	
7	10.00以上100.00未満	10,138	－	－	138	13.42	0.0	45.00	1.1	319	229.86	8	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	19,523,305	85,576	75.52	19,587,939	0.00	0.1	44.99	1.1	83,843	0.42	120	151
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	478,232	8,500	100.00	503,412	0.05	0.0	31.25	3.1	109,214	21.69	83	
2	0.15以上0.25未満	39,500	9,000	75.00	46,250	0.20	0.0	32.10	1.1	10,666	23.06	30	
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
4	0.50以上0.75未満	10,800	7,575	86.79	17,375	0.50	0.0	32.10	1.0	6,499	37.40	28	
5	0.75以上2.50未満	6,801	2,862	86.35	9,272	1.45	0.0	31.78	1.0	5,517	59.50	42	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	535,333	27,937	86.96	576,310	0.10	0.0	31.35	2.8	131,898	22.88	185	320
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	114,090	104,224	75.00	192,445	0.06	0.0	48.47	1.5	51,865	26.95	60	
2	0.15以上0.25未満	1,578	－	－	1,578	0.20	0.0	73.50	3.8	1,486	94.11	2	
3	0.25以上0.50未満	15,651	－	－	15,651	0.29	0.0	64.16	2.1	12,323	78.73	29	
4	0.50以上0.75未満	7	－	－	7	0.50	0.0	45.00	1.0	3	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	2,574	－	－	2,574	1.69	0.0	45.00	4.9	3,615	140.43	19	
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
9	小計	133,903	104,224	75.00	212,258	0.10	0.0	49.77	1.6	69,294	32.64	112	47

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2021年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	7,125,645	2,849,481	76.05	9,351,119	0.07	0.6	31.39	2.5	1,720,109	18.39	2,247	
2	0.15以上0.25未満	1,834,896	466,345	75.99	2,159,580	0.20	0.3	30.85	2.1	648,364	30.02	1,365	
3	0.25以上0.50未満	1,270,397	261,373	73.01	1,455,831	0.30	0.4	30.96	2.2	563,037	38.67	1,392	
4	0.50以上0.75未満	1,051,124	196,375	73.08	1,202,632	0.50	0.6	29.36	2.1	527,818	43.88	1,783	
5	0.75以上2.50未満	942,029	186,548	72.27	1,029,608	1.44	0.7	28.16	2.2	658,252	63.93	4,166	
6	2.50以上10.00未満	74,627	10,458	80.52	84,451	7.05	0.0	25.25	1.6	74,674	88.42	1,489	
7	10.00以上100.00未満	82,138	903	75.00	82,348	18.67	0.0	31.63	2.9	138,575	168.28	4,865	
8	100.00（デフォルト）	23,048	－	－	29,151	100.00	0.0	32.06	1.0	11,976	41.08	8,390	
9	小計	12,403,905	3,971,486	75.53	15,394,723	0.56	3.0	30.87	2.4	4,342,808	28.20	25,701	57,445
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	915,076	92,556	78.94	993,784	0.07	0.8	53.62	2.8	356,397	35.86	400	
2	0.15以上0.25未満	63,327	75,587	100.00	139,042	0.20	0.3	55.55	2.4	90,250	64.90	158	
3	0.25以上0.50未満	368,889	72,793	75.00	422,326	0.29	0.5	48.32	2.4	264,975	62.74	612	
4	0.50以上0.75未満	166,561	30,949	75.21	190,219	0.57	0.7	41.32	3.4	151,787	79.79	453	
5	0.75以上2.50未満	351,859	5,301	76.64	356,032	1.41	1.2	44.13	3.8	433,407	121.73	2,231	
6	2.50以上10.00未満	119,747	4,012	89.65	123,716	5.37	0.3	44.27	4.0	210,001	169.74	2,944	
7	10.00以上100.00未満	73,588	－	－	71,781	30.62	0.0	44.86	3.9	193,306	269.29	9,858	
8	100.00（デフォルト）	30,476	1,440	91.52	37,342	100.00	0.0	44.32	1.0	0	0.00	16,553	
9	小計	2,089,527	282,641	83.32	2,334,245	3.18	4.3	49.41	3.0	1,700,127	72.83	33,213	19,290
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	69,910	3,823	75.00	70,733	0.12	0.0	30.99	2.9	17,271	24.41	27	
2	0.15以上0.25未満	102,511	－	－	96,463	0.20	0.0	31.85	3.0	30,390	31.50	62	
3	0.25以上0.50未満	27,680	6,028	92.57	33,111	0.30	0.0	29.35	2.8	10,426	31.48	30	
4	0.50以上0.75未満	91,136	2,996	75.00	91,613	0.50	0.0	25.89	2.4	31,677	34.57	119	
5	0.75以上2.50未満	117,784	8,131	79.98	122,367	1.56	0.2	20.78	2.8	53,211	43.48	389	
6	2.50以上10.00未満	6,067	237	76.39	6,248	7.62	0.0	21.58	1.8	3,979	63.67	103	
7	10.00以上100.00未満	2,063	－	－	1,379	18.67	0.0	22.06	2.9	1,368	99.15	56	
8	100.00（デフォルト）	1,412	－	－	1,441	100.00	0.0	22.73	1.0	409	28.37	295	
9	小計	418,566	21,217	81.91	423,359	1.16	0.3	26.81	2.8	148,733	35.13	1,084	1,451
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	37	－	－	37	0.12	0.0	45.00	1.0	7	20.85	0	
2	0.15以上0.25未満	50	－	－	50	0.20	0.0	45.00	1.0	13	27.19	0	
3	0.25以上0.50未満	4,654	－	－	4,654	0.30	0.0	45.00	1.8	2,535	54.46	6	
4	0.50以上0.75未満	99,446	3,126	75.00	100,425	0.50	0.6	37.91	4.7	64,425	64.15	192	
5	0.75以上2.50未満	303,735	2,005	80.65	302,935	1.57	1.7	39.29	4.8	279,467	92.25	1,881	
6	2.50以上10.00未満	8,989	－	－	9,005	7.22	0.0	39.56	4.1	11,283	125.29	255	
7	10.00以上100.00未満	1,442	－	－	1,456	18.67	0.0	45.00	1.5	2,899	199.14	122	
8	100.00（デフォルト）	5,320	－	－	5,554	100.00	0.0	40.21	1.0	0	0.00	2,233	
9	小計	423,676	5,132	77.21	424,119	2.77	2.5	39.06	4.6	360,633	85.03	4,691	525

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2021年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,238,143	82,381	75.31	1,300,188	0.08	0.3	26.34	4.2	300,018	23.07	304	
2	0.15以上0.25未満	71,287	1,388	75.00	72,329	0.20	0.0	28.51	3.7	27,169	37.56	42	
3	0.25以上0.50未満	670,274	106,548	74.93	750,121	0.30	0.1	23.36	4.3	284,426	37.91	524	
4	0.50以上0.75未満	303,927	42,438	74.62	335,598	0.56	0.0	23.64	4.2	166,821	49.70	445	
5	0.75以上2.50未満	349,719	47,459	72.29	384,028	1.51	0.0	24.40	3.4	243,588	63.42	1,425	
6	2.50以上10.00未満	87,884	39,961	75.00	117,855	4.03	0.0	24.80	3.6	98,691	83.73	1,110	
7	10.00以上100.00未満	78,826	11,870	75.00	87,729	22.78	0.0	37.62	4.0	180,175	205.37	7,953	
8	100.00（デフォルト）	15,857	2,028	75.00	17,383	100.00	0.0	26.38	1.0	5,543	31.89	4,143	
9	小計	2,815,922	334,076	74.62	3,065,234	1.74	0.7	25.39	4.1	1,306,434	42.62	15,949	6,288
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	997	—	—	997	0.09	0.2	45.00	1.0	172	17.32	0	
2	0.15以上0.25未満	51	—	—	51	0.20	0.0	45.00	1.0	15	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	1,033	—	—	1,033	0.30	0.1	45.00	1.0	403	39.02	1	
4	0.50以上0.75未満	295	—	—	295	0.54	0.0	45.00	1.0	160	54.46	0	
5	0.75以上2.50未満	447	—	—	447	1.47	0.0	45.00	1.0	379	84.74	2	
6	2.50以上10.00未満	63	—	—	63	3.68	0.0	45.00	1.0	74	116.74	1	
7	10.00以上100.00未満	201	—	—	201	17.57	0.0	45.00	1.0	414	205.17	15	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	3,090	—	—	3,090	1.63	0.6	45.00	1.0	1,620	52.43	22	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,256,572	—	—	503,746	0.07	0.3	90.00	5.0	578,455	114.83	—	
2	0.15以上0.25未満	127,450	—	—	55,996	0.20	0.1	90.00	5.0	82,944	148.12	—	
3	0.25以上0.50未満	73,115	—	—	30,776	0.30	0.2	90.00	5.0	53,143	172.67	—	
4	0.50以上0.75未満	41,603	—	—	21,864	0.50	0.2	90.00	5.0	44,030	201.38	—	
5	0.75以上2.50未満	26,337	—	—	17,914	1.50	0.2	90.00	5.0	54,063	301.79	—	
6	2.50以上10.00未満	3,716	—	—	2,328	6.68	0.0	90.00	5.0	9,863	423.63	—	
7	10.00以上100.00未満	8	—	—	2	18.67	0.0	90.00	5.0	20	731.60	—	
8	100.00（デフォルト）	213	—	—	116	100.00	0.0	90.00	5.0	1,315	1,125.00	—	
9	小計	1,529,017	—	—	632,745	0.19	1.2	90.00	5.0	823,836	130.20	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	17,685	—	—	17,685	0.11	0.0	32.10	3.4	5,110	28.89	6	
2	0.15以上0.25未満	7,000	—	—	7,000	0.20	0.0	32.10	5.0	3,384	48.34	4	
3	0.25以上0.50未満	10,762	570	75.00	11,189	0.30	0.0	32.10	2.5	4,625	41.33	11	
4	0.50以上0.75未満	6,655	—	—	6,655	0.50	0.0	32.10	4.2	4,306	64.70	10	
5	0.75以上2.50未満	30,820	—	—	30,820	1.73	0.0	30.99	3.6	26,466	85.87	166	
6	2.50以上10.00未満	2,506	—	—	2,506	7.65	0.0	32.10	4.0	3,445	137.45	61	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	2,899	—	—	2,899	100.00	0.0	32.10	1.0	1,192	41.12	835	
9	小計	78,328	570	75.00	78,756	4.73	0.0	31.66	3.5	48,530	61.62	1,096	11

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2021年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,280	570	75.00	2,707	0.13	0.0	100.00	1.0	1,414	52.25	ー	
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
3	0.25以上0.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	2,280	570	75.00	2,707	0.13	0.0	100.00	1.0	1,414	52.25	ー	ー
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	247,421	22,230	100.00	269,652	0.05	0.2	45.00	1.1	35,491	13.16	67	
2	0.15以上0.25未満	67,396	ー	ー	67,396	0.20	0.1	45.00	1.0	20,972	31.11	62	
3	0.25以上0.50未満	56,509	2,891	75.00	58,678	0.30	0.1	45.00	1.1	24,801	42.26	81	
4	0.50以上0.75未満	39,819	2,413	75.00	41,629	0.51	0.8	45.00	1.3	23,504	56.46	95	
5	0.75以上2.50未満	40,359	ー	ー	40,359	1.43	3.3	45.00	1.2	32,934	81.60	261	
6	2.50以上10.00未満	585	ー	ー	585	4.71	0.2	45.00	1.0	749	128.03	12	
7	10.00以上100.00未満	157	ー	ー	157	35.80	0.0	45.00	4.9	416	263.92	25	
8	100.00（デフォルト）	4,157	ー	ー	4,157	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	1,870	
9	小計	456,406	27,536	95.18	482,615	1.14	4.9	45.00	1.1	138,871	28.77	2,476	425
購入債権（事業法人等向け）ー希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	353,962	2,413	75.00	355,772	0.05	0.2	92.55	1.1	83,998	23.61	10	
2	0.15以上0.25未満	53,448	ー	ー	53,448	0.20	0.1	92.53	1.0	28,276	52.90	6	
3	0.25以上0.50未満	46,535	2,891	75.00	48,704	0.30	0.1	89.74	1.2	11,671	23.96	12	
4	0.50以上0.75未満	4,049	ー	ー	4,049	0.50	0.0	45.00	4.6	3,865	95.44	9	
5	0.75以上2.50未満	8,482	ー	ー	8,482	1.70	0.1	98.03	1.0	7,878	92.87	2	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	466,478	5,305	75.00	470,457	0.12	0.6	91.95	1.1	135,690	28.84	41	ー
購入債権（リテール向け）ーデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
3	0.25以上0.50未満	38,409	ー	ー	38,409	0.30	32.0	76.75	ー	15,830	41.21	90	
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	
9	小計	38,409	ー	ー	38,409	0.30	32.0	76.75	ー	15,830	41.21	90	146

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6		2021年9月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	40,830	27.62	11,281	0.10	43.5	60.82	—	427	3.79	7	
2	0.15以上0.25未満	38,201	709,902	11.49	119,818	0.23	196.8	67.87	—	9,729	8.11	187	
3	0.25以上0.50未満	19,528	916,390	7.74	90,487	0.35	139.5	75.88	—	11,722	12.95	245	
4	0.50以上0.75未満	30,824	251,674	11.49	59,759	0.55	80.5	67.87	—	9,836	16.46	225	
5	0.75以上2.50未満	11,795	220,528	12.63	39,657	1.16	114.8	68.72	—	11,425	28.81	316	
6	2.50以上10.00未満	30,337	65,105	12.30	38,349	4.86	39.5	68.47	—	29,776	77.64	1,276	
7	10.00以上100.00未満	221	913	13.45	344	48.23	0.5	66.28	—	604	175.34	113	
8	100.00（デフォルト）	11	4,388	8.51	11,064	100.00	13.5	69.13	—	11,529	104.20	6,727	
9	小計	130,921	2,209,734	10.37	370,764	3.91	629.0	69.80	—	85,052	22.93	9,097	12,568
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,526,840	12,841	100.00	4,539,682	0.11	154.8	17.73	—	207,835	4.57	903	
2	0.15以上0.25未満	2,243,841	28	100.00	2,243,869	0.17	102.4	17.60	—	144,420	6.43	697	
3	0.25以上0.50未満	3,342,586	1,362	100.00	3,343,959	0.34	199.6	17.17	—	339,002	10.13	1,964	
4	0.50以上0.75未満	40,290	—	—	40,290	0.65	2.6	22.05	—	8,389	20.82	58	
5	0.75以上2.50未満	137,796	19	100.00	137,815	0.87	13.6	20.53	—	32,273	23.41	246	
6	2.50以上10.00未満	4,095	—	—	4,095	2.92	0.1	16.17	—	1,625	39.69	19	
7	10.00以上100.00未満	59,593	13	100.00	59,607	20.00	3.4	18.19	—	60,611	101.68	2,191	
8	100.00（デフォルト）	33,936	15	100.00	35,420	100.00	2.0	19.26	—	9,979	28.17	6,024	
9	小計	10,388,980	14,282	100.00	10,404,741	0.66	478.9	17.58	—	804,138	7.72	12,106	26,059
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	22,020	22.09	4,866	0.10	19.8	21.15	—	263	5.41	1	
2	0.15以上0.25未満	157,765	—	—	157,765	0.24	47.1	74.10	—	54,304	34.42	287	
3	0.25以上0.50未満	194,671	—	—	194,671	0.38	68.0	38.62	—	47,460	24.38	301	
4	0.50以上0.75未満	347,924	432	100.00	348,652	0.56	86.7	35.34	—	96,314	27.62	718	
5	0.75以上2.50未満	174,275	140,687	31.56	218,691	1.20	263.1	61.33	—	144,631	66.13	1,680	
6	2.50以上10.00未満	36,591	15,844	36.45	42,368	6.83	40.0	33.76	—	22,330	52.70	1,011	
7	10.00以上100.00未満	2,647	994	95.38	3,646	31.48	0.6	30.37	—	2,487	68.22	457	
8	100.00（デフォルト）	9,654	1,760	32.25	20,875	100.00	11.0	47.41	—	6,087	29.15	9,410	
9	小計	923,529	181,739	31.36	991,536	3.09	536.8	47.98	—	373,879	37.70	13,868	17,439
リース取引（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	219,071	—	—	219,071	0.07	0.3	45.00	2.6	54,458	24.85	77	
2	0.15以上0.25未満	131,716	—	—	131,716	0.20	0.1	45.00	4.0	77,350	58.72	121	
3	0.25以上0.50未満	18,910	—	—	18,910	0.30	0.1	45.00	2.3	10,341	54.68	26	
4	0.50以上0.75未満	36,043	—	—	36,043	0.50	0.2	45.00	2.8	26,444	73.36	81	
5	0.75以上2.50未満	49,128	—	—	49,128	1.67	0.3	45.00	3.1	54,155	110.23	369	
6	2.50以上10.00未満	2,681	—	—	2,681	6.25	0.0	45.00	2.5	4,214	157.13	75	
7	10.00以上100.00未満	4,097	—	—	4,097	18.67	0.0	45.00	4.4	10,243	250.00	344	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	326	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	147	
9	小計	461,650	—	—	461,977	0.59	1.2	45.00	3.1	237,208	51.34	1,243	5,676
合計（全てのポートフォリオ）		55,443,064	7,273,363	55.01	58,589,845	0.61	1,696.9	35.77	2.0	10,836,915	18.49	121,117	147,901

（注）1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

（単位：百万円）

CR7		2022年9月末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャーーFIRB	**132,200**	**132,200**
2	ソブリン向けエクスポージャーーAIRB	**25,998**	**25,998**
3	金融機関等向けエクスポージャーーFIRB	**108,283**	**108,283**
4	金融機関等向けエクスポージャーーAIRB	**126,924**	**126,924**
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーFIRB	**2,248,522**	**2,248,522**
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーAIRB	**4,352,799**	**4,352,799**
7	特定貸付債権ーFIRB	**462,987**	**462,987**
8	特定貸付債権ーAIRB	**1,543,960**	**1,543,960**
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	**86,664**	**86,664**
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	**781,127**	**781,127**
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	**371,455**	**371,455**
12	株式ーFIRB	**1,244,352**	**1,244,352**
13	株式ーAIRB	**ー**	**ー**
14	購入債権ーFIRB	**308,070**	**308,070**
15	購入債権ーAIRB	**70,711**	**70,711**
16	合計	**11,864,059**	**11,864,059**

（注）1. 当社グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

（単位：百万円）

CR7		2021年9月末	
		イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャーーFIRB	83,843	83,843
2	ソブリン向けエクスポージャーーAIRB	25,855	25,855
3	金融機関等向けエクスポージャーーFIRB	69,275	69,275
4	金融機関等向けエクスポージャーーAIRB	129,526	129,526
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーFIRB	2,060,780	2,060,780
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）ーAIRB	4,495,127	4,495,127
7	特定貸付債権ーFIRB	332,905	332,905
8	特定貸付債権ーAIRB	1,306,434	1,306,434
9	リテールー適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	85,052	85,052
10	リテールー居住用不動産向けエクスポージャー	804,138	804,138
11	リテールーその他リテール向けエクスポージャー	373,879	373,879
12	株式ーFIRB	1,094,900	1,094,900
13	株式ーAIRB	ー	ー
14	購入債権ーFIRB	290,391	290,391
15	購入債権ーAIRB	49,945	49,945
16	合計	11,202,057	11,202,057

（注）1. 当社グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

CR10：内部格付手法ー特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、%）

CR10		2022年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	ー	ー	50%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	70%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
良（Good）	2.5年未満	4,500	ー	70%	4,500	ー	ー	ー	4,500	3,150	18
	2.5年以上	217	ー	90%	ー	217	ー	ー	217	196	1
可（Satisfactory）		1,098	ー	115%	ー	ー	ー	2,525	2,525	2,904	70
弱い（Weak）		ー	ー	250%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
デフォルト（Default）		ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
合計		5,816	ー	ー	4,500	217	ー	2,525	7,243	6,250	90
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	12,424	2,786	70%					14,514	10,160	58
	2.5年以上	4,560	25,031	95%					23,333	22,166	93
良（Good）	2.5年未満	46,390	3,882	95%					49,301	46,836	197
	2.5年以上	28,007	54,920	120%					69,198	83,037	276
可（Satisfactory）		60,593	116,159	140%					147,712	206,797	4,135
弱い（Weak）		14,861	25,087	250%					33,677	84,193	2,694
デフォルト（Default）		ー	ー	ー					ー	ー	ー
合計		166,838	227,866	ー					337,737	453,192	7,455
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法ー上場株式		4,324	63,362	300%					67,326	201,978	
簡易手法ー非上場株式		37,183	4,639	400%					41,392	165,571	
内部モデル手法		ー	ー	ー					ー	ー	
合計		41,508	68,001	ー					108,719	367,549	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		ー	ー	100%					ー	ー	

（単位：百万円、%）

CR10		2021年9月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	ー	ー	50%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	70%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
良（Good）	2.5年未満	ー	ー	70%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	90%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
可（Satisfactory）		ー	ー	115%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
弱い（Weak）		ー	ー	250%	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
デフォルト（Default）		ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
合計		ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	2,483	4,095	70%					5,555	3,888	22
	2.5年以上	6,125	7,368	95%					11,651	11,068	46
良（Good）	2.5年未満	29,717	294	95%					29,937	28,441	119
	2.5年以上	50,717	65,477	120%					99,825	119,790	399
可（Satisfactory）		62,846	76,295	140%					120,068	168,095	3,361
弱い（Weak）		ー	ー	250%					ー	ー	ー
デフォルト（Default）		ー	ー	ー					ー	ー	ー
合計		151,890	153,531	ー					267,038	331,285	3,949
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	
簡易手法ー上場株式		33,419	19,951	300%					53,370	160,112	
簡易手法ー非上場株式		24,145	4,790	400%					27,738	110,952	
内部モデル手法		ー	ー	ー					ー	ー	
合計		57,564	24,741	ー					81,108	271,064	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		ー	ー	100%					ー	ー	

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

（単位：百万円）

CCR1		2022年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	ー	ー		1.4	ー	ー
	カレント・エクスポージャー方式	827,500	730,324			1,557,825	421,391
2	期待エクスポージャー方式			ー	ー	ー	ー
3	信用リスク削減手法における簡便手法					ー	ー
4	信用リスク削減手法における包括的手法					824,242	147,104
5	エクスポージャー変動推計モデル					ー	ー
6	合計						568,496

（単位：百万円）

CCR1		2021年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	ー	ー		1.4	ー	ー
	カレント・エクスポージャー方式	367,504	607,608			975,113	396,544
2	期待エクスポージャー方式			ー	ー	ー	ー
3	信用リスク削減手法における簡便手法					ー	ー
4	信用リスク削減手法における包括的手法					730,340	125,554
5	エクスポージャー変動推計モデル					ー	ー
6	合計						522,099

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

（単位：百万円）

CCR2		2022年9月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	ー	ー
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		ー
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		ー
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	1,380,678	644,275
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	1,380,678	644,275

（単位：百万円）

CCR2		2021年9月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	ー	ー
2	（ⅰ）CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		ー
3	（ⅱ）CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）		ー
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	899,404	654,517
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	899,404	654,517

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円）

CCR3		2022年9月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種 ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
3	国際決済銀行等向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
4	我が国の地方公共団体向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
6	国際開発銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
7	地方公共団体金融機構向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
8	我が国の政府関係機関向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
9	地方三公社向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	―	―	**649,157**	―	―	―	―	―	**649,157**
11	法人等向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
12	中小企業等向け及び個人向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
13	上記以外	―	―	―	―	―	**1,083**	―	―	**1,083**
14	合計	―	―	**649,157**	―	―	**1,083**	―	―	**650,241**

（注）1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

（単位：百万円）

CCR3		2021年9月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種 ＼ リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
3	国際決済銀行等向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
4	我が国の地方公共団体向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
6	国際開発銀行向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
7	地方公共団体金融機構向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
8	我が国の政府関係機関向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
9	地方三公社向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	―	―	501,483	―	―	―	―	―	501,483
11	法人等向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
12	中小企業等向け及び個人向け	―	―	―	―	―	―	―	―	―
13	上記以外	―	―	―	―	―	2	―	―	2
14	合計	―	―	501,483	―	―	2	―	―	501,486

（注）1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

CCR4：内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4		2022年9月末						
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD（信用リスク削減効果勘案後）	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	21,327	0.01	0.0	20.72	2.2	1,792	8.40
2	0.15以上0.25未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
3	0.25以上0.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	0.75以上2.50未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	21,327	0.01	0.0	20.72	2.2	1,792	8.40
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	692,212	0.04	0.1	23.95	2.2	130,814	18.89
2	0.15以上0.25未満	37	0.20	0.0	89.35	4.2	35	93.96
3	0.25以上0.50未満	19,633	0.29	0.0	27.17	4.2	17,987	91.61
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	0.75以上2.50未満	1,570	1.09	0.0	45.00	1.0	1,195	76.09
6	2.50以上10.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
7	10.00以上100.00未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	713,454	0.05	0.1	24.06	2.2	150,032	21.02
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	603,350	0.04	0.3	21.27	1.6	103,789	17.20
2	0.15以上0.25未満	22,143	0.20	0.0	46.10	1.9	8,886	40.13
3	0.25以上0.50未満	31,622	0.35	0.1	45.00	1.8	16,319	51.60
4	0.50以上0.75未満	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
5	0.75以上2.50未満	5,087	1.61	0.0	45.00	2.2	5,232	102.85
6	2.50以上10.00未満	102	4.33	0.0	45.00	3.9	164	160.39
7	10.00以上100.00未満	ー	35.80	0.0	45.00	0.4	ー	ー
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	662,305	0.07	0.6	22.29	1.6	134,392	20.29
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	37,049	0.11	0.1	45.00	4.1	16,576	44.74
2	0.15以上0.25未満	1,056	0.20	0.0	45.00	4.4	658	62.28
3	0.25以上0.50未満	16,525	0.30	0.0	45.00	4.9	13,188	79.80
4	0.50以上0.75未満	26,161	0.65	0.0	45.00	4.7	27,597	105.48
5	0.75以上2.50未満	37,631	1.23	0.0	45.00	4.7	47,302	125.69
6	2.50以上10.00未満	26,806	3.12	0.0	45.00	4.8	42,523	158.63
7	10.00以上100.00未満	75	15.89	0.0	45.00	3.1	175	232.26
8	100.00（デフォルト）	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	小計	145,307	1.08	0.3	45.00	4.6	148,021	101.86
合計（全てのポートフォリオ）		1,542,396	0.16	1.1	24.20	2.2	434,238	28.15

（注）1. 当社グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

（単位：百万円、%、千件、年）

CCR4		2021年9月末						
項番	PD区分	イ EAD（信用リスク削減効果勘案後）	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	19,460	0.02	0.0	37.47	2.1	2,222	11.42
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	19,460	0.02	0.0	37.47	2.1	2,222	11.42
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	487,925	0.05	0.1	18.36	2.6	100,761	20.65
2	0.15以上0.25未満	292	0.20	0.0	45.00	3.2	138	47.41
3	0.25以上0.50未満	39,597	0.28	0.0	20.37	3.9	31,985	80.77
4	0.50以上0.75未満	780	0.50	0.0	45.00	1.0	409	52.35
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	528,596	0.06	0.1	18.52	2.7	133,295	25.21
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	326,943	0.05	0.3	10.87	1.8	68,843	21.05
2	0.15以上0.25未満	16,678	0.20	0.0	45.00	3.2	8,292	49.72
3	0.25以上0.50未満	13,609	0.29	0.0	45.66	3.2	8,609	63.26
4	0.50以上0.75未満	4,802	0.50	0.0	45.00	3.5	3,875	80.68
5	0.75以上2.50未満	5,042	1.50	0.1	45.00	3.6	6,132	121.61
6	2.50以上10.00未満	853	3.72	0.0	45.00	4.8	1,404	164.50
7	10.00以上100.00未満	519	35.66	0.0	45.00	1.4	1,359	261.57
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－	－
9	小計	368,450	0.15	0.6	11.84	2.0	98,518	26.73
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	71,008	0.09	0.1	45.00	4.7	30,783	43.35
2	0.15以上0.25未満	773	0.20	0.0	45.00	4.0	457	59.16
3	0.25以上0.50未満	33,238	0.29	0.0	45.00	4.9	26,560	79.90
4	0.50以上0.75未満	23,598	0.63	0.0	45.00	4.8	24,495	103.80
5	0.75以上2.50未満	36,388	1.41	0.0	45.00	4.7	47,524	130.60
6	2.50以上10.00未満	35,284	3.14	0.0	45.00	4.8	56,072	158.91
7	10.00以上100.00未満	2	35.80	0.0	45.00	1.0	4	234.20
8	100.00（デフォルト）	110	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00
9	小計	200,405	1.02	0.2	45.00	4.8	185,898	92.76
合計（全てのポートフォリオ）		1,116,912	0.26	1.1	17.15	2.8	419,935	37.59

（注）1. 当社グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

CCR5：担保の内訳

（単位：百万円）

CCR5		2022年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	ー	261,402	ー	573,930	ー	509,341
2	現金（外国通貨）	ー	6,056	ー	472,531	1,255,313	1,698
3	国内ソブリン債	9,872	21,537	15,434	37,609	377,839	240,457
4	その他ソブリン債	ー	ー	ー	ー	1,242,285	3,139,929
5	政府関係機関債	ー	ー	ー	ー	147,287	47,922
6	社債	ー	ー	ー	ー	133,874	15,233
7	株式	ー	ー	ー	6,724	1,067,145	741,245
8	その他担保	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	合計	9,872	288,996	15,434	1,090,796	4,223,743	4,695,827

（単位：百万円）

CCR5		2021年9月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	ー	148,522	ー	299,261	ー	685,757
2	現金（外国通貨）	ー	1,184	ー	267,601	803,350	1,033
3	国内ソブリン債	ー	6,757	ー	22,644	245,439	243,820
4	その他ソブリン債	ー	ー	ー	ー	947,006	2,015,065
5	政府関係機関債	ー	ー	ー	ー	92,768	40,484
6	社債	ー	ー	ー	ー	381,990	248,076
7	株式	ー	ー	ー	8,408	967,314	677,637
8	その他担保	ー	ー	ー	ー	ー	ー
9	合計	ー	156,463	ー	597,914	3,437,869	3,911,875

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

（単位：百万円）

CCR6		2022年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	**29,100**	**29,100**
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	**158,954**	**－**
3	トータル・リターン・スワップ	**－**	**－**
4	クレジットオプション	**－**	**－**
5	その他のクレジット・デリバティブ	**－**	**－**
6	想定元本合計	**188,054**	**29,100**
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	**3,759**	**423**
8	マイナスの公正価値（負債）	**△ 395**	**△ 66**

（単位：百万円）

CCR6		2021年9月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	37,031	37,934
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	16,786	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	53,818	37,934
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	19	846
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 2,405	△ 19

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

（単位：百万円）

CCR8		2022年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		79,751
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	2,699,178	53,983
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	2,302,698	46,053
4	（ii）派生商品取引（上場）	354,101	7,082
5	（iii）レポ形式の取引	42,378	847
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	287,415	5,748
9	事前拠出された清算基金	34,599	20,019
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ii）派生商品取引（上場）	－	－
15	（iii）レポ形式の取引	－	－
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

（単位：百万円）

CCR8		2021年9月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		48,017
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	1,371,971	27,439
3	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	1,163,836	23,276
4	（ii）派生商品取引（上場）	137,432	2,748
5	（iii）レポ形式の取引	70,702	1,414
6	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
7	分別管理されている当初証拠金	－	
8	分別管理されていない当初証拠金	212,221	4,244
9	事前拠出された清算基金	30,366	16,333
10	未拠出の清算基金	－	－
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		－
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	－	－
13	（ｉ）派生商品取引（上場以外）	－	－
14	（ii）派生商品取引（上場）	－	－
15	（iii）レポ形式の取引	－	－
16	（iv）クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	－	－
17	分別管理されている当初証拠金	－	
18	分別管理されていない当初証拠金	－	－
19	事前拠出された清算基金	－	－
20	未拠出の清算基金	－	－

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2022年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	**85,744**	**－**	**85,744**	**297,168**	**－**	**297,168**	**135,975**	**－**	**135,975**
2	担保付住宅ローン	**85,744**	**－**	**85,744**	**57,614**	**－**	**57,614**	**102,281**	**－**	**102,281**
3	クレジットカード債権	**－**	**－**	**－**	**40,866**	**－**	**40,866**	**24,920**	**－**	**24,920**
4	その他リテールに係るエクスポージャー	**－**	**－**	**－**	**198,686**	**－**	**198,686**	**8,773**	**－**	**8,773**
5	再証券化	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
6	ホールセール（合計）	**5,461**	**－**	**5,461**	**10,430**	**－**	**10,430**	**1,048,254**	**－**	**1,048,254**
7	事業法人向けローン	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**1,048,254**	**－**	**1,048,254**
8	商業用モーゲージ担保証券	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
9	リース債権及び売掛債権	**5,461**	**－**	**5,461**	**10,430**	**－**	**10,430**	**－**	**－**	**－**
10	その他のホールセール	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**
11	再証券化	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**	**－**

（単位：百万円）

SEC1		2021年9月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	86,101	－	86,101	284,332	－	284,332	109,824	－	109,824
2	担保付住宅ローン	86,101	－	86,101	73,583	－	73,583	79,136	－	79,136
3	クレジットカード債権	－	－	－	31,411	－	31,411	29,331	－	29,331
4	その他リテールに係るエクスポージャー	－	－	－	179,336	－	179,336	1,356	－	1,356
5	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6	ホールセール（合計）	3,816	－	3,816	20,287	－	20,287	638,013	－	638,013
7	事業法人向けローン	－	－	－	－	－	－	638,013	－	638,013
8	商業用モーゲージ担保証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－
9	リース債権及び売掛債権	3,816	－	3,816	20,287	－	20,287	－	－	－
10	その他のホールセール	－	－	－	－	－	－	－	－	－
11	再証券化	－	－	－	－	－	－	－	－	－

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2022年9月末
該当ありません。

2021年9月末
該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

（単位：百万円）

SEC3		2022年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	235,374	235,374	235,374	224,944	10,430	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	90,107	90,107	90,107	90,107	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	63,583	63,583	63,583	63,583	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,719	9,719	9,719	4,258	5,461	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19	19	19	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	398,470	398,470	398,470	382,578	15,891	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	314	314	314	314	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	19	19	19	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	148,026	148,026	148,026	119,729	28,297	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	99	99	99	99	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	247	247	247	247	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,842	11,842	11,842	9,578	2,263	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7	7	7	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19	19	19	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC3		2021年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	236,918	236,918	236,918	216,631	20,287	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	103,979	103,979	103,979	103,979	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	44,433	44,433	44,433	44,433	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,168	9,168	9,168	5,352	3,816	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36	36	36	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	393,932	393,932	393,932	369,828	24,103	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	568	568	568	568	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36	36	36	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	137,741	137,741	137,741	108,419	29,321	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	99	99	99	99	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	458	458	458	458	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,019	11,019	11,019	8,673	2,345	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7	7	7	7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	36	36	36	36	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

（単位：百万円）

SEC4		2022年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,048,956	1,048,956	1,048,956	111,486	937,469	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	41,222	41,222	41,222	1,696	39,525	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	62,427	62,427	62,427	14,291	48,136	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	31,623	31,623	31,623	8,501	23,122	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,159,309	1,159,309	1,159,309	111,055	1,048,254	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	24,920	24,920	24,920	24,920	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	251,921	251,921	251,921	25,004	226,916	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	15,804	15,804	15,804	15,804	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	20,153	20,153	20,153	2,000	18,153	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,264	1,264	1,264	1,264	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC4		2021年9月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	716,161	716,161	716,161	91,594	624,567	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	21,698	21,698	21,698	8,812	12,885	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,977	3,977	3,977	3,416	560	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,000	6,000	6,000	6,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	717,777	717,777	717,777	79,764	638,013	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	30,060	30,060	30,060	30,060	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	107,342	107,342	107,342	14,469	92,872	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	13,207	13,207	13,207	13,207	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8,587	8,587	8,587	1,157	7,429	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,056	1,056	1,056	1,056	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

（単位：百万円）

MR1		2022年9月末
項番		リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	**12,935**
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	**－**
3	外国為替リスクの額	**15,728**
4	コモディティ・リスクの額	**－**
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	**－**
6	デルタ・プラス法により算出した額	**－**
7	シナリオ法により算出した額	**－**
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	**－**
9	合計	**28,663**

（単位：百万円）

MR1		2021年9月末
項番		リスク・アセット（リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	17,176
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	－
3	外国為替リスクの額	9,459
4	コモディティ・リスクの額	－
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	－
6	デルタ・プラス法により算出した額	－
7	シナリオ法により算出した額	－
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	－
9	合計	26,636

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

（単位：百万円）

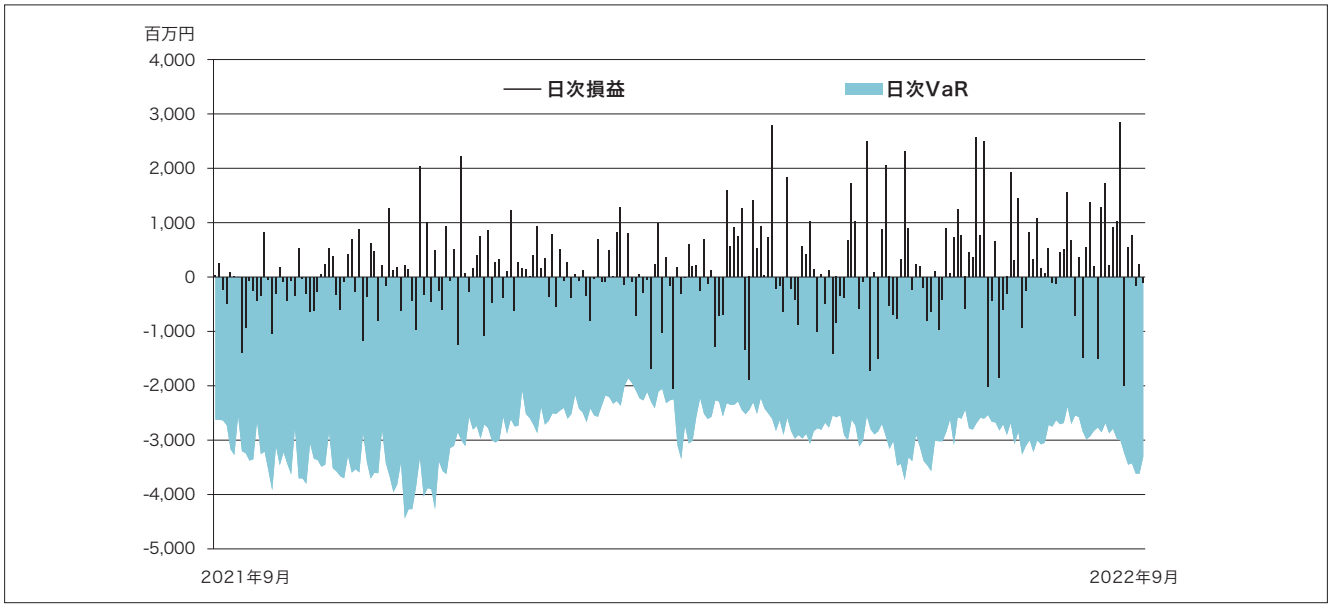
MR3		2022年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	**13,103**
2	平均値	**8,951**
3	最小値	**7,159**
4	期末	**13,103**
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	**34,057**
6	平均値	**25,783**
7	最小値	**18,089**
8	期末	**33,642**
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	**－**
10	平均値	**－**
11	最小値	**－**
12	期末	**－**
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	**－**
14	平均値	**－**
15	最小値	**－**
16	期末	**－**
17	フロア（修正標準的方式）	**－**

（単位：百万円）

MR3		2021年9月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	15,601
2	平均値	8,888
3	最小値	5,388
4	期末	7,301
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	44,607
6	平均値	35,162
7	最小値	26,514
8	期末	32,018
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	－
10	平均値	－
11	最小値	－
12	期末	－
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	－
14	平均値	－
15	最小値	－
16	期末	－
17	フロア（修正標準的方式）	－

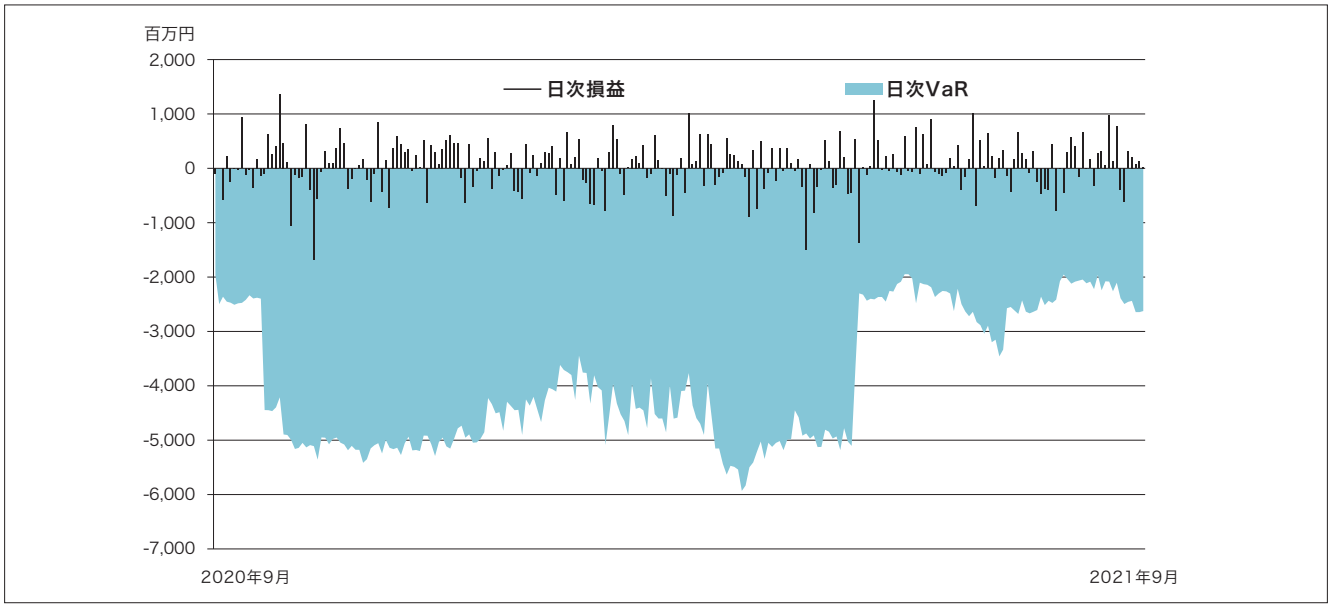
MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果

MR4　2022年9月末



（注）1.　上記の通り、報告期間において、バック・テスティングの超過は発生しておりません。

MR4　2021年9月末



（注）1.　上記の通り、報告期間において、バック・テスティングの超過は発生しておりません。

IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	**76,943**	80,212	△ **88,228**	△ 108,561
2	下方パラレルシフト	**2,991**	30,467	**84,166**	104,640
3	スティープ化	**93,325**	107,824		
4	フラット化	**ー**	1,554		
5	短期金利上昇	**2,630**	ー		
6	短期金利低下	**26,614**	42,427		
7	最大値	**93,325**	107,824	**84,166**	104,640
		ホ		ヘ	
		2022年9月末		2021年9月末	
8	Tier1 資本の額	**2,433,390**		2,434,644	

連結レバレッジ比率に関する開示事項

連結レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項 目	2022年9月末	2021年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	**45,705,978**	42,816,673
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	**52,280,028**	46,563,998
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額（△）	**—**	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額（連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。）	**—**	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	**6,574,050**	3,747,325
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）	**218,333**	235,036
3		オン・バランス資産の額 （イ）	**45,487,644**	42,581,637
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	**1,393,333**	548,097
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	**1,301,831**	1,048,598
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	**1,046,462**	566,862
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	**—**	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	**85,754**	166,684
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	**29,100**	37,934
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	**29,100**	36,000
11	4	デリバティブ取引等に関する額 （ロ）	**3,655,873**	1,998,808
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	**509,341**	840,833
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	**—**	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	**293,293**	308,332
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 （ハ）	**802,635**	1,149,166
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	**8,950,474**	7,981,047
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	**5,348,626**	4,990,600
19	6	オフ・バランス取引に関する額 （ニ）	**3,601,848**	2,990,447
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 （ホ）	**2,433,390**	2,434,644
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）） （ヘ）	**53,548,001**	48,720,059
22		連結レバレッジ比率（（ホ）/（ヘ））	**4.54%**	4.99%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 （ヘ）	**53,548,001**	48,720,059
		日本銀行に対する預け金の額	**16,279,147**	16,503,707
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 （ヘ´）	**69,827,148**	65,223,766
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ´））	**3.48%**	3.73%

（注）1. 当社は連結レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結レバレッジ比率そのものや連結レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項 目		2022年度第2四半期		2022年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額		19,092,731		18,252,532
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	19,123,412	918,595	19,038,291	898,598
3	うち、安定預金の額	1,807,223	54,216	1,781,123	53,433
4	うち、準安定預金の額	8,640,725	864,378	8,448,177	845,164
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	14,725,218	11,487,331	14,337,837	11,095,816
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	11,045,668	7,807,780	11,099,201	7,857,180
8	うち、負債性有価証券の額	3,679,550	3,679,550	3,238,635	3,238,635
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		15,361		9,209
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	7,135,435	2,406,008	6,740,218	2,162,599
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,064,895	1,064,895	947,818	947,818
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,070,540	1,341,113	5,792,400	1,214,780
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	214,862	158,152	373,622	316,645
15	偶発事象に係る資金流出額	657,359	17,623	645,330	17,386
16	資金流出合計額		15,003,072		14,500,254
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	282,589	—	223,239	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,593,151	1,719,007	2,227,657	1,478,284
19	その他資金流入額	745,888	452,116	818,440	454,677
20	資金流入合計額	3,621,629	2,171,124	3,269,337	1,932,962
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		19,092,731		18,252,532
22	純資金流出額		12,831,948		12,567,292
23	連結流動性カバレッジ比率		148.7		145.2
24	平均値計算用データ数		62		61

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。

(2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準（100%）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。

(4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。
なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

連結安定調達比率に関する開示事項

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%）

項番		2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,622,118	—	—	285,000	2,907,118
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,622,118	—	—	235,579	2,857,698
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	49,420	49,420
4	個人及び中小企業等からの資金調達	13,108,247	—	—	5,766,789	17,564,212
5	うち、安定預金等の額	—	—	—	—	—
6	うち、準安定預金等の額	13,108,247	—	—	5,766,789	17,564,212
7	ホールセール資金調達	4,728,801	22,591,159	2,982,663	9,613,143	15,637,442
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,728,801	22,591,159	2,982,663	9,613,143	15,637,442
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	272,169	1,352,594	30,000	—	30,200
12	うち、デリバティブ負債の額				—	
13	うち、上記に含まれない負債の額	272,169	1,352,594	30,000	—	30,200
14	利用可能安定調達額合計					36,138,973
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,133,653
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	50,382	50,382
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	165,294	5,772,804	2,589,874	27,728,765	26,428,137
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	493,278	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	61,151	1,059,763	558,637	2,338,525	2,816,831
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	3,681,040	1,578,431	11,741,898	12,579,212
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	778,290	49,702	197,687	542,493
22	うち、住宅ローン債権	—	418,665	346,477	11,019,009	8,594,494
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	331,937	248,516	6,440,855	4,596,599
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	104,143	120,057	106,328	2,629,332	2,437,599
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,025,390	476,874	5,141	2,603,117	3,501,897
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				357,192	303,613
29	うち、デリバティブ資産の額				285,990	285,990
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				69,741	69,741
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,025,390	476,874	5,141	1,890,192	2,842,551
32	オフ・バランス取引				6,956,034	638,214
33	所要安定調達額合計					31,752,283
34	連結安定調達比率					113.8%

（単位：百万円、%）

項番		2022年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,674,081	—	—	285,000	2,959,081
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,674,081	—	—	243,136	2,917,217
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	41,863	41,863
4	個人及び中小企業等からの資金調達	12,832,625	—	—	6,087,743	17,637,106
5	うち、安定預金等の額	—	—	—	—	—
6	うち、準安定預金等の額	12,832,625	—	—	6,087,743	17,637,106
7	ホールセール資金調達	4,769,444	23,174,810	2,303,305	9,562,672	15,152,985
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,769,444	23,174,810	2,303,305	9,562,672	15,152,985
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	258,629	1,179,330	30,000	—	29,689
12	うち、デリバティブ負債の額				—	
13	うち、上記に含まれない負債の額	258,629	1,179,330	30,000	—	29,689
14	利用可能安定調達額合計					35,778,862
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,085,044
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	—	—	58,084	58,084
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	187,893	6,261,117	1,942,314	27,031,812	25,652,182
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	512,445	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	72,447	1,308,694	395,433	2,115,213	2,554,190
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	3,884,837	1,134,525	11,401,865	12,185,052
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	788,931	26,638	123,074	487,782
22	うち、住宅ローン債権	—	407,991	349,916	11,022,547	8,591,400
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	321,661	253,666	6,454,060	4,601,733
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	115,446	147,147	62,438	2,492,186	2,321,539
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	931,315	453,181	5,302	2,601,716	3,469,814
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				421,221	358,037
29	うち、デリバティブ資産の額				337,920	337,920
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				51,071	51,071
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	931,315	453,181	5,302	1,791,502	2,722,783
32	オフ・バランス取引				6,648,288	480,974
33	所要安定調達額合計					30,746,100
34	連結安定調達比率					116.3%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項
当社連結における安定調達比率は、安定性の高い資金の計画的な調達施策を背景として、概ね安定的に推移しております。

(2) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項
当社連結では、流動性比率告示第101条各号に定める「相互に関係する資産及び負債の特例」を適用しておりません。

(3) その他連結安定調達比率に関する事項
当社連結の安定調達比率は、規制水準（100%）を満たしており、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
なお、現状、個人及び中小企業等からの資金調達については、全額を「準安定預金等」とみなして計上しております。

KM1：主要な指標

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年9月末	2022年6月末	2022年3月末	2021年12月末	2021年9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	**1,842,395**	1,881,161	1,852,771	1,891,736	1,891,607
2	Tier1資本の額	**2,112,385**	2,151,151	2,122,761	2,161,726	2,161,597
3	総自己資本の額	**2,425,728**	2,499,854	2,486,809	2,592,234	2,574,977
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	**20,859,113**	19,292,037	18,815,901	18,666,117	18,484,376
自己資本比率						
5	普通株式等Tier1比率	**8.83%**	9.75%	9.84%	10.13%	10.23%
6	Tier1比率	**10.12%**	11.15%	11.28%	11.58%	11.69%
7	総自己資本比率	**11.62%**	12.95%	13.21%	13.88%	13.93%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	**51,550,175**	50,667,876	49,725,068	47,457,727	46,865,337
14	単体レバレッジ比率	**4.09%**	4.24%	4.26%	4.55%	4.61%

（単位：百万円、%）

KM1						
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2022年度第2四半期	2022年度第1四半期	2021年度第4四半期	2021年度第3四半期	2021年度第2四半期
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	**18,813,231**	18,013,261	17,487,539	17,911,071	17,850,810
16	純資金流出額	**12,236,688**	12,089,252	10,583,950	8,216,422	9,310,339
17	単体流動性カバレッジ比率	**153.7%**	149.0%	165.2%	217.9%	191.7%
単体安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	**35,339,762**	34,933,245	34,769,782	34,606,743	34,937,986
19	所要安定調達額	**29,509,927**	28,584,166	28,267,940	27,545,952	27,602,145
20	単体安定調達比率	**119.7%**	122.2%	123.0%	125.6%	126.5%

（注）1. 単体流動性カバレッジ比率のうち、2021年度第3四半期以前の期間は、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し、算出をしております。

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）
CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、%）

CC1

国際様式の該当番号	項目	イ 2022年9月末	ロ 2021年9月末	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2−1c−26	普通株式に係る株主資本の額	**1,829,085**	1,781,122	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	**685,103**	685,103	
2	うち、利益剰余金の額	**1,180,771**	1,126,026	
1c	うち、自己株式の額（△）	**−**	−	
26	うち、社外流出予定額（△）	**36,789**	30,007	
	うち、上記以外に該当するものの額	**−**	−	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	**−**	−	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	**188,263**	291,818	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 （イ）	**2,017,348**	2,072,940	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	**62,568**	47,002	
8	うち、のれんに係るものの額	**−**	−	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	**62,568**	47,002	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	**−**	−	
11	繰延ヘッジ損益の額	**△ 77,672**	△ 40,057	
12	適格引当金不足額	**−**	−	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	**901**	1,091	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	**11,133**	3,010	
15	前払年金費用の額	**178,021**	170,286	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	**−**	−	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	**−**	−	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	**−**	−	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	**−**	−	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	**−**	−	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	**−**	−	
27	その他Tier1資本不足額	**−**	−	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 （ロ）	**174,953**	181,333	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（(イ)−(ロ)） （ハ）	**1,842,395**	1,891,607	

（単位：百万円、％）

CC1

国際様式の該当番号		項目	イ 2022年9月末	ロ 2021年9月末	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	**－**	－	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	**－**	－	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	**270,000**	270,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	**－**	－	
33＋35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	**－**	－	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 （ニ）	**270,000**	270,000	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	**－**	－	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	**－**	－	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	**－**	－	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	**10**	10	
42		Tier2資本不足額	**－**	－	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 （ホ）	**10**	10	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（ニ）－（ホ）） （ヘ）	**269,990**	269,990	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ）） （ト）	**2,112,385**	2,161,597	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	**－**	－	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	**－**	－	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	**305,579**	326,134	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	**－**	－	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	**－**	85,790	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	**9,303**	2,994	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	**－**	－	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	**9,303**	2,994	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 （チ）	**314,883**	414,919	
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	**－**	－	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**－**	－	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**－**	－	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	**1,540**	1,540	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 （リ）	**1,540**	1,540	
Tier2資本					
58		Tier2資本の額（（チ）－（リ）） （ヌ）	**313,343**	413,379	
総自己資本					
59		総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）） （ル）	**2,425,728**	2,574,977	

（単位：百万円、％）

CC1

国際様式の該当番号	項目	イ 2022年9月末	ロ 2021年9月末	ハ 別紙様式第十三号（CC2）の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額　（ヲ）	**20,859,113**	18,484,376	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ)/(ヲ)）	**8.83%**	10.23%	
62	Tier1比率（(ト)/(ヲ)）	**10.12%**	11.69%	
63	総自己資本比率（(ル)/(ヲ)）	**11.62%**	13.93%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	**128,245**	105,579	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	**66,955**	66,149	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**－**	－	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	**41,526**	－	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	**－**	－	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	**4,502**	2,263	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**9,303**	2,994	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	**107,259**	92,014	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	**－**	38,900	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	－	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	**－**	85,790	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	**－**	54,116	

（注）1. 当社は単体自己資本比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものや単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
2022年9月末
CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

CC2			
項 目	イ 公表 貸借対照表	ロ 別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	ハ 付表 参照番号
（資産の部）			
現金預け金	19,407,325		
コールローン	ー		
買現先勘定	ー		
債券貸借取引支払保証金	509,341		
買入金銭債権	122,283		
特定取引資産	1,862,889		
金銭の信託	99		
有価証券	7,271,933		6ーa
貸出金	32,188,798		6ーb
外国為替	36,294		
その他資産	4,361,468		6ーc
有形固定資産	182,445		
無形固定資産	90,182		2
前払年金費用	256,589		3
支払承諾見返	482,280		
貸倒引当金	△ 110,226		
資産の部合計	66,661,705		

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 貸借対照表	ロ 別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	ハ 付表 参照番号
（負債の部）			
預金	34,129,134		
譲渡性預金	7,964,036		
コールマネー	1,128,789		
売現先勘定	1,254,473		
特定取引負債	1,740,213		
借用金	6,108,230		7
外国為替	9,391		
短期社債	2,141,602		
社債	1,638,386		
信託勘定借	4,357,661		
その他負債	3,574,787		6－d
賞与引当金	7,726		
役員賞与引当金	－		
株式給付引当金	685		
退職給付引当金	965		
睡眠預金払戻損失引当金	3,253		
偶発損失引当金	1,292		
繰延税金負債	62,266		4－a
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4－b
支払承諾	482,280		
負債の部合計	64,607,567		
（純資産の部）			
資本金	342,037		1－a
資本剰余金	343,066		1－b
利益剰余金	1,180,771		1－c
株主資本合計	1,865,874		
その他有価証券評価差額金	232,906		
繰延ヘッジ損益	△ 40,179		5
土地再評価差額金	△ 4,463		
為替換算調整勘定	－		
評価・換算差額等合計	188,263	(a)	
純資産の部合計	2,054,138		
負債及び純資産の部合計	66,661,705		

※規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

（付表）

1．株主資本

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1－a
資本剰余金	343,066		1－b
利益剰余金	1,180,771		1－c
株主資本合計	1,865,874		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,865,874	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103		1a
うち、利益剰余金の額	1,180,771		2
うち、自己株式の額（△）	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．無形固定資産

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	90,182		2
上記に係る税効果	27,613		

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	－		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	62,568	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

3．前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	256,589		3
上記に係る税効果	78,567		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	178,021		15

4．繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	62,266		4－a
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4－b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	27,613		
前払年金費用の税効果勘案分	78,567		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	41,526	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	41,526		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 40,179		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 77,672	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	7,271,933		6－a
貸出金	32,188,798	劣後債務等を含む	6－b
その他資産	4,361,468	金融派生商品等を含む	6－c
その他負債	3,574,787	金融派生商品等を含む	6－d

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	128,245		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	128,245		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	68,505		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	66,955		73

7．その他資本調達

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	6,108,230		7

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	305,579		46

2021年9月末

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（資産の部）				
現金預け金	18,606,959	18,606,960		
コールローン	6,000	6,000		
買現先勘定	156,180	156,180		
債券貸借取引支払保証金	684,652	684,652		
買入金銭債権	115,601	115,601		
特定取引資産	934,909	934,909		
金銭の信託	99	99		
有価証券	7,143,008	7,143,007		6ーa
貸出金	30,612,030	30,612,030		6ーb
外国為替	32,246	32,246		
その他資産	2,164,611	2,164,611		6ーc
有形固定資産	184,322	184,322		
無形固定資産	67,746	67,746		2
前払年金費用	245,440	245,440		3
支払承諾見返	391,024	391,024		
貸倒引当金	△ 88,813	△ 88,813		
資産の部合計	61,256,020	61,256,020		

（単位：百万円）

CC2

項 目	イ 公表 貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	ハ 別紙様式 第一号を参照する 番号又は記号	ニ 付表 参照番号
（負債の部）				
預金	32,762,164	32,762,164		
譲渡性預金	8,378,600	8,378,600		
コールマネー	178,523	178,523		
売現先勘定	1,520,979	1,520,979		
特定取引負債	762,783	762,783		
借用金	6,202,767	6,202,767		7
外国為替	11,779	11,779		
短期社債	1,938,689	1,938,689		
社債	1,182,748	1,182,748		
信託勘定借	4,173,870	4,173,870		
その他負債	1,534,203	1,534,203		6－d
賞与引当金	7,504	7,504		
役員賞与引当金	－	－		
株式給付引当金	457	457		
退職給付引当金	874	874		
睡眠預金払戻損失引当金	3,825	3,825		
偶発損失引当金	1,597	1,597		
繰延税金負債	98,288	98,288		4－a
再評価に係る繰延税金負債	2,388	2,388		4－b
支払承諾	391,024	391,024		
負債の部合計	59,153,071	59,153,071		
（純資産の部）				
資本金	342,037	342,037		1－a
資本剰余金	343,066	343,066		1－b
利益剰余金	1,126,026	1,126,026		1－c
株主資本合計	1,811,129	1,811,129		
その他有価証券評価差額金	337,070	337,070		
繰延ヘッジ損益	△ 40,895	△ 40,895		5
土地再評価差額金	△ 4,356	△ 4,356		
為替換算調整勘定	－	△ 0		
評価・換算差額等合計	291,818	291,818	(a)	
純資産の部合計	2,102,948	2,102,948		
負債及び純資産の部合計	61,256,020	61,256,020		

（付表）

（注）本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1．株主資本

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	342,037		1－a
資本剰余金	343,066		1－b
利益剰余金	1,126,026		1－c
株主資本合計	1,811,129		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	1,811,129	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	685,103		1a
うち、利益剰余金の額	1,126,026		2
うち、自己株式の額（△）	－		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2．無形固定資産

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	67,746		2
上記に係る税効果	20,743		

（2）自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　のれんに係るもの	－		8
無形固定資産　その他の無形固定資産	47,002	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		74

3．前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	245,440		3
上記に係る税効果	75,153		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	170,286		15

4．繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	98,288		4－a
再評価に係る繰延税金負債	2,388		4－b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	20,743		
前払年金費用の税効果勘案分	75,153		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－		75

5．繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 40,895		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 40,057	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6．金融機関向け出資等

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	7,143,008		6－a
貸出金	30,612,030	劣後債務等を含む	6－b
その他資産	2,164,611	金融派生商品等を含む	6－c
その他負債	1,534,203	金融派生商品等を含む	6－d

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		16
その他Tier1相当額	－		37
Tier2相当額	－		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	－		
普通株式等Tier1相当額	－		17
その他Tier1相当額	－		38
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	105,579		
普通株式等Tier1相当額	－		18
その他Tier1相当額	－		39
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	－		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	105,579		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	67,699		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－		23
その他Tier1相当額	10		40
Tier2相当額及びその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	66,149		73

7．その他資本調達

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借用金	6,202,767		7

(2) 自己資本の構成

（単位：百万円）

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	270,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	326,134		46

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

OV1					
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	信用リスク	**12,823,173**	11,966,409	**1,076,829**	1,005,667
2	うち、標準的手法適用分	**922**	1,087	**73**	86
3	うち、内部格付手法適用分	**10,620,008**	10,073,848	**900,576**	854,262
	うち、重要な出資のエクスポージャー	**－**	－	**－**	－
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	**－**	－	**－**	－
	その他	**2,202,241**	1,891,473	**176,179**	151,317
4	カウンターパーティ信用リスク	**1,157,022**	1,121,645	**94,645**	91,746
5	うち、SA-CCR適用分	**－**	－	**－**	－
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	**416,803**	394,546	**35,344**	33,457
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	**－**	－	**－**	－
	うち、CVAリスク	**643,194**	653,823	**51,455**	52,305
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	**79,751**	48,017	**6,380**	3,841
	その他	**17,273**	25,257	**1,464**	2,141
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	**348,378**	257,965	**29,542**	21,875
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	**1,273,213**	831,720	**101,857**	66,537
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	**2,036,840**	1,023,589	**162,947**	81,887
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	**－**	－	**－**	－
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	**－**	－	**－**	－
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	**1,762**	1,118	**140**	89
11	未決済取引	**－**	－	**－**	－
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	**347,861**	195,920	**27,828**	15,673
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	**331,957**	182,613	**26,556**	14,609
14	うち、外部格付準拠方式適用分	**15,904**	13,307	**1,272**	1,064
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	**－**	－	**－**	－
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	**0**	0	**0**	0
16	マーケット・リスク	**1,270,454**	1,635,685	**101,636**	130,854
17	うち、標準的方式適用分	**13,894**	17,176	**1,111**	1,374
18	うち、内部モデル方式適用分	**1,256,559**	1,618,508	**100,524**	129,480
19	オペレーショナル・リスク	**628,846**	629,938	**50,307**	50,395
20	うち、基礎的手法適用分	**－**	－	**－**	－
21	うち、粗利益配分手法適用分	**－**	－	**－**	－
22	うち、先進的計測手法適用分	**628,846**	629,938	**50,307**	50,395
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	**271,143**	165,364	**22,992**	14,022
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	**－**	－	**－**	－
24	フロア調整	**－**	－	**－**	－
25	合計（スケーリングファクター適用後）	**20,859,113**	18,484,376	**1,668,729**	1,478,750

（注）1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2022年9月末	2021年9月末	2022年9月末	2021年9月末
1	上方パラレルシフト	**56,294**	60,013	△ **91,238**	△ 110,191
2	下方パラレルシフト	**13,068**	50,666	**87,176**	106,270
3	スティープ化	**85,811**	100,621		
4	フラット化	**ー**	1,551		
5	短期金利上昇	**2,630**	ー		
6	短期金利低下	**33,756**	49,519		
7	最大値	**85,811**	100,621	**87,176**	106,270
		ホ		ヘ	
		2022年9月末		2021年9月末	
8	Tier1 資本の額	**2,112,385**		2,161,597	

単体レバレッジ比率に関する開示事項

単体レバレッジ比率の構成に関する事項

（単位：百万円、%）

国際様式（表2）の該当番号	国際様式（表1）の該当番号	項 目	2022年9月末	2021年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	**43,925,104**	41,129,471
1a	1	貸借対照表における総資産の額	**50,382,558**	44,752,312
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額（△）	**6,457,453**	3,622,840
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額（△）	**240,600**	217,299
3		オン・バランス資産の額 （イ）	**43,684,504**	40,912,172
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	**1,385,787**	545,728
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	**1,298,751**	1,046,743
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	**1,046,462**	566,862
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	**－**	－
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額（△）	**85,754**	166,684
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	**29,100**	37,934
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額（△）	**29,100**	36,000
11	4	デリバティブ取引等に関する額 （ロ）	**3,645,247**	1,994,584
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	**509,341**	840,833
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額（△）	**－**	－
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	**292,836**	299,056
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 （ハ）	**802,177**	1,139,890
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	**6,493,947**	5,511,437
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）	**3,075,701**	2,692,747
19	6	オフ・バランス取引に関する額 （ニ）	**3,418,245**	2,818,689
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 （ホ）	**2,112,385**	2,161,597
21	8	総エクスポージャーの額（（イ）＋（ロ）＋（ハ）＋（ニ）） （ヘ）	**51,550,175**	46,865,337
22		単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ））	**4.09%**	4.61%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 （ヘ）	**51,550,175**	46,865,337
		日本銀行に対する預け金の額	**16,279,147**	16,503,707
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 （ヘ´）	**67,829,322**	63,369,045
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率（（ホ）／（ヘ´））	**3.11%**	3.41%

（注）1. 当社は単体レバレッジ比率の算定に関し、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が単体レバレッジ比率そのものや単体レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

前中間会計年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因

単体レバレッジ比率の低下は、貸出金やその他資産の増加により、総エクスポージャーの額が増加したことによるものであります。

単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

項 目		2022年度第2四半期		2022年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額		18,813,231		18,013,261
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	19,123,412	918,595	19,038,295	898,598
3	うち、安定預金の額	1,807,223	54,216	1,781,123	53,433
4	うち、準安定預金の額	8,640,725	864,378	8,448,181	845,165
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	14,254,678	11,056,562	13,884,583	10,675,152
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,697,025	7,498,908	10,766,991	7,557,561
8	うち、負債性有価証券の額	3,557,653	3,557,653	3,117,591	3,117,591
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		15,361		9,209
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	6,167,856	2,329,295	5,830,028	2,125,028
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	980,549	980,549	887,265	887,265
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,187,306	1,348,745	4,942,762	1,237,763
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	220,911	164,200	379,755	323,140
15	偶発事象に係る資金流出額	665,372	17,993	652,765	17,745
16	資金流出合計額		14,502,008		14,048,875
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	282,589	—	223,239	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,676,100	1,850,676	2,207,401	1,508,044
19	その他資金流入額	708,242	414,644	813,027	451,577
20	資金流入合計額	3,666,932	2,265,320	3,243,668	1,959,622
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		18,813,231		18,013,261
22	純資金流出額		12,236,688		12,089,252
23	単体流動性カバレッジ比率		153.7		149.0
24	平均値計算用データ数		62		61

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。

(2) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社単体の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準（100%）を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。

(4) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項
当社は、「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。

単体安定調達比率に関する開示事項

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%）

項番		2022年度第2四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,296,652	—	—	285,000	2,581,652
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,296,652	—	—	235,579	2,532,231
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	49,420	49,420
4	個人及び中小企業等からの資金調達	13,109,993	—	—	5,766,789	17,565,783
5	うち、安定預金等の額	—	—	—	—	—
6	うち、準安定預金等の額	13,109,993	—	—	5,766,789	17,565,783
7	ホールセール資金調達	4,825,084	22,030,101	3,137,932	9,247,958	15,177,326
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,825,084	22,030,101	3,137,932	9,247,958	15,177,326
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	368,536	437,367	30,000	—	15,000
12	うち、デリバティブ負債の額				—	
13	うち、上記に含まれない負債の額	368,536	437,367	30,000	—	15,000
14	利用可能安定調達額合計					35,339,762
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,133,653
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	135,759	22,981	95,110	174,480
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	167,725	6,480,240	2,476,322	26,691,871	25,554,934
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	493,278	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	63,582	1,897,183	573,753	2,434,232	3,046,074
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	3,681,040	1,578,431	11,741,898	12,579,212
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	778,290	49,702	197,687	542,493
22	うち、住宅ローン債権	—	218,084	217,808	9,886,408	7,456,750
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	138,026	137,605	6,405,518	4,409,475
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	104,143	190,653	106,328	2,629,332	2,472,897
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,316,571	476,874	5,141	857,881	2,047,841
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				357,192	303,613
29	うち、デリバティブ資産の額				285,990	285,990
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				69,741	69,741
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,316,571	476,874	5,141	144,956	1,388,495
32	オフ・バランス取引				6,180,492	599,017
33	所要安定調達額合計					29,509,927
34	単体安定調達比率					119.7%

（単位：百万円、%）

項番		2022年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額（1）						
1	資本の額	2,367,524	—	—	285,000	2,652,524
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	2,367,524	—	—	243,136	2,610,661
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	41,863	41,863
4	個人及び中小企業等からの資金調達	12,837,068	—	—	6,087,743	17,641,105
5	うち、安定預金等の額	—	—	—	—	—
6	うち、準安定預金等の額	12,837,068	—	—	6,087,743	17,641,105
7	ホールセール資金調達	4,864,120	22,747,946	2,287,251	9,214,148	14,624,615
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	4,864,120	22,747,946	2,287,251	9,214,148	14,624,615
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—
11	その他の負債	355,451	320,740	30,000	—	15,000
12	うち、デリバティブ負債の額				—	
13	うち、上記に含まれない負債の額	355,451	320,740	30,000	—	15,000
14	利用可能安定調達額合計					34,933,245
所要安定調達額（2）						
15	流動資産の額					1,085,044
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	—	123,877	5,289	94,031	158,615
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	194,526	6,909,148	1,824,204	25,978,776	24,754,345
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	512,445	—	—	0
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	79,079	2,085,150	410,289	2,200,964	2,764,832
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	—	3,884,837	1,134,525	11,401,865	12,185,052
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	788,931	26,638	123,074	487,782
22	うち、住宅ローン債権	—	216,971	216,950	9,883,760	7,451,623
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	137,276	136,904	6,417,785	4,416,035
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	115,446	209,742	62,438	2,492,186	2,352,837
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	1,230,209	453,181	5,302	978,862	2,145,854
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—				—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）				421,221	358,037
29	うち、デリバティブ資産の額				337,920	337,920
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額				51,071	51,071
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,230,209	453,181	5,302	168,648	1,398,824
32	オフ・バランス取引				5,843,343	440,306
33	所要安定調達額合計					28,584,166
34	単体安定調達比率					122.2%

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項
当社単体における安定調達比率は、安定性の高い資金の計画的な調達施策を背景として、概ね安定的に推移しております。

(2) 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項
当社単体では、流動性比率告示第101条各号に定める「相互に関係する資産及び負債の特例」を適用しておりません。

(3) その他単体安定調達比率に関する事項
当社単体の安定調達比率は、規制水準（100%）を満たしており、今後の安定調達比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
なお、現状、個人及び中小企業等からの資金調達については、全額を「準安定預金等」とみなして計上しております。

開示項目一覧

[銀行法施行規則第34条の26に定められた記載事項]

（以下のページに掲載しています）

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	59、287
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
（1）氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	59
（2）各株主の持株数	59
（3）発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	59
■銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	4〜12、18、56、57
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
（1）経常収益	18
（2）経常利益又は経常損失	18
（3）親会社に帰属する中間純利益若しくは親会社に帰属する中間純損失	18
（4）包括利益	18
（5）純資産額	18
（6）総資産額	18
（7）連結自己資本比率	18
■銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	19〜22
2. 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額	
（1）破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49
（2）危険債権	49
（3）3月以上延滞債権	49
（4）貸出条件緩和債権	49
（5）正常債権	49
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	136〜190
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	191〜194
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	48〜49
6. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	19
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	140、190

[銀行法施行規則第19条の2に定められた記載事項（単体ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	134
(2) 各株主の持株数	134
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	134
■銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	6〜12、57、94
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	94
(2) 経常利益又は経常損失	94
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	94
(4) 資本金及び発行済株式の総数	94
(5) 純資産額	94
(6) 総資産額	94
(7) 預金残高	94
(8) 貸出金残高	94
(9) 有価証券残高	94
(10) 単体自己資本比率	94
(11) 従業員数	94
(12) 信託報酬	94
(13) 信託勘定貸出金残高	94
(14) 信託勘定有価証券残高（(15) に掲げる事項を除く。）	94
(15) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第四項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。）残高	94
(16) 信託財産額	94
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
[主要な業務の状況を示す指標]	
(1) 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	113
(2) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	113
(3) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	114〜115
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	116
(5) 総資産経常利益率及び資本経常利益率	118
(6) 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	118
[預金に関する指標]	
(1) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	119
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	120
[貸出金等に関する指標]	
(1) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	121
(2) 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	121
(3) 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	123
(4) 使途別の貸出金残高	122
(5) 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	122
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	122
(7) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	123
(8) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	123
[有価証券に関する指標]	
(1) 商品有価証券の種類別の平均残高	131
(2) 有価証券の種類別の残存期間別の残高	125
(3) 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別の平均残高	124
(4) 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	125
[信託業務に関する指標]	
(1) 信託財産残高表	126
(2) 金銭信託、年金信託及び財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	127
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高	126
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	127
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	127
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高	127
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	128

	三井住友信託銀行
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高	129
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高	129
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	128
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	128
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高	129
■銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	16
■銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	95～98
2. 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	133
(2) 危険債権	133
(3) 3月以上延滞債権	133
(4) 貸出条件緩和債権	133
(5) 正常債権	133
3. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	133
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	257～273
5. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（4.に掲げる事項を除く。）	274～277
6. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	102～104
(2) 金銭の信託	105
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	106～112
7. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	132
8. 貸出金償却の額	132
9. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	95
10. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	260、273

[銀行法施行規則第19条の3に定められた記載事項（連結ベース）]

	三井住友信託銀行
■銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	6～12、62
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	62
(2) 経常利益又は経常損失	62
(3) 親会社に帰属する中間純利益若しくは親会社に帰属する中間純損失	62
(4) 包括利益	62
(5) 純資産額	62
(6) 総資産額	62
(7) 連結自己資本比率	62
■銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	63～66
2. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び（1）から（4）までに掲げるものの合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	93
(2) 危険債権	93
(3) 3月以上延滞債権	93
(4) 貸出条件緩和債権	93
(5) 正常債権	93
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	196～252
4. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（3.に掲げる事項を除く。）	253～256
5. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	91～92
6. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	63
7. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	200、252

[金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■破産更生債権及びこれらに準ずる債権	93、133
■危険債権	93、133
■要管理債権	93、133
■正常債権	93、133

[平成26年金融庁告示第7号第8条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	138〜140
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	137
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	137
(3) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	137
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	137
(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	137
2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	141〜150
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	137
2. リスク・ウェイトのみなし計算（持株自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	151
(2) 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	151
(3) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	151
(4) 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	151
(5) 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	151
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面　OV1：リスク・アセットの概要	152
2. 第2面　CR1：資産の信用の質	153
3. 第3面　CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	154
4. 第4面　CR3：信用リスク削減手法	155
5. 第5面　CR4：標準的手法ー信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	156〜157
6. 第6面　CR5：標準的手法ー資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	158〜159
7. 第7面　CR6：内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	160〜169
8. 第8面　CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	170
9. 第9面　CR10：内部格付手法ー特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	171〜172
10. 第10面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	173
11. 第11面 CCR2：CVA リスクに対する資本賦課	173
12. 第12面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	174
13. 第13面 CCR4：内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	175〜176
14. 第14面 CCR5：担保の内訳	177
15. 第15面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	178
16. 第16面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	179〜180
17. 第17面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	181
18. 第18面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	181
19. 第19面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	182〜183
20. 第20面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	184〜185
21. 第21面　MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	186
22. 第22面　MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	187
23. 第23面　MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果	188
24. 第24面 IRRBB1：金利リスク	189
25. 第25面 CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況	189
■持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	190
2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	190

[平成26年金融庁告示第7号第5条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第5号 CC1）	198〜200
■定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する次に掲げる事項	
(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（特例企業会計基準等適用法人等（規則第14条の7第3項に規定する特例企業会計基準等適用法人等をいう。）にあっては、その採用する企業会計の基準における連結の範囲。以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	197
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	197
(3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	197
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	197
(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	197
2. 中間連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第14号 CC2）	201〜212
■定量的な開示事項	
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額	197
2. リスク・ウェイトのみなし計算（自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう。）が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
(1) 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	213
(2) 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	213
(3) 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	213
(4) 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	213
(5) 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	213
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面　OV1：リスク・アセットの概要	214
2. 第2面　CR1：資産の信用の質	215
3. 第3面　CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動	216
4. 第4面　CR3：信用リスク削減手法	217
5. 第5面　CR4：標準的手法ー信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果	218〜219
6. 第6面　CR5：標準的手法ー資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー	220〜221
7. 第7面　CR6：内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー	222〜231
8. 第8面　CR7：内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響	232
9. 第9面　CR10：内部格付手法ー特定貸付債権（スロッティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）	233〜234
10. 第10面 CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額	235
11. 第11面 CCR2：CVA リスクに対する資本賦課	235
12. 第12面 CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	236
13. 第13面 CCR4：内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD 区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー	237〜238
14. 第14面 CCR5：担保の内訳	239
15. 第15面 CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー	240
16. 第16面 CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー	241〜242
17. 第17面 SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	243
18. 第18面 SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）	243
19. 第19面 SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）	244〜245
20. 第20面 SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）	246〜247
21. 第21面　MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額	248
22. 第22面　MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）	249
23. 第23面　MR4：内部モデル方式のバック・テスティングの結果	250
24. 第24面 IRRBB1：金利リスク	251
■連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	252
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第3条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■自己資本の構成に関する開示事項（別紙様式第1号 CC1）	258〜260
■定性的な開示事項	
1. 中間貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明（別紙様式第13号 CC2）	261〜270
■別紙様式第4号により作成する定量的な開示事項	
1. 第1面　　OV1：リスク・アセットの概要	271
2. 第24面 IRRBB1：金利リスク	272
■単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	273
2. 前中間会計年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	273

[平成26年金融庁告示第7号第9条第1項に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	138〜140
2. 持株自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	141〜150
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、持株自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	141
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3.に掲げる事項を除く。）	141
5. 持株自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号　KM1：主要な指標）	136
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	190
8. 前四半期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	190
9. 持株レバレッジ比率に関する事項	190
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による持株レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該持株レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第2項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	198〜200
2. 自己資本比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表の各科目の額及びこれらの科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	201〜212
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第2条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	201
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3. に掲げる事項を除く。）	201
5. 自己資本比率告示第2条及び第2条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第10号　KM1：主要な指標）	196
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結自己資本比率の対比及び要因分析（当該連結自己資本比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
7. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	252
8. 前四半期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	—
9. 連結レバレッジ比率に関する事項	252
10. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結レバレッジ比率の対比及び要因分析（当該連結レバレッジ比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成26年金融庁告示第7号第6条第1項に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 自己資本の構成に関する開示事項	258〜260
2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示事項である別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	261〜270
3. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第14条第1号の算式における普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額、同条第2号の算式におけるその他Tier1資本に係る基礎項目の額又は同条第3号の算式におけるTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）に関する契約内容の概要	201
4. 自己資本調達手段に関する契約内容の詳細（3. に掲げる事項を除く。）	201
5. 自己資本比率告示第14条及び第14条の2に規定する基準に関する開示事項（別紙様式第9号　KM1：主要な指標）	257
6. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	273
7. 前四半期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異が生じた原因（当該差異がある場合に限る。）	273
8. 単体レバレッジ比率に関する事項	273

[平成27年金融庁告示第7号第8条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	191
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	191
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	191
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	191

[平成27年金融庁告示第7号第8条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	194
2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	194
3. その他連結安定調達比率に関する事項	194

[平成27年金融庁告示第7号第5条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	253
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	253
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	253
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	253

[平成27年金融庁告示第7号第5条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	256
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	256
3. その他連結安定調達比率に関する事項	256

[平成27年金融庁告示第7号第3条第1項第1号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	274
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	274
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	274
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	274

[平成27年金融庁告示第7号第3条第1項第2号に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■単体安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	277
2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨	277
3. その他単体安定調達比率に関する事項	277

[平成27年金融庁告示第7号第9条に定められた記載事項]

	三井住友トラスト・ホールディングス
■銀行持株会社における四半期の開示事項	
1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第2号 KM1：主要な指標	136
（2）別紙様式第4号	191
2. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第2号 KM1：主要な指標	136
（2）別紙様式第6号	192〜193
3. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率の対比及び要因分析（当該連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

[平成27年金融庁告示第7号第6条に定められた記載事項]

	三井住友信託銀行
■銀行における四半期の開示事項	
1. 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第1号 KM1：主要な指標	257
（2）別紙様式第3号	274
2. 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第2号 KM1：主要な指標	196
（2）別紙様式第4号	253
3. 単体安定調達比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第1号 KM1：主要な指標	257
（2）別紙様式第5号	275〜276
4. 連結安定調達比率に関する定量的開示事項	
（1）別紙様式第2号 KM1：主要な指標	196
（2）別紙様式第6号	254〜255
5. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による単体流動性カバレッジ比率及び単体安定調達比率の対比及び要因分析（当該単体流動性カバレッジ比率及び単体安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）	—
6. 採用する企業会計の基準を変更した場合にあっては、対象となる四半期の末日における変更前と変更後との企業会計の基準による連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率の対比及び要因分析（当該連結流動性カバレッジ比率及び連結安定調達比率に著しい差異がある場合に限る。）	—

ディスクロージャーポリシー

序文

当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を十分に認識し、高い自己規律に基づく健全な業務運営を通じて、社会からの揺るぎない信頼の確立を図るため、会社情報の適切な開示により、企業経営の透明性の確保に努めます。

開示姿勢

会社法、銀行法、金融商品取引法その他の法令および諸規則等（当社の有価証券を上場している金融商品取引所が定める会社情報の適時開示等に関する規則を含む）を遵守することにとどまらず、お客様、株主、投資家の皆様が当グループを理解するために有用と思われる会社情報について、適時性、正確性、公平性を基本要件として、積極的な開示に努め、透明性の高い経営を目指します。

なお、関係者の権利を侵害することになる個人情報および顧客情報などの開示は行いません。

開示方法

会社情報の開示にあたっては、インターネット、各種刊行物など、様々なツールを積極的に活用することで、お客様、株主、投資家の別、国内外の別にかかわらず、可能な限り広く、適時、正確かつ公平に行います。

各種の開示資料においては当グループの経営方針や業績、財務内容などの要点をわかりやすく表現するように努め、決算説明会などを通じてそれらの要点を説明します。

体制整備

当社は、本ディスクロージャーポリシーに則った当グループの情報開示を行うために、情報開示委員会の設置を始めとする社内体制の整備・充実に努めます。

■ 三井住友トラスト 会計ホットライン

当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報（ただし、いずれも日本国内の行為に関する情報に限る）についての通報窓口を以下の通り設置しています。通報は、郵便または電子メールで受け付けています。

通報窓口

【郵便】

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号丸の内三井ビル
シティユーワ法律事務所内「三井住友トラスト会計ホットライン」宛

【電子メール】

sumitrust-hotline@city-yuwa.com

- 対象となる通報内容は、当社および三井住友信託銀行をはじめとするグループ会社における、会計、会計に係る内部統制、監査事項についての不正または不適切な処理に関する情報です。
- 匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、お名前・ご連絡先を開示してください。
- 通報内容が抽象的・不明確な場合等には、調査に限界が生じる場合がございますので、通報内容は、可能な限り具体的かつ詳細に記述願います。
- 通報者に関する情報については、通報者ご本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

■ 指定紛争解決機関

三井住友信託銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、以下の機関と契約を締結しています。

一般社団法人全国銀行協会※1	連絡先：全国銀行協会相談室	電話番号：0570-017109	または03-5252-3772
一般社団法人信託協会※2	連絡先：信託相談所	電話番号：0120-817-335	または03-6206-3988

※1 一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。
※2 一般社団法人信託協会は信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関です。

当社の概要 (2022年12月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1
設立日	2002年2月1日(2011年4月1日 商号変更)
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの経営管理機能を担う金融持株会社として、以下(1)～(8)を主な機能としています。 (1) 経営戦略企画統括機能 (2) 財務統括機能 (3) 人事統括機能 (4) 総務統括機能 (5) 業務プロセス統括機能 (6) リスク管理統括機能 (7) コンプライアンス統括機能 (8) 内部監査統括機能
資本金	2,616億872万5,000円
発行済株式総数	普通株式368,172千株(株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場、名古屋証券取引所 プレミア市場
証券コード	8309

格付情報 (2022年12月末現在)

		長期	短期
三井住友トラスト・ホールディングス	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	A+	—
三井住友信託銀行	スタンダード&プアーズ (S&P)	A	A-1
	ムーディーズ (Moody's)	A1	P-1
	フィッチ・レーティングス (Fitch)	A-	F1
	日本格付研究所 (JCR)	AA-	—
	格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+

ウェブサイト

当グループの詳細はウェブサイトでご覧になれます。

企業情報	https://www.smth.jp/about_us
株主・投資家の皆さまへ	https://www.smth.jp/investors
サステナビリティ	https://www.smth.jp/sustainability

シンボルマーク

当グループのシンボルマークであるフューチャーブルーム(未来の開花)は、「信託の力で、新たな価値を創造し、お客さまや社会の豊かな未来を花開かせる」という私たちのパーパスを象徴しています。

透明感のある4つの花弁は、お客さま・社会・株主・社員の各ステークホルダーに対する私たちのミッションを表すとともに、それぞれの色彩は、私たちのバリュー(行動規範)である「信義誠実」(ナチュラルグリーン)、「奉仕開拓」(ゴールデンオレンジ)、「信頼創造」(ブルーグリーン)、「自助自律」(スカイブルー)を表しています。

コーポレートカラー

コーポレートカラーは、シンボルマークが表現する価値観を統合し、親しみやすさとともに未来を感じさせる「フューチャーブルー」としました。

2023年1月発行
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
コーポレートコミュニケーション部
〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1
電話 03-6256-6000(代表)
ホームページ https://www.smth.jp/

SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

三井住友トラスト・ホールディングス

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org
ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C005667

本誌はFSC®認証紙、および植物油インキを使用しています。